

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	保健センター管理運営事業				事務事業コード	10010100			
概要	府中市保健センター及び分館の管理、運営								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進				項	05	保健衛生費
	施策	1	健康づくりの支援				目	30	保健センター費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型			
		事業実施計画				事業実施期間	昭和52年度 ~		
根拠/関連法令名					市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	当該施設の適切な維持管理に努めるとともに、市民の健康推進を図る健診等を行う。
意図	市民が利用することにより、市民の健康管理に寄与する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
施設の修繕等	<ul style="list-style-type: none"> ▼施設の修繕等 ▼耐震診断の実施 	施設の修繕等
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 保健センター東3階屋上防水修理 保健センター肺機能室エアコン修理 保健センター3階男子シャワー室配水管修理 保健センター3階トレーニング室給湯器修理 保健センター分館空調設備修理 その他26箇所修理 	<ul style="list-style-type: none"> 保健センター分館雨漏り修理 保健センター自動ドア修理 保健センター3階事務室エアコン修理 保健センター3階栄養準備室ガス設備修理 保健センター分館ワーキングルームエアコン修理 その他26箇所修理 保健センターの耐震診断調査実施 	<ul style="list-style-type: none"> 保健センター自動ドア修理 保健センター2階健康診査室パーテーション修理 保健センター2階検査室電気設備修理 保健センター1階事務室エアコン交換修理 保健センター分館冷却塔修理 その他27箇所修理

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	67,238,000	65,781,000	67,962,000	66,708,000	55,037,000	55,622,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	52,000	62,000	80,000	6,110,000	90,000	90,000
一般財源	67,186,000	65,719,000	67,882,000	60,598,000	54,947,000	55,532,000
予算現額	67,238,000	66,415,000	67,962,000	66,708,000	61,437,000	55,622,000
決算額	59,098,124	57,345,427	56,220,719	56,616,584	58,383,154	52,720,749
執行率	87.9%	86.3%	82.7%	84.9%	95.0%	94.8%
(人件費)						
職員数	1.50	1.50	1.40	1.38	0.97	1.14
職員人件費	13,430,892	14,024,202	12,238,478	11,200,014	7,719,958	9,072,418
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	534,057	514,083	513,443	478,777	292,888	122,623
総コスト	73,063,073	71,883,712	68,972,640	68,295,375	66,396,000	61,915,790

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
保健センターの適切な管理運営を行っていく中で、各種健康診査や健康相談などの事業を実施し、市民の健康の保持及び増進を図ることに寄与した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
開館から35年以上が経過し、建物や設備の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕を行っていく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
保健センターと保健センター分館の統合に向け、内装等改修工事を実施するとともに、必要に応じた修繕を行うなど、適切な施設管理を行っていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	市民の施設利用における利便性を高めるとともに、事務の効率化をより一層進めるため事業の見直しを行い、保健センターと保健センター分館を統合することにより統合するが、分館で実施している各種保健事業は、統合後もすべて保健センターで実施する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	30	0817500	保健センター管理医活動費	702,000	701,880	
2	01	20	05	30	0818000	保健センター運営協議会運営費	55,000	55,000	
3	01	20	05	30	0822000	施設管理費 管理委託料	26,229,000	23,468,969	
4	01	20	05	30	0823000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	15,695,000	14,380,958	
5	01	20	05	30	0824000	施設管理費 諸経費	12,941,000	13,861,942	
6	01	20	05	30	0825600	保健センター整備事業費 調査委託料	0	252,000	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							55,622,000	52,720,749	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健康手帳作成事業				事務事業コード	10010200		
概要	健康診査等その他健康の保持に必要な事項を記載する健康手帳を配布する							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費
	施策	1	健康づくりの支援				15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	昭和59年度 ~		
根拠/関連法令	健康増進法				市関連計画名	府中市保健計画		

2 事務事業の目的

対象	40歳以上の市民で、特定健診やがん検診等市の実施する各種検診を受診した方、健康教育・健康相談等を受けた方、及び手帳の交付を希望する方
手段・方法	各種健診・検診の受診時や健康教育等を受けた時に手渡しする
意図	特定健診等の記録、その他健康の保持に必要な事項を記載していただくことを通して、健康の自己管理に役立てていただく

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼特定健診等の健診受診者全員に、市内協力医療機関で交付 ▼各種がん検診・骨粗しょう症検診・健康教育等を受けた方に保健センター分館等で交付 ▼手帳の交付を希望する方へは市役所でも交付 ▼胃がん検診受診者で交付を希望する方へは、検診機関で交付 ▼交付冊数：15,000冊 ○計画継続	▼特定健診・成人歯科健康診査等の健診受診者に、市内協力医療機関で交付 ▼各種がん検診・骨粗しょう症検診・健康教育等を受けた方に保健センター分館等で交付 ▼手帳の交付を希望する方へは市役所でも交付 ▼胃がん検診受診者で交付を希望する方へは、検診機関で交付 ▼交付冊数：14,000冊 ○計画継続	▼特定健診・成人歯科健康診査等の健診受診者に、市内協力医療機関で交付 ▼各種がん検診・骨粗しょう症検診・健康教育等を受けた方に保健センター分館・検診機関等で交付 ▼手帳の交付を希望する方へは市役所でも交付 ▼交付冊数：11,000冊 ○計画継続
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼交付冊数：13,492冊（15,000冊作成）	▼交付冊数：12,765冊（14,000冊作成）	▼交付冊数：12,404冊（13,500冊作成）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	615,000	2,457,000	1,355,000	1,335,000	1,288,000	1,013,000
国庫支出金	205,000	0	0	0	0	0
都支出金	205,000	1,638,000	903,000	890,000	858,000	675,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	205,000	819,000	452,000	445,000	430,000	338,000
予算現額	615,000	2,457,000	1,355,000	1,335,000	1,288,000	1,013,000
決算額	433,125	2,456,422	1,291,500	1,323,000	1,180,410	1,012,935
執行率	70.4%	100.0%	95.3%	99.1%	91.6%	100.0%
（人件費）						
職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.11	0.05
職員人件費	895,393	934,947	874,177	811,595	857,773	432,020
嘱託員数	0	0	0	0	0	0.05
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	161,904
（間接経費）						
間接経費	35,604	34,272	36,674	34,693	32,543	11,240
総コスト	1,364,122	3,425,641	2,202,351	2,169,288	2,070,726	1,618,099

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
作成冊数に対する配布率	-	計画値	84.6	85.7	86.8	87.9	89	90	90
	%	実績	81	98.6	97	89.9	91.2	91.9	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
特定健診時に市内協力医療機関で配布し計画値を上回ることができた。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
各種検診や健康教育事業などの機会に健康の自己管理に活用してもらうために配布。平成22年度より特定健診等の際に医療機関でも配布をした。			
今後の課題（未達成の課題等）			
個人の健康管理を支援するため継続的に配布をし、記載方法や活用方法等についても説明を適切に行っていく。			
今後の展開（具体的方策等）			
引続き、保健センター・東京都がん検診センターでの事業及び希望者配布のほか、特定健診時に市内協力医療機関で配布する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	自身の健康状態を体系的に把握してもらうことができる便利なツールであることをさらに周知していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
D 休止・廃止等	4 現状では見直しが不可能		
	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
	1		
			3 完了

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0773000	健康手帳作成費	1,013,000	1,012,935	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,013,000	1,012,935	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健康教育事業			事務事業コード	10010300			
概要	生活習慣病の予防、健康増進などの健康に関する正しい知識の普及を図るための教育の実施							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費
	施策	1	健康づくりの支援			目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課							
制度上の実施主体	会計区分				事業類型			
	事業実施計画				事業実施期間		昭和58年度 ~	
根拠/関連法令	健康増進法			市関連計画名		府中市保健計画		

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	医師・歯科医師・保健師・栄養士・歯科衛生士等を講師としての話や実践を含めた各種指導を、保健センター分館等で実施する。内容によっては、各種検診実施に併せて同時実施する。
意図	生活習慣病の予防、その他健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進を図っていただく。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼一般健康講座 ▼乳がん検診時予防講座 ▼肺がん検診時予防講座 ▼骨粗しょう症予防講座 ▼生活習慣病予防講座 ▼大腸がん検診結果説明会 ▼成人歯科健診フォロー講座 ▼ヘルスチェック ○計画継続 延べ249回 	<ul style="list-style-type: none"> ▼一般健康講座 ▼乳がん検診時予防講座 ▼肺がん検診時予防講座 ▼骨粗しょう症予防講座 ▼生活習慣病予防講座 ▼大腸がん検診結果説明会 ▼成人歯科健診フォロー講座 ▼ヘルスチェック ○計画継続 延べ203回 	<ul style="list-style-type: none"> ▼一般健康講座 ▼乳がん検診時、肺がん検診時予防講座 ▼骨粗しょう症予防講座 ▼生活習慣病予防講座 ▼大腸がん検診結果説明会 ▼成人歯科健診フォロー講座 ▼ヘルスチェック ▼リフレッシュセミナー新規に開始 ○計画拡大 延べ221回
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼一般健康講座 ▼がん検診時予防講座 ▼骨粗しょう症予防講座 ▼生活習慣病予防講座 ▼成人歯科健診フォロー講座 ▼ヘルスチェック ▼自殺対策講演会 等 延べ213回 実績4,951人/定員5,900人 	<ul style="list-style-type: none"> ▼一般健康講座 ▼がん検診時予防講座 ▼骨粗しょう症予防講座 ▼生活習慣病予防講座 ▼成人歯科健診フォロー講座 ▼ヘルスチェック ▼自殺対策講演会 等 延べ208回 実績5,049人/定員5,436人 	<ul style="list-style-type: none"> ▼一般健康講座 ▼がん検診時予防講座 ▼骨粗しょう症予防講座 ▼生活習慣病予防講座 ▼成人歯科健診フォロー講座 ▼ヘルスチェック ▼自殺対策講演会 等 延べ226回 実績4,929人/定員5,617人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,195,000	2,030,000	2,282,000	2,257,000	2,072,000	2,080,000
国庫支出金	319,000	0	0	0	0	0
都支出金	319,000	626,000	626,000	672,000	801,000	773,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,557,000	1,404,000	1,656,000	1,585,000	1,271,000	1,307,000
予算現額	3,195,000	2,030,000	2,282,000	2,257,000	2,072,000	2,080,000
決算額	2,299,503	1,856,902	1,965,339	1,893,962	1,814,069	1,703,926
執行率	72.0%	91.5%	86.1%	83.9%	87.6%	81.9%
(人件費)						
職員数	2.51	2.51	2.27	2.47	2.64	2.12
職員人件費	22,474,359	23,467,165	19,843,818	20,046,401	21,101,219	16,935,180
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	893,656	860,233	832,512	856,941	800,564	228,899
総コスト	25,667,518	26,184,300	22,641,669	22,797,304	23,715,852	18,868,005

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
健康教育への参加率	72.8	計画値	74.2	75.6	77	78.4	79.8	80	80
	%	実績	70.9	69.3	79.3	83.9	92.9	87.8	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

参加率は、定員に対する受講者の割合。実施年ごとのテーマ等により、参加率には増減がある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
生活習慣病の予防、健康増進等健康に関する正しい知識の普及を図るとともに、適切な助言や支援を行なうことにより、「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚のもとに、市民の健康保持・増進に図ってきた。				
今後の課題（未達成の課題等）				
講座によって抽選を行う場合もあるなど、人気にばらつきがある。ただし、健康に関する知識の普及啓発のため、必要な講座であり、人気のない講座にどのように参加者を確保するかが課題である。				
今後の展開（具体的方策等）				
疾病の特性や個人の生活習慣等の把握に基づき継続的に行う個別健康教育、集団を対象に実施する集団健康教育とそれぞれの目的を達成できるように効果的な事業実施を図っていく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	調理実習を伴う事業では、参加者の自己負担なく試食を提供しており、受益者負担の観点から食材費の徴収を検討のうえ、平成26年度から一人当たり250円の食材費の一部自己負担を導入する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0774000	健康教育費	2,080,000	1,703,926	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,080,000	1,703,926	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健康相談事業				事務事業コード	10010400		
概要	日常の健康管理を支援するため、電話相談や目的別に開催する相談事業等の実施							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費
	施策	1	健康づくりの支援				15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	昭和41年度 ~		
根拠/関連法令	健康増進法				市関連計画名	府中市保健計画		

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	年間を通して、保健師・栄養士・歯科衛生士を相談担当として配置し、保健センター分館で実施。また、歯科なんでも相談や、薬の相談等は、歯科医師・薬剤師にも担当を依頼し実施
意図	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導助言を行うことで、家庭における健康管理に役立てていただく

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼保健相談室 ▼歯科なんでも相談 ▼薬の相談 ▼病態別相談 ▼栄養相談 ▼肝炎相談 ○計画継続 <p style="text-align: right;">延272回 前年度までの実績を踏まえ事業計画を継続</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▼保健相談室 ▼歯科なんでも相談 ▼薬の相談 ▼骨粗しょう症検診後相談 ▼栄養相談 ▼肝炎相談 ○計画継続 <p style="text-align: right;">延270回</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▼保健相談室 ▼歯科なんでも相談 ▼薬の相談 ▼骨粗しょう症検診後相談 ▼栄養相談 ▼肝炎相談 ○計画継続 <p style="text-align: right;">延272回</p>
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼保健相談室（病態別相談含む） ▼歯科なんでも相談 ▼薬の相談 ▼栄養相談 ▼肝炎相談 <p style="text-align: right;">延262回</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▼保健相談室（病態別相談含む） ▼歯科なんでも相談 ▼薬の相談 ▼骨粗しょう症検診後相談 ▼栄養相談 ▼肝炎相談 <p style="text-align: right;">延264回</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▼保健相談室（病態別相談含む） ▼歯科なんでも相談 ▼薬の相談 ▼骨粗しょう症検診後相談 ▼栄養相談 ▼肝炎相談 <p style="text-align: right;">延265回</p>

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,244,000	1,885,000	1,782,000	1,814,000	1,654,000	1,559,000
国庫支出金	212,000	0	0	0	0	0
都支出金	212,000	405,000	405,000	322,000	322,000	322,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,820,000	1,480,000	1,377,000	1,492,000	1,332,000	1,237,000
予算現額	2,244,000	1,885,000	1,782,000	1,814,000	1,654,000	1,559,000
決算額	1,741,379	1,694,355	1,550,807	1,577,711	1,557,419	1,154,730
執行率	77.6%	89.9%	87.0%	87.0%	94.2%	74.1%
（人件費）						
職員数	1.01	1.01	0.91	0.91	0.97	0.97
職員人件費	9,043,467	9,442,963	7,955,011	7,385,516	7,719,958	7,776,358
嘱託員数	0	0	0	0	0	0.05
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	161,904
（間接経費）						
間接経費	359,599	346,149	333,738	315,715	292,888	110,508
総コスト	11,144,445	11,483,467	9,839,556	9,278,942	9,570,265	9,203,500

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
相談件数	1,188	計画値	1,200	1,210	1,220	1,230	1,240	1,250	1,250
	件	実績	1,094	1,222	1,548	1,206	1,392	1,168	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

保健相談室で実施している面接相談・電話相談件数は年度により利用件数にばらつきがある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
日常の健康管理を支援するために、保健センター分館での面接相談や電話相談、及び疾患に焦点をあてた相談事業を行なった。		
今後の課題（未達成の課題等）		
相談事業の周知や相談受付方法などの充実が必要である。		
今後の展開（具体的方策等）		
生活習慣病予防の観点から、重点相談の対象疾患の検討が必要である。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	健康全般に関する相談窓口としてさらに活用してもらえようように周知に努める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0776000	健康相談費	1,559,000	1,154,730	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,559,000	1,154,730	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健康増進事業				事務事業コード	10010600			
概要	保健センター3階の健康増進室で運動を实践								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進				項	05	保健衛生費
	施策	1	健康づくりの支援				目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	昭和62年度 ~			
根拠/関連法令	府中市保健センター条例				市関連計画名	府中市保健計画			

2 事務事業の目的

対象	市民、市内在勤者、市外居住者
手段・方法	元氣いっぱいサポーター登録者など、自主的に健康づくり活動を行う方が、健康増進室を利用することができる
意図	運動を通して、より健康で豊かな生活を支援する

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
ホームページ、市報等による啓発活動により利用者増を図る ○計画継続 前年までの実績を踏まえ、事業計画を継続	ホームページ、市報等による啓発活動により、利用者増を図っていく。 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業計画を継続	市報やホームページなどによる啓発活動により、利用者増を図る。 【計画見直し】 健康増進室の利用要件の見直し等を行い、事業計画を継続。なお、利用要件の見直しに伴い、平成24年度をもって健康度測定を廃止したことから、指標「健康度測定年間受診者数」の平成25年度の計画値の設定は行わない。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 保健センター3階トレーニング室利用のための健康度測定利用状況 年間42日実施し、148人 トレーニング室利用状況 年間323日実施し、延14,643人 	<ul style="list-style-type: none"> 保健センター3階トレーニング室利用のための健康度測定利用状況 年間39日実施し、84人 トレーニング室利用状況 年間311日実施し、延14,780人 	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進室利用状況 年間307日実施し、延13,955人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	22,265,000	22,433,000	21,226,000	19,952,000	18,559,000	14,925,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,792,000	3,735,000	3,735,000	3,735,000	4,442,000	5,132,000
一般財源	18,473,000	18,698,000	17,491,000	16,217,000	14,117,000	9,793,000
予算現額	22,505,000	22,433,000	21,226,000	19,952,000	18,559,000	14,925,000
決算額	22,087,058	19,791,024	18,986,172	18,484,390	17,707,958	12,801,979
執行率	98.1%	88.2%	89.4%	92.6%	95.4%	85.8%
(人件費)						
職員数	2.20	2.20	2.01	1.96	1.78	1.74
職員人件費	19,698,642	20,568,830	17,570,958	15,907,266	14,239,034	13,911,041
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	783,284	753,989	737,159	680,002	540,218	188,024
総コスト	42,568,984	41,113,843	37,294,289	35,071,658	32,487,210	26,901,044

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
健康度測定年間受診者数	193	計画値	200	205	210	215	220	-	225
	人	実績	183	163	133	148	84	-	平成25年度
トレーニング室年間利用者数	11,513	計画値	11,520	11,525	11,530	11,535	11,540	11,545	11,545
	人	実績	11,419	11,968	12,955	14,643	14,780	13,955	平成25年度

指標の分析

開室日数が前年度より少ないこともあり、前年度と比較し利用者数は減となっているが、1日平均の利用者数で比較すると、ほぼ同程度の利用状況となっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

自主的に健康づくり活動を行う方に運動実践の場を提供し、健康の保持・増進の一助を担うことができた。

今後の課題（未達成の課題等）

運動実践だけでなく、生活面や栄養面など、様々な面から健康増進を支援する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

健康増進室の利用拡大を図るとともに、保健師や栄養士による生活相談や栄養相談など健康関係の相談体制を充実させていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	平成25年度に利用要件の変更を行っていることから、事業内容見直し後の利用状況を注視していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0793000	健康増進事業費	14,925,000	12,801,979	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,925,000	12,801,979	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自殺対策事業				事務事業コード	10010700	
概要	相談窓口の設置、ゲートキーパーの養成、自殺に至らしめる要因に関する啓発など						
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				款	20 衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進			項	05 保健衛生費
	施策	1	健康づくりの支援			目	15 予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~	
根拠/関連法令	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市民、市職員、相談窓口を持つ関係機関職員
手段・方法	自殺に至る心理へ追いやる様々な悩み・要因について、それらをできるだけ取り除くための相談窓口を設置したり、自殺を考えている人から発されているサインの見逃さないために必要な知識・情報を学ぶためのゲートキーパーを養成したり、自殺に至らしめる要因に関して啓発したりする
意図	自殺を防ぐ

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
		<ul style="list-style-type: none"> ▼講演会の開催（市民向け、市職員・相談窓口を持つ関係機関職員向け）、ゲートキーパー研修の実施、出前講座 ▼街頭キャンペーン（自殺対策強化月間中） ▼啓発活動（自殺の現状をパネルで展示、相談窓口や啓発リーフレットを配布） ▼情報提供（広報・ホームページ・府中駅電子掲示板・配信メールで周知） ▼事例検討会・専門家による勉強会
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
		<ul style="list-style-type: none"> ▼市民向け講演会の開催、ゲートキーパー研修の実施、出前講座 ▼街頭キャンペーン（自殺対策強化月間中） ▼啓発活動（自殺の現状をパネルで展示、相談窓口や啓発リーフレットを配布） ▼情報提供（広報・ホームページ・府中駅電子掲示板・配信メールで周知） ▼事例検討会・専門家による勉強会 ▼自殺既・未遂者関係者聞き取り調査

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	342,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	342,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	342,000
決算額	0	0	0	0	0	299,596
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.6%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.40
職員人件費	0	0	0	0	0	3,196,947
嘱託員数						0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費						43,210
総コスト	0	0	0	0	0	3,539,753

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
<p>平成23年度、24年度は自殺問題に関する普及啓発とゲートキーパー養成に主に取組んだ。 平成25年度は、地域関係機関及び庁内関係課に対する聞き取り調査により、各機関の現状について把握した。</p>													
今後の課題（未達成の課題等）													
<p>自殺対策を進めるためには関係機関の連携による相談支援体制の充実が必要であることから、自殺対策連絡会（仮称）の開催によって、この課題の解決に取り組んでいく</p>													
今後の展開（具体的方策等）													
<p>庁内及び関係機関等の協力による自殺者に関する聞き取り調査を続行・分析し実態に応じた自殺防止対策を検討する。庁内の相談支援体制の強化のために自殺対策連絡会（仮称）を開催する。</p>													
総合評価（今後の方向性）													
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">市民向けの講演会及び職員向けの研修は引き続き実施していく。また、自殺既遂・未遂者の関係者に対する聞き取り調査を平成25年度に初めて実施したが、今後も引き続き実施する。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	市民向けの講演会及び職員向けの研修は引き続き実施していく。また、自殺既遂・未遂者の関係者に対する聞き取り調査を平成25年度に初めて実施したが、今後も引き続き実施する。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	
A 重点化・拡大して継続	B			市民向けの講演会及び職員向けの研修は引き続き実施していく。また、自殺既遂・未遂者の関係者に対する聞き取り調査を平成25年度に初めて実施したが、今後も引き続き実施する。									
B 現状のまま継続													
C 見直して継続													
D 休止・廃止等													
1 大幅な見直しは必要ない	1												
2 見直しには法令等の改正が必須													
3 見直しの必要性はあるが時期尚早													
4 現状では見直しが不可能													
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了									
1 見直し・縮小	1												
2 他事業との整理・統合													
3 完了													

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0793500	自殺対策事業費	342,000	299,596	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							342,000	299,596	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	栄養改善事業				事務事業コード	10010800		
概要	市民の健康増進及び食生活改善を応援するために、栄養改善推進員の育成や栄養講座を行う							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費
	施策	1	健康づくりの支援				15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成元年度 ~		
根拠/関連法令	国民の健康づくり地方推進事業実施要綱				市関連計画名	府中市保健計画		

2 事務事業の目的

対象	市民	
手段・方法	市民を対象に食生活改善のための栄養講座を実習や講話を通して実施する。また、栄養改善推進員を育成するための教育を隔年実施する	
意図	事業を通して、住民の生涯を通じた健康の保持増進・栄養改善に関する事柄について、啓発、普及を行うことで、食生活を改善した健康的な生活を送っていただく	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼栄養講座 9回 ○事業計画継続 栄養改善推進員養成事業は、隔年事業であるため、今年度は実施しない。	▼栄養講座 9回 ▼栄養改善推進員の養成 24人	▼栄養講座 9回 ○事業計画継続 栄養改善推進員養成事業は、隔年事業であるため、今年度は実施しない。 24年度からの予算減は、25年度は栄養改善推進員の養成を行わない年度であり、養成に係る実習用食材費等が不要なことから、1回当たりの食材費を減額したため。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼栄養講座 9回・146人（定員183人）	▼栄養講座 11回 171人（定員 171人） ▼栄養改善推進員の養成 24人	▼栄養講座 10回 171人（定員 171人）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	592,000	390,000	603,000	458,000	560,000	415,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	195,000	301,000	229,000	280,000	207,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	592,000	195,000	302,000	229,000	280,000	208,000
予算現額	592,000	396,000	603,000	459,000	560,000	415,000
決算額	479,832	296,447	469,069	354,241	537,030	347,577
執行率	81.1%	74.9%	77.8%	77.2%	95.9%	83.8%
（人件費）						
職員数	1.01	1.01	0.91	0.91	0.97	0.32
職員人件費	9,043,467	9,442,963	7,955,011	7,385,516	7,719,958	2,592,119
嘱託員数	0	0	0	0	0	0.55
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	1,780,942
（間接経費）						
間接経費	359,599	346,149	333,738	315,715	292,888	94,449
総コスト	9,882,898	10,085,559	8,757,818	8,055,472	8,549,876	4,815,088

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
栄養講座への参加率	89.6	計画値	79.5	82	84	86	88	90	90
	%	実績	82.8	76.9	82.8	70.6	77.4	100	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

参加率が計画値に達した要因として、当該事業の認知度が上がったことのほか、栄養に関する講座のニーズが高まってきていることが挙げられる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

栄養指導講座、健康料理づくり教室などを通じて市民の健康増進及び食生活改善を目的に実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

各種団体からの依頼など市民と協働による事業の実施を引続き検討する。

今後の展開（具体的方策等）

食育推進計画とあわせて市民に食の重要性を伝えつつ、市民と協働で食生活の改善及び生活習慣病の予防を図っていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	調理実習と試食の提供をしたうえで参加費用は無料にしていたが、受益者負担の観点から、平成26年度より食材費の一部自己負担導入を図る。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0795000	栄養改善事業費	415,000	347,577	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							415,000	347,577	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健康応援事業				事務事業コード	10010900		
概要	府中市保健計画の重点取組の推進策として規定された事業の実施							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費
	施策	1	健康づくりの支援				15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成17年度 ~		
根拠/関連法令	健康日本21の推進について				市関連計画名	府中市保健計画		

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	府中市保健計画の普及啓発、健康づくり活動を地域に広げること、健康づくりの担い手を広げる、健康づくり支援のしくみづくりなどの目的に沿った事業の展開
意図	市民の健康意識を高めて、健康づくりを実践できるようにし、市民自らが健康増進応援団となり、各関係機関と協働し、新規事業に取り組むことで、市民全体の健康づくりをめざしていただく

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼元気フォーラム事業 ▼元気いっぱいサポーター事業 ▼ホームページの充実 ▼情報発信基地としての文化センターの充実 ▼高度医療を行う病院との連携 ▼企業間のネットワーク化 ○内容の充実をはかり継続 	<ul style="list-style-type: none"> ▼元気フォーラム事業 ▼元気いっぱいサポーター事業 ▼ホームページの充実 ▼情報発信基地としての文化センターの充実 ▼高度医療を行う病院との連携 ▼企業間のネットワーク化 ○内容の充実をはかり継続 	<ul style="list-style-type: none"> ▼元気フォーラム事業 ▼元気いっぱいサポーター事業 ▼ホームページの充実 ▼情報発信基地としての文化センターの充実 ▼高度医療を行う病院との連携 ▼企業間のネットワーク化 ○計画見直し 24年度まで年2回実施していた高度医療を行う病院との連携講演会を2回から1回に変更し、予算も減額となった。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼元気フォーラム事業：1回 ▼元気いっぱいサポーター事業：登録419人 ▼ホームページや、各文化センターでの健康づくりに関する情報発信、パンフレット配布 ▼情報発信基地としての文化センターの充実 ▼高度医療を行う病院との連携：榊原記念病院講演会2回 	<ul style="list-style-type: none"> ▼元気フォーラム事業：1回 ▼元気いっぱいサポーター事業：登録487人 ▼ホームページや、各文化センターでの健康づくりに関する情報発信、パンフレット配布 ▼情報発信基地としての文化センターの充実 ▼高度医療を行う病院との連携：榊原記念病院講演会2回 元気フォーラムは講師の講演料が前年度より安価だったため予算執行率が下がった。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼元気フォーラム事業：1回 226人 ▼元気いっぱいサポーター事業：登録683人 ▼ホームページや、各文化センターでの健康づくりに関する情報発信、パンフレット配布 ▼情報発信基地としての文化センターの充実 ▼高度医療を行う病院との連携：榊原記念病院講演会1回 196人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,592,000	3,073,000	2,224,000	2,173,000	1,956,000	1,531,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,226,000	1,000,000	733,000	758,000	581,000	503,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,366,000	2,073,000	1,491,000	1,415,000	1,375,000	1,028,000
予算現額	2,592,000	3,067,000	2,224,000	2,172,000	1,956,000	1,531,000
決算額	2,285,230	1,870,197	1,375,674	1,617,148	1,159,613	985,720
執行率	88.2%	61.0%	61.9%	74.5%	59.3%	64.4%
(人件費)						
職員数	0.51	0.51	0.50	0.69	0.70	0.70
職員人件費	4,566,503	4,768,229	4,370,885	5,600,007	5,575,525	5,616,259
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	181,579	174,788	183,372	239,388	211,531	75,910
総コスト	7,033,313	6,813,214	5,929,931	7,456,543	6,946,669	6,677,889

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
元気いっぱいサポーターの登録者数	100	計画値	150	160	170	180	190	200	200
	人	実績	151	151	301	419	487	683	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

健康づくりを実践する元気いっぱいサポーターの登録者数。
健康教育等の場を活用した声かけ等により実績の向上がみられた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
保健福祉計画「健康ふちゅう21」は、平成22年から26年度を計画年度とした後期計画を実施している。その中で、健康づくりを個人単位の取組みでなく、元気フォーラムの実施や元気いっぱいサポーター登録を促進しながら、健康や健康づくりの効果を高めていく。 平成17年度から榊原記念病院との協働で講演会を毎年実施し、同院の活動に対する周知は充分図られた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
市民全体で、健康づくりに取り組めるような普及啓発、情報提供は継続して必要である。 元気フォーラムは、医師会なども類似の取り組みを実施している状況がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
平成26年度以降は、元気フォーラムと地域医療機関との協働講演会を隔年で実施することとする。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	地域医療機関との連携が様々な形で図られていることから、元気フォーラム及び地域医療機関との協働講演会を隔年実施に見直すもの。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0795490	健康応援事業費	1,531,000	985,720	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,531,000	985,720	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	保健計画評価・推進事業				事務事業コード	10011000			
概要	平成22年度～26年度を計画期間とする府中市保健計画の事業を評価する								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費	
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費	
	施策	1	健康づくりの支援				15	予防費	
主管部課名	福祉保健部 健康推進課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他			
		事業実施計画			事業実施期間	平成23年度～平成25年度			
根拠/関連法令	健康増進法				市関連計画名	府中市保健計画「健康ふちゅう21」後期計画			

2 事務事業の目的

対象	府中市保健計画「健康ふちゅう21」後期計画	
手段・方法	保健計画評価推進協議会にて、事業評価及び推進に向けての協議を行う	
意図	保健衛生事業の評価、推進	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
協議会の開催 2回（委員6名）	▼協議会の開催 2回（委員6名） ▼市民アンケートの実施（3000名） 【計画拡充】 計画の評価・推進に繋がる市民アンケート実施を行うため。	▼協議会の開催 3回（委員6名） ▼市民アンケートの実施（3000名） 【継続実施】 計画の評価・推進に繋がる市民アンケート実施をH24年度に引き続き行う。 市民アンケートの回収率を高め、アンケート精度を向上させるために25年度の予算を増額した
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
協議会の開催 2回（委員6名）	▼協議会の開催 2回（委員6名） ▼市民アンケートの実施（3000名）	▼協議会の開催 3回（委員6名） ▼市民アンケートの実施（3000名）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	154,000	567,000	875,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	154,000	567,000	875,000
予算現額	0	0	0	154,000	567,000	875,000
決算額	0	0	0	124,165	446,781	756,939
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	80.6%	78.8%	86.5%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.38	0.40	0.54
職員人件費	0	0	0	3,084,062	3,173,761	4,320,199
嘱託員数				0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費				131,837	120,410	58,391
総コスト	0	0	0	3,340,064	3,740,952	5,135,529

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>平成22年～26年の5年間の計画期間とする府中市保健計画後期計画の評価・推進を図るため、公募市民を含めた6人の委員に協議・検討してもらっている。 後期計画の推進には、各課で実施する事業の計画が策定されているため、毎年度事業実施結果を確認しながら評価する。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>後期基本計画の評価とともに、その後の計画についても検討していく必要がある。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>平成24年度、25年度に実施したアンケート調査結果を第二次計画策定に反映させていく。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	平成26年度中に第二次計画を策定するため、引き続き後期計画の評価に取組む。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0795510	保健計画評価推進協議会運営費	875,000	756,939	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							875,000	756,939	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	食育推進事業				事務事業コード	10020200			
概要	食教育の展開								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	50	教育費
	基本施策	1	健康づくりの推進				項	20	学校給食費
	施策	2	食育の推進				目	05	学校給食総務費
主管部課名	教育部 学務保健課								
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画				事業実施期間	-		
根拠/関連法令	食育基本法、食育推進基本計画				市関連計画名	学校教育プラン21			

2 事務事業の目的

対象	府中市立学校に通学する小学生・中学生
手段・方法	平成22年度より配置される栄養教諭を中心に、各市立学校で選任されている食育リーダーを活用し食育を推進していく。
意図	児童・生徒が生涯にわたり健康に過ごすために望ましい食習慣や食生活が身につくように食に関する事業を積極的に進めていく。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
給食を生きた教材として活用し、児童・生徒が進んで正しい食生活を送ることができるよう指導する。栄養士、調理員による学校訪問、栄養士が担任とともに授業に参画。給食展・大試食会の実施。 ●計画継続 栄養教諭を中核とし、各学校の食育リーダーと給食センターが連携を図り、毎日の給食を軸として、食育を推進する。	給食を生きた教材として活用し、児童・生徒が進んで正しい食生活を送ることができるよう指導する。栄養教諭を中核とし、各学校の食育リーダーと給食センターが連携を図り、毎日の給食を軸として、食育を推進する。 ○学校訪問の回数及び内容の拡充を図る。 ○計画的な授業運営を図る。 ○社会科見学会の受入体制の充実を図る。	給食を生きた教材として活用し、児童・生徒が進んで正しい食生活を送ることができるよう指導する。栄養教諭を中核とし、各学校の食育リーダーと給食センターが連携を図り、毎日の給食を軸として、食育を推進する。 ○学校訪問の拡充、○計画的な授業運営、○社会科見学会の受入、○各学校での試食会、○職場体験、○夏休みの給食センター探検隊、○親子料理教室、○セレクト給食。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
学校給食を生きた教材として食教育を展開する。給食展・大試食会の開催、学校訪問、TTによる授業、食教育推進委員会への参画をした。	学校給食を生きた教材として、食教育を展開した。給食広報紙「ランチタイムズ」の発行や食育指導の授業への参画、学校訪問・試食会の回数及び内容の拡充を図った。また、社会科見学の受入体制の充実を図ったり、「給食センター探検隊」を実施するなど学校給食を理解してもらうよう努めた。	学校給食を生きた教材として活用し、食教育を展開した。食育指導の授業への参画、学校訪問の回数増や内容の拡充を図った。セレクト給食を取り入れ児童・生徒自身が「選んで食べる」実践の機会とした。また、給食広報誌「ランチタイムズ」の発行や「給食センター探検隊」を実施するなど学校給食を理解してもらうよう引き続き努めた。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,645,000	1,883,000	1,850,000	1,738,000	329,000	289,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	100,000	150,000	150,000	150,000	0	0
一般財源	1,545,000	1,733,000	1,700,000	1,588,000	329,000	289,000
予算現額	1,645,000	1,883,000	2,278,000	1,738,000	329,000	289,000
決算額	1,490,056	1,585,486	2,145,146	1,545,200	326,053	287,384
執行率	90.6%	84.2%	94.2%	88.9%	99.1%	99.4%
(人件費)						
職員数	5.74	5.74	5.90	5.90	5.90	5.76
職員人件費	51,395,547	53,665,946	51,576,443	47,884,117	47,077,781	46,063,706
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	2,573,383	2,594,637	2,963,941	2,701,900	2,873,768	2,871,689
総コスト	55,458,985	57,846,069	56,685,530	52,131,217	50,277,602	49,222,779

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
<p>「学校教育プラン21」に掲げる提言の一つである「たくましい府中っ子になろう」を目標に、食教育の充実に向けての取組として、栄養士による学校の授業への参画や調理員も含めた学校訪問など児童・生徒に対して食育の推進を図った。また「給食展・大試食会」は、年を追うごとに参加者数が増加し、市民に学校給食を理解してもらうイベントとして定着していたが、平成24年度から全庁的なイベントの見直しにより、隔年実施となった。</p>				
今後の課題（未達成の課題等）				
<p>平成22年度に東京都から食育研究指定地区に指定され、栄養教諭が配置されたが、栄養教諭を中心にして府中市の食育のレベルアップをより効果的に図ることができる各種事業を企画し、実践していくことが必要である。給食展、大試食会は全庁的なイベントの見直しなどにより隔年実施となったが、給食探検隊を実施するなど本市の学校給食を理解してもらうよう努めていく。</p>				
今後の展開（具体的方策等）				
<p>各学校の食育リーダーとの連携を図り、学校給食を教材とした食教育の充実を図る。市制施行60周年時に給食展、大試食会が実施できるよう、価格、人数などの調整をしていく。</p>				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	食育のレベルアップを効果的に図ることが出来る各種事業に、栄養教諭を中心に栄養士、調理員が積極的に参画している。また地域の農産物生産者の協力を仰ぎ、今後も各学校の食育リーダーとの連携を図り、食育の推進を充実させる。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	20	05	1446000	食育推進事業費	289,000	287,384	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							289,000	287,384	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	食育推進計画評価・推進事業				事務事業コード	10020300			
概要	平成22年度～26年度を計画期間府中市食育推進計画の事業を評価する								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費	
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費	
	施策	2	食育の推進				10	保健医療費	
主管部課名	福祉保健部 健康推進課								
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計				事業類型	その他	
		事業実施計画					事業実施期間	平成23年度～平成25年度	
根拠/関連法令名	食育基本法				市関連計画名	府中市食育推進計画「食でつなげよう 育てよう ふちゅうの輪」			

2 事務事業の目的

対象	府中市食育推進計画「食でつなげよう 育てよう ふちゅうの輪」					
手段・方法	食育推進計画評価推進委員会にて事業評価と推進に向けての協議を行う					
意図	食育関連事業の評価による食育の推進					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
検討委員会の開催 2回（委員6名）	検討委員会の開催 2回（委員6名）	検討委員会の開催 3回（委員6名）
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
推進評価協議会 2回開催（委員6名）	推進評価協議会 2回開催（委員6名）	推進評価協議会 2回開催（委員6名） ※3回開催予定だったが2回の開催となった

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	154,000	150,000	206,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	154,000	150,000	206,000
予算現額	0	0	0	154,000	150,000	206,000
決算額	0	0	0	107,075	94,633	102,127
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	69.5%	63.1%	49.6%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.43	0.43	0.11
職員人件費	0	0	0	3,489,859	3,431,093	864,040
嘱託員数				0	0	0.3
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	971,423
（間接経費）						
間接経費				149,184	130,173	44,086
総コスト	0	0	0	3,746,118	3,655,899	1,981,676

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
委員会の開催数	2	計画値	-	-	-	2	2	3	3
	回	実績	-	-	-	2	2	2	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成25年度の開催は3回を予定していたが、2回開催した委員会の中で十分な議論ができたことから、計画値には達していないものの十分な成果を得ることができた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果										
平成22年3月に策定した府中市食育推進計画に基づいた、事業評価のための推進評価協議会で、公募委員を含む6名の委員で検討を行った。										
今後の課題（未達成の課題等）										
協議会で出された意見を関係各課の事業に活かしていく。										
今後の展開（具体的方策等）										
第一次計画の計画期間が平成26年度で終了することから、第一次計画の最終評価と第二次計画を策定する。										
総合評価（今後の方向性）										
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">A</td> <td rowspan="4">平成26年度は3回協議会を開催して計画を策定し、平成27年度からは第二次食育推進計画を開始していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td>1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td>1 休止 2 廃止 3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	平成26年度は3回協議会を開催して計画を策定し、平成27年度からは第二次食育推進計画を開始していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				A	平成26年度は3回協議会を開催して計画を策定し、平成27年度からは第二次食育推進計画を開始していく。				
B 現状のまま継続										
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等		1 休止 2 廃止 3 完了								

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0766400	食育推進計画推進評価協議会運営費	206,000	102,127	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							206,000	102,127	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	母子相談事業				事務事業コード	10030100			
概要	電話・来所・訪問・地域の会場での相談								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費	
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費	
	施策	3	母子保健の充実				10	保健医療費	
主管部課名	福祉保健部 健康推進課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画				事業実施期間	平成12年度 ~		
根拠/関連法令	母子保健法				市関連計画名	府中市次世代支援行動計画・府中市保健計画			

2 事務事業の目的

対象	妊婦・産婦・乳幼児の保護者
手段・方法	電話・来所・訪問による個別相談及び地域の会場での子育て相談
意図	妊娠や出産及び育児の不安解消することにより、安心して出産、乳幼児の健全な育成を図り、親同士の情報交換の場の提供とする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼子育て相談室 年243日開設 保健相談 延3,750件 栄養相談 延 320件 歯科相談 延 230件 ▼地域子育てクラス 年12回実施 参加者 180組 ○計画の見直し 他課の同種事業の実施状況を踏まえ、地域子育てクラスの開催回数を見直しを行った。	▼子育て相談室 年243日開設 保健相談 延3,750件 栄養相談 延 320件 歯科相談 延 230件 ▼子育てクラス 年12回実施 参加者 180組 ○継続	▼子育て相談室 年244日開設 保健相談 延3,750件 栄養相談 延 320件 歯科相談 延 230件 ▼子育てクラス 年17回実施 参加者 180組 ○継続 予算減は、助産師臨時職員配置を他事業も含めて調整したため
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼子育て相談室 年243日開設 保健相談 延4,134件 栄養相談 延 331件 歯科相談 延 129件 ▼地域子育てクラス 年12回実施 参加者 96組 ▼母子保健相談 経過観察健診時 83件 3～4か月児健診時 476件 1歳6か月児健診時 357件	▼子育て相談室 年244日開設 保健相談 延5,505件 栄養相談 延 362件 歯科相談 延 119件 ▼地域子育てクラス 年17回実施 参加者 148組 ▼母子保健相談 経過観察健診時 70件 3～4か月児健診時 416件 1歳6か月児健診時 316件	▼子育て相談室 年246日開設 保健相談 延5,510件 栄養相談 延 418件 歯科相談 延 79件 ▼地域子育てクラス 年15回実施 参加者 92組 ▼母子保健相談 経過観察健診時 95件 3～4か月児健診時 457件 1歳6か月児健診時 268件

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,314,000	1,317,000	1,310,000	1,101,000	807,000	542,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	312,000	312,000	312,000	266,000	104,000	78,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,002,000	1,005,000	998,000	835,000	703,000	464,000
予算現額	1,314,000	1,317,000	1,310,000	1,101,000	807,000	542,000
決算額	1,243,746	1,188,418	1,269,375	981,346	724,266	499,551
執行率	94.7%	90.2%	96.9%	89.1%	89.7%	92.2%
(人件費)						
職員数	1.57	1.11	1.35	1.35	1.33	1.34
職員人件費	14,057,667	10,377,909	11,801,390	10,956,535	10,636,387	10,714,093
嘱託員数	0.3	0.5	0.2	1.2	1.2	1.2
嘱託員人件費	1,043,919	1,663,317	671,698	3,963,967	3,893,718	3,885,692
(間接経費)						
間接経費	665,791	551,783	568,456	884,696	766,809	274,445
総コスト	17,011,124	13,781,427	14,310,918	16,786,544	16,021,180	15,373,782

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
1日あたりの相談件数	16.7	計画値	17.2	17.7	18.2	18.7	19.2	20	20
	件	実績	18.3	18.1	15.9	18.9	24.5	24.4	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

相談件数は年度によりばらつきがあるが、継続支援事例に対する相談件数が増加している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

妊産婦、乳幼児の相談を保健師、看護師、栄養士、歯科衛生士が面接や電話、訪問で行い、支援の必要な母子に必要なサービスにつなげている。

今後の課題（未達成の課題等）

関係機関との連携をとり、適切に継続支援にすることも目的として相談事業を継続する。また、相談に対応する者のスキルアップ（面接技術やコミュニケーション能力など）も研修等を活用し向上させる必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

社会情勢を表すような新たな内容の相談に対応するため、個人情報の取り扱い、庁内連携のあり方など、スキルアップや体制整備が常に必要である

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B		
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0748000	保育相談費	369,000	329,961	
2	01	20	05	10	0751000	母子保健相談指導事業費	173,000	169,590	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							542,000	499,551	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	母子歯科保健事業				事務事業コード	10030200		
概要	乳幼児及び保護者に対して、歯科健診や歯科保健指導を行う							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費
	施策	3	母子保健の充実				10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						ほか	
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成9年度 ~		
根拠/関連法令名	母子保健法				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画		

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	乳幼児に対して歯科医師による歯科健診及び保護者にして歯科衛生士による年齢に応じた歯科保健指導を行う。
意図	年齢に応じた歯科健診や歯科保健指導を行うことにより、健康で虫歯のない子供に育つことを目的として実施。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼親と子の歯みがき教室 年12回 ▼保育所等巡回歯科保健指導 年36回 ▼幼児歯科健診 年72回 ▼予防歯科指導教室 年48回 ○計画の継続	▼親と子の歯みがき教室 年12回 ▼保育所等巡回歯科保健指導 年36回 ▼幼児歯科健診 年72回 ▼予防歯科指導教室 年42回 ○計画の継続	▼親と子の歯みがき教室 年12回 ▼保育所等巡回歯科保健指導 年36回 ▼幼児歯科健診 年72回 ▼予防歯科指導教室 年42回 ○計画の継続
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼親と子の歯みがき教室 受講者 256人 ▼保育所等巡回歯科保健指導 39回 受講者 2,799人 ▼幼児歯科健診 受講者 2,662人 ▼予防歯科指導教室 受講者 707人	▼親と子の歯みがき教室 受講者 285人 ▼保育所等巡回歯科保健指導 37回 受講者 2,471人 ▼幼児歯科健診 受講者 2,710人 ▼予防歯科指導教室 受講者 656人	▼親と子の歯みがき教室 12回 受講者 278人 ▼保育所等巡回歯科保健指導 40回 受講者 2,810人 ▼幼児歯科健診 72回 受講者 2,618人 ▼予防歯科指導教室 42回 受講者 638人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	12,586,000	12,613,000	12,537,000	12,412,000	12,067,000	12,067,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,680,000	1,674,000	1,628,000	1,299,000	1,247,000	1,211,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,906,000	10,939,000	10,909,000	11,113,000	10,820,000	10,856,000
予算現額	12,586,000	12,613,000	12,537,000	12,412,000	12,067,000	12,067,000
決算額	12,242,089	12,383,238	12,246,436	11,988,652	11,890,022	12,010,436
執行率	97.3%	98.2%	97.7%	96.6%	98.5%	99.5%
(人件費)						
職員数	0.73	0.73	1.30	1.30	1.27	1.28
職員人件費	6,536,367	6,825,112	11,364,301	10,550,738	10,121,723	10,195,669
嘱託員数	0.6	0.9	0.3	0.3	0.3	0.3
嘱託員人件費	2,087,839	2,993,971	1,007,546	990,992	973,430	971,423
(間接経費)						
間接経費	473,531	558,637	586,792	555,103	474,829	170,215
総コスト	21,339,826	22,760,957	25,205,075	24,085,484	23,460,004	23,347,744

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
う歯のない3歳児の割合	80.2	計画値	82	84	86	88	89	90	90
	%	実績	84.3	86.1	87.3	84.6	84.3	87.7	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>予防歯科指導教室は、対象年齢を1歳児にしぼり、歯みがきを開始する年齢にあわせて重点的に実施した。保育所等巡回歯科指導は、市内の公立保育所のほか、私立幼稚園での指導の実施している。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>1歳児対象の予防歯科指導教室では健診の要望がある。また、子どもが初めて歯科健診を受ける1歳6か月時に既に虫歯がある子どもがいる。保育所等巡回歯科保健指導の要望は6月（虫歯予防月間）に希望が集中し、対応について検討要。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>1歳児対象の健診の要望があることから、幼児歯科健診に1歳児枠を設ける。併せて、これまで1歳児を対象に実施してきた、予防歯科指導教室は廃止する</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>A</p> <p>平成26年度から幼児歯科健診に1歳児健診を追加開始するもの</p>

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0749000	親と子の歯みがき教室事業費	899,000	896,296	
2	01	20	05	15	0789000	予防歯科指導費	11,168,000	11,114,140	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,067,000	12,010,436	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	離乳食教室事業				事務事業コード	10030300		
概要	離乳食及び幼児食に関する正しい知識を習得するための教育事業							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費
	施策	3	母子保健の充実			目	10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	昭和63年度 ~		
根拠/関連法令名	母子保健法				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画・府中市食育推進計画		

2 事務事業の目的

対象	▼離乳食教室：生後4～18か月までの乳幼児の保護者 ▼幼児食教室：1歳9か月～2歳6か月までの幼児の保護者	
手段・方法	▼離乳食教室：離乳食の進行度を4期に分け、月1回実施、1期のみ隔月2回実施（申込み制・定員1回25人） ▼幼児食教室：年6回実施（申込み制・定員24人）	
意図	離乳や幼児食に関する正しい知識を身につけ、乳幼児の健全な発育を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
▼離乳食教室	ステップ1 月2回 ステップ2 月1回 ステップ3 月1回 ステップ4 月1回	▼離乳食教室	ステップ1 月1～2回 ステップ2 月1回 ステップ3 月1回 ステップ4 月1回	▼離乳食教室	ステップ1 月1～2回 ステップ2 月1回 ステップ3 月1回 ステップ4 月1回
▼幼児食教室	年6回（隔月）	▼幼児食教室	年5回 冬場はノロウイルスの流行期であることから、1回（12月開催分）減とした。	▼幼児食教室	年6回
○ステップ1の回数を増やしレベルアップして継続				○計画の見直し 対象児の月齢を拡大し、定員を24名とした 試食は保護者のみに変更した。	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
▼離乳食教室	ステップ1 月2回 受講者数 482人 ステップ2 月1回 受講者数 268人 ステップ3 月1回 受講者数 282人 ステップ4 月1回 受講者数 247人	▼離乳食教室	ステップ1 年18回 受講者数 421人 ステップ2 年12回 受講者数 278人 ステップ3 年12回 受講者数 272人 ステップ4 年12回 受講者数 268人	▼離乳食教室	ステップ1 年18回 受講者数 426人 ステップ2 年12回 受講者数 276人 ステップ3 年12回 受講者数 270人 ステップ4 年12回 受講者数 263人
▼幼児食教室	年6回（隔月） 受講者 110人	▼幼児食教室	年6回（隔月） 受講者 91人	▼幼児食教室	年6回（隔月） 受講者 113人

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,224,000	1,275,000	1,252,000	1,910,000	1,502,000	1,511,000
国庫支出金	333,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	891,000	1,275,000	1,252,000	1,910,000	1,502,000	1,511,000
予算現額	1,224,000	1,572,000	1,252,000	1,910,000	1,502,000	1,511,000
決算額	1,187,685	1,384,523	1,108,777	1,719,034	1,357,859	1,390,058
執行率	97.0%	88.1%	88.6%	90.0%	90.4%	92.0%
（人件費）						
職員数	0.93	0.83	1.29	1.29	1.26	1.26
職員人件費	8,327,153	7,760,058	11,276,883	10,469,578	10,035,946	10,109,265
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	331,116	284,459	473,102	447,552	380,756	136,638
総コスト	9,845,954	9,429,040	12,858,762	12,636,164	11,774,561	11,635,961

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
受講率	89	計画値	90	92	94	96	98	100	100
	%	実績	85.2	92	91.1	85.3	91.7	91.5	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

離乳食教室の申込み者数に対する受講率。毎回体調不良等により欠席者がでるため、計画値を下回った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成19年3月に厚生労働省から出された「授乳・離乳の支援ガイド」に基づき、体系を4段階に見直し実施。離乳食に関する知識や技術の提供だけでなく、保護者の育児不安を軽減する効果もある事業。		
今後の課題（未達成の課題等）		
ステップ1（生後4ヶ月～6ヶ月対象）は定員以上の申込みがあり、受講不可の市民には相談事業でフォローを実施している。		
今後の展開（具体的方策等）		
市民からの要望が高い事業であり、衛生面に十分配慮しつつ、継続して実施。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	要望の多い事業で受講できなかった市民からの苦情があるが、会場や職員体制等の問題で受入れ人数、実施回数を増やすには更に検討が必要である
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0750000	離乳食教室事業費	1,511,000	1,390,058	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,511,000	1,390,058	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	母子栄養強化食品支給事業				事務事業コード	10030400
概要	栄養の強化が必要とされる対象者に粉ミルクを支給					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05 保健衛生費
	施策	3	母子保健の充実		目	10 保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成41年度 ~
根拠/関連法令	母子保健法			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画	

2 事務事業の目的

対象	▼生活保護法による被保護世帯または市民税非課税世帯に属する妊産婦・乳幼児 ▼多胎で出生した乳幼児
手段・方法	申請により受給券を交付し、市内協力薬局で1か月粉ミルク1缶を支給（多胎児は1人1缶）
意図	経済的理由により栄養の強化が必要とされる対象者に粉ミルクを支給し、栄養の援助を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼妊婦：延40件 ▼産婦：延40件 ▼乳幼児：延120件 ▼多胎児：延400件 ○実績推移を見て事業継続	▼妊婦：延40件 ▼産婦：延40件 ▼乳幼児：延120件 ▼多胎児：延400件 ○実績推移を見て事業継続	▼妊婦：延40件 ▼産婦：延40件 ▼乳幼児：延120件 ▼多胎児：延400件 ○実績推移を見て事業継続
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼妊婦：延41件 ▼産婦：延32件 ▼乳幼児：延115件 ▼多胎児：延353件	▼妊婦：延19件 ▼産婦：延22件 ▼乳幼児：延135件 ▼多胎児：延315件	▼妊婦：延19件 ▼産婦：延10件 ▼乳幼児：延133件 ▼多胎児：延331件

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,519,000	1,558,000	1,558,000	1,484,000	1,486,000	1,486,000
国庫支出金	333,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,186,000	1,558,000	1,558,000	1,484,000	1,486,000	1,486,000
予算現額	1,519,000	1,558,000	1,558,000	1,484,000	1,486,000	1,486,000
決算額	1,511,060	1,369,808	1,455,218	1,330,626	1,208,256	1,218,631
執行率	99.5%	87.9%	93.4%	89.7%	81.3%	82.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.24	0.24	0.22	0.43
職員人件費	2,059,403	2,150,378	2,098,025	1,947,828	1,715,546	3,456,159
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	81,889	78,826	88,019	83,265	65,086	46,714
総コスト	3,652,352	3,599,012	3,641,262	3,361,719	2,988,888	4,721,504

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
生活保護法による被保護世帯の 妊婦の申請者率	66	計画値	75	85	95	100	100	100	100
	%	実績	-	67	68	70	71	69	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

生活保護を受けている世帯からの妊婦の申請者率。今後も生活援護課と協力して実施していく。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

経済的理由により栄養の強化が必要とされる妊産婦、乳幼児に対して粉ミルクを支給し、栄養の援助をおこなった。妊娠届時や妊婦対象の事業参加者にPRし、支給該当者へ周知を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

対象者限定の事業であり、支給対象者への周知の徹底が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

生活援護課や子育て支援課と連携し、対象者に周知を図り、支給品目についても検討する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B		
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 2 3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0752000	母子栄養強化食品支給事業費	1,486,000	1,218,631	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,486,000	1,218,631	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	養育医療給付事業				事務事業コード	10030450			
概要	未熟児の養育にかかる入院医療費を給付する。平成25年度より給付事務が都から市に移管となる。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進				項	05	保健衛生費
	施策	3	母子保健の充実				目	10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画				事業実施期間	平成25年度 ~		
根拠/関連法令	母子保健法				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画			

2 事務事業の目的

対象	出生体重2,000g未満、または生活力が弱く一定の症状を示す1歳未満の乳児。所得に応じ自己負担あり。
手段・方法	医師の意見書を添えて保護者が申請する。保護者の所得に応じ自己負担があるが、自己負担分は子ども医療費助成制度により助成される
意図	入院が必要な未熟児に対し入院費を給付することで養育の支援を行う

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
		【新規実施】 実施主体が東京都から市になったことで利用者の利便性が向上する。 この制度は継続性のあるものである。 これまでの東京都養育医療給付件数の実績には大きな変動はなく、給付対象者は60件程度と見込んでいる。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
		受理件数 53件

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	20,036,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	6,535,000
都支出金	0	0	0	0	0	3,267,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	10,234,000
予算現額	0	0	0	0	0	20,036,000
決算額	0	0	0	0	0	12,709,320
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	63.4%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.54
職員人件費	0	0	0	0	0	4,320,199
嘱託員数						0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費						58,391
総コスト	0	0	0	0	0	17,087,910

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果	
平成25年度に東京都より事務移譲された。 保護者の自己負担分は、子育て支援課との協力によって保護者が自己負担分を一時的に支払うことなく、子ども医療費より精算した。	
今後の課題（未達成の課題等）	
今後も子育て支援課との連携が必要である	
今後の展開（具体的方策等）	
今後も国や都のスキームに沿って事業を実施していく	
総合評価（今後の方向性）	
A 重点化・拡大して継続	B
B 現状のまま継続	
C 見直して継続	
D 休止・廃止等	
1 大幅な見直しは必要ない	1
2 見直しには法令等の改正が必須	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
4 現状では見直しが不可能	1
1 見直し・縮小	
2 他事業との整理・統合	
1 休止	1
2 廃止	
3 完了	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0752500	養育医療給付費	20,036,000	12,709,320	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,036,000	12,709,320	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	乳幼児・妊産婦健康診査事業				事務事業コード	10030500			
概要	妊産婦及び乳幼児を対象とした健康診査								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費	
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費	
	施策	3	母子保健の充実				10	保健医療費	
主管部課名	福祉保健部 健康推進課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	昭和57年度 ~			
根拠/関連法令	母子保健法				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画			

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	対象者に健診の通知をし、府中市保健センターでの集団及び協力医療機関での個別で健康診査を受診する。
意図	健康診査を行うことにより、疾病等を早期発見・早期対応するとともに、安全な出産や育児不安の解消等を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼妊婦健康診査14回 ▼妊婦歯科健康診査1回（個別・集団） ▼産婦健康診査 年36回（集団） ▼3～4か月児健康診査 年36回（集団） ▼6・9か月児健康診査 2回（個別） ▼1歳6か月児健康診査 年48回（集団） ▼3歳児健康診査 年36回（集団） ▼乳幼児発達健康診査 年12回（集団） ▼乳幼児経過観察健康診査 年12回（集団）	▼妊婦健康診査14回 ▼妊婦歯科健康診査1回（個別・集団） ▼産婦健康診査 年36回（集団） ▼3～4か月児健康診査 年36回（集団） ▼6・9か月児健康診査 2回（個別） ▼1歳6か月児健康診査 年48回（集団） ▼3歳児健康診査 年36回（集団） ▼乳幼児発達健康診査 年12回（集団） ▼乳幼児経過観察健康診査 年12回（集団）	▼妊婦健康診査14回 ▼妊婦歯科健康診査1回（個別・集団） ▼産婦健康診査 年36回（集団） ▼3～4か月児健康診査 年36回（集団） ▼6・9か月児健康診査 2回（個別） ▼1歳6か月児健康診査 年48回（集団） ▼3歳児健康診査 年36回（集団） ▼乳幼児発達健康診査 年12回（集団） ▼乳幼児経過観察健康診査 年12回（集団）
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼妊婦健康診査 受診者 延27,123人 ▼妊婦歯科健康診査 受診者 816人 ▼産婦健康診査 受診者 2,254人 ▼3～4か月児健康診査 受診者 2,273人 ▼6・9か月児健康診査 受診者 4,298人 ▼1歳6か月児健康診査 受診者 2,314人 ▼3歳児健康診査 受診者 2,272人 ▼乳幼児発達健康診査 受診者 38人 ▼乳幼児経過観察健康診査 受診者 252人	▼妊婦健康診査 受診者 延27,288人 ▼妊婦歯科健康診査 受診者 856人 ▼産婦健康診査 受診者 2,137人 ▼3～4か月児健康診査 受診者 2,157人 ▼6・9か月児健康診査 受診者 4,062人 ▼1歳6か月児健康診査 受診者 2,261人 ▼3歳児健康診査 受診者 2,185人 ▼乳幼児発達健康診査 受診者 46人 ▼乳幼児経過観察健康診査 受診者 246人	▼妊婦健康診査 受診者 延26,889人 ▼妊婦歯科健康診査 受診者 837人 ▼産婦健康診査 受診者 2,198人 ▼3～4か月児健康診査 受診者 2,221人 ▼6・9か月児健康診査 受診者 4,200人 ▼1歳6か月児健康診査 受診者 2,198人 ▼3歳児健康診査 受診者 2,274人 ▼乳幼児発達健康診査 受診者 40人 ▼乳幼児経過観察健康診査 受診者 268人

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	149,539,000	259,988,000	252,702,000	251,982,000	248,854,000	250,531,000
国庫支出金	667,000	0	0	0	0	0
都支出金	3,814,000	55,548,000	53,591,000	49,911,000	48,063,000	48,505,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	145,058,000	204,440,000	199,111,000	202,071,000	200,791,000	202,026,000
予算現額	149,539,000	253,665,000	252,593,000	251,304,000	248,854,000	250,531,000
決算額	146,308,625	220,724,707	238,483,374	233,182,768	233,017,406	231,852,979
執行率	97.8%	87.0%	94.4%	92.8%	93.6%	92.5%
（人件費）						
職員数	7.33	4.33	4.92	4.49	4.52	4.27
職員人件費	65,632,292	40,483,196	43,009,508	36,440,624	36,026,472	34,129,571
嘱託員数	1.1	1.2	0.4	1.4	1.4	1.5
嘱託員人件費	3,827,704	3,991,961	1,343,395	4,624,628	4,542,671	4,857,116
（間接経費）						
間接経費	3,001,402	1,895,255	1,951,090	2,043,476	1,790,637	623,366
総コスト	218,770,023	267,095,119	284,787,368	276,291,497	275,377,186	271,463,032

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
1歳6か月児健康診査の受診率	94.6	計画値	95	95.5	96	96.5	97	98	98
	%	実績	95.3	94.8	94.1	95.4	95.2	97.2	平成25年度
3歳児健康診査の受診率	93	計画値	93.3	93.6	94	94.3	94.6	95	95
	%	実績	92.6	93.9	92.5	95.1	93.3	95.6	平成25年度

指標の分析

各健康診査に対する周知が浸透したことに加え、家庭内における子どもの健康への意識の変化や、育児に不安を抱えている親も増えていることから、健診の受診率が増加した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果	
乳幼児健康診査は、未受診児フォローの体制が整備され、健康診査対象児の状況把握率が98%以上で、子ども家庭支援センターなどの関係機関との連携も図っている。妊婦健康診査の公費負担回数が増加され、妊婦の健康管理に寄与している。妊婦健康診査は、個別及び集団で実施しており、利用者の利便性を図っている。	
今後の課題（未達成の課題等）	
国より妊婦健診の検診項目の拡大を検討中という情報がある。現在、妊婦健診の超音波検査は35歳以上を対象として助成しているが、検診項目が拡大された場合、年齢制限を撤廃する検討が必要となってくる。 乳幼児健診は高水準の受診率だが未受診者をフォローする体制を更に充実させることが必要である	
今後の展開（具体的方策等）	
妊婦、産婦、乳幼児健康診査と他の母子保健事業を有機的に連動し適切な支援を行う。 健診未受診者のフォロー体制を充実させる 超音波検査の助成に関する年齢撤廃の検討が必要である。	
総合評価（今後の方向性）	
A 重点化・拡大して継続	B
B 現状のまま継続	
C 見直して継続	
D 休止・廃止等	
1 大幅な見直しは必要ない	1
2 見直しには法令等の改正が必須	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
4 現状では見直しが不可能	1
1 見直し・縮小	
2 他事業との整理・統合	1
1 休止	
2 廃止	
3 完了	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0753000	1歳6か月児健康診査費	23,478,000	21,980,074	
2	01	20	05	10	0759000	妊婦健康診査費	159,593,000	146,512,679	
3	01	20	05	10	0761000	乳児・産婦健康診査費	38,403,000	35,620,125	
4	01	20	05	10	0762000	3歳児健康診査費	13,812,000	13,471,080	
5	01	20	05	10	0763000	乳幼児発達健康診査費	837,000	788,631	
6	01	20	05	10	0766800	補助金 里帰り等妊婦健康診査費	14,408,000	13,480,390	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							250,531,000	231,852,979	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	母親学級事業				事務事業コード	10030700		
概要	事業名を「はじめてのパパママ学級」とした妊娠・出産・育児に関する知識の習得する事業							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費
	施策	3	母子保健の充実				10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画				事業実施期間	平成9年度 ~	
根拠/関連法令	母子保健法				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画		

2 事務事業の目的

対象	3回コース：受講時に妊娠16～36週の初妊婦及び配偶者 半日コース：受講時に妊娠16～36週の初妊婦及び配偶者	
手段・方法	▼3回コース：妊娠中の歯の健康と生活 お産の経過・妊婦体操・もく浴体験 妊娠中の栄養の話と試食（2回目は土曜日の開催は配偶者の参加可） ▼半日コース：お産の経過・妊婦体操・もく浴体験 配偶者の参加可	
意図	妊娠・出産・育児に関する知識の習得や不安の解消、仲間づくり、父親の積極的な育児参加を促すことを図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼4回コース：年間12コースの開催 定員30名 ▼半日コース：年間12回開催 定員35組（もく浴コース） 30組（体操コース） ○アンケートの意見等反映させながら事業継続	▼3回コース：年間12コースの開催 定員30名 ▼半日コース：年間11回開催 定員35組 ○参加しやすい教室にするため、内容を見直し、3回コースと半日コースで計画。	▼3回コース：年間12コースの開催 定員24名 ▼半日コース：年間11回開催 定員24組 【計画の見直し】 ○平成24年度までの参加者実績により、実態に合わせた定員数に変更した
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼4回コース：年間12コース 参加者 実 379人 延 971人 ▼半日コース：年間12回 参加者 513人	▼3コース：年間12コース 参加者 実 265人 延 912人 ▼半日コース：年間11回 参加者 407人	▼3コース：年間12コース 参加者 実 377人 延 732人 ▼半日コース：年間11回 参加者 395人

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,134,000	1,957,000	1,843,000	1,615,000	1,352,000	1,145,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,134,000	1,957,000	1,843,000	1,615,000	1,352,000	1,145,000
予算現額	2,134,000	1,957,000	1,843,000	1,615,000	1,352,000	1,145,000
決算額	1,940,315	1,661,368	1,526,681	1,466,212	1,285,749	999,705
執行率	90.9%	84.9%	82.8%	90.8%	95.1%	87.3%
（人件費）						
職員数	1.60	1.60	1.53	1.53	1.53	1.54
職員人件費	14,326,285	14,959,149	13,374,908	12,417,407	12,180,379	12,269,365
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	569,661	548,355	561,121	530,818	462,113	165,835
総コスト	16,836,261	17,168,872	15,462,710	14,414,437	13,928,241	13,434,905

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
参加率（3回コース）	50	計画値	60	70	80	90	95	100	100
	%	実績	-	68.8	70.2	77	78.8	63.5	平成25年度
参加率（半日コース）	58	計画値	65	70	80	90	95	100	100
	%	実績	-	92.2	93.1	95	77	74.8	平成25年度

指標の分析

半日コース、3日コースともに計画値より低い参加率となっている

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>3回コースは、1、3回目は金曜日、2回目は土曜日に実施。また、2回目は父親の参加を可としている。また半日コースは原則として両親の参加とし、父親の積極的な参加による出産後の育児協力を促している。また、就労妊婦が参加しやすいよう、半日コースにも土曜日を設定している。 出産・育児に関する知識と技術の提供だけでなく、子育ての仲間づくりも目的としており、母子の孤立化防止と育児不安の軽減も果たしている。</p>												
今後の課題（未達成の課題等）												
<p>産婦人科医療機関では有料で母親学級を実施しており併用している人が複数いる。 ハイリスク妊婦を把握する機会の一つであるが、本当のハイリスク者は講座には参加できない人も多く、市が実施すべき内容や対象者の見極めが必要となってくる。</p>												
今後の展開（具体的方策等）												
<p>他の母子保健事業と連動して事業を実施していく。また、産婦人科医療機関との連携を推進しどのような講座にどのような対象者が参加しているかなどの情報収集を行った上で今後の母親学級の展開を考えていきたい</p>												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">情報収集をすすめ見直しを図っていきたい</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	情報収集をすすめ見直しを図っていきたい	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">3</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	3	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			情報収集をすすめ見直しを図っていきたい								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	3											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">3</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	3	2 他事業との整理・統合	3 完了								
1 見直し・縮小	3											
2 他事業との整理・統合												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0764000	母親学級費	1,145,000	999,705	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,145,000	999,705	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	妊産婦・新生児訪問指導事業				事務事業コード	10030800				
概要	妊産婦及び生後4か月までの乳児を対象とした家庭訪問									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	1	健康づくりの推進				項	05	保健衛生費	
	施策	3	母子保健の充実				目	10	保健医療費	
主管部課名	福祉保健部 健康推進課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	平成9年度 ~			
根拠/関連法令	母子保健法・児童福祉法				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画				

2 事務事業の目的

対象	妊婦・産婦（出産後1年未満）・生後4か月までの乳児	
手段・方法	保健師や助産師等が家庭訪問し、個々の状況に応じた適切な指導及び助言、子育てに関する情報提供を実施	
意図	個々の状況に応じた適切な指導及び助言することにより、安心して出産・育児ができるよう支援し、乳児の発育の確認及び疾病や異常の早期発見を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼妊婦：若年及び高齢出産、精神疾患等はハイリスク者を対象として実施 ▼産婦：出産後1年未満の授乳及び乳房のトラブル、産後うつや精神疾患等の産婦を対象として実施 ▼新生児：生後4か月までの乳児を対象とし、こんには赤ちゃん事業と併用で実施（2,300件） ○充実をはかり継続	▼妊婦：若年及び高齢出産、精神疾患等はハイリスク者を対象として実施 ▼産婦：出産後1年未満の授乳及び乳房のトラブル、産後うつや精神疾患等の産婦を対象として実施 ▼新生児：生後4か月までの乳児を対象とし、こんには赤ちゃん事業と併用で実施（2,300件） ○充実をはかり継続	▼妊婦：若年及び高齢出産、精神疾患等はハイリスク者を対象として実施 ▼産婦：出産後1年未満の授乳及び乳房のトラブル、産後うつや精神疾患等の産婦を対象として実施 ▼新生児：こんには赤ちゃん事業と併用で実施。平成24年度試行のEPDSスクリーニングを平成25年度から本格実施開始のため予算増。産後のフォロー体制の充実を図る。（2,300件） ○充実をはかり継続
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼妊婦：延33件 ▼産婦：延236件 ▼新生児：実2,058件 延2,164件	▼妊婦：延72件 ▼産婦：延345件 ▼新生児：実2,119件 延2,301件	▼妊婦：延71件 ▼産婦：延246件 ▼新生児：実2,209件 延2,335件

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	10,674,000	15,902,000	15,451,000	15,412,000	15,354,000	17,051,000
国庫支出金	4,040,000	4,810,000	8,688,000	11,473,000	12,548,000	7,680,000
都支出金	0	0	0	3,044,000	2,760,000	2,817,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,634,000	11,092,000	6,763,000	895,000	46,000	6,554,000
予算現額	10,674,000	15,902,000	15,451,000	15,412,000	15,354,000	17,051,000
決算額	10,554,119	11,747,652	13,941,883	12,772,520	13,436,388	15,007,889
執行率	98.9%	73.9%	90.2%	82.9%	87.5%	88.0%
(人件費)						
職員数	2.28	2.56	2.48	2.48	2.46	2.48
職員人件費	20,414,956	23,934,638	21,679,590	20,127,561	19,643,005	19,786,511
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	811,767	877,369	909,530	860,410	745,241	267,438
総コスト	31,780,842	36,559,659	36,531,003	33,760,491	33,824,634	35,061,838

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
訪問率	53	計画値	65	100	100	100	100	100	100
	%	実績	-	94.2	96.1	87.9	95.3	95.8	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

出生連絡票から訪問した実人数の割合。里帰りなどで訪問できないケースがある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果											
<p>平成20年度から「こんにちは赤ちゃん事業」を包括し、生後4ヶ月までの乳児全員を対象として実施している。訪問により、育児の不安や悩み、産後の回復に関する相談を聞き、必要な情報提供を行い、必要なサービスを紹介するなど地域の中で安心して子育てできる環境を整備してきた。平成25年度より、ハイリスク者の把握を強化刷ることを目的としてエジンバラ産後うつ病質問票を導入した結果、新生児訪問による要支援者の把握率が向上している。</p>											
今後の課題（未達成の課題等）											
<p>若年及び高齢等のハイリスク妊婦だけでなく、複雑な家庭背景等を抱える妊婦が増加している。ハイリスク者の早期把握早期支援体制の強化は継続的な課題である。</p>											
今後の展開（具体的方策等）											
<p>若年や高齢のハイリスク妊婦は妊娠届から把握し、必要なケースに地区担当保健師が妊娠中から支援を行う他、複雑化する事例支援には関係機関との連携が欠かせないため、連絡会議や事例検討会等も活用しながら連携体制の強化を図る</p>											
総合評価（今後の方向性）											
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B										
B 現状のまま継続											
C 見直して継続											
D 休止・廃止等											
1 大幅な見直しは必要ない	1										
2 見直しには法令等の改正が必須											
3 見直しの必要性はあるが時期尚早											
4 現状では見直しが不可能											
<table border="1"> <tr> <td>1 休止</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 休止	1	2 廃止	3 完了							
1 休止	1										
2 廃止											
3 完了											

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0765000	妊産婦・新生児訪問指導費	17,051,000	15,007,889	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,051,000	15,007,889	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	予防接種事業				事務事業コード	10031100		
概要	感染のおそれがある病気の発生及びまん延を予防するために、各種予防接種を実施							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費
	施策	3	母子保健の充実				15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画				事業実施期間	昭和32年度 ~	
根拠/関連法令	予防接種法				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画		

2 事務事業の目的

対象	各予防接種対象年齢の市民	
手段・方法	BCG（結核）・四種混合（ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ）三種混合（ジフテリア、百日せき、破傷風）・二種混合（ジフテリア、破傷風）・MR（麻しん、風しん）麻しん・風しん・日本脳炎・ヒブ（細菌性髄膜炎）・小児用肺炎球菌・HPV（子宮頸がん）・不活化ポリオ（急性灰白髄炎）を個別接種する	
意図	予防接種をすることにより病気に罹患すること及び感染のまん延が予防できる。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼接種対象者に個別通知し、接種勧奨 ▼未接種者の把握及び接種再勧奨 ○計画の拡充 任意予防接種の一部助成を新規実施	▼接種対象者に個別通知し、接種勧奨 ▼未接種者の把握及び接種再勧奨 ○任意予防接種の一部助成を継続実施	▼接種対象者に個別通知し、接種勧奨 ▼未接種者の把握及び接種再勧奨 ○風しんの流行に伴い、任意予防接種を時限的に実施し、費用を助成した ○平成25年度の予算減は、ワクチンの改良のため、接種中止していた日本脳炎予防接種が22年度より再開となり、年齢別に順次勧奨してきた件に目途がついたことによる。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼BCG 接種率95.5% ▼DPT 接種率108.2% ▼DT 接種率82.5% ▼MR（麻しん・風しん）接種率90.2% ▼ポリオ 接種率74.3% ▼日本脳炎 接種率178.8%	▼BCG 接種率94.6% ▼DPT 接種率128.4% ▼DT 接種率66.8% ▼DPT-IV接種率61.2% ▼MR（麻しん・風しん）接種率91.2% ▼ポリオ 接種率91.6% ▼日本脳炎 接種率133.1%	▼BCG 接種率84.3% ▼DPT-IV 接種率89.1% ▼DT 接種率56.3% ▼小児用肺炎球菌 接種率101.2% ▼ヒブ 接種率104.9% ▼MR（麻しん・風しん）接種率94.5% ▼ポリオ 接種率83.4% ▼日本脳炎 接種率97.4% ※小児用肺炎球菌、ヒブ、子宮頸がんが定期接種化された。 ▼風しん任意接種 1,480件（任意予防接種として）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	262,489,000	262,337,000	284,657,000	311,579,000	352,814,000	297,225,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	32,924,000	32,792,000	31,902,000	25,456,000	23,488,000	24,227,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	240,000	216,000	522,000
一般財源	229,565,000	229,545,000	252,755,000	285,883,000	329,110,000	272,476,000
予算現額	245,484,000	262,337,000	337,934,000	382,318,000	431,361,000	563,091,000
決算額	244,940,246	255,619,388	337,066,393	365,000,337	428,843,470	560,347,803
執行率	99.8%	97.4%	99.7%	95.5%	99.4%	99.5%
（人件費）						
職員数	2.88	3.28	4.17	4.42	4.44	4.03
職員人件費	25,787,313	30,666,255	36,453,181	35,872,508	35,426,031	32,228,684
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,025,390	1,124,129	1,529,331	1,533,474	1,344,037	435,610
総コスト	271,752,949	287,409,772	375,048,905	402,406,319	465,613,538	593,012,097

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
接種率	93	計画値	94	95	96	97	98	99	99
	%	実績	68.5	77.7	93.4	95.2	102.9	93.6	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

接種率は、標準接種年齢の初年度にあたる者の人口を分母、実際に接種した者の人数を分子として計算する。
平成22年度以降の実績値の伸びは、中断していた日本脳炎予防接種が再開となり、積極的勧奨を再開したことによる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

予防接種法の改正により、平成25年度はヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がんの3ワクチンが定期予防接種化されたが、ワクチンの安全上の懸念から子宮頸がんは、25年6月より積極的勧奨を一時中断している。平成26年度には再度予防接種法が改正され、水痘が定期接種となる見込み。
予防接種事業は、予防接種法の改正等に合わせ、拡大または接種の積極的勧奨の中止などの対応を図ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

国の判断、動向を見ながら定期予防接種の拡大をはかり、接種率の向上を図る。
平成27年度以降、おたふくかぜ、B型肝炎ワクチンの2ワクチンが新たに定期予防接種になる可能性が高い。市の財政負担の増大が見込まれる

今後の展開（具体的方策等）

定期予防接種の実施に当たっては、対象者に個別通知するとともに、母子保健事業での接種勧奨、保育課、学務保健課等関係各課と連携したPRを継続的に行う。
予防接種の安全な実施についての情報提供を適切に行うほか、今後の予防接種法改正に伴う、定期予防接種の拡大に向けた対応を検討していくことが必要。

総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	予防接種の種類が増えることで市の財政負担が増大する。 今後、受益者負担の観点から接種費用の自己負担化の検討が必要と思われるが、周辺自治体や関係団体との種々の調整が必要であり、制度改正には時間がかかるものと思われる
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0768900	予防接種事故調査会運営費	0	45,000	
2	01	20	05	15	0769000	定期予防接種費	294,921,000	556,957,346	
3	01	20	05	15	0795650	負担金 定期予防接種相互事業費	2,304,000	3,345,457	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							297,225,000	560,347,803	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	感染症予防事業				事務事業コード	10040100				
概要	感染症発生時における患者宅等の消毒を実施する。新型インフルエンザ対策									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	1	健康づくりの推進				項	05	保健衛生費	
	施策	4	疾病予防対策の充実				目	15	予防費	
主管部課名	福祉保健部 健康推進課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）				
		事業実施計画			事業実施期間	平成16年度 ~				
根拠/関連法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				市関連計画名	府中市新型インフルエンザ対策行動計画（策定中）				

2 事務事業の目的

対象	市民	
手段・方法	感染症発生時に、委託業者による消毒を行う。新型インフルエンザ対策として、発熱外来を保健センターに設置し、スタッフが使用する防護服等の備蓄を行う。	
意図	各種感染症防止に努める	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
新型インフルエンザ対策の備蓄品は、ほぼ揃ったので、再度流行するときは、これらを活用し、感染防止に努める。 ○計画継続 前年までの実績を踏まえ、事業計画を継続	▼感染症発生時には、感染拡大防止のため、患者宅等を消毒する。 ▼新型インフルエンザ流行時には、防護服等の備蓄品を活用し、感染防止に努める。 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業計画を継続	▼感染症発生時には、感染拡大防止のため、患者宅等を消毒する。 ▼新型インフルエンザ等流行時には、防護服等の備蓄品を活用し、感染防止に努める。 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業計画を継続
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
感染症の発生例がなかったため、実績はなかった。	感染症の発生例がなかったため、実績はなかった。	市の新型インフルエンザ等対策行動計画作成に向け、関係機関と連携し、取り組みを進めた。 また、感染症の発生例はなかったため、患者宅の消毒等の実績はなかった。

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	115,000	8,909,000	11,675,000	437,695,000	242,733,000	220,014,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	4,397,000	5,837,000	218,582,000	120,567,000	109,842,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	115,000	4,512,000	5,838,000	219,113,000	122,166,000	110,172,000
予算現額	115,000	53,467,000	6,115,000	282,056,000	224,447,000	19,073,000
決算額	0	23,415,486	3,046,893	245,640,836	220,989,771	11,936,447
執行率	0.0%	43.8%	49.8%	87.1%	98.5%	62.6%
（人件費）						
職員数	1.10	1.10	1.47	1.47	1.45	1.46
職員人件費	9,849,321	10,284,415	12,850,402	11,930,449	11,579,937	11,664,537
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	391,642	376,994	539,116	510,001	439,334	157,659
総コスト	10,240,963	34,076,895	16,436,411	258,081,286	233,009,042	23,758,643

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
新型インフルエンザ対策としての防護服等の備蓄数(累積)	1,400	計画値	0	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	組	実績	0	1,400	0	0	0	0	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成25年度においては、新型インフルエンザ対策用の備蓄品の購入は行わなかった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

新型インフルエンザ対策として防護服等を備蓄するなど、感染症が発生した場合の備えを行ってきた。

今後の課題(未達成の課題等)

いつ、どのような感染症が発生するか予測はできないが、感染症が発生した場合は、拡大拡大を可能な限り抑制するため、迅速かつ適切な対応を行う必要がある。

今後の展開(具体的方策等)

各種感染症防止に努めていくとともに、全庁的な説明会を行うなど、新型インフルエンザ等対策の情報共有に努める。

総合評価(今後の方向性)

A 重点化・拡大して継続	B	感染症対策は、市民の生命及び健康を保護するためにも欠くことができないものであることから、引き続き事業を実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0769300	任意予防接種費	219,735,000	11,778,663	
2	01	20	05	15	0770000	感染症予防費	279,000	157,784	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							220,014,000	11,936,447	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	狂犬病予防事業				事務事業コード	10040200			
概要	飼い犬の登録事務及び定期集合注射の実施								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費	
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費	
	施策	4	疾病予防対策の充実				15	予防費	
主管部課名	福祉保健部 健康推進課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画				事業実施期間	平成13年度 ~		
根拠/関連法令	狂犬病予防法				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	市民の飼い犬	
手段・方法	毎年4月に市内の公園・文化センター等で集団狂犬病予防接種を実施し、飼い犬の登録は、本庁・白糸台および西府文化センター・保健センターで通年実施。	
意図	狂犬病の発生・まん延を防止し、狂犬病の撲滅を図る	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
狂犬病の予防接種及び犬の登録を広報等により勧奨していく。 ○計画継続 前年までの実績を踏まえ、事業計画を継続	広報等により、狂犬病の予防接種及び犬の登録を勧奨していく。 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業計画を継続	広報等により、狂犬病の予防接種及び犬の登録を勧奨していく。 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業計画を継続
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
飼い犬の登録数・・・860頭 注射済票交付件数・・・7,278件	飼い犬の登録数・・・831頭 注射済票交付件数・・・7,492件	飼い犬の登録数・・・793頭 注射済票交付件数・・・7,602件

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,384,000	2,387,000	2,411,000	2,580,000	2,370,000	2,358,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,384,000	2,387,000	2,411,000	2,580,000	2,370,000	2,358,000
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	2,424,000	2,387,000	2,411,000	2,580,000	2,480,000	2,358,000
決算額	2,384,651	2,356,170	2,210,393	2,267,927	2,435,398	2,287,722
執行率	98.4%	98.7%	91.7%	87.9%	98.2%	97.0%
(人件費)						
職員数	1.30	1.50	1.46	1.47	1.57	1.63
職員人件費	11,640,106	14,024,202	12,762,984	11,930,449	12,523,488	13,047,001
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	462,850	514,083	535,448	510,001	475,130	176,346
総コスト	14,487,607	16,894,455	15,508,825	14,708,377	15,434,016	15,511,069

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
飼い犬の登録数	1,005	計画値	1,010	1,015	1,020	1,025	1,030	1,035	1,035
	頭	実績	993	927	910	860	831	793	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

飼い犬の登録数は減少傾向にあり、計画値を下回っている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
毎年4月に市内各所において狂犬病予防の集合注射を実施するとともに、予防注射未接種の犬の飼い主に対し、接種の勧奨を行った。												
今後の課題（未達成の課題等）												
犬の飼い主に、飼い犬の登録や狂犬病予防注射の必要性等について理解を深めてもらい、接種率を高めていく必要がある。												
今後の展開（具体的方策等）												
広報紙やホームページ、狂犬病予防注射の集合注射時など、様々な機会をとらえ、狂犬病予防注射等に関する啓発を行っていく。												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">狂犬病予防法に基づき事業を実施していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	狂犬病予防法に基づき事業を実施していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			狂犬病予防法に基づき事業を実施していく。								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	1											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了								
1 見直し・縮小	1											
2 他事業との整理・統合												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0772000	狂犬病予防費	2,358,000	2,287,722	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,358,000	2,287,722	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健康診査事業				事務事業コード	10040300				
概要	成人健康診査・若年層健康診査、健診後の保健指導等の実施、人間ドック助成事業の実施									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	1	健康づくりの推進				項	05	保健衛生費	
	施策	4	疾病予防対策の充実				目	15	予防費	
主管部課名	福祉保健部 健康推進課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	昭和37年度 ~			
根拠/関連法令	健康増進法、市の実施要綱				市関連計画名	府中市保健計画				

2 事務事業の目的

対象	市民（成人健康診査は40歳以上の生活保護受給者等、若年層健康診査は18歳から39歳まで、人間ドック助成事業は20歳以上の方）	
手段・方法	成人健康診査は、対象者全員に受診券を発送、若年層健康診査は、市報で申込みを受け、申込者多数の場合は抽選後、受診券を発送、いずれも、受診期間中に、市内協力医療機関で受診。人間ドック助成事業は、人間ドック受診後申請をしていただく、償還払いによる助成	
意図	受診をきっかけとし、自らの健康状態を知り、生活習慣病の予防に役立てていただく。また、受診料の一部助成を行うことにより、病気の早期発見等を行うための人間ドックの受診促進を図る	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼実施期間：7月～9月 ▼受診券の発送：6月下旬一斉発送 ▼成人健康診査：1,284人 ▼若年層健康診査：830人 ▼保健指導・栄養指導の実施 ○若年層健康診査の年齢を見直し、事業計画継続	▼実施期間：7月～9月 ▼受診券の発送：6月下旬一斉発送 ▼成人健康診査：1,195人 ▼若年層健康診査：830人 ▼保健指導・栄養指導の実施【見直し】 行政改革により、総合健康診査の見直しを行い、他の健診・若年層健康診査については周知を充実し、事業計画継続	▼実施期間：7月～9月 ▼受診券の発送：6月下旬一斉発送 ▼成人健康診査：1,135人 ▼若年層健康診査：682人 ▼保健指導・栄養指導の実施【見直し】 総合健康診査事業を見直し、人間ドック助成事業を開始。他の健診・若年層健康診査については、受診率向上に向けて周知を行う。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼成人健康診査：1,101人 ▼若年層健康診査：547人	▼成人健康診査：1,139人 ▼若年層健康診査：678人	▼成人健康診査：1,242人 ▼若年層健康診査：643人

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	644,555,000	351,523,000	415,258,000	432,057,000	408,372,000	373,699,000
国庫支出金	25,301,000	0	0	0	0	0
都支出金	26,301,000	18,982,000	15,473,000	16,888,000	17,299,000	15,982,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	46,457,000	46,560,000	46,090,000	44,630,000	41,500,000	0
一般財源	546,496,000	285,981,000	353,695,000	370,539,000	349,573,000	357,717,000
予算現額	435,664,000	397,585,000	405,158,000	432,057,000	422,877,000	356,150,000
決算額	422,045,359	388,777,509	399,060,099	408,414,713	408,120,020	349,965,864
執行率	96.9%	97.8%	98.5%	94.5%	96.5%	98.3%
（人件費）						
職員数	7.80	7.70	7.28	6.28	6.11	3.87
職員人件費	69,840,638	71,990,904	63,640,086	50,968,179	48,721,514	30,932,624
嘱託員数	1	1.4	1.1	1.1	1.1	0
嘱託員人件費	3,479,731	4,657,288	3,694,337	3,633,637	3,569,242	0
（間接経費）						
間接経費	3,133,136	3,118,787	3,073,356	2,560,429	2,181,480	418,092
総コスト	498,498,865	468,544,487	469,467,877	465,576,957	462,592,256	381,316,580

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
生活保護受給者等の成人健診受診率	46.6	計画値	46.6	46.6	46.6	50	50	50	50
	%	実績	46.7	36.8	35.8	32.2	35	36.7	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
計画値には到達していないが、受診率は少しずつ増加している。今後も引き続き周知に努める。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成20年度より老人保健法の改正により、健康増進法に基づき40歳以上の生活保護受給者や中国残留邦人等の無保険者を対象に実施している。総合健康診査は、事業の見直しに伴い平成24年度をもって廃止し、平成25年度から民間の人間ドックを受診した際の受診費用の一部を助成する事業を開始。		
今後の課題（未達成の課題等）		
成人健康診査は、毎年、受診率が低いため、周知方法等検討し向上に努める。総合健康診査については、より効果的に疾病の予防と早期発見を行うことができるよう実施方法の見直しを行う必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
健診の周知方法、募集方法について再検討し、健診にあたっては、現状のまま継続して実施する。民間の人間ドックの受診費用の一部を助成する事業については、制度の周知を進めていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	健診受診率は微増、必要性が少しずつ理解されていると考えられる。今後も引き続き、健診の周知、受診の必要性を啓発していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止	1	
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0777000	一般健康診査費	349,699,000	347,581,689	
2	01	20	05	15	0795750	補助金 人間ドック受診料助成事業費	24,000,000	2,384,175	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							373,699,000	349,965,864	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	肝炎ウイルス検診事業				事務事業コード	10040400			
概要	肝炎ウイルス検診の未受診者で、他での検診機会のない方に検診を実施する								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費	
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費	
	施策	4	疾病予防対策の充実				15	予防費	
主管部課名	福祉保健部 健康推進課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成13年度 ~			
根拠/関連法令	健康増進法				市関連計画名	府中市保健計画			

2 事務事業の目的

対象	40歳以上の市民で、肝炎ウイルス検診の未受診及び他での検診機会のない方
手段・方法	市報で申込みを受付、申込者には市から受診券を発行し、市内協力医療機関で受診をしていただく40歳には全員受診勧奨のためのお知らせを送付。
意 図	B型及びC型肝炎ウイルスに感染している人の早期発見・早期治療につなげることにより、肝硬変、肝がんへの進行を防止することで、健康な生活を過ごしていただく。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼勸奨対象者（40歳の方）： 900人 ▼勸奨対象者以外の方： 100人 ▼実施期間： 6月～24年2月 ○継続 前年度実績を踏まえ事業計画継続	▼勸奨対象者（40歳の方）： 900人 ▼勸奨対象者以外の方： 100人 ▼実施期間： 6月～25年2月 【事業継続】 前年度実績を踏まえ事業計画継続	▼勸奨対象者（40歳の方）： 800人 ▼勸奨対象者以外の方： 80人 ▼実施期間： 6月～26年2月 ○事業継続 前年度実績を踏まえ事業計画継続
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼勸奨対象者（40歳）4,716人のうち受診者628人 ▼勸奨対象者以外 受診者46人 ▼実施期間：9ヶ月間	▼勸奨対象者（40歳）4,695人のうち受診者650人 ▼勸奨対象者以外 受診者52人 ▼実施期間：9ヶ月間	▼勸奨対象者（40歳）4,734人のうち受診者742人 ▼勸奨対象者以外 受診者52人 ▼実施期間：9ヶ月間

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	16,131,000	8,271,000	8,180,000	7,910,000	7,381,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	2,728,000	1,615,000	2,753,000	3,044,000	3,425,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	13,403,000	6,656,000	5,427,000	4,866,000	3,956,000
予算現額	0	16,131,000	7,921,000	8,180,000	6,910,000	7,381,000
決算額	0	7,640,813	5,508,444	5,243,880	5,355,591	5,615,550
執行率	0.0%	47.4%	69.5%	64.1%	77.5%	76.1%
（人件費）						
職員数	0.00	4.01	3.62	1.62	1.52	1.52
職員人件費	0	37,491,367	31,645,207	13,147,842	12,094,601	12,182,961
嘱託員数		0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費		1,374,317	1,327,621	562,042	458,859	164,666
総コスト	0	46,506,497	38,481,272	18,953,764	17,909,051	17,963,177

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
勸奨者の受診率	11.4	計画値	11.4	11.6	11.8	12	12.2	12.4	12.4
	%	実績	15	15.1	12.8	13.3	13.8	13.8	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

実績は横ばいでとどまっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
40歳以上の市民で、肝炎ウイルス検診の未受診者で、他での検診機会のない方を対象に委託医療機関で実施。また、40歳の方全員に受診勧奨のためのお知らせを送付。		
今後の課題（未達成の課題等）		
受診率の向上のための周知の方法などを検討する必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
引続き、他で検診の機会のない肝炎ウイルス検診未受診者の40歳以上の市民を対象に実施する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	40歳への受診勧奨を継続することで、受診機会の確保につなげる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0777100	肝炎ウイルス検診費	7,381,000	5,615,550	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,381,000	5,615,550	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	がん検診事業			事務事業コード	10040500				
概要	胃がん検診・子宮がん検診・乳がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・喉頭がん検診の実施								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費	
	施策	4	疾病予防対策の充実			目	15	予防費	
主管部課名	福祉保健部 健康推進課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	昭和41年度 ~			
根拠/関連法令	健康増進法				市関連計画名	府中市保健計画			

2 事務事業の目的

対象	市民。胃がん検診は30歳以上・子宮がん検診は20歳以上の女性・乳がん検診は40歳以上の女性・大腸がん検診は40歳以上・肺がん検診は、40～69歳・喉頭がん検診は50～60歳
手段・方法	市報で募集し、申込者が多い場合は抽選。該当者には、市から受診券を発送し、市内医療機関・保健センター分館等で受診してもらおう。受診期間や年間の実施回数のがん検診の種類によって異なる。また、平成21年度より乳がん・子宮がん検診、23年度より大腸がん検診の無料クーポン券を特定の年齢の方に送付。
意図	がん検診を受診していただくことで、がんの早期発見に役立てていただくとともに、がんに対する知識を学び、がんを予防するための健康の自己管理に生かしていただく。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼胃がん：4,000人 ▼子宮がん：6,502人 (内クーポン：2,202人) ▼乳がん：6,099人 (内クーポン：2,599人) ▼大腸がん：10,500人 (内クーポン7,000人) ▼肺がん：270人 ▼喉頭がん：115人 ○大腸がんクーポン検診開始により計画拡大	▼胃がん：4,000人 ▼子宮がん：6,900人 (内クーポン：2,600人) ▼乳がん：5,947人 (内クーポン：2,447人) ▼大腸がん：11,000人 (内クーポン：8,000人) ▼肺がん：270人 ▼喉頭がん：115人 【計画拡充】大腸がんクーポン検診実施のため	▼胃がん：3,650人 ▼子宮がん：6,900人 (内クーポン：2,800人) ▼乳がん：5,500人 (内クーポン：3,000人) ▼大腸がん：6,768人 (内クーポン：3,933人) ▼肺がん：270人 ▼喉頭がん：115人 ○計画継続 対象者数は利用実績により算定 ○H24まで保健センター内で実施していた大腸がん検診が外部委託となり予算が増加。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼胃がん：3,632人 ▼子宮がん：6,093人 (内クーポン：2,639人) ▼乳がん：5,070人 (内クーポン：2,760人) ▼大腸がん：6,040人 (内クーポン：3,219人) ▼肺がん：218人 ▼喉頭がん：86人	▼胃がん：3,551人 ▼子宮がん：6,382人 (内クーポン：2,681人) ▼乳がん：4,933人 (内クーポン：2,558人) ▼大腸がん：6,485人 (内クーポン：3,782人) ▼肺がん：246人 ▼喉頭がん：93人	▼胃がん：3,800人 ▼子宮がん：6,057人 (内クーポン：2,578人) ▼乳がん：5,364人 (内クーポン：2,913人) ▼大腸がん：6,939人 (内クーポン：3,640人) ▼肺がん：264人 ▼喉頭がん：78人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	93,845,000	98,536,000	132,250,000	143,237,000	150,516,000	160,792,000
国庫支出金	0	0	20,733,000	24,986,000	30,508,000	37,865,000
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	93,845,000	98,536,000	111,517,000	118,251,000	120,008,000	122,927,000
予算現額	104,581,000	160,664,000	131,910,000	156,735,000	144,303,000	161,592,000
決算額	100,577,335	144,542,184	129,470,036	129,503,985	130,315,346	130,057,592
執行率	96.2%	90.0%	98.2%	82.6%	90.3%	80.5%
(人件費)						
職員数	4.05	0.80	1.68	4.28	4.50	4.53
職員人件費	36,263,408	7,479,574	14,686,174	34,736,275	35,940,694	36,203,267
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,441,955	274,177	616,132	1,484,902	1,363,563	489,331
総コスト	138,282,698	152,295,935	144,772,342	165,725,162	167,619,603	166,750,190

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
がん検診の定員に対する受診率	95.9	計画値	95.9	96	96.1	96.2	96.3	96.4	96.4
	%	実績	105.5	98.5	95.4	76.9	76.8	87.6	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>胃がん検診、肺がん健診、喉頭がん検診、子宮がん検診、乳がん検診を委託で実施。平成24年度まで直営で実施していた大腸がん検診は、平成25年度より委託となった。子宮がん・乳がん・大腸がん検診は無料クーポン券事業を実施している。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>受診率を向上させるとともに検診方法を工夫するなどして、検診精度を高める必要がある。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>23年度から25年度までの時限措置でがん検診の無料クーポン券が導入されており、平成26年度の継続の有無について厚生労働省の動向に注意が必要。今後の方向性としては、検診精度を高めるための検討を行う。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>C</p> <p>1</p> <p>定員の充足率は、100%を超えるものから60%台のものまであり、適正な定員の設定が必要である。また、受益者負担の考え方に沿って、受診料の一部自己負担導入について検討していく。</p>

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0778000	胃がん検診費	19,017,000	19,600,060	
2	01	20	05	15	0779000	子宮がん検診費	58,235,000	49,656,034	
3	01	20	05	15	0780000	乳がん検診費	53,781,000	42,462,610	
4	01	20	05	15	0782000	大腸がん検診費	26,200,000	15,378,056	
5	01	20	05	15	0783000	肺がん検診費	2,046,000	1,908,681	
6	01	20	05	15	0784000	喉頭がん検診費	1,513,000	1,052,151	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							160,792,000	130,057,592	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	歯科検診事業				事務事業コード	10040600				
概要	成人歯科健康診査、歯周疾患検診、歯と口の健康週間									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	1	健康づくりの推進				項	05	保健衛生費	
	施策	4	疾病予防対策の充実				目	15	予防費	
主管部課名	福祉保健部 健康推進課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	昭和35年度 ~			
根拠/関連法令	健康増進法等				市関連計画名	府中市保健計画				

2 事務事業の目的

対象	成人歯科健診は18歳以上が対象。歯周疾患検診は40・50・60・70歳（法定年齢）。
手段・方法	年齢により申込み制と勧奨の2通りがあり、それぞれ受診券を市から発送している。市民は受診券を持参し、市内協力歯科医療機関で受診する。
意 図	歯科健診（検診）のを通して、市民に、歯と口腔の健康づくり、歯周病の早期発見・予防、また口腔衛生についての意識を高めていただき、「一生自分の歯で食べる」を目標にさせていただく

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼成人歯科健診及び歯周疾患検診 実施時期：9～10月 対象者：12,480人 ▼歯の衛生週間 実施時期：6月の歯の衛生週間（2日間） 協力歯科医療機関：110歯科医院 対象者：1,500人 ○継続 成人歯科健診は、対象者および実施方法を見直しし、歯周疾患改善指導を健診に組込んだ形で行い、事業継続する	▼成人歯科健診及び歯周疾患検診 実施時期：9～10月 対象者：12,365人 ▼歯の衛生週間 実施時期：6月の歯の衛生週間（2日間） 協力歯科医療機関：109歯科医院 ○継続 成人歯科健診は、対象者および実施方法を見直しし、事業継続する。また、歯の衛生週間健診についても実施内容等を見直し、事業継続する。	▼成人歯科健診及び歯周疾患検診 実施時期：9～10月 対象者数：12,156人 ○計画見直し 成人歯科健診は対象者を18歳以上に見直し、歯の衛生週間検診は、平成24年度事務事業点検及び厚生労働省からの名称及び内容の変更通知を受け、「歯と口の健康週間普及啓発事業」に見直しを図った。 歯の衛生週間検診の終了による予算減。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼成人歯科健診及び歯周疾患検診 実施時期：9～10月 受診者者数：12,590人 ▼歯の衛生週間 実施時期：6月の歯の衛生週間中の2日間 協力歯科医療機関：109歯科医院 受診者数：1,305人	▼成人歯科健診及び歯周疾患検診 実施時期：9～10月 受診者者数：11,569人 ▼歯の衛生週間 実施時期：6月の歯の衛生週間中の2日間 協力歯科医療機関：108歯科医院 受診者数：1,479人	▼成人歯科健診及び歯周疾患検診 実施時期：9～10月 受診者者数：11,524人

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	109,168,000	128,636,000	141,399,000	136,454,000	134,980,000	120,801,000
国庫支出金	2,843,000	0	0	0	0	0
都支出金	3,843,000	4,791,000	5,196,000	25,880,000	20,455,000	22,187,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	102,482,000	123,845,000	136,203,000	110,574,000	114,525,000	98,614,000
予算現額	136,333,000	128,636,000	129,599,000	137,354,000	128,980,000	120,801,000
決算額	135,635,926	126,666,724	129,209,380	136,896,121	126,838,223	114,992,669
執行率	99.5%	98.5%	99.7%	99.7%	98.3%	95.2%
（人件費）						
職員数	1.10	0.30	0.29	0.29	0.20	0.15
職員人件費	9,849,321	2,804,840	2,535,113	2,353,626	1,629,769	1,209,656
嘱託員数	0	0	0	0	0	0.05
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	161,904
（間接経費）						
間接経費	391,642	102,816	106,356	100,612	61,832	21,751
総コスト	145,876,889	129,574,380	131,850,849	139,350,359	128,529,824	116,385,980

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
受診者数	12,754	計画値	13,793	13,900	14,000	14,100	14,200	14,300	14,300
	人	実績	13,793	12,725	13,016	13,895	13,048	11,524	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

本来の目標である自発的な受診の申込みを促すために、受診券の発送対象年齢層を縮小した結果、受診率が減少したと思われるが、今後は申込者数の増を期待する。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																	
<p>成人歯科健康診査、歯周疾患健診（40・50・60・70歳の方）、歯周疾患改善指導、歯の衛生週間健診を実施してきたが、歯の衛生週間健診は事業の見直しにより、平成24年度で事業終了した。 成人歯科健康診査は、これまで30歳以上が対象だったが、歯周病の早期発見を目指すために、平成25年度より対象者の年齢を引き下げ、18歳以上を対象として実施。 平成23年度からは電子申請サービスを活用して申込みを受け付けている。</p>																	
今後の課題（未達成の課題等）																	
<p>ライフステージに応じた検診内容となるよう、必要に応じて市と歯科医師会で連携して取り組んでいく。</p>																	
今後の展開（具体的方策等）																	
<p>様々な媒体を活用して、検診の周知を行っていくことにより、更に自発的な検診受診を促進していく。</p>																	
総合評価（今後の方向性）																	
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">成人歯科健診は、対象者を見直して実施。自らの歯と口の健康に関心を持つ機会を引き続き提供していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	成人歯科健診は、対象者を見直して実施。自らの歯と口の健康に関心を持つ機会を引き続き提供していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能		1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	B			成人歯科健診は、対象者を見直して実施。自らの歯と口の健康に関心を持つ機会を引き続き提供していく。													
B 現状のまま継続																	
C 見直して継続																	
D 休止・廃止等																	
1 大幅な見直しは必要ない	1																
2 見直しには法令等の改正が必須																	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																	
4 現状では見直しが不可能																	
1 見直し・縮小	1																
2 他事業との整理・統合																	
3 完了																	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0785000	成人歯科健康診査費	120,621,000	114,923,327	
2	01	20	05	15	0786500	歯と口の健康週間普及・啓発事業費	180,000	69,342	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							120,801,000	114,992,669	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	休日・夜間診療事業				事務事業コード	10050100			
概要	休日・夜間の応急医療機関として診療する。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費	
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費	
	施策	5	地域医療体制の整備				10	保健医療費	
主管部課名	福祉保健部 健康推進課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画					事業実施期間	平成25年度 ~	
根拠/関連法令名					市関連計画名	第5次府中市総合計画後期基本計画			

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	休日・夜間時に、府中市医師会・府中市歯科医師会・薬剤師会に委託し、保健センター内で診療を実施する。
意図	休日・夜間など、一般医療機関の休診時に応急医療機関として対応する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
前年度の状況と大差ないと見込まれるので、現状の体制を維持する。 ○計画継続 前年までの実績を踏まえ、事業計画を継続	医師会等に委託し、休日・夜間時に応急診療を実施する。 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業計画を継続	医師会等に委託し、休日・夜間時に応急診療を実施する。 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業計画を継続
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
休日医科診療：72日実施 5,427人利用 夜間医科診療：366日実施 4,661人利用 休日歯科診療：72日実施 466人利用	休日医科診療：73日実施 5,603人利用 夜間医科診療：365日実施 4,550人利用 休日歯科診療：73日実施 442人利用	休日医科診療：72日実施 5,322人利用 夜間医科診療：365日実施 4,433人利用 休日歯科診療：72日実施 460人利用

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	78,849,000	79,611,000	78,518,000	78,677,000	80,107,000	79,805,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,412,000	11,337,000	11,337,000	11,315,000	11,315,000	11,310,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	75,437,000	68,274,000	67,181,000	67,362,000	68,792,000	68,495,000
予算現額	78,849,000	85,637,000	78,627,000	79,355,000	80,107,000	79,805,000
決算額	78,657,470	82,632,690	78,505,740	79,114,075	80,086,900	79,761,452
執行率	99.8%	96.5%	99.8%	99.7%	100.0%	99.9%
(人件費)						
職員数	0.20	0.50	0.46	0.47	0.49	0.61
職員人件費	1,790,786	4,674,734	4,021,214	3,814,497	3,945,756	4,838,623
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	71,208	171,361	168,703	163,061	149,698	65,398
総コスト	80,519,463	87,478,785	82,695,657	83,091,633	84,182,354	84,665,473

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
診察に訪れる患者数	9,753	計画値	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800
	人	実績	10,012	13,879	11,234	10,554	10,595	10,215	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

新型インフルエンザが流行した平成21年度以外は、患者数に大きな変動はなく、毎年度計画値を上回っている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
多くの医療機関が休診となる休日や夜間などに初期救急医療体制を整備し、応急診療を必要とする市民に適切な医療サービスを提供することができた。				
今後の課題（未達成の課題等）				
患者数の推移によっては、現状の体制について検討を行う必要がある。				
今後の展開（具体的方策等）				
休日や夜間など一般医療機関の休診時に応急医療機関として、適切な医療サービスを提供していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、初期救急医療体制を維持していく。		
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続			1	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0754000	夜間診療(医科)費	40,522,000	40,521,820	
2	01	20	05	10	0755000	休日診療(医科)費	26,088,000	26,086,890	
3	01	20	05	10	0756000	休日診療(歯科)費	13,195,000	13,152,742	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							79,805,000	79,761,452	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	歯科医療連携推進事業				事務事業コード	10050200		
概要	障害者、要介護者等に「かかりつけ歯科医」を紹介する。また、摂食、嚥下機能支援の充実を図る。							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費
	施策	5	地域医療体制の整備				10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成5年度 ~		
根拠/関連法令	府中市歯科医療連携推進事業実施要綱				市関連計画名	府中市保健計画		

2 事務事業の目的

対象	障害や介護が必要な市民等で、自身では通院が難しい、現在かかりつけ歯科医がない等の状況の方。また、「むせる」「飲み込みにくい」等食べる機能に不安がある方
手段・方法	申請に基づき、委託先の歯科医師会が状況に応じたかかりつけ歯科医を決定し、その後のケア（口腔機能健診や歯科医師会が行っている在宅訪問歯科診療に移行）を実施 摂食、嚥下機能支援のために関係機関等の連携を図る。
意図	口腔機能の低下を予防し、口腔ケアを意識し健康管理に留意した質の高い生活を送っていただく。また、主治医、かかりつけ歯科医と二次医療機関、介護、福祉関係機関等との連携システムの確立を図ることで、市民の利便に寄与する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼口腔機能健診：延70回 ▼健診後の口腔ケア：延120回 ▼新規対象者：80人 ○計画継続 指標の目標値を達成するためには、事業を継続する必要がある。	歯科医師会に委託して歯科医療連携を図る かかりつけ歯科医紹介 ▼新規対象者：80人 食べる機能アップ事業 ▼口腔機能健診（事前事後評価）：延60回 ▼健診後の口腔ケア：延132回 【計画継続】 指標の目標値を達成するためには、事業を継続する必要がある。	歯科医師会に委託して歯科医療連携を図る かかりつけ歯科医紹介▼新規対象者：60人 食べる機能アップ事業 ▼口腔機能健診（事前事後評価）：延55回 ▼健診後の口腔ケア：延110回 摂食、嚥下機能支援システム相談窓口設置 ▼利用者の状況把握と関係機関との連携充実 【計画拡大】システム構築による運営協議会終了と、利用者実績による25年度の予算減。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼新規対象者 40人	▼新規対象者 60人	▼新規対象者 74人

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,908,000	3,876,000	4,262,000	4,451,000	4,383,000	3,759,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	363,000	391,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,908,000	3,876,000	4,262,000	4,088,000	3,992,000	3,759,000
予算現額	3,908,000	3,876,000	4,262,000	4,451,000	4,383,000	3,759,000
決算額	3,835,123	3,735,392	3,928,875	4,284,784	4,242,755	3,738,585
執行率	98.1%	96.4%	92.2%	96.3%	96.8%	99.5%
（人件費）						
職員数	1.10	0.85	0.79	0.79	0.74	0.75
職員人件費	9,849,321	7,947,048	6,905,998	6,411,602	5,918,635	5,961,875
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	391,642	291,314	289,728	274,082	224,548	80,582
総コスト	14,076,086	11,973,754	11,124,601	10,970,468	10,385,938	9,781,042

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
申請者数	58	計画値	60	62	64	66	68	70	70
	人	実績	59	56	59	40	60	74	平成25年度
摂食、嚥下機能支援システム相談窓口への相談件数及び連携調整件数	-	計画値	-	-	-	-	-	20	20
	-	実績	-	-	-	-	-	61	平成25年度

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>障害や疾病などで自身では歯科診療を受けることが困難な方に対し、身近な場所で適切な診療を受けることができるかかりつけ歯科医の定着が図られた。 平成23年3月から平成25年3月まで、府中市摂食・嚥下機能支援協議会を設置し、摂食嚥下機能支援のための地域支援システムを構築し、対象者の支援がより円滑に行われるよう、府中市摂食・嚥下機能支援依頼シート「府中ごっくんパス」を作成した。</p>												
今後の課題（未達成の課題等）												
<p>かかりつけ歯科医の定着化については、今後も協力歯科医院の拡大と連携が必要である。 摂食・嚥下機能支援の地域システムについては今後有効に機能するよう、主治医、かかりつけ歯科医をはじめとした地域の保健福祉関係機関との連携が重要である。</p>												
今後の展開（具体的方策等）												
<p>平成24年度に作成した「府中ごっくんパス」を活用した支援の展開を平成25年度より開始。 利用者及び関係機関の協力を得て事業の評価を行っていく。</p>												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">制度の周知を引き続き図る。ごっくんパスの利用について、市が中心になって推進していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	制度の周知を引き続き図る。ごっくんパスの利用について、市が中心になって推進していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			制度の周知を引き続き図る。ごっくんパスの利用について、市が中心になって推進していく。								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	1											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												
<table border="1"> <tr> <td>1 休止</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 休止	1	2 廃止	3 完了								
1 休止	1											
2 廃止												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0757000	歯科医療連携推進事業費	3,759,000	3,738,585	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,759,000	3,738,585	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	医療施設耐震整備事業				事務事業コード	10050300		
概要	東京都指定二次医療機関が行う耐震改修工事に対する工事費の助成							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費
	施策	5	地域医療体制の整備				10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）	
		事業実施計画				事業実施期間	平成24年度 ~	
根拠/関連法令	府中市医療施設耐震整備事業費補助金交付要領				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	府中市内に立地している東京都指定二次救急医療機関で、東京都医療施設耐震化緊急整備事業補助金の交付が決定されている医療機関	
手段・方法	医療機関が実施する耐震改修工事に対し、東京都の医療施設耐震化緊急整備事業補助金にあわせ、工事費の一部を助成する	
意図	東京都指定二次救急医療機関が行う耐震改修工事に対し工事費の助成を行うことにより、大規模地震発生時においても適切な医療提供体制の確保を図る	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
	【補正予算を計上して新規実施】 府中医王病院の耐震改修工事に対する工事費の助成（工事進捗率30%分）	【計画継続】 府中医王病院の耐震改修工事に対する工事費の助成（工事進捗率70%分）
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	府中医王病院の耐震改修工事に対する工事進捗率30%分の助成を行った	府中医王病院の耐震改修工事に対する工事進捗率70%分の助成を行った。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	37,100,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	27,800,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	9,300,000
予算現額	0	0	0	0	15,900,000	37,100,000
決算額	0	0	0	0	15,839,000	36,958,000
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	99.6%	99.6%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.43	0.22
職員人件費	0	0	0	0	3,431,093	1,728,080
嘱託員数					0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費					130,173	23,357
総コスト	0	0	0	0	19,400,266	38,709,437

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
医療機関が実施する耐震改修工事に対し、工事費の一部を助成した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
大規模地震発生時における医療提供体制を確保する必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
大規模地震発生時でも市民が必要とする医療を提供することができるようにする。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	大規模地震発生時においても必要な医療を提供することができる体制の確保を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0766900	補助金 医療施設耐震整備事業費（債務負担行為解消分）	37,100,000	36,958,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							37,100,000	36,958,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子育てひろば事業				事務事業コード	10060100	
概要	在宅育児家庭の孤立化を防ぎ、児童虐待を予防する。						
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			10	児童福祉費
	施策	6	地域における子育て支援			10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画			事業実施期間	平成11年度 ~	
根拠/関連法令	児童福祉法				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画	

2 事務事業の目的

対象	主に0-2歳児を在宅で子育てしている保護者	
手段・方法	保育園や地域の空き部屋、文化センターの児童館を会場として実施する。	
意図	地域の在宅子育て家庭が交流する場や機会を提供し、親の育児の孤立化を防ぎ、児童虐待を予防する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
A型6か所（私立保育園6か所） C型1か所 文化センター2か所 ●計画拡充 子育て家庭に身近な文化センターで、安心して子育てができる子育てひろば環境を整備し、地域子育て機能の充実を図る。事業費の減額は、市立高倉保育所の子育てひろばを保育課へ所管替えたことによる。	A型8か所（私立保育園8か所） C型1か所 文化センター2か所 【拡充】 A型を2か所増やし、地域子育て機能の充実を図る。	A型7か所（私立保育園7か所） C型1か所 文化センター2か所 【見直し】 A型について、1か所当たりの開催日数を増やしたことに伴い、実施園1か所を減とした。このため指標についても1か所減となっている。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
A型6か所（私立保育園6か所） C型1か所 文化センター2か所	A型8か所（私立保育園8か所） C型1か所 文化センター2か所	A型7か所（私立保育園7か所） B型（従来のC型）1か所 文化センター等2か所

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	10,080,000	16,576,000	16,572,000	15,483,000	20,547,000	18,833,000
国庫支出金	0	0	0	4,325,000	6,255,000	2,551,000
都支出金	4,429,000	7,823,000	6,444,000	2,359,000	2,364,000	8,129,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,651,000	8,753,000	10,128,000	8,799,000	11,928,000	8,153,000
予算現額	10,080,000	16,576,000	16,572,000	15,483,000	20,204,000	18,840,000
決算額	10,078,000	14,912,000	16,572,000	15,252,481	18,652,202	16,973,400
執行率	100.0%	90.0%	100.0%	98.5%	92.3%	90.1%
（人件費）						
職員数	0.33	0.32	0.26	0.36	0.36	0.36
職員人件費	2,954,796	2,991,830	2,272,860	2,921,743	2,872,543	2,877,252
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	127,280	128,590	92,274	157,585	206,454	710,049
総コスト	13,160,076	18,032,420	18,937,134	18,331,809	21,731,199	20,560,701

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
子育てひろば施設数	5	計画値	5	8	9	7	9	8	8
	か所	実績	6	7	8	7	9	8	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

保育所の新設に合わせて子育てひろば事業の実施施設の増を進めてきており、現時点では計画策定時の目標を達成している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	制度上、市が実施主体として位置付けられている。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>○平成8年度、私立保育所1か所において子育てひろば事業（現行のA型）を開始。以後、実施保育所の増により事業を拡充。 ○平成20年度、NPO法人による子育てひろば事業（現行のB型）を1か所で開始。 ○平成23年度、までいひろばを2か所で開始。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>平成25年度の市民意向調査に基づき推計した各地域間のニーズ量に対応した事業提供体制の整備を進めるとともに、今後の市立保育所の重点集約化と連動する地域子育て支援機能拡充の取組の動向を踏まえた事業展開を図る必要がある。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>現在策定中の子ども・子育て支援計画（仮称）（計画期間を平成27年度から平成31年度とする子ども・子育て支援施策に関する行政分野計画）における方向性及び今後の市立保育所における地域子育て支援機能拡充の取組の動向を踏まえて、地域における子育て支援体制の再構築を行っていく。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	B 3 現在策定中の子ども・子育て支援計画（仮称）における方向性及び今後の市立保育所における地域子育て支援機能拡充の取組の動向を踏まえた事業展開を図る必要があるため。

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0547000	子育てひろば事業費	18,833,000	16,973,400	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							18,833,000	16,973,400	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域子育て支援事業				事務事業コード	10060200		
概要	在宅で子育てをしている家庭の支援							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
	施策	6	地域における子育て支援			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 保育課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令名					市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2 事務事業の目的

対象	在宅で子育てをしている親子（主に就学前）	
手段・方法	親子の交流や仲間づくりの場の提供、保育士等による相談	
意図	在宅で子育てをしている親子が孤立することを防ぎ、不安感や負担感を解消する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼子育てひろばポップコーン▼すきっぷ ▼ほののぼ▼ぬくぬく▼ここん ▼ポップコーンパパ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館） ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	▼子育てひろばポップコーン▼すきっぷ ▼ほののぼ▼ぬくぬく▼ここん ▼ポップコーンパパ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館） ●計画継続 前年までの実績から、昨年度と同様の取組内容で指標の計画値を達成できると見込まれるため、事業計画を継続する。	▼子育てひろばポップコーン▼すきっぷ ▼ほののぼ▼ぬくぬく▼ここん ▼ポップコーンパパ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館） ●計画継続：前年までの実績から、昨年度と同様の取組内容で指標の計画値を達成できると見込まれるため、事業計画を継続する。なお、今年度から拠点保育所を中心に、地域に密着した形で事業展開を行う。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ぬくぬく ▼ここん ▼ポップコーンパパ ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館）	▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ぬくぬく ▼ここん ▼ポップコーンパパ ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館）	▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ぬくぬく ▼ここん ▼ポップコーンパパ ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,847,000	3,453,000	3,398,000	3,481,000	3,351,000	3,115,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,909,000	1,726,000	1,699,000	1,740,000	1,675,000	1,557,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,938,000	1,727,000	1,699,000	1,741,000	1,676,000	1,558,000
予算現額	3,822,000	3,324,000	3,318,000	3,470,000	3,354,000	3,115,000
決算額	2,675,643	3,075,230	3,110,300	3,067,709	3,014,529	2,795,490
執行率	70.0%	92.5%	93.7%	88.4%	89.9%	89.7%
（人件費）						
職員数	5.18	5.18	5.18	5.18	5.15	5.20
職員人件費	46,381,347	48,430,244	45,282,369	42,040,631	41,093,318	41,560,314
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	374,185	420,161	429,422	411,969	356,583
総コスト	49,056,990	51,879,659	48,812,830	45,537,762	44,519,816	44,712,387

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
延参加者数	27,000	計画値	28,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000
	人	実績	28,830	22,199	22,613	23,064	22,805	24,512	平成25年度
拠点数	26	計画値	26	26	29	29	29	30	30
	か所	実績	30	29	29	29	30	30	平成25年度

指標の分析

平成25年度は、子育てサロン「ぬくぬく」において拠点保育所以外の9か所の保育所でも開催し利用する親子にとってより参加しやすい事業実施に努めた。また、公会堂ひろば「ここん」においては、参加親子が予定に対して満たない状況であったため、今後の開催に向けた周知方法等については検討課題としている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

保育所施設ほか市内の施設を活用し、専任保育士を中心にひろば事業等を実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

在宅で子育てをしている家庭の孤立感・負担感を軽減し、親子の交流と情報交換や仲間づくりを支援するため、在宅子育てで家庭への支援を充実していくことが求められる。

今後の展開（具体的方策等）

在宅で子育てをしている家庭が参加しやすくなるよう、ひろば事業を充実させる。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	引き続き在宅で子育てをしている家庭を支援し、交流や情報交換などの場が提供できるよう充実させていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0549000	地域子育て支援事業費	3,115,000	2,795,490	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,115,000	2,795,490	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 地域子育てひろば活動支援事業費				事務事業コード	10060300			
概要	地域で自主的に親子交流を目的とした子育てひろば活動を実施している団体に助成をする								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				10	児童福祉費	
	施策	6	地域における子育て支援				10	児童保護費	
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	補助金	
		事業実施計画					事業実施期間	平成18年度 ~	
根拠/関連法令	府中市地域子育てひろば活動支援事業補助金交付要綱				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画			

2 事務事業の目的

対象	主に0～2歳児までの在宅子育て家庭の親子を対象とした、親子交流事業を実施している団体
手段・方法	公会堂や集会場を利用して、子育て支援事業を行う団体に対して、費用の一部を助成する
意 図	地域の公会堂や集会場を利用して、子ども同士や親子の交流のための事業を行う団体に対して、活動費の一部を補助することで、地域における子育て支援活動の活性化を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
7か所 ●計画変更 昨年度までの実績を踏まえ、団体数の見直しを行い、併せて、事業費も減額としている。	7か所 【継続】 当初の目標値を達成しているため。	9か所 【拡大】 事業費全体では前年度の7%減となっているが、1団体あたりの補助額を減額して団体数を増やした。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
6か所	7か所	9か所

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	192,000	235,000	384,000	336,000	312,000	290,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	96,000	117,000	192,000	168,000	156,000	145,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96,000	118,000	192,000	168,000	156,000	145,000
予算現額	192,000	235,000	384,000	336,000	312,000	290,000
決算額	107,128	188,601	217,058	229,292	267,693	275,309
執行率	55.8%	80.3%	56.5%	68.2%	85.8%	94.9%
(人件費)						
職員数	0.22	0.22	0.31	0.26	0.26	0.35
職員人件費	1,969,864	2,056,883	2,709,949	2,110,148	2,074,614	2,797,329
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	84,853	88,405	110,019	113,811	149,106	690,324
総コスト	2,161,845	2,333,889	3,037,026	2,453,251	2,491,413	3,762,962

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
助成団体数	4	計画値	4	6	8	7	7	9	6
	団体	実績	3	6	7	6	7	9	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

年度により団体数の増減はあるものの現時点では計画策定時の目標を達成を達成している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果										
○平成18年度に事業開始。以後、平成25年度末までの間に延べ42団体に対し活動費の補助を行い、地域における市民の自主的な子育てひろば活動を支援した。										
今後の課題（未達成の課題等）										
市民による地域の自主的な子育てひろば活動がより活性化し、継続、発展していくような支援のあり方について研究していく必要がある。										
今後の展開（具体的方策等）										
支援のあり方について引き続き研究していくとともに、現在策定中の子ども・子育て支援計画（仮称）（計画期間を平成27年度から平成31年度とする子ども・子育て支援施策に関する行政分野計画）における方向性及び今後の市立保育所の重点集約化と連動する地域子育て支援機能拡充の取組の動向を踏まえて、地域における子育て支援体制の再構築を行っていく。										
総合評価（今後の方向性）										
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">現在策定中の子ども・子育て支援計画（仮称）における方向性及び今後の市立保育所における地域子育て支援機能拡充の取組の動向を踏まえた事業展開を図る必要があるため。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="2">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="2">3</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	現在策定中の子ども・子育て支援計画（仮称）における方向性及び今後の市立保育所における地域子育て支援機能拡充の取組の動向を踏まえた事業展開を図る必要があるため。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	3	D 休止・廃止等	
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	現在策定中の子ども・子育て支援計画（仮称）における方向性及び今後の市立保育所における地域子育て支援機能拡充の取組の動向を踏まえた事業展開を図る必要があるため。				
B 現状のまま継続										
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	3		
D 休止・廃止等										

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0565000	補助金 地域子育てひろば活動支援事業費	290,000	275,309	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							290,000	275,309	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学童クラブ管理運営事業				事務事業コード	10060400				
概要	保護者が労働などの事情で昼間家庭にいない児童の健全育成を図る。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				項	10	児童福祉費	
	施策	6	地域における子育て支援				目	20	青少年健全育成費	
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	-				
根拠/関連法令	児童福祉法				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市内に住む、小学校1年生から3年生までの児童。心身に障害等のある児童については、小学校1年生から4年生まで（但し、市長が特に必要と認めた場合は6年生まで）					
手段・方法	学童クラブ施設等を利用し、遊びを中心に集団で育成をする。					
意図	いろいろな遊びや行事等を通じて、児童の健全育成を図る。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
2 2 学童クラブの運営	2 2 学童クラブの運営 【計画拡充】 夏季休業期間の開館時間を8時30分から8時に変更し、保護者が不在の児童の安全確保を図る。	2 2 学童クラブの運営 【計画拡充】 夏季休業期間の8時開館を引き続き実施し、就労等で保護者が不在の児童の安全確保を図る。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
2 2 学童クラブの運営	2 2 学童クラブの運営 【計画拡充】 全ての学童クラブで夏季休業期間の開館時間を8時に変更し、保護者が不在の児童の安全確保を図った。 狭隘であった南町学童クラブに1階育成室を増築し、児童の育成環境の改善を図った。	2 2 学童クラブの運営 【計画拡充】 夏季休業期間の8時開館を全学童クラブで実施し、就労等で保護者が不在の児童の安全確保を図った。 狭隘であった第一学童クラブの育成室を増設し、児童の育成環境の改善を図った。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	208,697,000	227,335,000	231,233,000	217,726,000	210,584,000	208,759,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	30,656,000	51,357,000	45,359,000	51,877,000	55,301,000	53,674,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	117,898,000	125,521,000	125,393,000	124,894,000	121,633,000	119,169,000
一般財源	60,143,000	50,457,000	60,481,000	40,955,000	33,650,000	35,916,000
予算現額	209,812,000	227,735,000	231,233,000	217,726,000	267,544,000	208,759,000
決算額	201,257,538	206,658,839	209,238,694	196,444,998	247,087,310	200,553,648
執行率	95.9%	90.7%	90.5%	90.2%	92.4%	96.1%
(人件費)						
職員数	16.94	13.94	12.94	11.94	11.98	11.38
職員人件費	151,679,540	130,331,584	113,118,504	96,904,467	95,591,834	90,953,148
嘱託員数	41	45	44	48	49	49
嘱託員人件費	142,668,971	149,698,530	147,773,472	158,558,688	158,993,485	158,665,773
(間接経費)						
間接経費	3,803,985	1,441,208	1,812,777	1,572,941	907,694	917,536
総コスト	499,410,034	488,130,161	471,943,447	453,481,094	502,580,323	451,090,105

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※指標設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
要件を満たす入会希望児童全員の受入れを行った。 平成22年度 1,700人 平成23年度 1,659人 平成24年度 1,676人 平成25年度 1,759人		
今後の課題（未達成の課題等）		
全体的に入会児童数はほぼ一定であるが、大型マンションの供給により入会児童数が急増する学童クラブがある。また、子ども・子育て支援新制度では学童クラブの設備及び運営に関する基準を条例化することになると共に、対象児童が小学校6年生までとなり、入会希望児童が増加した場合の育成室の確保が課題である。		
今後の展開（具体的方策等）		
子ども・子育て支援新制度が平成27年度から施行されるに当たり、平成25年度に実施した意向調査により算出されたニーズ量に応じた供給体制の確保を図る必要がある。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	A 国の施策として、放課後子ども教室事業と連携した学童クラブ事業の充実が掲げられており、本市においても、ニーズ量を満たす供給体制を確保していく必要がある。

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	20	0612000	学童クラブ運営費	128,232,000	124,368,020	
2	01	15	10	20	0613000	学童クラブ間食費	35,532,000	36,493,553	
3	01	15	10	20	0615000	学童クラブ管理費 管理委託料	15,425,000	11,459,489	
4	01	15	10	20	0616000	学童クラブ管理費 光熱水費及び燃料費	9,196,000	9,190,342	
5	01	15	10	20	0617000	学童クラブ管理費 諸経費	20,374,000	19,042,244	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							208,759,000	200,553,648	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	要保護児童対策地域協議会運営事業				事務事業コード	10070100			
概要	要保護児童及び要支援家庭の早期発見や適切な支援等についての対策を協議する。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				10	児童福祉費	
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消				05	児童福祉総務費	
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画					事業実施期間	平成18年度 ~	
根拠/関連法令	児童福祉法、府中市要保護児童対策地域協議会運営要綱				市関連計画名	府中市福祉計画、次世代育成支援行動計画			

2 事務事業の目的

対象	市内の18歳未満の要保護児童、要支援児童及びその保護者又は特定妊婦	
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> 対象者の早期発見と必要な支援内容を協議する。 幅広い関係機関の情報交換と情報の共有を図る。 児童虐待防止を図る。 	
意図	支援の必要な児童等の早期発見と支援内容を協議し、子ども達が安全で安定した環境で成長できるよう支援を行うとともに、児童虐待防止を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
代表者会議、実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会、個別事例検討会の開催	代表者会議、実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会、虐待予防分科会、個別事例検討会の開催 【計画拡充】 予防強化が必要と考えるため、虐待予防分科会を分科会に位置付け、計画を拡充する。	代表者会議、実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会、虐待予防分科会、個別事例検討会の開催 【計画継続】 継続して予防強化が必要と考えるため、前年の実績を踏まえ昨年度と同様の取り組み内容で事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
要保護児童対策として、幅広い関係機関と情報交換し、支援について検討を行った。 代表者会議 1回 実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会 7回 虐待予防分科会 12回 個別ケース検討会議 122回	要保護児童対策として、幅広い関係機関と情報交換し、支援について検討を行った。 代表者会議 1回 実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会 7回 虐待予防分科会 12回 個別ケース検討会議 115回	要保護児童対策として、幅広い関係機関と情報交換し、支援について検討を行った。 代表者会議 1回 実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会、児童相談所との児童虐待相談事例進行管理会議 7回 虐待予防分科会 12回 個別ケース検討会議 117回

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	176,000	176,000	176,000	88,000	340,000	351,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	176,000	176,000	176,000	88,000	340,000	351,000
予算現額	176,000	176,000	176,000	88,000	340,000	351,000
決算額	154,000	77,000	88,000	88,000	287,000	287,500
執行率	87.5%	43.8%	50.0%	100.0%	84.4%	81.9%
(人件費)						
職員数	0.35	0.35	0.36	0.49	0.51	0.55
職員人件費	3,133,875	3,272,314	3,147,037	3,976,816	4,069,435	4,395,802
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	134,994	140,645	127,764	214,491	292,477	1,084,798
総コスト	3,422,869	3,489,959	3,362,801	4,279,307	4,648,912	5,768,100

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果															
<p>要保護児童対策地域協議会の会議を開催したほか、要保護児童対策について検討するとともに、情報共有が必要な事例の情報交換や個別の事例検討会議を実施した。また、児童虐待の未然防止、早期発見の強化のため、児童虐待予防分科会を開催するなど連携体制を強化した。</p>															
今後の課題（未達成の課題等）															
<p>関係機関のなかで要保護児童に対してや、守秘義務について認識の違いがまだあるため、更に研修等の充実を図るなどの必要がある。また、関係機関が躊躇せずにリアルタイムでたつちに情報を寄せやすくするよう工夫する余地がある。</p>															
今後の展開（具体的方策等）															
<p>各機関が行なう支援の役割や要保護児童への共通認識を図るため、研修会を実施するとともに児童虐待防止対応マニュアルの有効的な活用を行なう。また、関係機関やその利用者に児童虐待への連絡の必要性についての周知をはかる。</p>															
総合評価（今後の方向性）															
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="8">児童虐待の未然防止、早期発見・支援において、関係機関との連携は必要であるため、現状のまま継続していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="2">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="2">1</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 休止 2 廃止 3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	児童虐待の未然防止、早期発見・支援において、関係機関との連携は必要であるため、現状のまま継続していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	D 休止・廃止等		1 休止 2 廃止 3 完了				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	児童虐待の未然防止、早期発見・支援において、関係機関との連携は必要であるため、現状のまま継続していく。									
B 現状のまま継続															
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1							
D 休止・廃止等															
	1 休止 2 廃止 3 完了														

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	05	0523000	要保護児童対策地域協議会運営費	351,000	287,500	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							351,000	287,500	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	親支援事業				事務事業コード	10070200			
概要	子育てで不安や負担などを話し合いながら、子育て力を身に付けるとともに親子関係を改善する。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				10	児童福祉費	
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消				10	児童保護費	
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画				事業実施期間	平成18年度 ~		
根拠/関連法令	府中市親支援事業実施要綱				市関連計画名	次世代育成支援行動計画			

2 事務事業の目的

対象	育児に不安を抱えている、自信が持てない、仲間がいないなどの母親	
手段・方法	相談業務を通して、個別相談とグループ活動の中でコミュニケーションづくりが必要な母へ、事業への参加を促していく。	
意図	<ul style="list-style-type: none"> ・子育ての悩みや不安を抱えこまず、参加者同士が悩みを共有することで精神的不安を緩和する。 ・自分の子育てを振り返り、子どもとの関わり方や感情のコントロールなどを学びながら、自分でできる子育てを見つけるとともに、児童虐待を未然に防止する。 	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
支援内容のランク分けをした2グループの活動に加え、ペアレントトレーニングを実施する。 ●計画変更 グループへの参加につながり難いケースも多いことから、ペアレントトレーニング参加者も含めた計画値として事業計画を継続する。	支援内容のランク分けをした2グループの活動に加え、23年度試行的に実施したペアレントトレーニングを「子どもとのコミュニケーショントレーニング」として本格実施する。 ●計画継続 児童虐待防止には必要な事業であることから事業計画を継続する。	支援内容のランク分けをした2グループの活動と、子どもとのコミュニケーショントレーニングの計3グループを実施する。 ●計画継続 児童虐待防止には必要な事業であることから事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
子育てに不安や悩みを持つ母親を対象に、グループ活動の中で自分の思いを話し合い、悩みを分かち合う活動と、親が子への関わり方を学ぶプログラムを行い、子育て力の向上を図った。 3グループ 51回実施 参加延人数 149人	子育てに不安や悩みを持つ母親を対象に、グループ活動の中で自分の思いを話し合い、悩みを分かち合う活動と、親が子への関わり方を学ぶプログラムを行い、子育て力の向上を図った。 3グループ 50回実施 参加延人数 149人	子育てに不安や悩みを持つ母親を対象に、グループ活動の中で自分の思いを話し合い、悩みを分かち合う活動と、親が子への関わり方を学ぶプログラムを行い、子育て力の向上を図った。 3グループ 50回実施 参加延人数 132人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,382,000	1,331,000	1,347,000	1,271,000	1,411,000	1,668,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	665,000	673,000	705,000	701,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	101,000	0	0	0	0
一般財源	1,382,000	1,230,000	682,000	598,000	706,000	967,000
予算現額	1,382,000	1,331,000	1,347,000	1,271,000	1,481,000	1,668,000
決算額	1,056,920	889,520	925,590	1,145,390	1,437,190	1,418,475
執行率	76.5%	66.8%	68.7%	90.1%	97.0%	85.0%
(人件費)						
職員数	0.91	0.93	0.86	0.73	0.56	0.70
職員人件費	8,148,074	8,695,005	7,517,922	5,924,645	4,468,400	5,594,658
嘱託員数	0.1	0.1	0.2	0.35	0.5	0.6
嘱託員人件費	347,973	332,663	671,698	1,156,157	1,622,383	1,942,846
(間接経費)						
間接経費	389,554	413,899	376,194	472,755	607,897	2,564,069
総コスト	9,942,522	10,331,088	9,491,404	8,698,947	8,135,869	11,520,048

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
参加登録者の人数	28	計画値	28	35	40	45	45	45	45
	人	実績	27	25	17	36	33	23	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

人とのコミュニケーションや子育てに問題を抱える参加者が多く、個別相談と本事業を平行して実施する事が効果的だと考えている。一回ごとの参加者は増えたもの、新しい方をグループ参加に繋げることは依然として難しい。健康推進課と連携して参加を促したことで、より参加しやすい子どもとの具体的な接し方を学ぶ親と子のコミュニケーショントレーニングを実施し、登録を促している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
子ども家庭支援センターへの相談者のほか、健康推進課など関係機関に本事業を周知したことで、関係機関から本事業につながるなど育児不安を抱えた母親等を早期に把握できた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
登録者の増加。		
今後の展開（具体的方策等）		
必要な親に事業への参加を促すよう、関係機関等への本事業の更なる周知を続けていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	子どもとの関わりに問題を抱える母親へ、子どもの発達への理解や対応の仕方について伝えることが出来、子育て力の向上が図れた。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0543000	親支援事業費	1,668,000	1,418,475	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,668,000	1,418,475	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	児童虐待防止ネットワーク事業				事務事業コード	10070300			
概要	児童虐待未然防止や早期発見のため、関係機関と連携して支援についての検討会等を実施する。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				10	児童福祉費	
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消				10	児童保護費	
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画				事業実施期間	平成16年度 ~		
根拠/関連法令	児童福祉法、府中市要保護児童対策地域協議会運営要綱				市関連計画名	府中市福祉計画、次世代育成支援行動計画			

2 事務事業の目的

対象	18歳未満の要保護児童
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> 個別事例検討会を開催し、関係機関の役割分担と支援内容を明確にする。 困難事例については、スーパーバイザーの助言を受ける。 連携の必要な関係機関が、共通の認識を持って児童虐待に対応するため研修会を実施する。
意図	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関の情報共有と連携を強化し、児童虐待防止を図る。 要保護児童の早期発見、早期の支援介入の実施

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
関係機関連絡会、個別事例検討会、関係機関研修会、子育て支援講演会の開催。児童虐待防止マニュアルの活用	関係機関連絡会、個別事例検討会、関係機関研修会、子育て支援講演会の開催。児童虐待防止マニュアルの活用 ●計画継続 児童虐待防止には必要な事業であることから事業計画を継続する。	関係機関連絡会、個別事例検討会、関係機関研修会、子育て支援講演会の開催。児童虐待防止マニュアルの活用、児童虐待防止の普及啓発 ●計画拡充 児童虐待防止には予防強化が重要であることから、福祉保健分野のイベント時などに児童虐待防止グッズの配布を行うなど、児童虐待の普及啓発を加え、計画を拡充する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
個別事例検討会及び研修会等を実施した。 ※関係機関連絡会は要保護児童対策地域協議会に位置づけた。 事例検討会 延べ22件 子育て支援講演会 1回 関係機関研修会 1回 内部研修会 2回	個別ケース検討会議（助言者有）及び研修会等を実施した。 個別ケース検討会議（助言者有）延べ25件 子育て支援講演会 1回 関係機関研修会 1回 内部研修会 2回 子育てひろば交流会 1回	個別ケース検討会議（助言者有）及び研修会等を実施した。児童虐待他防止の普及啓発を図った。 個別ケース検討会議（助言者有）延べ13件 子育て支援講演会 1回 関係機関研修会 2回 内部研修会 2回 子育てひろば交流会 1回 普及啓発の実施 2回

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,016,000	2,980,000	3,663,000	3,178,000	2,892,000	4,576,000
国庫支出金	0	510,000	827,000	2,360,000	2,247,000	2,630,000
都支出金	0	0	0	38,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,016,000	2,470,000	2,836,000	780,000	645,000	1,946,000
予算現額	3,016,000	2,980,000	3,493,000	3,178,000	4,159,000	4,576,000
決算額	2,818,107	2,513,508	2,984,090	2,967,378	3,572,647	3,202,063
執行率	93.4%	84.3%	85.4%	93.4%	85.9%	70.0%
（人件費）						
職員数	1.24	1.20	0.97	1.02	0.81	0.90
職員人件費	11,102,871	11,219,362	8,479,517	8,278,271	6,463,221	7,193,131
嘱託員数	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3	0.3
嘱託員人件費	695,946	665,327	1,343,395	1,321,322	973,430	971,423
（間接経費）						
間接経費	555,404	562,582	486,214	621,586	636,571	2,366,832
総コスト	15,172,328	14,960,778	13,293,216	13,188,557	11,645,868	13,733,449

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
<p>関係機関と連携を取りながら、児童虐待、要支援家庭への対応と支援を実施した。支援が困難な事例については、スーパーバイザーの助言を受け、適切な対応ができるよう努めた。また、関係機関と児童虐待防止に関しての共通認識を図るため研修会等を実施した。さらに児童虐待防止の普及啓発を行なった。</p>													
今後の課題（未達成の課題等）													
<p>関係機関との連携には児童虐待防止等の共通認識が必要だが、機関によってはまだ認識や対応に違いがあるため、今後も研修会等を実施する必要がある。</p>													
今後の展開（具体的方策等）													
<p>引き続き関係機関との連携を強化するとともに、関係機関研修について、経験年数を考慮した研修を実施し、児童虐待に対しての共通認識を深める。また児童虐待防止の普及啓発を引き続き行う。</p>													
総合評価（今後の方向性）													
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">関係機関研修会では、子ども家庭支援センター主催と、多摩児童相談所との共催で2回開催したが、多数の方の参加があり、児童虐待についての見識を深めあえた。内部研修会では、知識を深めたい内容についての研修を行ない（虐待についてのDVD鑑賞、親支援グループミーティング後の展開について）、見識を深めた。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="2">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="2">1</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td rowspan="2">1 休止 2 廃止 3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	関係機関研修会では、子ども家庭支援センター主催と、多摩児童相談所との共催で2回開催したが、多数の方の参加があり、児童虐待についての見識を深めあえた。内部研修会では、知識を深めたい内容についての研修を行ない（虐待についてのDVD鑑賞、親支援グループミーティング後の展開について）、見識を深めた。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	関係機関研修会では、子ども家庭支援センター主催と、多摩児童相談所との共催で2回開催したが、多数の方の参加があり、児童虐待についての見識を深めあえた。内部研修会では、知識を深めたい内容についての研修を行ない（虐待についてのDVD鑑賞、親支援グループミーティング後の展開について）、見識を深めた。							
B 現状のまま継続													
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1					
D 休止・廃止等		1 休止 2 廃止 3 完了											

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0544000	児童虐待防止ネットワーク事業費	4,576,000	3,202,063	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,576,000	3,202,063	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	育児支援家庭訪問事業				事務事業コード	10070400			
概要	定期的な支援が必要な家庭に、支援に即した職種の訪問員が職員に代わって訪問する。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				10	児童福祉費	
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消				10	児童保護費	
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画					事業実施期間	平成18年度 ~	
根拠/関連法令	児童福祉法, 府中市育児支援家庭訪問事業運営要綱				市関連計画名	次世代育成支援行動計画			

2 事務事業の目的

対象	児童虐待、養育困難、育児不安などの定期的な支援が必要な家庭
手段・方法	・相談業務や関係機関からの連絡により、定期的な支援が必要な家庭を訪問事業に繋げ状況の改善を図る。 ・定期的に訪問する事により、家庭の様子や状況を把握し、必要に応じて関係機関との連携を図る。
意図	定期的な訪問を実施し、育児不安や負担の軽減を図りながら児童虐待の未然防止を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
相談業務及び関係機関からの連絡等により、定期的に支援が必要な家庭に事業を導入し、状況の改善を図る。 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	相談業務及び関係機関からの連絡等により、定期的に支援が必要な家庭に事業を導入し、状況の改善を図る。 ●計画継続 昨年と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	相談業務及び関係機関からの連絡等により、定期的に支援が必要な家庭に必要な訪問支援を導入し、状況の改善を図る。 ●計画拡充 昨年と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであるが、支援員の拡充を図り、計画を拡充する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
相談業務や関係機関との支援検討会を通して、支援が必要な家庭に育児支援家庭訪問員を派遣し、育児不安の軽減や児童虐待の予防に努めた。 訪問員登録数 23人 訪問支援団体数 NPO法人 2団体 訪問対象世帯数 64世帯 訪問回数 758回	相談業務や関係機関との支援検討会を通して、支援が必要な家庭に育児支援家庭訪問員を派遣し、育児不安の軽減や児童虐待の予防に努めた。また、多職種の訪問員の育成・登録を行った。 訪問員登録数 29人 訪問支援団体数 NPO法人 2団体 訪問対象世帯数 60世帯 訪問回数 689回	相談業務や関係機関との支援検討会を通して、支援が必要な家庭に育児支援家庭訪問員を派遣し、育児不安の軽減や児童虐待の予防に努めた。また、多職種の訪問員の育成・登録を行った。 訪問員登録数 31人 訪問支援団体数 NPO法人 2団体 訪問対象世帯数 79世帯 訪問回数 851回

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	7,213,000	8,539,000	8,546,000	8,413,000	7,880,000	7,777,000
国庫支出金	1,787,000	3,065,000	5,125,000	4,960,000	4,732,000	5,200,000
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,426,000	5,474,000	3,421,000	3,453,000	3,148,000	2,577,000
予算現額	7,829,000	8,539,000	8,546,000	8,413,000	5,273,000	7,777,000
決算額	7,744,674	6,724,076	6,147,624	4,786,997	4,484,829	5,330,896
執行率	98.9%	78.7%	71.9%	56.9%	85.1%	68.5%
(人件費)						
職員数	0.92	1.00	0.99	0.94	0.74	0.80
職員人件費	8,237,614	9,349,468	8,654,352	7,628,995	5,904,671	6,393,894
嘱託員数	0.1	0.1	0.2	0.35	0.3	0.3
嘱託員人件費	347,973	332,663	671,698	1,156,157	973,430	971,423
(間接経費)						
間接経費	393,411	442,029	422,332	564,680	596,427	2,169,597
総コスト	16,723,672	16,848,236	15,896,006	14,136,829	11,959,356	14,865,811

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
訪問事業の終了ケース	20	計画値	20	25	25	40	40	40	40
	%	実績	39	29	39	26	23	27	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

学生訪問員の登録により、学習支援面から導入出来るようになった。そのケースの経過として学校の支援や塾などにつながるケースが多く、終了ケースが増加した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

相談業務や関係機関との支援検討会を通して、支援が必要な家庭に支援内容に応じた訪問員を派遣し、育児不安・負担の軽減と育児環境の改善など児童虐待の防止に努めた。また、今まで登録がなかった職種の訪問員の育成・登録を行ったうえ、乳児以外の幼児・児童に対する支援が行えるよう学生訪問支援員の登録、育成を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

短期間では成果の見えない事業であり、特に保護者の精神疾患については関係機関との役割分担が必要である。また、訪問先の家庭の抱える問題も複雑なため、訪問員のストレスケアも大切である。

今後の展開（具体的方策等）

問題を抱える家庭が多く支援も多岐に亘るため、更なる訪問員の人材確保と育成、資質の向上に努めるとともに、訪問員のストレスケアも配慮する。また、保健センターとの連携を強化し、特定妊婦など早期に支援介入を行うことで児童虐待の防止を図る。さらに、学生訪問支援員の育成・登録をし、学習支援等が必要な児童等に対して効果的な支援をしていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	訪問導入ケースが増加し、かつ困難ケースへの訪問導入が増加した。それに伴って訪問回数も増加した。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0545000	育児支援家庭訪問事業費	7,777,000	5,330,896	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,777,000	5,330,896	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	産前産後家庭サポート事業				事務事業コード	10070500
概要	妊娠中及び出産後の体調不良等の家庭に対してヘルパーの派遣をする。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10 児童福祉費
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消		目	10 児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成15年度 ~
根拠/関連法令	府中市産前産後家庭サポート事業実施要綱			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画	

2 事務事業の目的

対象	妊娠中及び出産後の体調不良等により家事や育児が困難な家庭
手段・方法	援助者を派遣し、家事及び育児の一部をサポートする。
意図	出産前後の生活が安定することにより、児童虐待を未然に防ぐ。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
登録世帯数 170世帯 ●計画変更 昨年度までの実績を踏まえ、登録世帯数の見直しを行い、併せて事業費も減額としている。	登録世帯数 185世帯 【拡充】 当初の目標値200世帯に向け、段階的拡充を目指す。	登録世帯数 200世帯 【拡充】 当初の目標値200世帯に向け、段階的拡充を目指す。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
175世帯	189世帯	登録世帯数 192世帯

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,072,000	3,254,000	3,257,000	3,131,000	3,758,000	3,419,000
国庫支出金	1,602,000	1,450,000	2,036,000	1,707,000	2,025,000	1,479,000
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,470,000	1,804,000	1,221,000	1,424,000	1,733,000	1,940,000
予算現額	3,572,000	3,254,000	3,757,000	3,217,000	4,101,000	3,419,000
決算額	3,275,415	3,033,710	3,450,360	3,202,050	4,086,800	3,290,620
執行率	91.7%	93.2%	91.8%	99.5%	99.7%	96.2%
(人件費)						
職員数	0.52	0.52	0.56	0.46	0.46	0.45
職員人件費	4,656,043	4,861,723	4,895,391	3,733,338	3,670,471	3,596,566
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	200,562	208,959	198,744	201,358	263,804	887,560
総コスト	8,132,020	8,104,392	8,544,495	7,136,746	8,021,075	7,774,746

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
登録世帯数	144	計画値	150	200	200	170	185	200	200
	世帯	実績	154	148	158	175	189	192	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

近年において子育てに関するサービス等の情報提供体制の充実を図ってきたことにより、当該事業についても新規登録世帯数は増加傾向で推移してきたが、目標とする200世帯には僅かに届かなかった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
<ul style="list-style-type: none"> ○平成15年度、多胎児家庭ホームヘルプサービス事業を開始。 ○平成16年度、対象家庭に単胎児の産前産後家庭を加え、産後家庭サポート事業として拡充。 ○平成20年度、単胎児家庭への派遣期間を出産後1年まで（従前は4か月まで）に延長し、産前産後家庭サポート事業として拡充。 ○平成25年度、利用料の見直しを実施。 													
今後の課題（未達成の課題等）													
より多くの出産前後の妊産婦のいる家庭に本事業が認知されるよう周知方法について工夫していく必要がある。													
今後の展開（具体的方策等）													
引き続き本事業の周知に努めるとともに、現在策定中の子ども・子育て支援計画（仮称）（計画期間を平成27年度から平成31年度とする子ども・子育て支援施策に関する行政分野計画）における方向性に基づく事業展開を図る。													
総合評価（今後の方向性）													
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">精神的及び身体的にも不安定になりがちな出産前後の妊産婦の日常生活を支援することにより、児童虐待の未然防止に大きな効果が見込まれることから、引き続き本事業の周知に努めるとともに現行の取組を継続して実施する。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	精神的及び身体的にも不安定になりがちな出産前後の妊産婦の日常生活を支援することにより、児童虐待の未然防止に大きな効果が見込まれることから、引き続き本事業の周知に努めるとともに現行の取組を継続して実施する。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	
A 重点化・拡大して継続	B			精神的及び身体的にも不安定になりがちな出産前後の妊産婦の日常生活を支援することにより、児童虐待の未然防止に大きな効果が見込まれることから、引き続き本事業の周知に努めるとともに現行の取組を継続して実施する。									
B 現状のまま継続													
C 見直して継続													
D 休止・廃止等													
1 大幅な見直しは必要ない	1												
2 見直しには法令等の改正が必須													
3 見直しの必要性はあるが時期尚早													
4 現状では見直しが不可能													
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了									
1 見直し・縮小	1												
2 他事業との整理・統合													
3 完了													

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0550000	産前産後家庭サポート事業費	3,419,000	3,290,620	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,419,000	3,290,620	

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
交流ひろば利用者数	105,000	計画値	105,000	105,500	106,000	112,000	112,500	113,000	113,000
	人	実績	102,983	99,460	117,031	125,928	135,168	140,269	平成25年度
子育て講座等への参加者数	976	計画値	1,000	1,020	1,040	1,060	1,080	1,100	1,100
	人	実績	1,074	857	982	964	928	942	平成25年度

指標の分析

交流ひろばは、昨年に比べ年間を通して利用者が増加した。
子育て講座参加者も、昨年に比べ参加者が増加した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

子育ての総合相談や児童虐待への対応のほか、一時預かりや交流ひろば、各種子育て講座等の開催を行なった。また子育て支援ボランティア養成講座とレベルアップ講座を実施して実際のボランティア活動につなげた。交流ひろばでは、より親子が楽しめるよう企画を工夫し、「たち」を利用する親子同士の交流を目的とした「ひろばでタッチ」を行った。また週3回の午前に行っているスポットタイムの内容を工夫した。また、災害時に備え、利用者参加型の防災訓練を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

各種講座の参加が抽選であるため、講座によっては希望者全員が参加できていない。

今後の展開（具体的方策等）

各種講座の参加希望者が参加できるよう検討する。交流ひろば利用者間の交流が更に図れるように工夫する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	子育て相談事業や児童虐待対応、一時預かりや交流ひろば事業のほか、子ども自身からの相談を増やす目的で、市内の小中学校の児童に「たち」の相談電話番号を記載した「子ども相談カード」を作成し、配布した。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	12	0570000	子ども家庭支援センター事業運営協議会運営費	238,000	162,916	
2	01	15	10	12	0571000	施設管理運営費 業務運営委託料	94,590,000	94,590,000	
3	01	15	10	12	0572000	施設管理運営費 管理委託料	10,260,000	9,153,690	
4	01	15	10	12	0573000	施設管理運営費 光熱水費	8,259,000	5,524,516	
5	01	15	10	12	0574000	施設管理運営費 諸経費	10,393,000	9,661,241	
6	01	15	10	12	0574500	訪問調査用車両購入費	0	1,690,380	
7	01	15	10	12	0575000	負担金 くるる管理組合	18,756,000	18,726,930	
8	01	15	10	12	0576000	負担金 くるる出店者協議会	84,000	84,000	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							142,580,000	139,593,673	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子育て情報等推進事業				事務事業コード	10070700			
概要	多様な手段で子育て情報の提供をおこない、子育て不安の解消を図る								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				10	児童福祉費	
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消				10	児童保護費	
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画				事業実施期間	～		
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画			

2 事務事業の目的

対象	妊娠中から子育て中の親	
手段・方法	子育てサイト開設や子育て情報誌の配布、また年齢に応じたリーフレットを健診時などを配布する	
意図	多様な手段により、子育てに関する情報提供を行う	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
○子育てのたまたま箱の発行 (株)ゼンリンとの協働発行により、経費を削減した。 ○子育てサイトの開設 子育て家庭への情報を充実させるため、新たに子育てサイトを構築する。 ○子育てリーフレットの配布 健診時等に配布し発達年齢にあったわかりやすい子育て情報推進を図る。	○子育てのたまたま箱の発行 ○子育てサイトの運営 ○子育てリーフレットの配布 ○子育て情報のメール配信 ○テレビ広報での子育て情報の提供 【拡充】 様々な手段や媒体を活用し子育て情報提供の充実を図る。	○子育てのたまたま箱の発行 ○子育てサイトの運営 ○子育てリーフレットの配布 ○子育て情報のメール配信 ○テレビ広報での子育て情報の提供 【事業継続】 様々な手段や媒体を活用し子育て情報提供の充実を図る。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○子育てのたまたま箱を(株)ゼンリンと協働発行 ○子育てサイトを構築（公開は平成24年6月11日） ○子育てリーフレットを健診時等に配布	○子育てのたまたま箱の発行 ○子育てリーフレットの配布 ○子育てサイトの運営開始 ○子育て情報のメール配信開始 ○テレビ広報での子育て情報の提供の平成25年度開始に向けた準備	○子育てのたまたま箱の発行 ○子育てサイトの運営 ○子育てリーフレットの配布 ○子育て情報のメール配信 ○テレビ広報での子育て情報の提供

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	5,159,000	3,413,000	3,206,000
国庫支出金	0	0	0	0	2,206,000	0
都支出金	0	0	0	5,105,000	0	1,576,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	54,000	1,207,000	1,630,000
予算現額	0	0	0	5,073,000	3,413,000	3,206,000
決算額	0	0	0	4,601,010	3,250,820	3,106,950
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	90.7%	95.2%	96.9%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.36	0.36	0.35
職員人件費	0	0	0	2,921,743	2,872,543	2,797,329
嘱託員数				0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費				157,585	206,454	690,324
総コスト	0	0	0	7,680,338	6,329,817	6,594,603

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																	
<ul style="list-style-type: none"> ○平成22年度、子育てリーフレットの各種健診時の配布を開始。 ○平成23年度、子育て情報誌「子育てのたまたま箱」を民間企業との協働事業によりリニューアル。 ○平成24年度、子育てサイト「ふわっと」を開設。 ○平成24年度、メール配信サービスによる「出産・子育て」情報の配信を開始。 ○平成25年度、テレビ広報における子育て情報コーナーを開始。 																	
今後の課題（未達成の課題等）																	
<p>新たな情報提供手段について研究していくとともに、提供する情報の充実や市民にとってより分かりやすい表現の工夫など、既存の情報提供体制やツールを活用して必要な情報が市民により行き届く工夫をしていく必要がある。</p>																	
今後の展開（具体的方策等）																	
<p>新たな情報提供手段の研究や提供する情報の充実等に努めるとともに、現在策定中の子ども・子育て支援計画（仮称）（計画期間を平成27年度から平成31年度とする子ども・子育て支援施策に関する行政分野計画）における方向性に基づく事業展開を図る。</p>																	
総合評価（今後の方向性）																	
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">近年において様々な手段による情報提供体制の強化を図ってきており、当面は、新たな情報提供手段について研究しつつ、既存の情報提供体制やツールを活用した取組を継続して実施する。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	近年において様々な手段による情報提供体制の強化を図ってきており、当面は、新たな情報提供手段について研究しつつ、既存の情報提供体制やツールを活用した取組を継続して実施する。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能		1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	B			近年において様々な手段による情報提供体制の強化を図ってきており、当面は、新たな情報提供手段について研究しつつ、既存の情報提供体制やツールを活用した取組を継続して実施する。													
B 現状のまま継続																	
C 見直して継続																	
D 休止・廃止等																	
1 大幅な見直しは必要ない	1																
2 見直しには法令等の改正が必須																	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																	
4 現状では見直しが不可能																	
1 見直し・縮小	1																
2 他事業との整理・統合																	
3 完了																	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0541500	子育て情報等推進事業費	3,206,000	3,106,950	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,206,000	3,106,950	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子ども手当支給事業				事務事業コード	10080050		
概要	0歳から中学生修了前までの子どもを養育している者に手当を支給する。							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
	施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課							
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成22年度 ~		
根拠/関連法令	子ども手当法				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2 事務事業の目的

対象	0歳から中学校修了前まで（15歳到達後最初の年度末まで）	
手段・方法	子どもを養育する者からの申請をもとに審査、支給決定等を行う。	
意図	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するという趣旨のもとに親等に支給をし、子どもの成長及び発達に資することが図られる。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
支給対象延子ども数 399,348人	支給対象延子ども数 72,844人 平成24年4月より「児童手当」へ移行	支給対象延子ども数 99人 平成24年4月より「児童手当」へ移行
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
支給対象延子ども数 384,959人	支給対象延子ども数 71,926人 平成24年4月より「児童手当」へ移行	支給対象延子ども数 107人 平成24年4月より「児童手当」へ移行

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	4,492,739,000	5,663,928,000	837,199,000	1,174,000
国庫支出金	0	0	3,531,124,000	4,532,768,000	631,472,000	781,000
都支出金	0	0	480,805,000	565,580,000	102,857,000	121,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	480,810,000	565,580,000	102,870,000	272,000
予算現額	0	0	4,259,881,000	4,861,121,000	809,924,000	1,403,000
決算額	0	0	4,178,702,999	4,801,902,965	808,626,241	1,254,000
執行率	0.0%	0.0%	98.1%	98.8%	99.8%	89.4%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	3.86	3.16	0.26	0.11
職員人件費	0	0	33,743,232	25,646,408	2,074,614	879,160
嘱託員数			0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費			1,369,917	1,383,248	149,106	216,958
総コスト	0	0	4,213,816,148	4,828,932,621	810,849,961	2,350,118

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
子ども手当延支払子ども数	342,180	計画値	-	-	342,180	399,348	72,844	99	-
	人	実績	-	-	319,942	384,959	71,926	107	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成24年度から児童手当へ移行となったため減少している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>中学校修了前の子どもを養育している方に子ども手当を支給することで、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に努めた。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>審査が保留になっている人は平成25年度中に全ての手続きが完了したので、本事業は完了した。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>平成25年度で対象者はいなくなったので、今後の展開はない。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	D	平成25年度で、審査が保留になっている人は全て手続きが完了したため、今後新たに対象者が発生することはない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0528500	子ども手当費	1,174,000	1,254,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,174,000	1,254,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	児童手当支給事業				事務事業コード	10080100		
概要	0歳から中学校修了前までの児童を養育している者に手当を支給する。							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
	施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課							
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	昭和53年度 ~		
根拠/関連法令名	児童手当法				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2 事務事業の目的

対象	0歳から中学校修了前まで（15歳到達後最初の年度末まで）		
手段・方法	児童を養育する者からの申請をもとに審査、支給決定等を行う。		
意図	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。		

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
支給対象延児童数 1,956人	支給対象延児童数 364,220人 平成24年4月、子ども手当より児童手当に移行している。	支給対象延児童数 389,016人 平成24年4月、子ども手当より児童手当に移行している。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
支給対象延児童数 155人	支給対象延児童数 317,209人 平成24年4月、子ども手当より児童手当に移行している。	支給対象延児童数 386,905人 平成24年4月、子ども手当より児童手当に移行している。

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,573,752,000	1,575,520,000	263,883,000	12,833,000	4,198,513,000	4,099,177,000
国庫支出金	763,492,000	762,136,000	125,304,000	5,400,000	3,151,082,000	2,853,772,000
都支出金	402,484,000	404,752,000	66,606,000	3,660,000	514,302,000	612,874,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	407,776,000	408,632,000	71,973,000	3,773,000	533,129,000	632,531,000
予算現額	1,567,073,000	1,572,066,000	281,583,000	1,073,000	3,375,283,000	4,093,195,000
決算額	1,542,885,157	1,556,922,925	276,771,307	960,000	3,373,870,141	4,048,122,293
執行率	98.5%	99.0%	98.3%	89.5%	100.0%	98.9%
（人件費）						
職員数	2.45	2.45	0.61	0.16	2.91	2.93
職員人件費	21,937,124	22,906,197	5,332,480	1,298,552	23,219,719	23,417,638
嘱託員数	0	0	0	0	0.15	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	486,715	0
（間接経費）						
間接経費	944,958	984,519	216,489	70,037	1,754,873	5,779,018
総コスト	1,565,767,239	1,580,813,641	282,320,276	2,328,589	3,399,331,448	4,077,318,949

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
児童手当延支払児童数	228,772	計画値	232,932	235,176	38,714	1,956	364,220	389,016	-
	人	実績	229,134	231,149	41,579	155	317,209	386,905	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

子ども手当から児童手当へ移行となったため増加している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に努めた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
制度改正の動向。		
今後の展開（具体的方策等）		
平成24年度に子ども手当から児童手当に変わって以降、大幅な制度改正の可能性は低いが、引き続き国の動向を注視する必要がある。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	国の制度であり、市独自で見直し等は不可能であるため、今後の方向性については、国の動向を注視していくことになる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	4	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0529000	児童手当費	4,099,177,000	4,048,122,293	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,099,177,000	4,048,122,293	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	助産施設入所費助成事業				事務事業コード	10080200			
概要	出産費用を支払うことが困難な妊婦に対して、助産施設に入所させ、その費用を助成する。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				10	児童福祉費	
	施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減				10	児童保護費	
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課								
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画				事業実施期間	-		
根拠/関連法令	児童福祉法、府中市助産施設入所等に関する規則				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画			

2 事務事業の目的

対象	生活保護受給者、市民税非課税世帯、所得税8,400円以下で出産一時金39万円以下の世帯
手段・方法	出産に係る費用を助成する。
意図	保健上入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的にその費用を支払うことが困難な妊婦に対して、助産施設に入所させ、費用を助成することで児童福祉の増進を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
15人 ●計画変更 実績にあわせて計画人数を変更する。なお市予算分としては5人分であり、事業費は減額とならない。	15人 ●計画拡充 計画人数は変わらないが、都立以外の病院利用者の増加や保護単価の増加により、事業費を増額する。	12人 ●計画変更 実績にあわせて計画人数を変更する。なお市予算分としては8人分であり、事業費は減額した。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
14人	8人	9人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,378,000	1,687,000	1,906,000	2,022,000	4,708,000	3,490,000
国庫支出金	548,000	743,000	838,000	903,000	2,060,000	1,546,000
都支出金	449,000	501,000	563,000	589,000	1,322,000	1,126,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	105,000	70,000	84,000	78,000	234,000	156,000
一般財源	276,000	373,000	421,000	452,000	1,092,000	662,000
予算現額	1,378,000	1,687,000	1,906,000	3,712,000	958,000	3,490,000
決算額	800,015	575,370	1,493,915	3,418,761	956,520	1,681,420
執行率	58.1%	34.1%	78.4%	92.1%	99.8%	48.2%
(人件費)						
職員数	0.21	0.21	0.26	0.26	0.21	0.20
職員人件費	1,880,325	1,963,388	2,272,860	2,110,148	1,675,650	1,598,474
嘱託員数	0.1	0.1	0.05	0.1	0.1	0.1
嘱託員人件費	347,973	332,663	167,924	330,331	324,477	323,808
(間接経費)						
間接経費	119,566	124,571	110,019	157,585	177,781	591,707
総コスト	3,147,879	2,995,993	4,044,719	6,016,824	3,134,427	4,195,408

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※指標設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
保健上必要であるにもかかわらず、経済的に入院して分娩する費用の支払いが困難な妊婦を助産施設に入所させ、費用を助成した。その結果、児童福祉の増進を図ることができた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
医療機関にかからず、飛び込み出産となるケースが発生することがあり、ホームページ等を活用して周知に努める必要がある。また、緊急対応を含め、医療機関との連携が不可欠である。		
今後の展開（具体的方策等）		
引続き事業を実施し、事業のPRに努めていく。また、医療機関との連携を強化していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	入院して分娩する費用の支払いが困難な経済状況にある妊婦に対して、その費用を助成した。引き続き、入院して分娩することが保健上必要な妊婦に対して助成を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0538000	助産施設入所費	3,490,000	1,681,420	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,490,000	1,681,420	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 先天性代謝異常健診採血料				事務事業コード	10080300				
概要	新生児が先天性代謝異常健診を受けた場合その採血料を助成する。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				項	10	児童福祉費	
	施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減				目	10	児童保護費	
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	～ 平成25年度			
根拠/関連法令	府中市先天性代謝異常健診採血料助成要綱				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	新生児（平成25年12月31日までに出生した者に限る。）の出生の時に府中市において住民基本台帳に記録されている当該新生児の保護者	
手段・方法	市内契約医療機関にて健診を受けた場合には、医療機関を通じて助成する。その他の医療機関にて健診を受けた場合については、出生後3か月以内に申込の手続きが必要。申込日の翌々月に保護者の指定する口座に助成金を振込む。	
意図	先天性代謝異常健診の実施により、新生児の発達障害等の早期発見をする。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
市内分 739人 市外分 1,697人 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、内訳は実績にあわせ修正した上で、事業計画を継続する。	市内分 737人 市外分 1,675人	市内分 553人 市外分 1,396人 今年度をもって廃止
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
市内分 768人 市外分 1,468人	市内分 819人 市外分 1,459人	市内分 685人 市外分 1,242人 今年度をもって廃止

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	7,964,000	7,928,000	7,740,000	8,043,000	7,965,000	6,429,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	603,000	0	0	0	0
一般財源	7,964,000	7,325,000	7,740,000	8,043,000	7,965,000	6,429,000
予算現額	7,964,000	7,928,000	7,965,000	8,043,000	7,965,000	6,429,000
決算額	7,568,830	7,425,830	7,964,290	7,397,560	7,542,730	6,379,200
執行率	95.0%	93.7%	100.0%	92.0%	94.7%	99.2%
(人件費)						
職員数	0.21	0.21	0.31	0.26	0.11	0.20
職員人件費	1,880,325	1,963,388	2,709,949	2,110,148	877,721	1,598,474
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	80,996	84,387	110,019	113,811	63,083	394,472
総コスト	9,530,151	9,473,605	10,784,258	9,621,519	8,483,534	8,372,146

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
延助成件数	2,297	計画値	2,400	2,400	2,349	2,436	2,412	1,949	-
	件	実績	2,291	2,247	2,412	2,236	2,278	1,927	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
対象見込数の減。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
先天性代謝異常健診の検査料については東京都の助成があるが、採血料については本人負担となっている。採血料を助成することにより保護者の負担が軽減され、乳児の先天性代謝異常等の病気を早期に発見・治療できる。				
今後の課題（未達成の課題等）				
今年度で廃止が決まっているので、廃止に向けて適切に事業を行なう。				
今後の展開（具体的方策等）				
平成25年12月31日出生分までをもって、事業廃止。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	D	平成25年12月31日出生分までをもって、事業は廃止した。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0564000	補助金 先天性代謝異常健診採血料	6,429,000	6,379,200	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,429,000	6,379,200	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子ども医療助成事業				事務事業コード	10080400				
概要	子どもの医療費助成（自己負担分の全額）									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				項	10	児童福祉費	
	施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減				目	27	子ども医療費	
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課									
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計			事業類型	その他			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	府中市子ども医療費助成条例ほか				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画				

2 事務事業の目的

対象	府中市在住の義務教育修了前の子ども	
手段・方法	申請者に医療証を発行。医療機関窓口にて保険証と医療証を提示してもらうことで、その場で医療費を助成。医療証の提示がなく、医療費を負担した場合は後から申請があれば、自己負担分を振込で助成。	
意図	子どもの医療費を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
保険診療の自己負担分を全額助成（乳幼児及び児童） ●計画拡充 対象者数は年々増加しており、指標を超過していることから指標の計画を拡充した。併せて事業費も増額している。	保険診療の自己負担分を全額助成（乳幼児及び児童） 対象者の増加に加え、制度の定着により、受診件数が増加している。流行病等にも影響されるが、全体に増加傾向が見込まれる。	保険診療の自己負担分を全額助成（乳幼児及び義務教育就学児童） 制度の定着により、受診件数が増加している。流行病等にも影響されるが、全体に増加傾向が見込まれる。 なお、平成25年度に予算科目の見直しを行なったため、この計画上の事業費は減額となっているが、実際の事業費は、増加している。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
保険診療の自己負担分を全額助成（乳幼児及び児童）	保険診療の自己負担分を全額助成（乳幼児及び児童）	保険診療の自己負担分を全額助成（乳幼児及び義務教育就学児童） 制度の定着により、受診件数が増加している。流行病等にも影響されるが、全体に増加傾向が見込まれる。 なお、平成25年度に予算科目の見直しを行なったため、この計画上の事業費は減額となっているが、実際の事業費は、増加している。

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	679,738,000	721,112,000	833,383,000	955,217,000	1,049,546,000	1,031,017,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	277,086,000	281,382,000	420,541,000	517,725,000	574,582,000	601,101,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,001,000
一般財源	402,652,000	439,730,000	362,842,000	387,492,000	424,964,000	379,915,000
予算現額	679,738,000	721,112,000	953,682,000	1,041,563,000	1,079,165,000	1,050,654,000
決算額	580,849,539	662,717,624	943,486,675	1,013,857,469	1,054,633,056	1,006,073,332
執行率	85.5%	91.9%	98.9%	97.3%	97.7%	95.8%
（人件費）						
職員数	2.37	2.37	2.56	2.36	2.06	2.13
職員人件費	21,220,809	22,158,239	22,378,931	19,153,647	16,437,327	17,023,744
嘱託員数	0	0	0	0	0.15	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	486,715	0
（間接経費）						
間接経費	914,102	952,371	908,546	1,033,059	1,267,408	4,201,129
総コスト	602,984,450	685,828,234	966,774,152	1,034,044,175	1,072,824,506	1,027,298,205

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
乳幼児医療証の取得者の人数	14,882	計画値	14,882	14,800	14,800	15,000	15,000	15,100	-
	人	実績	14,882	14,888	14,980	15,089	15,099	15,076	-
子ども医療証の取得者の人数	17,377	計画値	17,377	17,500	18,500	19,000	19,500	19,400	-
	人	実績	17,377	18,776	19,264	19,536	19,345	19,432	-

指標の分析

出生、転入による取得者の増。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
乳幼児医療費助成事業 H13年以前 所得制限の緩和・対象年齢の引き上げ H13年10月 対象年齢の引き上げにより、対象者が就学前の児童になる。 H16年10月 所得制限の完全撤廃 H19年10月 子ども医療費助成（義務教育就学児童への医療費助成（保険診療自己負担分の3分の1））の開始 H21年10月 義務教育就学児童の助成範囲を保険診療全額へ拡大 対象年齢の引き上げと所得制限の撤廃、助成範囲の拡大により、多くの子どもへの医療費の助成を行うことにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が可能となった。			
今後の課題（未達成の課題等）			
助成対象児童のいる家庭への制度の周知が重要になるが、そのための有効な手段の検討が課題として挙げられる。			
今後の展開（具体的方策等）			
対象年齢、助成対象とも現状を維持していくと考えられる。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	対象年齢、助成対象とも現状を維持していく予定である。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	27	0634000	医療助成事業費	1,031,017,000	1,006,073,332	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,031,017,000	1,006,073,332	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	児童育成手当支給事業				事務事業コード	10090100				
概要	対象者に育成手当（月額13,500円）、障害手当（月額15,500円）を支給する。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				項	10	児童福祉費	
	施策	9	ひとり親家庭への支援				目	10	児童保護費	
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課									
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	府中市児童育成手当条例ほか				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画				

2 事務事業の目的

対象	育成手当：18歳年度末以前の児童を養育する、ひとり親家庭の要件を満たす父、または母 障害手当：20歳未満の知的障害、身体障害等を有する児童を養育する保護者
手段・方法	支払月（10月・2月・6月）に、口座振込にて前月分までの手当を支給する。
意図	児童育成手当支給制度の実現を図ることにより、児童の福祉の増進に資する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
〈対象者人員〉 ▼育成手当：3,194人 ▼障害手当：227人 手当の性質上、対象人数が増加することが一概に良いとはいえない。	〈対象者人員〉 ▼育成手当：3,329人 ▼障害手当：254人 手当の性質上、対象人数が増加することが一概に良いとはいえない。	〈対象者人員〉 ▼育成手当：3,383人 ▼障害手当：264人 手当の性質上、対象人数が増加することが一概に良いとはいえない。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
〈対象者人員〉 ▼育成手当：3,373人 ▼障害手当：242人 手当の性質上、対象人数が増加することが一概に良いとはいえない。	〈対象者人員〉 ▼育成手当：3,372人 ▼障害手当：241人 手当の性質上、対象人数が増加することが一概に良いとはいえない。	〈対象者人員〉 ▼育成手当：3,374人 ▼障害手当：252人 手当の性質上、対象人数が増加することが一概に良いとはいえない。

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	567,007,000	549,446,000	556,854,000	560,977,000	588,118,000	598,484,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	566,490,000	548,928,000	556,302,000	559,650,000	586,542,000	597,150,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	517,000	518,000	552,000	1,327,000	1,576,000	1,334,000
予算現額	534,799,000	549,446,000	561,080,000	576,111,000	581,328,000	598,484,000
決算額	531,880,393	543,377,136	561,050,047	570,241,525	580,697,264	582,418,015
執行率	99.5%	98.9%	100.0%	99.0%	99.9%	97.3%
（人件費）						
職員数	0.43	0.43	0.76	1.56	1.46	1.46
職員人件費	3,850,189	4,020,271	6,643,745	12,660,885	11,649,756	11,668,857
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	165,849	172,793	269,724	682,869	837,292	2,879,647
総コスト	535,896,431	547,570,200	567,963,516	583,585,279	593,184,312	596,966,519

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
ひとり親家庭等に手当を支給することにより、受給世帯及び児童の福祉の増進を図った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
手当の支給対象者は、制度で細かく決められているため、制度改革がない限り変更はない。 手当が該当する方への周知を図る。		
今後の展開（具体的方策等）		
条例改正がない限り、しばらくは現状維持が妥当である。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	東京都の制度であり、市の裁量はないため、しばらくは現状維持が妥当である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0530000	児童育成手当費	598,484,000	582,418,015	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							598,484,000	582,418,015	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	児童扶養手当支給事業				事務事業コード	10090200	
概要	母子・父子家庭等への経済的支援						
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15 民生費
	基本施策	2	子育て支援			項	10 児童福祉費
	施策	9	ひとり親家庭への支援			目	10 児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画			事業実施期間	昭和46年度 ~	
根拠/関連法令	児童扶養手当法				市関連計画名	次世代育成支援行動計画	

2 事務事業の目的

対象	死別・離婚等により父または母のいない18歳に達する年度末までの児童（20歳未満で中度以上の障害のある児童を含む）を養育する母、父、養育者。平成22年度8月よりこれまで対象となっていなかった父にも支給対象が拡大。						
手段・方法	12月・4月・8月に前月分までをまとめて口座振込						
意図	離婚や死別など生活状況の激変を少しでも緩和するため、母子・父子家庭等への経済的支援を一時的に行うことにより、児童の福祉の増進を図ることを目的とし、いずれは自立して生活できるように支援していくことが何より大事と考える。						

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
母子家庭等分	全部支給：780人 一部支給：660人 第2子分加算：600人 第3子以降加算：150人	母子家庭等分	全部支給：822人 一部支給：719人 第2子分加算：626人 第3子以降加算：151人	母子家庭等分	全部支給：840人 一部支給：732人 第2子分加算：647人 第3子以降加算：156人
父子家庭等分	全部支給：30人 一部支給：25人 第2子分加算：30人 第3子以降加算：5人	父子家庭等分	全部支給：24人 一部支給：16人 第2子分加算：20人 第3子以降加算：6人	父子家庭等分	全部支給：25人 一部支給：17人 第2子分加算：22人 第3子以降加算：6人
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
母子家庭等分	全部支給：858人 一部支給：697人 第2子分加算：616人 第3子以降加算：130人	母子家庭等分	全部支給：914人 一部支給：650人 第2子分加算：598人 第3子以降加算：135人	母子家庭等分	全部支給：921人 一部支給：667人 第2子分加算：581人 第3子以降加算：139人
父子家庭等分	全部支給：25人 一部支給：27人 第2子分加算：17人 第3子以降加算：3人	父子家庭等分	全部支給：23人 一部支給：34人 第2子分加算：19人 第3子以降加算：2人	父子家庭等分	全部支給：25人 一部支給：26人 第2子分加算：19人 第3子以降加算：4人

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	721,534,000	684,055,000	678,759,000	693,225,000	726,740,000	743,356,000
国庫支出金	238,777,000	226,934,000	223,970,000	229,092,000	240,669,000	245,555,000
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	482,757,000	457,121,000	454,789,000	464,133,000	486,071,000	497,801,000
予算現額	669,029,000	684,055,000	674,533,000	713,540,000	733,326,000	755,729,000
決算額	665,251,460	658,537,418	669,739,494	713,167,946	732,413,611	753,664,416
執行率	99.4%	96.3%	99.3%	99.9%	99.9%	99.7%
（人件費）						
職員数	0.74	0.74	2.31	1.76	1.66	1.68
職員人件費	6,625,907	6,918,606	20,193,489	14,284,076	13,245,613	13,427,178
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	285,416	297,365	819,821	770,417	951,989	3,313,567
総コスト	672,162,783	665,753,389	690,752,804	728,222,439	746,611,213	770,405,161

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>手当というかたちでひとり親家庭への経済的支援を一時的に行い、自立支援を通じて児童福祉を増進することができた。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
<p>ひとり親家庭のさらなる自立の拡大を支援する。</p>			
今後の展開（具体的方策等）			
<p>就労により本人所得が増えると手当受給額が減ることから、母子等の就労につながらず、対象世帯の自立の拡大が容易に進まない制度上のジレンマの解消</p>			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	国の制度であり、法改正がない限りは制度の見直しの予定はない。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0531000	児童扶養手当費	743,356,000	753,664,416	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							743,356,000	753,664,416	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	母子生活支援施設入所費助成事業				事務事業コード	10090300		
概要	経済的理由等により、子の養育に支障がある母子を支援施設へ入所させ、自立への支援を行う。							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
	施策	9	ひとり親家庭への支援			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課							
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	児童福祉法、府中市母子生活支援施設入所等に関する規則				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2 事務事業の目的

対象	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子であって、その養育すべき児童（18歳未満）について十分な養育ができない母及び児童
手段・方法	保護を希望する女子の申請を受け、母子自立支援員が面談等調査を行い、その緊急必要度を見極めた上で入所の手続きを案内する。
意図	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の生活を支援し、自立を促進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
8世帯 ●計画変更 前年度実績で入所世帯数が減となっていることから、計画においても減とする。事業費についても年々減少している。	9世帯 ●計画変更 前年度実績により入所世帯数を増とするが、入所月数の減等により、事業費は減少している。	8世帯 ●計画変更 前年度実績で入所世帯数が減となっていることから、計画においても減とする。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
8世帯	5世帯	4世帯

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	46,301,000	35,694,000	30,791,000	30,608,000	30,205,000	29,808,000
国庫支出金	22,918,000	17,827,000	15,079,000	14,738,000	14,799,000	14,890,000
都支出金	11,873,000	8,913,000	8,152,000	7,489,000	7,464,000	7,445,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	27,000	40,000	19,000	19,000	26,000	26,000
一般財源	11,483,000	8,914,000	7,541,000	8,362,000	7,916,000	7,447,000
予算現額	30,353,000	35,694,000	19,182,000	24,384,000	10,752,000	29,808,000
決算額	27,789,555	22,421,238	17,030,924	19,265,898	10,749,170	4,964,460
執行率	91.6%	62.8%	88.8%	79.0%	100.0%	16.7%
（人件費）						
職員数	0.34	0.34	0.34	0.34	0.24	0.20
職員人件費	3,044,336	3,178,819	2,972,202	2,759,424	1,915,028	1,598,474
嘱託員数	0.1	0.1	0.05	0.1	0.1	0.1
嘱託員人件費	347,973	332,663	167,924	330,331	324,477	323,808
（間接経費）						
間接経費	169,706	176,811	138,411	192,604	194,984	591,707
総コスト	31,351,570	26,109,532	20,309,461	22,548,256	13,183,659	7,478,448

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>経済的な理由等により、子どもの養育に支障がある母子世帯を対象に、日常生活と自立への支援を行った。その結果、児童の養育が十分に行うことができない母子家庭の保護を実施することができた。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
<p>施設の特徴、利用世帯の状況、必要性、有効性など施設入所に伴い総合的な判断が必要となる。また、母子の自立に向けて施設との緊密な連携が必要である。</p>			
今後の展開（具体的方策等）			
<p>今後も引続き母子の保護、その後の支援を行うことで母子世帯の自立を図っていく。また、受け入れ先の施設と連携して入所者の支援を行っていく。</p>			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	事業の継続実施により、母子の保護を護る。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
	2		
	3		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0535000	母子生活支援施設入所費	29,808,000	4,964,460	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							29,808,000	4,964,460	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ひとり親家庭自立支援事業				事務事業コード	10090400		
概要	ひとり親家庭の経済的自立のための就労支援事業							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
	施策	9	ひとり親家庭への支援			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	府中市母子自立支援プログラム策定事業実施要綱、府中市母子家庭高等技能訓練促進費及び入学支援修了一時金支給要綱、府中市母子家庭自立支援教育訓練給付金支給要綱				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2 事務事業の目的

対象	市内に住所を有する母子家庭の母	
手段・方法	母子家庭の個々の実情に応じた、将来を見据えた生活設計ができるようセミナー等開催するほか、就労を優位にする資格取得の支援を行う。	
意図	母子家庭の経済的自立を促進する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
教育訓練給付金8人 高等技能訓練促進費13人 セミナー開催2回 ●計画拡充 前年までの実績を踏まえると、利用者の増が見込まれることから、事業計画を拡充する。併せて事業費も増額としている。	教育訓練給付金5人 高等技能訓練促進費20人 セミナー開催2回 ●計画拡充 前年までの実績を踏まえ、高等技能訓練促進費事業計画を拡充し、事業費を増額としている。	教育訓練給付金5人 高等技能訓練促進費16人 セミナー開催2回 ●計画変更 前年度実績で高等技能訓練促進費の人数が減となっていることから、計画においても減とする。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
教育訓練給付金2人 高等技能訓練促進費21人 セミナー開催2回	教育訓練給付金2人 高等技能訓練促進費19人 セミナー開催2回	教育訓練給付金1人 高等技能訓練促進費11人 セミナー開催2回

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	10,525,000	19,689,000	30,104,000	20,492,000
国庫支出金	0	0	8,209,000	4,909,000	7,031,000	4,862,000
都支出金	0	0	84,000	10,256,000	15,767,000	10,742,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,232,000	4,524,000	7,306,000	4,888,000
予算現額	0	0	14,523,000	30,900,000	30,104,000	20,492,000
決算額	0	0	13,364,300	29,597,360	29,219,914	12,347,710
執行率	0.0%	0.0%	92.0%	95.8%	97.1%	60.3%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.15	0.13	0.13	0.10
職員人件費	0	0	1,311,266	1,055,074	1,037,307	799,237
嘱託員数			0.1	0.2	0.2	0.3
嘱託員人件費	0	0	335,849	660,661	648,953	971,423
(間接経費)						
間接経費			88,725	144,453	189,251	788,943
総コスト	0	0	15,100,139	31,457,548	31,095,425	14,907,313

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
母子家庭自立支援教育訓練給付 金支給者数	5	計画値	19	8	5	8	5	5	30
	人	実績	-	-	3	2	2	1	平成25年度
母子家庭高等技能訓練促進費支 給者数	6	計画値	6	6	8	13	20	16	15
	人	実績	-	-	11	21	19	11	平成25年度

指標の分析

自立支援教育訓練給付金については支給者数は年々減少している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
<p>自立支援教育訓練給付金支給事業は、特定の教育訓練施設の受講料等の一部を給付する事業で、高等技能訓練促進事業は看護師や保育士等の国家資格取得を目指す母子家庭の母に対し、生活費の支援を行う事業である。どちらの事業も母子家庭の母の就労を支援し、経済的な自立の促進につなげることができたものと考えている。</p> <p>また、平成22年度から、ひとり親の自立を促す契機となるよう「ひとり親家庭セミナー」を年2回実施している。</p>													
今後の課題（未達成の課題等）													
<p>自立支援教育訓練給付金支給事業は計画値の達成率が低いことから、積極的なPRが必要であると考え。セミナーは参加者を増やすよう内容や広報の見直しが必要である。</p>													
今後の展開（具体的方策等）													
<p>高等技能訓練促進費事業は、制度の拡充期間が平成23年度で終了予定であったが、支給金額・年数の上限が見直された上で平成24年度以降も継続となった。教育訓練給付金支給事業については、母子自立支援プログラム等を活用し対象となる方への情報提供をすすめる。ひとり親セミナーは、父子家庭の父も対象としている事業のため父子家庭の父も参加しやすい内容や広報の仕方をしていく。</p>													
総合評価（今後の方向性）													
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B		B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1		2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B												
B 現状のまま継続													
C 見直して継続													
D 休止・廃止等													
1 大幅な見直しは必要ない	1												
2 見直しには法令等の改正が必須													
3 見直しの必要性はあるが時期尚早													
4 現状では見直しが不可能													
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	1		2 他事業との整理・統合	3 完了								
1 見直し・縮小	1												
2 他事業との整理・統合													
3 完了													

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0537500	ひとり親家庭自立支援事業費	20,492,000	12,347,710	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,492,000	12,347,710	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業				事務事業コード	10090500
概要	日常生活を営むのに支障があるひとり親家庭に対して、ホームヘルパーを派遣する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10 児童福祉費
	施策	9	ひとり親家庭への支援		目	10 児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課					
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要綱			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画	

2 事務事業の目的

対象	市内に住所を有し、義務教育修了前の児童のいるひとり親家庭であって本要綱に定める要件のいずれかに該当する世帯
手段・方法	同一世帯につき原則として最大月16回（要件によって24回）以内。派遣時間は午前7時から午後10時までの間において、1日（1回）2時間以上10時間以内とする。
意図	日常生活の世話等必要な支援を行うことにより、ひとり親家庭の生活の安定を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
派遣時間	9, 681時間	派遣時間	8, 578時間	派遣時間	9, 034時間
派遣時間（付加）	3, 550時間	派遣時間（付加）	3, 287時間	派遣時間（付加）	2, 279時間
派遣回数	1, 657回	派遣回数	1, 727回	派遣回数	1, 225回
●計画変更 実績にあわせて計画を変更する。併せて、事業費も減額としている。					
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
派遣時間	6, 269時間	派遣時間	6, 674時間	派遣時間	5, 903時間
派遣時間（付加）	2, 886時間	派遣時間（付加）	4, 055時間	派遣時間（付加）	3, 742時間
派遣回数	1, 237回	派遣回数	1, 428回	派遣回数	1, 285回

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	21,355,000	17,513,000	16,725,000	13,774,000	12,402,000	12,350,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	13,348,000	11,801,000	11,206,000	8,655,000	7,887,000	8,190,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	175,000	194,000	431,000	341,000	752,000
一般財源	8,006,000	5,537,000	5,325,000	4,688,000	4,174,000	3,408,000
予算現額	20,855,000	17,513,000	16,225,000	9,194,000	10,152,000	12,350,000
決算額	16,734,300	11,686,660	11,801,510	9,193,490	10,148,840	9,036,230
執行率	80.2%	66.7%	72.7%	100.0%	100.0%	73.2%
（人件費）						
職員数	0.52	0.52	0.56	0.56	0.46	0.45
職員人件費	4,656,043	4,861,723	4,895,391	4,544,933	3,670,471	3,596,566
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	200,562	208,959	198,744	245,132	263,804	887,560
総コスト	21,590,905	16,757,342	16,895,645	13,983,555	14,083,115	13,520,356

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
ひとり親家庭は、ひとり親になったばかりの頃や乳児や小学校低学年の子どもを育てたりしている頃に、経済的にも不安定で生活が安定していない家庭の支援として、本事業は寄与していると考えます。		
今後の課題（未達成の課題等）		
本事業においては派遣する要件が細かく設定されており、登録世帯は約90世帯、派遣世帯は約30世帯となっている。今後は事業の周知に努め、要件に合い、派遣を希望する世帯には登録をしてもらいたい。また、利用料について、今後見直しを行なう予定である。		
今後の展開（具体的方策等）		
ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業は、国庫補助事業と都包括補助で実施されてきた。制度の変更があるかもしれないが、市では生活の安定していないひとり親家庭の支援のため、継続実施していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	ひとり親家庭は、ひとり親になったばかりの頃や乳児や小学校低学年の子どもを育てたりしている頃に、経済的にも不安定で生活が安定していない家庭の支援として、本事業は寄与していると考えられるため、現状のまま継続すべきであると考えます。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0539000	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費	12,350,000	9,036,230	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,350,000	9,036,230	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ひとり親家庭医療助成事業				事務事業コード	10090900			
概要	保護者と児童が健康保険診療でかかった医療費の自己負担分の全部、または一部を助成する。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				10	児童福祉費	
	施策	9	ひとり親家庭への支援				28	ひとり親家庭医療費	
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課								
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画				事業実施期間	～		
根拠/関連法令	府中市ひとり親家庭等医療費助成条例				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画			

2 事務事業の目的

対象	住所要件、ひとり親家庭等要件、医療保険加入要件のいずれにも該当し、所得制限の範囲内の者
手段・方法	対象者に医療証を交付し、原則「現物給付」、例外的に「現金給付」の方法により医療費の助成を行う。
意図	ひとり親家庭等に対し医療費の一部を助成し、その保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的とする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
医療費助成件数：33,682件 ●計画変更 実績にあわせて計画件数を変更する。一方事業費については、実績にあわせると増額となる。	医療費助成件数：32,859件 災害等発生時を除いて、基本的には医療助成件数と事業費は比例関係にあることを想定している。	医療費助成件数：33,761件 災害等発生時を除いて、基本的には医療助成件数と事業費は比例関係にあることを想定している。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
医療費助成件数：32,210件	医療費助成件数：33,539件	医療費助成件数：32,945件

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	75,264,000	76,473,000	76,893,000	79,480,000	75,029,000	78,529,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	49,766,000	50,513,000	50,801,000	52,528,000	49,584,000	52,352,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,498,000	25,960,000	26,092,000	26,952,000	25,445,000	26,177,000
予算現額	75,264,000	79,925,000	76,893,000	79,480,000	79,258,000	78,967,000
決算額	73,940,305	75,846,430	68,981,587	79,052,658	79,164,748	78,894,608
執行率	98.2%	94.9%	89.7%	99.5%	99.9%	99.9%
(人件費)						
職員数	0.21	0.21	0.26	1.46	1.46	1.46
職員人件費	1,880,325	1,963,388	2,272,860	11,849,290	11,649,756	11,668,857
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	80,996	84,387	92,274	639,095	837,292	2,879,647
総コスト	75,901,626	77,894,205	71,346,721	91,541,043	91,651,796	93,443,112

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
医療費を助成することにより、ひとり親家庭の福祉の増進に努めた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
所得制限額の緩和が求められる。		
今後の展開（具体的方策等）		
しばらくは、現状のままと思われる。 ただし、他の医療費助成事業の内容により対象者が変わってくることは想定される。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	東京都の制度であり、現時点では大幅な見直しの予定もない。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	28	0637000	医療助成事業費	78,529,000	78,894,608	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							78,529,000	78,894,608	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	私立保育所運営支援事業				事務事業コード	10100100		
概要	私立保育園の運営支援							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
	施策	10	多様な保育サービスの展開			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 保育課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	児童福祉法				市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2 事務事業の目的

対象	私立保育園
手段・方法	運営費の支弁、補助金の交付
意図	保育に欠ける児童を保育し、児童の健全な発達を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼市内22園の支援 ▼府中市民が通う管外保育所の運営費の支弁 ●府中市次世代育成支援行動計画後期計画及び府中市事業実施計画に基づき、入所定員を増やす。	▼市内25園の支援 ▼府中市民が通う管外保育所の運営費の支弁 ●府中市次世代育成支援行動計画後期計画及び府中市事業実施計画に基づき、入所定員を増やす。	▼市内25園の支援 ▼府中市民が通う管外保育所の運営費の支弁 ●府中市次世代育成支援行動計画後期計画及び府中市事業実施計画に基づき、入所定員を増やす。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼市内22園の支援 ▼府中市民が通う管外保育所の運営費の支弁	▼市内25園の支援 ▼府中市民が通う管外保育所の運営費の支弁	▼市内25園の支援 ▼府中市民が通う管外保育所の運営費の支弁

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,971,318,000	3,242,640,000	3,606,772,000	3,741,338,000	4,051,951,000	4,007,926,000
国庫支出金	514,999,000	580,905,000	668,610,000	598,406,000	649,295,000	664,116,000
都支出金	689,595,000	738,997,000	767,198,000	905,804,000	981,152,000	922,532,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	399,926,000	460,549,000	735,204,000	749,643,000	793,369,000	782,613,000
一般財源	1,366,798,000	1,462,189,000	1,435,760,000	1,487,485,000	1,628,135,000	1,638,665,000
予算現額	2,978,597,000	3,162,590,000	3,487,883,000	3,651,349,000	3,977,702,000	4,126,807,000
決算額	2,970,982,542	3,146,349,535	3,475,201,954	3,638,218,107	3,973,473,731	4,117,171,436
執行率	99.7%	99.5%	99.6%	99.6%	99.9%	99.8%
(人件費)						
職員数	1.08	1.48	1.48	1.48	2.25	2.25
職員人件費	9,670,242	13,837,213	12,937,820	12,011,609	17,953,391	17,982,828
嘱託員数	0	0	0	0	0	0.5
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	1,619,039
(間接経費)						
間接経費	2,079,000	106,910	120,046	122,692	179,986	188,582
総コスト	2,982,731,784	3,160,293,658	3,488,259,820	3,650,352,408	3,991,607,108	4,136,961,885

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
延入所者数	21,168	計画値	21,168	23,192	26,400	27,360	30,252	31,908	32,724
	人	実績	22,697	23,901	26,072	27,448	30,342	31,577	平成26年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成25年度は新規開設の保育園はない。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
私立保育園への運営費の支弁等の支援により、保育に欠ける児童の保育を行っている。また、延長保育、休日保育などの保育事業への支援も行っている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
国において子ども・子育て支援新制度の検討が進められているため、その状況を注視していく。		
今後の展開（具体的方策等）		
ニーズに応じた保育サービスを提供できるよう私立保育園の支援を行う。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	保育制度は全国共通であり、国の新制度検討状況を注視していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0532000	私立保育所入所運営費	3,566,559,000	3,661,580,001	
2	01	15	10	10	0533000	私立保育所振興費	362,282,000	366,583,160	
3	01	15	10	10	0559000	補助金 延長保育事業費	78,785,000	89,008,275	
4	01	15	10	10	0567100	補助金 私立保育所非常通報装置整備費	300,000	0	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,007,926,000	4,117,171,436	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	家庭的保育事業				事務事業コード	10100150		
概要	家庭的保育事業の委託							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
	施策	10	多様な保育サービスの展開			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 保育課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令名	児童福祉法				市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2 事務事業の目的

対象	家庭的保育実施保育所・保育者 保護者の就労等の理由により保育が必要な生後5か月から3歳未満の児童
手段・方法	家庭的保育事業者の選定・委託費の支出 保育者と認可保育所（実施保育所）が連携しながら、家庭的雰囲気の中で少人数の児童を保育する。
意図	保育に欠ける児童を保育し、児童の健全な発達を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
	<ul style="list-style-type: none"> ▼市内 1 実施保育所（実施事業者） ▼実施場所 3 か所 ▼家庭的保育実施事業者への委託費の支出 ▼補助事業から委託事業へ変わったため、補正により予算措置している 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市内 1 実施保育所（実施事業者） ▼実施場所 3 か所 ▼家庭的保育実施事業者への委託費の支出
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> ▼実施場所（保育ルーム）3 か所への支援 ▼家庭的保育実施事業者への委託費の支出 	<ul style="list-style-type: none"> ▼実施場所（保育ルーム）3 か所への支援 ▼家庭的保育実施事業者への委託費の支出

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	23,120,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	11,560,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	11,560,000
予算現額	0	0	0	0	10,636,000	23,120,000
決算額	0	0	0	0	10,635,200	20,090,600
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	86.9%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.44	0.44
職員人件費	0	0	0	0	3,510,885	3,516,642
嘱託員数					0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費					35,197	30,173
総コスト	0	0	0	0	14,181,282	23,637,415

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
延入所者数	60	計画値	-	-	-	-	60	160	180
	人	実績	-	-	-	-	67	125	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

保育者と認可保育所（実施保育所）が連携しながら、家庭的雰囲気の中で少人数の児童の保育を行っている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

家庭的保育事業者へ委託費の支出を行い、少人数の家庭的な雰囲気の中で、保育に欠ける児童の保育を行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

国において子ども・子育て支援新制度の検討が進められているため、その状況を注視していく。

今後の展開（具体的方策等）

国による家庭的保育事業のガイドラインが示され、大規模な制度改革を前にして、小規模保育の重要性が高まっているため、ニーズに応じた保育サービスを提供できるよう家庭的保育事業者への支援を行う。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	国の新制度検討状況を注視していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0551500	家庭の保育事業費	23,120,000	20,090,600	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							23,120,000	20,090,600	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子ども家庭サービス事業				事務事業コード	10100200				
概要	子どもの養育が一時的に困難な家庭や、残業等で帰宅が遅くなる家庭の子どもの預かり									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				項	10	児童福祉費	
	施策	10	多様な保育サービスの展開				目	10	児童保護費	
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	平成11年度 ~				
根拠/関連法令	府中市子ども家庭サービス事業実施要綱				市関連計画名	府中市福祉計画、次世代育成支援行動計画				

2 事務事業の目的

対象	0歳～18歳未満の児童とその母親		
手段・方法	トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子等緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業の実施		
意図	多様な保育体制を確保することにより、子育てを支援するとともに、子どもの健全な育成と親の負担軽減を図る。		

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子等緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業の実施 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子等緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業の実施 ●計画変更 前年までの実績と比較して、利用者が増加していることから、同じ取組内容で指標の計画値を変更し事業計画を継続する。	トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子等緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業の実施 ●計画変更 前年までの実績と比較して、利用者が増加していることから、同じ取組内容で指標の計画値を変更し事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子等緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業を実施した。 ショートステイ 317人 トワイライトステイ 7,077人 母子等緊急一時保護 37人 母児デイケア 20人	トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子等緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業を実施した。 ショートステイ 260人 トワイライトステイ 9,178人 母子等緊急一時保護 62人 母児デイケア 0人	トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子等緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業を実施した。 ショートステイ 181人 トワイライトステイ 8,705人 母子等緊急一時保護 22人 母児デイケア 0人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	59,854,000	56,396,000	47,033,000	50,767,000	50,420,000	49,187,000
国庫支出金	4,217,000	5,984,000	4,714,000	6,877,000	10,941,000	10,734,000
都支出金	6,184,000	7,077,000	5,153,000	4,110,000	4,184,000	19,553,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	49,453,000	43,335,000	37,166,000	39,780,000	35,295,000	18,900,000
予算現額	59,238,000	56,396,000	47,033,000	50,767,000	56,917,000	54,017,000
決算額	43,323,221	40,640,796	45,720,389	47,574,560	54,010,784	50,704,770
執行率	73.1%	72.1%	97.2%	93.7%	94.9%	93.9%
(人件費)						
職員数	0.40	0.42	0.59	0.69	0.97	0.73
職員人件費	3,581,571	3,926,777	5,157,644	5,600,007	7,739,906	5,834,429
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	154,278	168,774	209,391	302,038	556,283	1,439,823
総コスト	47,059,070	44,736,347	51,087,424	53,476,605	62,306,973	57,979,022

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
トワイライトステイ事業年間利用者数(しらとり)	2,600	計画値	2,600	2,500	2,400	2,400	2,400	3,500	2,400
	人	実績	-	1,691	1,489	2,291	3,760	4,293	平成25年度
トワイライトステイ事業年間利用者数(高倉)	3,500	計画値	3,500	3,600	3,700	3,800	4,500	5,500	4,000
	人	実績	-	3,268	4,558	4,786	5,418	4,412	平成25年度

指標の分析

利用者は昨年度に比べ、しらとりで増加、高倉で減少した。全体としては昨年度に比べ473人減少した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
民間が同様の事業を行っておらず、市が実施するべきである。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

トワイライトステイ事業、ショートステイ事業の周知を市民向けと関係機関向けに行った。トワイライトステイ事業については、平成25年度より利用申込みの利便性・公平性の確保や、適正な費用負担の必要性などの課題の解決に向け、トワイライトステイインターネット予約システムを導入し、また、料金体系を利用時間に応じた体系へと見直しを行った。また、他のサービスについては関係機関と連携し、必要な市民に必要なサービスを適切に提供することに努めた。

今後の課題(未達成の課題等)

母児ショートステイ・母児デイケアは、見学はあったが、利用にはつながらなかった。

今後の展開(具体的方策等)

トワイライトステイ事業の利用方法については、インターネット予約システムの検証及び評価を行ったうえで、より公平・公正で利用しやすいシステムに向け検討を行っていく。
母児ショートステイ・母児デイケア事業は、要支援家庭の早期発見・サービス提供に向けて、引き続き母子保健分野等との連携を更に強化するとともに、事業の実施方法の改善検討を行っていく。

総合評価(今後の方向性)

A 重点化・拡大して継続	B	トワイライトステイ事業のサービス提供のあり方について、平成25年度から定員、予約方法、利用料金などの改善を行った。母児ショートステイ・母児デイケア事業は、母子保健分野等との連携強化を視野に、事業の実施方法の改善検討を行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0542000	子ども家庭サービス事業費	49,187,000	50,704,770	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							49,187,000	50,704,770	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業				事務事業コード	10100300				
概要	育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民による相互援助活動									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				項	10	児童福祉費	
	施策	10	多様な保育サービスの展開				目	10	児童保護費	
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	平成14年度 ~			
根拠/関連法令	府中市ファミリーサポートセンター事業実施要綱				市関連計画名	府中市福祉計画, 次世代育成支援行動計画				

2 事務事業の目的

対象	0歳～おおむね10歳の児童
手段・方法	仕事と子育ての両立に向けた環境整備の一環として市民による会員制の相互活動の調整業務を行っており、今後も活動に結びつく提供会員の増加、育成に力を入れていく。
意図	子育て家庭における仕事と育児を両立しやすい環境を確保すること及び地域における子育てを支援することを目的とする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼提供会員の増加に向けた広報活動 ▼会員に対する講習会等の開催 ▼アドバイザー及びサブ・リーダーの連絡調整会議の開催 ▼アドバイザー研修等への参加 ▼広報誌の発行 ●計画一部変更 活動件数を増やすために提供会員の増加が必要のため、計画を一部変更する。	<ul style="list-style-type: none"> ▼提供会員の増加に向けた広報活動 ▼会員に対する講習会等の開催 ▼アドバイザー及びサブ・リーダーの連絡調整会議の開催 ▼アドバイザー研修等への参加 ▼広報誌の発行 【計画継続】 昨年の実績を踏まえると、昨年と同様の取組が必要と考えるため、計画を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> ▼提供会員の増加に向けた広報活動 ▼会員に対する講習会等の開催 ▼アドバイザー及びサブ・リーダーの連絡調整会議の開催 ▼アドバイザー研修等への参加 ▼広報誌の発行 【計画継続】 昨年の実績を踏まえると、昨年と同様の取組が必要と考えるため、計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民の間に立ち、会員が地域で育児に関する相互援助活動を支援するため、「ファミリーサポートセンター」事業を実施した。 会員数 1,440人（依頼会員 1,032人 提供会員 316人 両方会員 92人） 活動件数 5,790件	育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民の間に立ち、会員が地域で育児に関する相互援助活動を支援するため、「ファミリーサポートセンター」事業を実施した。 会員数 1,426人（依頼会員 1,016人 提供会員 323人 両方会員 87人） 活動件数 5,703件	育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民の間に立ち、会員が地域で育児に関する相互援助活動を支援するため、「ファミリーサポートセンター」事業を実施した。 会員数 1,506人（依頼会員 1,072人 提供会員 345人 両方会員 89人） 活動件数 5,298件

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	13,188,000	13,188,000	13,188,000	13,188,000	13,188,000	12,996,000
国庫支出金	3,885,000	4,715,000	5,090,000	5,000,000	8,496,000	4,380,000
都支出金	1,209,000	1,209,000	1,209,000	1,451,000	0	1,327,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,094,000	7,264,000	6,889,000	6,737,000	4,692,000	7,289,000
予算現額	13,188,000	13,188,000	13,188,000	13,188,000	13,188,000	12,996,000
決算額	13,188,000	13,188,000	13,188,000	13,188,000	13,188,000	12,996,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.08	0.07	0.11	0.16	0.12	0.21
職員人件費	716,314	654,463	961,595	1,298,552	957,514	1,678,397
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	30,855	28,129	39,039	70,037	68,818	414,195
総コスト	13,935,169	13,870,592	14,188,634	14,556,589	14,214,332	15,088,592

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
ファミリー・サポート・センター事業会員数	1,194	計画値	1,150	1,180	1,230	1,250	1,280	1,300	1,300
	人	実績	-	1,255	1,385	1,440	1,426	1,506	平成25年度
ファミリー・サポート・センター事業の活動件数	6,387	計画値	6,500	6,550	6,600	6,550	6,700	6,750	6,750
	回	実績	-	5,180	5,938	5,790	5,703	5,298	平成25年度

指標の分析

会員数は提供会員・依頼会員両方の増加により計画値を上回っているが、いまだ提供会員数に地域差などがあり、依頼に対して活動件数が計画値にいたるほどの増加はしていない。他の子育て支援サービスの充実により活動件数は減少した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法により市が実施する事業であり、民間に委託して実施している。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
依頼会員の依頼に対する提供会員の不足を解消するため、提供会員募集の周知方法を工夫した結果、提供会員数は増加したが、地域によって提供会員が不足している状態は続いている。活動件数は、他の子育て支援サービスの充実により、減少した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
本事業の認知度を高める。		
今後の展開（具体的方策等）		
本事業の認知を更に高め、サポートの提供活動件数の増加に努める。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	課題である地域によって提供会員が不足している状況については、周知方法など改善に努める。他の子育て支援サービスの充実により活動件数は減少したが、1対1の相互援助活動できめ細やかな育児援助が可能のため、引き続き継続して実施する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0546000	ファミリーサポートセンター事業費	12,996,000	12,996,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,996,000	12,996,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	認可外保育所等補助事業				事務事業コード	10100500		
概要	認証保育所等への補助							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
	施策	10	多様な保育サービスの展開			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 保育課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令名	児童福祉法				市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2 事務事業の目的

対象	認証保育所、保育室等及びこれらを利用する世帯	
手段・方法	補助金の交付	
意図	保育に欠ける児童を保育し、児童の健全な発達を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼市内認証保育所12施設への補助 ▼市内保育室3施設への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所及び管外保育室への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 <p>●府中市次世代育成支援行動計画後期計画及び府中市事業実施計画に基づき、定員を増やす。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▼市内認証保育所13施設への補助 ▼市内保育室2施設への補助 ▼家庭的保育事業への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所及び管外保育室への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 <p>●府中市次世代育成支援行動計画後期計画及び府中市事業実施計画に基づき、定員を増やす。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▼市内認証保育所15施設への補助 ▼市内保育室2施設への補助 ▼家庭的保育事業への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所及び管外保育室への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 <p>●府中市次世代育成支援行動計画後期計画及び府中市事業実施計画に基づき、定員を増やす。</p>
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼市内認証保育所12施設への補助 ▼市内保育室3施設への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所及び管外保育室への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市内認証保育所13施設への補助 ▼市内保育室2施設への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市内認証保育所15施設への補助 ▼市内保育室2施設への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	366,351,000	343,098,000	384,255,000	499,724,000	573,769,000	616,843,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	162,714,000	153,329,000	171,632,000	224,646,000	259,729,000	279,380,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,797,000	0	0	0	0
一般財源	203,637,000	186,972,000	212,623,000	275,078,000	314,040,000	337,463,000
予算現額	385,082,000	369,979,000	397,343,000	485,256,000	527,070,000	629,844,000
決算額	379,136,470	366,116,610	397,341,640	479,694,916	525,341,690	624,589,920
執行率	98.5%	99.0%	100.0%	98.9%	99.7%	99.2%
(人件費)						
職員数	0.48	0.78	0.78	0.78	0.78	0.78
職員人件費	4,297,885	7,292,585	6,818,581	6,330,443	6,223,842	6,234,047
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,351,350	56,344	63,267	64,662	62,395	53,489
総コスト	384,785,705	373,465,539	404,223,488	486,090,021	531,627,927	630,877,456

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
延利用者数	3,984	計画値	3,984	3,636	4,572	5,040	5,508	6,936	8,268
	人	実績	4,027	3,888	4,213	4,973	5,395	5,718	平成26年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成25年4月に2施設を新規開設し、受入増を図った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
保育に欠ける児童への保育サービスの一つとして、東京都の定めた基準を満たす認証保育所等の運営を支援している。また、保護者の保育料負担を軽減するため、保育料の一部を助成している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
保育の質を確保し、安定的なサービスの提供ができるよう支援していく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
東京都と連携して、運営を支援する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	都制度により実施している。 認可外保育施設入所児童保護者補助金は、市単独事業であるが、待機児童が多い中、認証保育所を利用する方への支援として継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合	1	
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0554000	補助金 保育室運営事業費	30,168,000	32,181,400	
2	01	15	10	10	0557000	補助金 認証保育所運営費	527,395,000	533,849,270	
3	01	15	10	10	0557500	補助金 認可外保育施設入所児童保護者	58,680,000	58,260,000	
4	01	15	10	10	0567150	補助金 認証保育所非常通報装置整備費	600,000	299,250	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							616,843,000	624,589,920	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 一時預かり・特定保育事業費				事務事業コード	10100600		
概要	保護者の育児疲れや入院などの一時預かり、親の就労形態の多様化に伴う特定保育を行う。							
総合計画	基本目標	安心していきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
	施策	10	多様な保育サービスの展開			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 保育課							
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	補助金		
		事業実施計画			事業実施期間	平成10年度 ~		
根拠/関連法令名	府中市一時預かり・特定保育事業費補助金交付要綱、府中市特定保育利用者負担金の減額措置に対する補助金交付要綱				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2 事務事業の目的

対象	保護者の傷病や入院と育児疲れ及び親の就労形態の多様化に伴い保育に欠けている状況にある児童
手段・方法	市内の私立保育所、認証保育所及び保育室で子どもを預かる。
意図	需要に応じた保育サービスを提供することによって、地域における子どもと家庭の福祉の向上を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
20施設 ●計画変更 認証保育所で実施する一時預かり事業の昨年度までの実績等を踏まえ、施設数の見直しを行い、併せて事業費も減額としている。	21施設 【拡充】 新規開設の認可保育所1か所で新たに一時預かり・特定保育事業を実施。	23施設 【拡充】 新規開設の認証保育所2か所で新たに一時預かり事業を実施。なお、事業費については直近の利用実績に基づき精査した結果、減となっている。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
18施設 認可保育所（12施設） 認証保育所・保育室（6施設）	20施設 認可保育所（13施設） 認証保育所・保育室（7施設）※ ※うち1施設については利用実績がなかったが、サービスの提供体制としては7施設での提供体制を整えていることから、利用実績のない1施設も含めてカウントしている。	23施設 認可保育所（14施設） 認証保育所・保育室（9施設）

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	25,920,000	32,130,000	45,964,000	39,394,000	40,167,000	38,375,000
国庫支出金	0	0	0	13,239,000	14,354,000	8,880,000
都支出金	17,280,000	21,420,000	24,840,000	10,530,000	11,160,000	15,595,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,640,000	10,710,000	21,124,000	15,625,000	14,653,000	13,900,000
予算現額	25,920,000	33,962,000	45,739,000	39,227,000	35,917,000	44,128,000
決算額	25,101,340	33,903,295	37,684,730	34,487,500	35,907,090	44,127,450
執行率	96.8%	99.8%	82.4%	87.9%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.32	0.32	0.66	0.46	0.46	0.45
職員人件費	2,865,257	2,991,830	5,769,568	3,733,338	3,670,471	3,596,566
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	123,423	128,590	234,234	201,358	263,804	809,573
総コスト	28,090,020	37,023,715	43,688,532	38,422,196	39,841,365	48,533,589

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
施設数	11	計画値	11	20	22	20	21	23	15
		実績	11	19	18	18	20	23	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

一時預かり等事業の実施施設は年々増加しており、事業提供体制の充実が図られてきている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	制度上、市が実施主体として位置付けられている。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>○平成10年度、私立認可保育所1か所において一時保育事業（現行の一時預かり・特定保育事業）を開始。以後、実施保育所数の増により事業を拡充。</p> <p>○平成21年度、認証保育所において一時預かり事業を開始。以後、実施保育所の増により事業を拡充。</p> <p>○平成22年度、特定保育利用者への利用料の補助を開始。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
平成25年度の市民意向調査に基づき推計した各地域間のニーズ量に対応した事業提供体制の整備を進める必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>現在策定中の子ども・子育て支援計画（仮称）（計画期間を平成27年度から平成31年度とする子ども・子育て支援施策に関する行政分野計画）に基づく事業展開を図る。なお、一時預かり・特定保育事業についてはニーズ量に対応した事業量が充足していないため、今後も拡充の方向で事業展開して行く必要がある。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>A</p> <p>現在策定中の子ども・子育て支援計画（仮称）を策定中であるが、一時預かり・特定保育事業についてはニーズ量に対応した事業量が充足していないため、今後も拡充の方向で事業展開して行く必要がある。</p>

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0560000	補助金 一時預かり・特定保育事業費	38,375,000	44,127,450	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							38,375,000	44,127,450	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 病児保育事業費				事務事業コード	10100700				
概要	病児・病後児保育を実施する医療機関等に対し補助金を交付する。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				項	10	児童福祉費	
	施策	10	多様な保育サービスの展開				目	10	児童保護費	
主管部課名	子ども家庭部 保育課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~				
根拠/関連法令	府中市病児・病後児保育事業補助金交付要綱、府中市病児・病後児保育施設利用者に対する助成交付要綱、府中市病児・病後児保育利用者に対する文書料助成交付要綱（案）				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	病気のため通園・通所・通学が困難な生後5か月から小学校3年生までの児童
手段・方法	子育てをしやすい環境を整備するため、医療機関等に併設した専用スペースにおいて病気の子どもの一時的な預かりを実施する。
意図	育児と就労の両立を支援し、子育てをしながら働く母親等の育児負担の軽減を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼実施施設 2か所 ▼定員 10人 ▼開設 週5日以上 ▼利用料金 2,500円 ●計画変更 既存の施設が定員を1名増やし、さらに今年度から施設が1か所増えたため計画を変更する。	▼実施施設 2か所 ▼定員 10人 ▼開設 週5日以上 ▼利用料金 2,500円 【計画継続】 昨年の実績を踏まえると、昨年と同じ取り組み内容が必要と考えるため、計画を継続する。	▼実施施設 2か所 ▼定員 10人 ▼開設 週5日以上 ▼利用料金 2,500円 【計画継続】 昨年の実績を踏まえると、昨年と同じ取り組み内容が必要と考えるため、計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
病気のため通園等が困難な5か月～小学3年生の児童に対し病児保育を行った施設に補助を行った。また診療情報提供書文書料の一部を助成した。 ○実施施設数…医療機関併設型1施設 保育所併設型1施設（6月～） ○登録者数…504人 ○利用者数…延865人 ○利用料・文書料助成件数…延92件	病気のため通園等が困難な5か月～小学3年生の児童に対し病児保育を行った施設に補助を行った。また利用の際に必要な診療情報に関する文書にかかる費用の一部を助成した。 ○実施施設数…医療機関併設型1施設 保育所併設型1施設 ○登録者数…605人 ○利用者数…延732人 ○利用料・文書料助成件数…延82件	病気のため通園等が困難な5か月～小学3年生の児童に対し病児保育を行った施設に補助を行った。また利用の際に必要な診療情報に関する文書にかかる費用の一部を助成した。 ○実施施設数…医療機関併設型1施設 保育所併設型1施設 ○登録者数…612人 ○利用者数…延578人 ○利用料・文書料助成件数…延109件

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	8,580,000	8,580,000	19,450,000	19,275,000	19,275,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	4,700,000	4,856,000	12,716,000	12,650,000	12,650,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
一般財源	0	3,880,000	1,724,000	4,734,000	4,625,000	4,625,000
予算現額	0	8,580,000	70,465,000	19,450,000	14,284,000	19,275,000
決算額	0	8,552,500	70,387,500	15,422,150	13,682,200	13,744,250
執行率	0.0%	99.7%	99.9%	79.3%	95.8%	71.3%
（人件費）						
職員数	0.00	0.05	0.29	0.34	0.44	0.36
職員人件費	0	467,473	2,535,113	2,759,424	3,510,885	2,877,252
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費		20,092	102,921	148,830	252,333	647,659
総コスト	0	9,040,065	73,025,534	18,330,404	17,445,418	17,269,161

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
病児保育利用者数	400	計画値	-	400	450	1,100	1,100	1,100	600
	人	実績	-	477	599	865	732	578	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

指標は、目標値というよりはいわば「見込み」であり、平成23年6月から施設の増設により受け入れ可能人数である年度の計画値を増やしている。年度毎の保護者の就労状況や感染症の流行状況等により実績値が変動するものであり、平成25年度の実績値は、目標値には達していないものの、利用希望者にサービスを適切に提供しており、成果を十分得られていると考えられる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
21年度に、医療機関併設型病児保育施設1か所で、市の補助事業として開始した。その後、23年度に保育所併設型病児保育施設1か所を新たに開設し、現在、市内2か所の施設で実施している。病気の治療中・回復期にあって集団保育が困難な期間に、一時的にその児童の預かりを行うことで、保護者の子育てと就労の両立の支援を行っている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
病児保育の延べ利用人数については、策定時の数値が目標というよりはいわば「見込み」であり、現時点で数値が推移している、年間800人程度の受け入れが可能な態勢の整備を行っている。		
今後の展開（具体的方策等）		
2施設の実施の継続。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	2施設での実施が周知されている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0560100	補助金 病児保育事業費	19,275,000	13,744,250	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							19,275,000	13,744,250	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	待機児解消事業				事務事業コード	10100800			
概要	保育所待機児童の解消								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				10	児童福祉費	
	施策	10	多様な保育サービスの展開				10	児童保護費	
主管部課名	子ども家庭部 保育課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他			
		事業実施計画			事業実施期間	-			
根拠/関連法令	児童福祉法				市関連計画名	次世代育成支援行動計画			

2 事務事業の目的

対象	保育を必要とする児童
手段・方法	保育施設の新設、定員増
意図	認可保育所等の保育施設の定員を増やす。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼西府の森保育園（4月～） ▼認可定員見直し4か所 ▼認証保育所2施設開設 ▼保育室からの認証保育所移行1施設 <p>●府中市次世代育成支援行動計画後期計画及び府中市事業実施計画に基づき、入所定員を増やす。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▼わらしこ第2保育園（4月～） ▼山手こひつじ保育園（4月～） ▼白糸さくらんぼ保育園（4月～） ▼認可定員見直し3か所 ▼認証保育所2施設開設 ▼家庭的保育事業 <p>●府中市次世代育成支援行動計画後期計画及び府中市事業実施計画に基づき、入所定員を増やす。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▼認可保育所（美好町都有地）開設準備 ▼認証保育所1施設開設準備 ▼認証保育所2施設開設 <p>●府中市次世代育成支援行動計画後期計画及び府中市事業実施計画に基づき、入所定員を増やす。</p>
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼押立第二保育園分園（4月～） ▼西府の森保育園（4月～） ▼認可定員見直し4か所 ▼認証保育所2施設開設 ▼保育室からの認証保育所移行1施設 	<ul style="list-style-type: none"> ▼わらしこ第2保育園（4月～） ▼山手こひつじ保育園（4月～） ▼白糸さくらんぼ保育園（4月～） ▼認可定員見直し3か所 ▼認証保育所2施設開設 ▼認証保育所定員見直し1施設 	<ul style="list-style-type: none"> ▼認可定員見直し6か所 ▼認証保育所2施設開設

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	380,833,000	419,320,000	270,027,000	412,798,000	203,197,000	241,269,000
国庫支出金	40,820,000	0	0	0	0	0
都支出金	11,455,000	36,272,000	223,616,000	342,103,000	163,682,000	231,720,000
市債	90,700,000	95,000,000	0	0	0	0
その他	50,000,000	180,000,000	0	0	0	0
一般財源	187,858,000	108,048,000	46,411,000	70,695,000	39,515,000	9,549,000
予算現額	391,260,000	503,316,000	324,027,000	442,257,000	76,103,000	241,269,000
決算額	361,366,147	471,411,309	298,021,000	420,141,000	76,103,000	241,269,000
執行率	92.4%	93.7%	92.0%	95.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	1.80	1.80	1.80	1.80	3.30	3.30
職員人件費	16,117,070	16,829,042	15,735,186	14,608,714	26,331,641	26,374,814
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	130,025	146,002	149,220	263,980	226,297
総コスト	377,483,217	488,370,376	313,902,188	434,898,934	102,698,621	267,870,111

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
待機児童数(4月)	188	計画値	188	188	174	114	74	28	0
	人	実績	188	301	227	252	182	181	平成26年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

保育所入所定員の拡充を進めており、前年度に比べ待機児童数は1名減少した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市立保育所の定員拡大、私立保育園の新設・分園の設置及び認証保育所の設置などを行うことにより、待機児童の解消を図ってきた。

今後の課題(未達成の課題等)

保育を希望する方が年々増加しており、待機児童は依然として多いため、引き続き定員増を図っていく必要がある。

今後の展開(具体的方策等)

私立保育園の新規設置や定員増への支援を継続し、待機児童の解消を図る。
また、認証保育所の新規設置への支援も継続する。

総合評価(今後の方向性)

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	定員増のための取組を継続していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0556000	補助金 認証保育所開設準備費	30,625,000	30,625,000	
2	01	15	10	10	0566000	補助金 私立保育所施設整備費	210,644,000	210,644,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							241,269,000	241,269,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市立保育所管理運営事業				事務事業コード	10100900	
概要	市立保育所の管理運営						
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			10	児童福祉費
	施策	10	多様な保育サービスの展開			15	保育所費
主管部課名	子ども家庭部 保育課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業	
		事業実施計画			事業実施期間	-	
根拠/関連法令	児童福祉法				市関連計画名	次世代育成支援行動計画	

2 事務事業の目的

対象	保育所入所児童
手段・方法	保育所を管理運営する。
意図	保育に欠ける児童を保育し、児童の健全な発達を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼市立保育所15か所の管理運営	▼市立保育所15か所の管理運営	▼市立保育所15か所の管理運営
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼市立保育所15か所の管理運営	▼市立保育所15か所の管理運営	▼市立保育所15か所の管理運営

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	655,482,000	724,923,000	735,071,000	689,971,000	687,375,000	706,750,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	142,617,000	129,165,000	148,293,000	140,322,000	151,712,000	178,075,000
市債	0	0	24,000,000	0	0	0
その他	217,257,000	175,551,000	206,177,000	202,327,000	185,701,000	184,435,000
一般財源	295,608,000	420,207,000	356,601,000	347,322,000	349,962,000	344,240,000
予算現額	696,277,000	743,238,000	800,737,000	698,617,000	694,994,000	730,670,000
決算額	685,340,826	724,121,070	768,136,395	674,291,567	678,808,147	703,425,551
執行率	98.4%	97.4%	95.9%	96.5%	97.7%	96.3%
(人件費)						
職員数	259.60	262.60	262.60	262.60	258.40	259.10
職員人件費	2,324,439,709	2,455,170,297	2,295,588,802	2,131,248,995	2,061,847,244	2,070,822,549
嘱託員数	23	29	31	32	35	34.4
嘱託員人件費	80,033,813	96,472,386	104,113,128	105,705,792	113,566,775	111,389,849
(間接経費)						
間接経費	17,475,664	21,064,165	23,814,558	24,422,389	23,470,287	20,127,031
総コスト	3,107,290,012	3,296,827,918	3,191,652,883	2,935,668,743	2,877,692,453	2,905,764,980

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
延入所者数	18,732	計画値	18,732	18,896	19,224	19,224	19,224	19,224	19,224
	人	実績	19,438	19,443	19,626	19,364	19,376	19,720	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市立保育所を運営し、保育に欠ける児童の保育を行っている。また、延長保育などの保育事業も行っている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
国において保育制度の見直しが検討されているため、その状況を注視していく。 府中市行財政改革推進プランにおいて「民間活力の積極的な活用」が示されている。 保育検討協議会での検討結果を受け策定された、今後の府中市における保育行政のあり方に基づき、市立保育所の重点集約化及び民間活力の積極的な活用に関する取組を実施していく。		
今後の展開（具体的方策等）		
ニーズに応じた保育サービスを提供できるよう取り組んでいく。 市立保育所の再編を進め、効果的・効率的な運営のため、民間活力の積極的な活用を実施していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	保育制度は、全国共通であり、国の動向や新制度の検討状況を注視していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	15	0578100	保育所嘱託医活動費	21,064,000	21,063,600	
2	01	15	10	15	0579000	1 1 時間開所保育等対策費	351,633,000	367,639,192	
3	01	15	10	15	0580000	教材遊具等消耗器材費	20,711,000	20,409,064	
4	01	15	10	15	0581000	教材遊具等備品整備費	6,195,000	5,934,714	
5	01	15	10	15	0582000	給食賄材料費	137,132,000	135,143,062	
6	01	15	10	15	0583000	寝具等洗濯費	5,813,000	4,372,974	
7	01	15	10	15	0584000	施設管理費 管理委託料	21,350,000	20,181,630	
8	01	15	10	15	0585000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	65,013,000	65,971,912	
9	01	15	10	15	0586000	施設管理費 諸経費	44,193,000	34,558,633	
10	01	15	10	15	0588000	負担金 日本スポーツ振興センター掛金	707,000	675,170	
11	01	15	10	15	0588500	負担金 東京都社会福祉協議会	29,000	28,600	
12	01	15	10	15	0594500	保育所整備事業費 調査委託料	0	157,500	
13	01	15	10	15	0596000	保育所整備事業費 保育室等改修工事費	14,460,000	12,634,104	
14	01	15	10	15	0597000	保育所整備事業費 外壁等改修工事費	2,820,000	2,758,896	
15	01	15	10	15	0598000	保育所整備事業費 屋外施設改修工事費	9,170,000	5,140,800	
16	01	15	10	15	0599000	保育所整備事業費 外構等整備工事費	4,460,000	6,755,700	
17	01	15	10	15	0601000	保育所整備事業費 緊急整備工事費	2,000,000	0	
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							706,750,000	703,425,551	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高倉保育所管理運営事業				事務事業コード	10101000		
概要	高倉保育所の管理運営							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援			10	児童福祉費	
	施策	10	多様な保育サービスの展開			15	保育所費	
主管部課名	子ども家庭部 保育課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令名	児童福祉法				市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2 事務事業の目的

対象	保育所入所児童
手段・方法	保育所を指定管理者制度により管理運営する。
意図	保育に欠ける児童を保育し、児童の健全な発達を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼高倉保育所の管理運営	▼高倉保育所の管理運営	▼高倉保育所の管理運営
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼高倉保育所の管理運営	▼高倉保育所の管理運営	▼高倉保育所の管理運営

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	248,238,000	256,349,000	260,840,000	264,214,000	264,016,000	263,752,000
国庫支出金	0	0	0	2,090,000	3,378,000	2,050,000
都支出金	26,454,000	32,058,000	31,509,000	30,459,000	32,260,000	70,718,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	39,249,000	43,142,000	39,955,000	40,616,000	41,944,000	42,804,000
一般財源	182,535,000	181,149,000	189,376,000	191,049,000	186,434,000	148,180,000
予算現額	248,238,000	256,349,000	260,840,000	264,214,000	264,016,000	263,752,000
決算額	242,492,843	243,635,745	246,118,742	249,492,046	252,504,772	254,543,813
執行率	97.7%	95.0%	94.4%	94.4%	95.6%	96.5%
(人件費)						
職員数	0.38	0.48	0.48	0.48	0.45	0.35
職員人件費	3,402,493	4,487,745	4,196,050	3,895,657	3,590,678	2,797,329
嘱託員数	0	0	0	0	0	0.1
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	323,808
(間接経費)						
間接経費	0	34,673	38,933	39,792	35,997	30,858
総コスト	245,895,336	248,158,163	250,353,725	253,427,495	256,131,447	257,695,808

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
延入所者数	1,716	計画値	1,716	1,716	1,716	1,716	1,716	1,716	1,716
	人	実績	1,737	1,731	1,738	1,722	1,693	1,739	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	児童福祉法第24条			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
公設民営の高倉保育所を運営し、保育に欠ける児童の保育を行ってきた。22時までの延長保育、休日保育、年末年始保育、一時預かり・特定保育などを実施しており、充実した保育事業となっている。			
今後の課題（未達成の課題等）			
国において保育制度の見直しが検討されているため、その状況を注視していく。			
今後の展開（具体的方策等）			
ニーズに応じた保育サービスを提供できるよう取り組んでいく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	保育制度は、全国共通であり、国の検討状況を注視していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	15	0587500	高倉保育所管理運営費 管理運営業務委託料 (債務負担行為解消分)	263,752,000	254,543,813	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							263,752,000	254,543,813	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	入浴助成事業				事務事業コード	10110100		
概要	自宅に風呂の設備がない高齢者世帯に対して市内公衆浴場の入浴券を支給する。							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
	施策	11	高齢者の生きがいがづくりの支援			目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	昭和49年度 ~		
根拠/関連法令名	府中市入浴券給付要綱				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	65歳以上の一人暮らし、又は高齢者のみの世帯
手段・方法	自宅に風呂の設備がない高齢者世帯に対して市内公衆浴場の入浴券を年間120枚支給する。
意図	保健衛生環境の確保を図るとともに高齢者福祉の向上を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼75人で延べ9,000枚 ○事業の継続 公衆浴場の減少、風呂なしアパートの減少や介護入浴への移行等により、利用者は減少傾向にあるため、その推移等に留意しながら事業計画を継続する。	▼75人で延べ9,000枚 ○事業の継続 風呂なしアパートの減少や従来利用者の高齢化に伴う介護入浴への移行等により、利用者は減少傾向にあるため、公衆浴場の減少に係る問題と併せて、将来的な事業の在り方について適宜検討する必要がある。	▼66人で延べ7,920枚 ○事業の継続 風呂なしアパートの減少や従来利用者の高齢化に伴う介護入浴への移行等により、利用者は減少傾向にあるため、公衆浴場の減少に係る問題と併せて、将来的な事業の在り方について適宜検討する必要がある。なお、実績を踏まえて指標の計画値は見直す。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼合計7,118枚（のべ62人）支給	▼合計6,240枚（のべ59人）支給	▼合計5,820枚（のべ46人）支給

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,837,000	4,572,000	4,103,000	3,847,000	3,591,000	3,385,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,837,000	4,572,000	4,103,000	3,847,000	3,591,000	3,385,000
予算現額	4,837,000	4,572,000	4,103,000	3,847,000	3,591,000	3,385,000
決算額	4,308,320	3,449,920	3,223,950	3,017,350	2,604,780	2,475,440
執行率	89.1%	75.5%	78.6%	78.4%	72.5%	73.1%
（人件費）						
職員数	0.46	0.36	0.30	0.40	0.11	0.11
職員人件費	4,118,807	3,365,808	2,622,531	3,246,381	877,721	879,160
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	225,623	140,408	121,597	161,203	48,040	42,379
総コスト	8,652,750	6,956,136	5,968,078	6,424,934	3,530,541	3,396,979

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
利用人数	94	計画値	100	90	90	75	75	66	65
	人	実績	77	87	76	62	59	46	平成25年度
支給枚数	11,220	計画値	12,000	10,800	9,600	9,000	9,000	7,920	7,800
	枚	実績	9,869	8,375	7,954	7,118	6,240	5,820	平成25年度

指標の分析

利用者数及び支給枚数ともに漸減傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																			
<p>本事業は入浴設備を持たない高齢者の衛生環境の改善を目的とし、公衆浴場の定期的な利用を可能とすることにより、対象者の衛生状態の改善に一定の効果があると想定される。なお、近年では入浴設備のある住居が増加し、また、身体機能低下に伴う介護入浴利用者の増加等の理由により、利用者数及び支給枚数ともに漸減傾向にある。</p>																			
今後の課題（未達成の課題等）																			
<p>引き続き利用減少傾向は続くと考えられること、また、公衆浴場の激減により地域的な偏りがあるため、利用者のアクセスが困難となっていることなどから、今後の事業の在り方について検討を行う必要がある。</p>																			
今後の展開（具体的方策等）																			
<p>本事業については利用者の減少が続いていることもあり、将来的な事業の在り方について検討を行う必要がある。</p>																			
総合評価（今後の方向性）																			
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="10">利用者は減少しているものの、必要性の高い事業として引き続き現状していくべきと考える。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	利用者は減少しているものの、必要性の高い事業として引き続き現状していくべきと考える。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	C 見直して継続	1	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等		1 休止	2 廃止	3 完了		
A 重点化・拡大して継続	B			利用者は減少しているものの、必要性の高い事業として引き続き現状していくべきと考える。															
B 現状のまま継続																			
1 大幅な見直しは必要ない																			
2 見直しには法令等の改正が必須																			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																			
4 現状では見直しが不可能																			
C 見直して継続	1																		
1 見直し・縮小																			
2 他事業との整理・統合																			
D 休止・廃止等																			
1 休止																			
2 廃止																			
3 完了																			

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0671000	入浴券支給事業費	3,385,000	2,475,440	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,385,000	2,475,440	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ことぶき入浴事業				事務事業コード	10110200
概要	高齢者の生きがい対策事業として府中市浴場組合に対して補助を行う。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援		目	15 生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和63年度 ~
根拠/関連法令	ことぶき入浴事業補助金交付要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	65歳以上の高齢者と小学生以下の子供
手段・方法	府中市浴場組合に加入する市内の公衆浴場を、菖蒲湯などの決められた日に無料開放し実施する。
意図	高齢者（65歳以上）の心身の健康保持及び元氣回復小学生以下の子供たちとの交流を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼65歳以上4,000人 小学生以下1,000人 ○計画の継続 燃料費の高騰や後継者不足等により、公衆浴場を取り巻く状況は厳しく、休業や廃業に追い込まれるケースがあるなど、計画値達成には困難を伴うが、公衆浴場の支援を含む当該事業の趣旨から、事業計画は継続する。	▼65歳以上4,000人 小学生以下1,000人 ○計画の継続 依然、燃料費の高騰や後継者問題等により、公衆浴場が休業や廃業に追い込まれるケースが増えており、計画値達成には困難を伴うが、当該事業の趣旨を踏まえ、事業計画は継続していく。	▼65歳以上2,300人 小学生以下700人 ○計画の継続 燃料費の高騰や後継者問題等により、公衆浴場が休業や廃業し、数が減少しているため、計画値は当初の目標値から下方修正するものの、当該事業の趣旨を踏まえ、事業計画は継続していく。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼利用者数（のべ人数） 65歳以上（高齢者） 2,186名 小学生以下 512名 合計 2,698名	▼利用者数（のべ人数） 65歳以上（高齢者） 2,076名 小学生以下 457名 合計 2,533名	▼利用者数（のべ人数） 65歳以上（高齢者） 2,053名 小学生以下 509名 合計 2,562名

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,850,000	1,295,000	1,295,000	1,215,000	1,013,000	1,013,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,850,000	1,295,000	1,295,000	1,215,000	1,013,000	1,013,000
予算現額	1,406,000	1,295,000	1,295,000	1,215,000	1,013,000	1,013,000
決算額	1,406,000	1,295,000	1,258,000	902,200	1,013,000	1,013,000
執行率	100.0%	100.0%	97.1%	74.3%	100.0%	100.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.10	0.10	0.30	0.21	0.16
職員人件費	1,790,786	934,947	874,177	2,434,786	1,675,650	1,278,779
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	98,096	39,002	40,532	120,902	91,713	61,642
総コスト	3,294,882	2,268,949	2,172,709	3,457,888	2,780,363	2,353,421

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
利用人数 (6・5歳以上・小学生以下)	6,233	計画値	6,500	6,600	5,500	5,000	5,000	3,000	5,500
	人	実績	5,740	5,148	4,452	2,698	2,533	2,562	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

公衆浴場の減少が止まらず、また、利用者(特に児童)の数が伸び悩み、全体の利用人数も伸び悩む傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

本事業は年5回、市内5か所(平成23年度の菖蒲湯は6か所)の公衆浴場において、高齢者及び児童に対する無料入浴を実施するための費用を補助し、高齢者の心身の健康保持、世代間交流の促進等を図ることを目的に実施しており、市の敬老事業の1つとして定着している。

今後の課題(未達成の課題等)

市の敬老事業の1つとして定着しているが、公衆浴場の減少による地域的な偏りが生じるなど、近年は利用者数が伸び悩んでいるため、事業の在り方等について検討する必要があると考えられる。

今後の展開(具体的方策等)

本事業については、事業実績の推移はもちろん、公衆浴場を取り巻く状況などを総合的に考慮したうえで、事業の実施方法等について検討を進める必要があると言える。

総合評価(今後の方向性)

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	公衆浴場というツールを活用した世代間交流事業については、一定の効果があるため、当面は事業を継続すべきと考えるが、他方、必ずしも当該方法にこだわる必要はない。特に、高齢者の健康増進や世代間交流を趣旨とする事業は既に複数存在しているため、市全体の事業のあり方等を検討するタイミングに合わせ、見直しを行うべきである。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	15	0713000	補助金 ことぶき入浴事業費	1,013,000	1,013,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,013,000	1,013,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	長寿祝い訪問事業				事務事業コード	10110300
概要	節目となる年齢に「祝い金」「祝い品」を支給する					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	11	高齢者の生きがいがづくりの支援		目	15 生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和41年度 ~
根拠/関連法令	府中市長寿祝い金等支給事業要綱			市関連計画名	第5次府中市総合計画後期基本計画	

2 事務事業の目的

対象	当該年度の6月30日以前から居住し、9月30日現在、満77歳・88歳・101歳以上になる者。また、誕生日の属する月の3ヶ月前から引き続き居住し、当該誕生日において満100歳になる者。
手段・方法	満77歳・88歳に対して「祝い金」を民生委員による訪問等の方法により支給する。また、満100歳になる者及び満101歳以上に対しては、「祝い金」を市職員等が訪問し、支給する。
意 図	高齢者に対して祝い金を支給し、市として高齢者の長寿を祝う事により、敬老に関する意識啓発を図るとともに、高齢者に対する福祉増進の一助とする。また、民生委員の訪問などの方法により、地域での見守り活動としての機能を果たす。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼80歳と90歳に対して支給するお祝い品を廃止し、代わりにお祝い金を支給する。 ▼お祝い金：7,204人 ▼お祝い品：38人 ○計画の見直し 今後の高齢者人口の伸び率等を想定しつつ、対象者、事業実施方法等に係る検討を行い、計画の見直しを実施していく。	▼満70歳、80歳及び90歳に対するお祝い金を廃止する。また、101歳以上に対するお祝い金の額を減額するとともに、100歳のお祝い品の支給を廃止する。 ▼お祝い金：2,788人 ○計画の見直し 引き続き高齢者の長寿化や人口の伸び率、また、社会情勢や近隣市の状況等を総合的に考慮し、計画の見直しを実施していく。	▼満77歳、88歳、100歳以上に対するお祝金を支給する。 ▼お祝い金：3,002人 ○計画継続 引き続き高齢者の長寿化や人口の伸び率、また、社会情勢や近隣市の状況等を総合的に考慮し、計画の見直しを実施していく。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼お祝い品：28人（100歳のみ）、お祝い金：7,142人	▼お祝い金：2,711人	▼お祝い金：2,904人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	65,601,000	66,360,000	72,024,000	77,019,000	38,577,000	41,559,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	65,601,000	66,360,000	72,024,000	77,019,000	38,577,000	41,559,000
予算現額	66,191,000	64,707,000	72,024,000	77,019,000	38,577,000	41,559,000
決算額	65,673,401	64,542,603	71,256,149	73,074,314	35,955,137	39,365,972
執行率	99.2%	99.7%	98.9%	94.9%	93.2%	94.7%
(人件費)						
職員数	1.10	1.25	1.00	1.40	1.28	1.22
職員人件費	9,849,321	11,686,835	8,741,770	11,362,333	10,213,485	9,750,689
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	539,533	487,527	405,324	564,210	559,017	470,020
総コスト	76,062,255	76,716,965	80,403,243	85,000,857	46,727,639	49,586,681

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
祝い品贈呈人数	1,687	計画値	1,724	1,830	1,817	38	0	0	1,958
	人	実績	1,720	1,826	2,017	28	0	0	平成25年度
祝い金贈呈人数	4,499	計画値	4,629	4,581	5,037	7,204	2,788	3,002	5,431
	人	実績	4,612	4,513	5,003	7,142	2,711	2,904	平成25年度

指標の分析

80歳、90歳の祝いは祝いの支給に変更した。また、祝いの対象者については引き続き漸増傾向にある。平成23年度で、80歳、90歳の祝いは廃止とした。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

毎年該当年齢の方に金品を授与しているが、高齢者サービスとしての必要性、高齢者の生きがいがづくりの支援という施策に対し、効果について適切な指標が存在しないため、事業の成果が非常にとらえにくいものとなっており、かつ、どの程度施策の目的に寄与しているのかも把握できなくなっている。

今後の課題（未達成の課題等）

祝い品、祝い金ともに対象者数が増加傾向にあるため、サービスレベルを維持するための費用が増大することは避けられないうえに、高齢者の生きがいがづくりにどの程度効果があるのか測定できるようにする必要があるが、非常に困難である。

今後の展開（具体的方策等）

ひっ迫する市財政状況を踏まえ、平成24年度から対象年齢等の見直しを行った。平成25年度以降についても、引き続き社会情勢や多摩地域各自治体の状況などを踏まえ、今後の事業の在り方について検討していくこととする。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	社会情勢や多摩地域の各自治体の状況等を踏まえ、適宜見直しを検討していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	15	0699000	長寿祝い訪問事業費	41,559,000	39,365,972	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							41,559,000	39,365,972	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	敬老会運営事業				事務事業コード	10110400				
概要	70歳以上の市民を対象に式典、介護予防、及びアトラクションを含むイベントを実施する。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				項	20	高齢者福祉費	
	施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援				目	15	生きがい対策費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	昭和34年度 ~			
根拠/関連法令名							市関連計画名	第5次府中市総合計画後期基本計画		

2 事務事業の目的

対象	70歳以上の市民
手段・方法	敬老の日を記念し、70歳以上の市民を対象に式典、介護予防事業紹介、及びアトラクション等を盛り込んだ敬老の日記念大会を実施する。
意図	高齢者の長寿を祝うことにより、市として敬老に関する意識啓発を図るとともに、介護予防及び高齢者福祉施策に対する市民の関心と理解を高めていく。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼招待者34,000人 ○計画の継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で、おおむね指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	▼招待者36,000人 ○計画の継続 前年までの実績を踏まえ、昨年度と同じ取組内容で概ね計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	▼招待者36,000人 ○計画の継続 前年までの実績を踏まえ、昨年度と同じ取組内容で概ね計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼招待者33,628人	▼招待者34,923人	台風接近のためイベントを中止した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	8,171,000	8,529,000	9,634,000	9,305,000	9,564,000	9,612,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,059,000	4,202,000	4,506,000	4,576,000	4,782,000	4,754,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,112,000	4,327,000	5,128,000	4,729,000	4,782,000	4,858,000
予算現額	8,321,000	8,329,000	9,634,000	9,305,000	9,564,000	9,612,000
決算額	8,185,739	8,244,885	9,344,300	8,880,123	9,099,735	9,258,140
執行率	98.4%	99.0%	97.0%	95.4%	95.1%	96.3%
(人件費)						
職員数	0.62	0.62	0.55	1.05	0.69	0.64
職員人件費	5,551,435	5,796,670	4,807,974	8,521,750	5,505,707	5,115,116
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	304,100	241,813	222,928	423,158	301,345	246,567
総コスト	14,041,274	14,283,368	14,375,202	17,825,031	14,906,787	14,619,823

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
敬老の日記念大会の参加者数	3,205	計画値	4,152	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
	人	実績	4,152	3,633	3,786	4,027	5,437	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成25年度は台風の影響により、記念大会を中止したため実績値は入力していない。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
毎年、敬老の日に合わせて、記念式典及びアトラクションを実施し、一定数の参加を集めている。高齢者に対するサービスの1つとして、また高齢者福祉に関する広報活動の場（特に近年は介護予防のPRの場）として、定着している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
事業の対象者の増加に伴い、事業の実施方法等について、検討する必要がある。特に、来場者の安全管理については喫緊の課題である。		
今後の展開（具体的方策等）		
対象者の増加により、開催回数、安全管理など、事業の実施方法等について検討する必要がある。また、アトラクションに掛ける費用についても検討の余地がある。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	敬老事業のメインイベントであり、当面は現状維持の方向で進めていくべきと考えるが、招待者の増加に合わせて、開催経費も増大することは避けられない。今後、多様化する対象者のニーズを把握し、アトラクションのあり方等、適宜検討する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	15	0700000	敬老会運営費	9,612,000	9,258,140	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,612,000	9,258,140	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ことぶき理美容事業				事務事業コード	10110800				
概要	理髪・美容の割引券を給付									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				項	20	高齢者福祉費	
	施策	11	高齢者の生きがいつくりの支援				目	15	生きがい対策費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	昭和51年度 ~			
根拠/関連法令名	府中市ことぶき理髪事業実施要綱・府中市ことぶき美容事業実施要綱				市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画				

2 事務事業の目的

対象	70歳以上の一定の所得要件を満たした市民
手段・方法	70歳以上の高齢者に理容・美容の割引を行う
意図	高齢者の環境衛生の向上と生活意欲及び健康増進を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
70歳以上で市民税非課税者の方を対象に、理容・美容の割引券を給付 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	70歳以上で市民税非課税者の方を対象に、理容・美容の割引券を給付 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	70歳以上で市民税非課税者の方を対象に、理容・美容の割引券を給付 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、指標としている理容券・美容券利用枚数のH25計画値は見直すものの、引き続き事業は継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
理容・美容の割引券を給付 理髪券：4, 101枚 美容券：14, 157枚	理容・美容の割引券を給付 理髪券：4, 025枚 美容券：13, 533枚	理容・美容の割引券を給付 理髪券：3, 669枚 美容券：12, 786枚

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	28,248,000	23,757,000	22,409,000	16,554,000	15,783,000	13,395,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	28,248,000	23,757,000	22,409,000	16,554,000	15,783,000	13,395,000
予算現額	27,519,000	24,595,000	22,409,000	16,554,000	15,783,000	13,395,000
決算額	24,665,337	24,532,065	15,434,604	12,280,873	11,831,648	11,341,994
執行率	89.6%	99.7%	68.9%	74.2%	75.0%	84.7%
(人件費)						
職員数	0.40	0.40	0.35	0.40	0.42	0.37
職員人件費	3,581,571	3,739,787	3,059,620	3,246,381	3,351,300	2,957,176
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	196,193	156,008	141,863	161,203	183,427	142,547
総コスト	28,443,101	28,427,860	18,636,087	15,688,457	15,366,375	14,441,717

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
理容券・美容券利用枚数	28,682	計画値	28,742	28,030	21,000	21,500	22,000	21,165	22,000
	枚	実績	28,873	28,683	19,070	18,258	17,558	16,455	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成21年7月1日新規受付より所得要件を、平成11年度シルバーパス所得制限基準から市民税非課税者に変更したため、利用枚数は減少している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ことぶき理髪事業は昭和51年度より、ことぶき美容事業は昭和58年度より「高齢者の環境衛生の向上と健康な生活を保持する」ことを目的に開始した。平成21年7月新規申込みより対象者の所得要件を平成11年度東京都シルバーパス所得制限基準から、市民税非課税者に変更し、低所得者向けの生きがい対策事業となり、現在まで継続している。

今後の課題（未達成の課題等）

事業開始から37年が経過し、高齢者の環境衛生も飛躍的に良好になった。しかし、経済・社会環境が大きく変わり、高齢化の急速な進行を背景に、事業の目的が不明確になってきたため、事業全般について見直しをする。

今後の展開（具体的方策等）

補助対象者等、事業全般を見直す。また、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯への地域での見守りの重要性が更に強まる中、地域見守りの拠点としての検討をしていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	D	平成25年度事務事業点検対象事業となり、不要の判定を受けた。事業開始から30年以上経過し、高齢者を取りまく経済・社会環境が変化しているため、他の事業との関係や方向性について整理・検討。府中市行財政改革推進検討会で市の方針を廃止とする。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	15	0704000	ことぶき理髪事業費	3,736,000	3,148,375	
2	01	15	20	15	0705000	ことぶき美容事業費	9,659,000	8,193,619	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							13,395,000	11,341,994	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者地域支え合い推進事業				事務事業コード	10110960			
概要	一人暮らしの高齢者、要援護高齢者への地域交流機会の提供								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				20	高齢者福祉費	
	施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援				15	生きがい対策費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画					事業実施期間	平成23年度 ~	
根拠/関連法令	一人暮らし高齢者対象事業実施要綱				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	地域包括支援センター圏域に居住する一人暮らしの高齢者、要援護高齢者
手段・方法	地域包括支援センター圏域に居住する一人暮らしの高齢者、要援護高齢者対象者に対して、地域包括支援センター圏域における、民生委員等地域関係者との交流や地域住民相互の交流機会を提供する。
意図	家にとじこもりがちな、ひとり暮らしの高齢者などの要援護高齢者と地域関係者との信頼関係の構築を推進するとともに、地域での見守りを実施する上での基盤整備を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
	▼圏域在住要援護者対象事業 地域包括支援センター10か所で実施 ※平成23年度は、別の事務事業「在宅高齢者世帯保養事業」の一環として、3か所の地域包括支援センターで実施。	▼圏域在住要援護者対象事業 地域包括支援センター10か所で実施
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	地域包括支援センター10箇所、全82回実施。 ○内容 サロン、講演会、懇談会、コミュニティカフェ等	地域包括支援センター11か所で実施。 ○内容 サロン、講演会、懇談会、コミュニティカフェ等

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	1,500,000	2,200,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	750,000	1,100,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	750,000	1,100,000
予算現額	0	0	0	0	1,500,000	2,200,000
決算額	0	0	0	0	1,127,118	1,921,862
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.1%	87.4%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.16	0.11
職員人件費	0	0	0	0	1,276,686	879,160
嘱託員数					0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費					69,877	42,379
総コスト	0	0	0	0	2,473,681	2,843,401

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
事業を実施する地域包括支援センターの数	3	計画値	-	-	-	3	10	10	10
	か所	実績	-	-	-	3	10	11	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
<p>地域の高齢者が地域社会との関係を構築する機会を提供し、社会からの孤立を防止すること等を目的として、平成23年度に地域包括支援センター3か所にて、モデル事業として開始。平成24年度には10か所に、平成25年度には11か所拡大して実施した。地域の高齢者が集う場となり、市民同士の交流や見守り体制の構築につながっている。</p>				
今後の課題（未達成の課題等）				
<p>社会との接触を拒否するなど、社会から孤立しがちな高齢者にいかに周知し、事業への参加につなげるかが課題である。</p>				
今後の展開（具体的方策等）				
<p>市内11か所の地域包括支援センターで実施し、市民への一層の周知と、参加につなげるための実施方法を検討する。社会福祉協議会の事業への参加、地域包括支援センターとの連携を検討する。</p>				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	現在、地域包括支援センターに高齢者世帯への個別支援及び地域での関係づくりを委託しているが、地域包括支援センターが担うべき役割を再度検討し、事業全体での委託のあり方について見直しを行う。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	15	0702500	一人暮らし高齢者地域支援事業費	2,200,000	1,921,862	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,200,000	1,921,862	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	老人クラブ補助事業				事務事業コード	10111000		
概要	老人クラブが行う活動に対して補助を行う。							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
	施策	11	高齢者の生きがいつくりの支援			目	15	生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課							
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	補助金		
		事業実施計画			事業実施期間	昭和47年度 ~		
根拠/関連法令	府中市老人クラブ補助金交付要綱				市関連計画名	第5次府中市総合計画後期基本計画		

2 事務事業の目的

対象	老人クラブ運営基準に基づき運営されている老人クラブ及び府中市老人クラブ連合会	
手段・方法	老人クラブが行う社会奉仕活動・文化活動・健康増進活動に対し補助を行う。	
意図	高齢者が明るく健全な生活を送りさらに地域相互の活発な交流を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼95クラブ 7,200人 ○計画の継続 クラブ加入者の高齢化が進む反面、新規加入者が思うように増えないため、計画値達成は容易ではないが、魅力ある老人クラブづくりの支援に係る一層の取組を進めるためにも、事業計画を継続する。	▼97クラブ 7,350人 ○計画の継続 クラブ加入者の高齢化が進む中、一方では新規加入者が思うように増えないため、計画値の達成は容易ではないが、高齢者の居場所や地域づくりのツールとして老人クラブが担う役割は大きいことから、より一層の支援を進めるべく、事業計画を継続する。	97クラブ 7,000人 ○計画の継続 クラブ加入者の高齢化が進む中、一方では新規加入者が思うように増えないため、計画値の達成は容易ではなく当初の目標値から下方修正するものの、高齢者の居場所や地域づくりのツールとして老人クラブが担う役割は大きいことから、より一層の支援を進める。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼95クラブ 7,016人 ○計画の継続 クラブ加入者の高齢化等により、引き続き計画値達成は容易ではないが、魅力ある老人クラブづくりの支援に係る一層の取組を進めるためにも、事業計画を継続する。	▼96クラブ 6,784人	▼96クラブ 6,673人

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	40,136,000	39,332,000	38,544,000	37,107,000	36,617,000	35,506,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	19,031,000	18,835,000	18,835,000	18,638,000	19,010,000	19,005,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	21,105,000	20,497,000	19,709,000	18,469,000	17,607,000	16,501,000
予算現額	39,884,000	39,332,000	38,544,000	37,107,000	36,617,000	35,506,000
決算額	39,738,400	39,323,600	38,153,859	37,090,115	36,354,092	35,364,282
執行率	99.6%	100.0%	99.0%	100.0%	99.3%	99.6%
(人件費)						
職員数	0.50	0.45	0.40	0.60	0.64	0.58
職員人件費	4,476,964	4,207,261	3,496,708	4,869,571	5,106,742	4,635,573
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	245,242	175,510	162,129	241,804	279,508	223,453
総コスト	44,460,606	43,706,371	41,812,696	42,201,490	41,740,342	40,223,308

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
老人クラブの会員数	7,510	計画値	7,565	7,400	7,450	7,200	7,350	7,000	7,600
	人	実績	7,393	7,366	7,130	7,016	6,784	6,673	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

会員の高齢化が進み、老人クラブ会員数全体については減少傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
老人クラブが行う社会奉仕活動・文化活動・健康増進活動に対し補助を行うことにより、高齢者が明るく健全な生活を送ることはもちろん、地域相互の活発な交流につなげることができた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
老人クラブの会員の高齢化が進む反面、老人クラブへの加入者数は伸び悩んでいるため、会員（特に若い会員）の増加に向けた対策が必要と思われる。		
今後の展開（具体的方策等）		
高齢者の社会活動の基礎となる老人クラブへの支援を継続するとともに、老人クラブ自らが、会員数を増加させるための魅力的な取組を検討・実施できるよう、支援をしていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	老人クラブが行う社会奉仕活動・文化活動・健康増進活動は、高齢者の生きがいづくりに直接的に寄与するとともに、地域の支え合いの観点からも、老人クラブが果たす役割も大きい。当面は支援を継続していくべきである。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	15	0709000	補助金 老人クラブ	33,424,000	33,282,282	
2	01	15	20	15	0710000	補助金 老人クラブ連合会	2,082,000	2,082,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							35,506,000	35,364,282	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 高齢者等保養施設利用助成事業費				事務事業コード	10111100
概要	高齢者等が保養施設を利用する際に宿泊補助を行う。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	11	高齢者の生きがいがづくりの支援		目	15 生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和62年度 ~
根拠/関連法令	府中市高齢者等保養施設利用助成事業実施要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	満70歳以上の市民、及び在宅寝たきり高齢者介護者慰労金の受給者。
手段・方法	70歳以上の高齢者及び在宅寝たきり高齢者の介護者に対して指定保養施設の利用助成を行い、保養休養の場を提供する。
意図	市内に居住する高齢者等に対し、適切な保健休養の場を提供し、心身の健康増進と高齢者福祉の向上を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼利用者数：1,984人 利用泊数：2,393泊 ○計画の継続 今年度から対象者、利用泊数及び助成金額について見直しを行ったが、前年までの実績を踏まえると、おおむね指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	▼利用者数：2,192人 利用泊数：2,192泊 ○計画の継続 昨年7月より、大幅な見直しを行ったが、これまでの実績から、概ね指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	▼利用者数：1,530人 利用泊数：1,530泊 ○計画の継続 23年7月より、大幅な見直しを行った結果、前年度の実績は計画値を下回った。当初の目標値から下方修正するものの、昨年度と同じ取り組み内容で事業を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼利用者数：1,271人 利用泊数：1,479泊 平成23年7月に年間の1人当たりの利用上限を3泊から1泊に見直したことに伴い、利用者数、利用泊数ともに減少しているが、周知を徹底し、より幅広い市民に利用してもらえるよう、引き続き事業計画は継続していく。	▼利用者数：681人 利用泊数：681泊 年間の1人当たりの利用上限を3泊から1泊に見直した平成23年7月の制度変更の影響が、平成24年度からは通年分として波及することになったため、前年度と比較して利用者数、利用泊数ともに減少した。	▼利用者数：620人 利用泊数：620泊

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	7,500,000	7,800,000	8,480,000	7,973,000	6,576,000	4,590,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	3,725,000	3,240,000	2,928,000
一般財源	7,500,000	7,800,000	8,480,000	4,248,000	3,336,000	1,662,000
予算現額	8,196,000	8,724,000	8,480,000	7,973,000	6,576,000	4,590,000
決算額	8,196,000	8,724,000	7,816,000	5,499,000	2,043,000	1,860,000
執行率	100.0%	100.0%	92.2%	69.0%	31.1%	40.5%
(人件費)						
職員数	0.40	0.35	0.30	0.60	0.43	0.37
職員人件費	3,581,571	3,272,314	2,622,531	4,869,571	3,431,093	2,957,176
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	196,193	136,507	121,597	241,804	187,794	142,547
総コスト	11,973,764	12,132,821	10,560,128	10,610,375	5,661,887	4,959,723

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
利用者数の延べ人数	1,463	計画値	1,593	1,610	1,660	1,984	2,192	1,530	2,000
	人	実績	1,725	1,855	1,650	1,271	681	620	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

多くの人が利用できるように、平成23年度の制度の見直しでは、1人の利用回数を3回から1回にしたが、広く多くの人に利用してもらうためには、事業のPRが必要である。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

70歳以上の高齢者及び在宅寝たきり高齢者の介護者に対して指定保養施設の利用助成を行い、保養休養の場を提供することにより、高齢者の心身の健康増進など、高齢者福祉の向上に寄与している。

今後の課題（未達成の課題等）

市民の事業への認知度が低いため、多くの市民に利用してもらえるよう事業のPRが必要。しかし、今後、対象となる高齢者数が増加することから、事業経費の大幅な増加も予想される。

今後の展開（具体的方策等）

事業PRを行うが、対象高齢者数の増加とともに、事業経費についても大幅な増加が見込まれることから今後、状況をみながら事業の見直しをしていく必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	利用者のニーズを把握しながら、市として事業のあり方について検討していく必要がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	15	0714000	補助金 高齢者等保養施設利用助成事業費	4,590,000	1,860,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,590,000	1,860,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	シルバー人材センター支援事業				事務事業コード	10120100
概要	高齢者の就労支援を図るためシルバー人材センターに対して補助を行う					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	12	高齢者の就労支援		目	15 生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和52年度 ~
根拠/関連法令	公益社団法人府中市シルバー人材センター補助金交付要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	公益社団法人府中市シルバー人材センター
手段・方法	高齢者の知識・経験・希望に沿った就業機会を確保するために、シルバー人材センターの健全な運営を支援する。
意図	高齢者の就業機会の増大を推進し、生きがいの高揚と高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼会員数：2,000人 ▼シルバー人材センターの計画を基に、公益社団法人として自立した運営体制に向け必要な指導を実施	▼会員数：2,100人 ▼シルバー人材センターの計画を基に、公益社団法人として自立した運営体制の構築に向け、必要な指導を実施していく。	▼会員数：2,000人 ▼シルバー人材センターの計画を基に、公益社団法人として自立した運営体制の構築に向け、必要な指導を実施していく。補助金交付額の配分及び交付時期を見直すことで、年度当初の運転資金不足の解消をはかり、貸付制度を廃止した。指標の計画値は、前年度までの実績を踏まえ、当初の目標値から下方修正する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼会員数：1,888人 ▼公益法人に移行し、改めて自立した運営に向けた体制づくりに取り組んだ。	▼会員数：1,781人 ▼公益法人に移行し、改めて自立した運営に向けた体制づくりに取り組んだ。	▼会員数：1,701人 ▼公益法人に移行し、自立した運営に向けた体制づくりに取り組んだ。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	70,734,000	70,665,000	70,598,000	70,401,000	70,185,000	57,674,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	12,495,000	12,495,000	12,495,000	12,495,000	12,495,000	12,495,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0
一般財源	48,239,000	48,170,000	48,103,000	47,906,000	47,690,000	45,179,000
予算現額	70,734,000	70,665,000	70,598,000	70,401,000	70,185,000	57,674,000
決算額	70,734,000	70,665,000	70,598,000	70,401,000	70,185,000	57,674,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.45	0.40	0.35	0.65	0.53	0.48
職員人件費	4,029,268	3,739,787	3,059,620	5,275,369	4,229,021	3,836,337
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	220,718	156,008	141,863	261,954	231,467	184,926
総コスト	74,983,986	74,560,795	73,799,483	75,938,323	74,645,488	61,695,263

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
シルバー人材センターの会員数	1,765	計画値	1,800	1,850	1,900	2,000	2,100	2,000	2,000
	人	実績	1,786	1,897	1,916	1,888	1,781	1,701	平成25年度
シルバー人材センターにおける 就業者数	1,432	計画値	1,500	1,520	1,550	1,600	1,680	1,600	1,600
	人	実績	1,486	1,524	1,546	1,554	1,526	1,477	平成25年度

指標の分析

会員数、就業者数ともにも減少している。(就業率は微増)

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																				
<p>シルバー人材センターに対して運営資金の支援を実施し、シルバー人材センターの運営の安定に寄与することにより、高齢者就労支援策の充実へとつなげることができている。</p>																				
今後の課題（未達成の課題等）																				
<p>就労を希望する高齢者が増加することから、シルバー人材センターに対する支援を含め、市としての取組の方向性といった大きな視点から、慎重に検討していく必要がある。</p>																				
今後の展開（具体的方策等）																				
<p>シルバー人材センターの財務内容及び運営動向を確認しつつ、事業方法について適宜検討を行ったうえで事業を実施していくこととなる。</p>																				
総合評価（今後の方向性）																				
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="10"> シルバー人材センターに対する運営支援という事業の性格を踏まえ、その運営状況を随時確認するとともに、社会情勢の変化等を総合的に勘案したうえで、事業の見直し等についても検討する必要がある。 </td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">2</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">2</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	シルバー人材センターに対する運営支援という事業の性格を踏まえ、その運営状況を随時確認するとともに、社会情勢の変化等を総合的に勘案したうえで、事業の見直し等についても検討する必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない	2	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	2	2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止		3 完了		
A 重点化・拡大して継続	B			シルバー人材センターに対する運営支援という事業の性格を踏まえ、その運営状況を随時確認するとともに、社会情勢の変化等を総合的に勘案したうえで、事業の見直し等についても検討する必要がある。																
B 現状のまま継続																				
C 見直して継続																				
D 休止・廃止等																				
1 大幅な見直しは必要ない	2																			
2 見直しには法令等の改正が必須																				
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																				
4 現状では見直しが不可能																				
1 見直し・縮小	2																			
2 他事業との整理・統合																				
1 休止																				
2 廃止																				
3 完了																				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	15	0711000	補助金 シルバー人材センター運営費	57,674,000	57,674,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							57,674,000	57,674,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費				事務事業コード	10120200				
概要	勤労者福祉振興公社が実施する「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」に補助を行う。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	25	労働費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				項	10	労働諸費	
	施策	12	高齢者の就労支援				目	10	勤労者福祉費	
主管部課名	生活環境部 住宅勤労課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	平成15年度 ~			
根拠/関連法令	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社はつらつ高齢者就業機会創出支援事業補助金交付要綱				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	概ね55歳以上の高齢者
手段・方法	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」に補助を行う。
意図	働く意欲のある高齢者に対して、就労相談や就労機会の提供などを行うことにより、高齢者が豊富な知識と経験を生かして積極的に地域社会で活躍できるよう、高齢者の就労を支援する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ○ 概ね55歳以上の方を対象に、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付など ○ 求職者への能力開発として「高齢者就業支援講座」の開催 ● 計画継続 高齢者の就業支援についてハローワークで就労につながらない対象者を多く就業へと結んでいることから、事業計画を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 概ね55歳以上の方を対象に、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付など ○ 求職者への能力開発として「高齢者就業支援講座」の開催 【継続実施】 高齢者の就業支援についてハローワークや東京しごとセンターで就労につながらない対象者を多く就業へと結んでいることから、事業計画を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 概ね55歳以上の方を対象に、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付など ○ 求職者への能力開発として「高齢者就業支援講座」の開催 【継続実施】 高齢者の就業支援を行い、多くの高齢者に対して就業へと結んでいることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
概ね55歳以上の方を対象に、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付などを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・新規求職者数 691人 ・再来求職者数 3,040人 ・就職者数 221人 ○ 求職者の能力開発として「シニア世代の再就職支援講座」を平成23年10月13日に実施参加51人	概ね55歳以上の方を対象に、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付などを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・新規求職者数 562人 ・再来求職者数 2,410人 ・就職者数 214人 ○ 求職者の能力開発として「シニア世代の再就職支援講座」を平成24年10月26日に実施参加50人	概ね55歳以上の方を対象に、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付などを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・新規求職者数 621人 ・再来求職者数 2,545人 ・就職者数 224人 ○ 求職者の能力開発として「シニア世代の再就職支援講座」を平成25年10月23日に実施参加52人

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	20,919,000	19,791,000	20,116,000	19,874,000	19,828,000	20,008,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	8,875,000	9,895,000	10,058,000	9,937,000	9,914,000	10,004,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,044,000	9,896,000	10,058,000	9,937,000	9,914,000	10,004,000
予算現額	20,919,000	19,791,000	20,116,000	19,874,000	19,828,000	20,008,000
決算額	19,702,479	19,731,690	19,647,143	19,659,616	19,755,943	19,870,971
執行率	94.2%	99.7%	97.7%	98.9%	99.6%	99.3%
(人件費)						
職員数	0.33	0.33	0.33	0.32	0.26	0.28
職員人件費	2,954,796	3,085,324	2,884,784	2,597,105	2,074,614	2,237,863
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	143,056	190,082	166,418	162,317	120,726	44,028
総コスト	22,800,331	23,007,096	22,698,345	22,419,038	21,951,283	22,152,862

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
アクティブシニアセンターにおける就職率	7.8	計画値	8	8.4	8.8	9.2	9.6	10	10
	%	実績	8.2	5.1	6.1	5.9	7.2	7.1	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

厳しい経済状況や東日本大震災の影響により就職率は下がっているが、都内の他のアクティブシニアにおいても同じ状況であり、職員による求職開拓を実施していることもあり、東京都内ではトップレベルの就職者数となっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡大に努め、就職者数224人、来所者数3,166人、自所開拓求人1,168件と都内の中でもトップレベルの実績をあげている。

今後の課題（未達成の課題等）

高齢者の職業紹介事業は、自所において求人の開拓することで、多くの方に就職をしていただいております。就業支援事業の効果について現状把握を行い、今後に生かしていく必要性があります。

今後の展開（具体的方策等）

勤労者福祉振興公社が実施する概ね55歳からの無料職業紹介事業「いきいきワーク府中」に対して引き続き支援していく。求人数及び就職者数の増加を図るための各企業への協力PRに努め、就労を希望する高齢者へのきめ細かい就業相談や多様な職種への就労を希望する高齢者のニーズに対応するため、ハローワーク府中や東京しごとセンターなどとの連携を図っていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡大に努め、都内でもトップレベルの実績をあげていることから引き続き事業継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	25	10	10	0902000	補助金 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費	20,008,000	19,870,971	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,008,000	19,870,971	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ねたきり高齢者支援事業				事務事業コード	10130100			
概要	ねたきり高齢者におむつの給付、理髪師の派遣及び寝具乾燥を行う								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				20	高齢者福祉費	
	施策	13	高齢者の在宅生活支援				10	高齢者援護費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画					事業実施期間	昭和47年度 ~	
根拠/関連法令	府中市高齢者日常生活用品助成規則				市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画			

2 事務事業の目的

対象	要介護3以上の高齢者（原則65歳以上）
手段・方法	ねたきり高齢者におむつの給付や、理髪師の派遣及び寝具の乾燥を1ヶ月に一度行う。
意図	理髪師の派遣等を通じて、ねたきり高齢者の生活環境衛生の向上を図り、また地域力（見守り）を高める。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
おむつの給付、理髪師の派遣、寝具の乾燥 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	おむつの給付、理髪師の派遣、寝具の乾燥 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	おむつの給付、理髪師の派遣、寝具の乾燥 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ「ねたきり理髪利用延人数」については指標計画値は当初の目標値から下方修正するものの、昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
おむつの給付、理髪師の派遣、寝具の乾燥 おむつ：実人数 1, 306人 理髪：延2, 312人 寝具乾燥：延847人	おむつの給付、理髪師の派遣、寝具の乾燥 おむつ：実人数 1, 251人 理髪：延2, 078人 寝具乾燥：延863人	おむつの給付、理髪師の派遣、寝具の乾燥 おむつ：実人数 1, 335人 理髪：延1, 932人 寝具乾燥：延564人

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	100,941,000	109,978,000	123,690,000	132,600,000	133,474,000	132,662,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	14,500,000	7,080,000	57,000,000	57,100,000	57,100,000	58,000,000
一般財源	86,441,000	102,898,000	66,690,000	75,500,000	76,374,000	74,662,000
予算現額	100,992,000	109,978,000	123,690,000	132,600,000	133,492,000	132,659,000
決算額	98,066,560	105,118,673	110,019,432	120,793,954	122,349,220	125,428,116
執行率	97.1%	95.6%	88.9%	91.1%	91.7%	94.5%
（人件費）						
職員数	1.30	1.30	1.15	1.10	0.94	0.94
職員人件費	11,640,106	12,154,308	10,053,036	8,927,547	7,500,528	7,512,826
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	637,630	507,028	466,122	443,308	410,528	362,147
総コスト	110,344,296	117,780,009	120,538,590	130,164,809	130,260,276	133,303,089

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
おむつ実利用者数	983	計画値	1,050	1,000	1,150	1,200	1,250	1,300	1,300
	人	実績	1,066	1,106	1,188	1,306	1,251	1,335	平成25年度
ねたきり理髪利用者延べ人数	2,024	計画値	2,130	2,700	2,700	2,700	2,800	2,244	2,800
	人	実績	2,133	2,166	2,235	2,312	2,078	1,932	平成25年度

指標の分析

おむつの実利用者数は横ばい傾向である。
ねたきり理髪利用者延べ人数は平成24年度から年間利用限度を12回から8回に見直したこともあり、減少している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

3事業とも、介護保険認定「要介護3」以上のねたきり高齢者の在宅生活を支援するため実施してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

ねたきり高齢者が在宅で安心して暮らせるよう、要介護者の衛生環境の維持向上に努める必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き3事業を実施し、高齢者の在宅生活の支援を図る。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	「要介護3」以上の高齢者の在宅生活を支援のためには、事業継続していく必要があると考える。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0661000	ねたきり高齢者おむつ助成事業費	118,664,000	114,244,400	
2	01	15	20	10	0662000	ねたきり高齢者理髪事業費	12,177,000	10,491,760	
3	01	15	20	10	0663000	ねたきり高齢者寝具乾燥事業費	1,821,000	691,956	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							132,662,000	125,428,116	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	日常生活用具給付等事業				事務事業コード	10130200			
概要	高齢者に特殊寝台、車いすの貸与や入浴補助用具等を給付								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				20	高齢者福祉費	
	施策	13	高齢者の在宅生活支援				10	高齢者援護費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	昭和57年度 ~			
根拠/関連法令	府中市日常生活用具給付等事業実施要綱				市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画			

2 事務事業の目的

対象	おおむね65歳以上で、介護保険制度のサービスが利用できない方
手段・方法	おおむね65歳以上の高齢者に特殊寝台、車いすの貸与を3ヶ月を上限に貸与、またシャワーチェア等の入浴補助用具等を給付する。
意図	特殊寝台の貸与等を通じて介護予防高齢者の福祉の向上を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
特殊寝台、車いす等の貸与、入浴補助用具等の給付 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	特殊寝台、車いす等の貸与、入浴補助用具等の給付 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	特殊寝台、車いす等の貸与、入浴補助用具等の給付 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
特殊寝台、車いす等の貸与、入浴補助用具等の給付 延854件	特殊寝台、車いす等の貸与、入浴補助用具等の給付 延699件	特殊寝台、車いす等の貸与、入浴補助用具等の給付 延699件

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,932,000	3,226,000	3,226,000	2,835,000	2,486,000	1,762,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,172,000	1,477,000	1,477,000	1,282,000	1,163,000	827,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,760,000	1,749,000	1,749,000	1,553,000	1,323,000	935,000
予算現額	2,932,000	3,226,000	3,226,000	2,835,000	2,486,000	1,762,000
決算額	2,477,985	2,527,882	1,278,964	992,086	744,003	648,940
執行率	84.5%	78.4%	39.6%	35.0%	29.9%	36.8%
(人件費)						
職員数	0.50	0.50	0.45	0.45	0.37	0.36
職員人件費	4,476,964	4,674,734	3,933,796	3,652,178	2,952,335	2,877,252
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	245,242	195,011	182,395	181,353	161,590	138,695
総コスト	7,200,191	7,397,627	5,395,156	4,825,617	3,857,928	3,664,887

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
利用延件数	813	計画値	800	952	950	950	970	970	970
	件	実績	893	1,011	844	854	699	699	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

利用延件数は減少した理由として、介護サービスへの円滑な移行が定着してきた点があげられる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

介護保険の認定を持っていない方等を原則として、65歳以上の高齢者に特殊寝台等を貸与、給付した。

今後の課題（未達成の課題等）

介護保険サービス等に、よりスムーズに繋げていけるよう、地域包括支援センターとの連携をよりはかり事業の安定を確保していく。

今後の展開（具体的方策等）

継続して事業を実施する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	日常生活用具を必要とする在宅高齢者に対して、すみやかに支援をおこなっている点からも継続して事業を実施していく必要があると考える。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0664000	日常生活用具給付等事業費	1,762,000	648,940	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,762,000	648,940	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	在宅ねたきり高齢者介護者慰労金支給事業				事務事業コード	10130300				
概要	在宅のねたきり高齢者の介護者に月額5,000円の慰労金を支給									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				項	20	高齢者福祉費	
	施策	13	高齢者の在宅生活支援				目	10	高齢者援護費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	昭和60年度 ~			
根拠/関連法令	府中市在宅ねたきり高齢者介護者慰労金支給規則				市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画				

2 事務事業の目的

対象	要介護3以上の在宅の高齢者を、日々、就労等せずに介護している介護認定のない方で、同居、生計が同一の方
手段・方法	在宅のねたきり高齢者の介護者に月額5,000円の慰労金を支給
意図	在宅のねたきり高齢者の介護者の苦労に対して、慰労し、ねたきり高齢者の福祉の充実を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
慰労金の支給 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	慰労金の支給 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	慰労金の支給 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、指標計画値は当初の目標値から下方修正するものの、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
慰労金の支給 延べ7,116人	慰労金の支給 延べ7,310人	慰労金の支給 延べ7,104人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	45,214,000	45,214,000	48,228,000	41,355,000	38,463,000	38,579,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,214,000	45,214,000	48,228,000	41,355,000	38,463,000	38,579,000
予算現額	45,214,000	45,214,000	48,228,000	41,355,000	38,363,000	38,579,000
決算額	36,040,480	36,736,760	36,362,640	35,612,846	36,608,011	35,789,980
執行率	79.7%	81.3%	75.4%	86.1%	95.4%	92.8%
(人件費)						
職員数	0.40	0.40	0.35	0.30	0.42	0.42
職員人件費	3,581,571	3,739,787	3,059,620	2,434,786	3,351,300	3,356,795
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	196,193	156,008	141,863	120,902	183,427	161,810
総コスト	39,818,244	40,632,555	39,564,123	38,168,534	40,142,738	39,308,585

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
利用者延人数	7,155	計画値	7,200	9,000	9,000	9,000	9,000	7,656	9,000
	人	実績	7,204	7,343	7,244	7,116	7,310	7,104	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

利用者は横ばい傾向。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
介護保険認定「要介護3」の在宅ねたきり高齢者を常時介護している方に、慰労として給付金を支給。			
今後の課題（未達成の課題等）			
事業の継続性の確保。			
今後の展開（具体的方策等）			
支給は当面継続するものの、平成25年度の事務事業点検の結果を受け、見直しを含めた検討の必要性が生じている。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	3	支給を当面継続する。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0665000	在宅ねたきり高齢者介護者慰労金支給事業費	38,579,000	35,789,980	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							38,579,000	35,789,980	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	認知症対策事業				事務事業コード	10130350				
概要	認知症の方への見守り等の日常生活支援 介護家族が緊急時に利用できる短期入所サービス									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				項	20	高齢者福祉費	
	施策	13	高齢者の在宅生活支援				目	10	高齢者援護費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	平成22年度 ~				
根拠/関連法令	府中市認知症見守り等支援事業実施要綱 府中市認知症緊急ショートステイ事業実施要綱				市関連計画名	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				

2 事務事業の目的

対象	認知症の症状があり、見守りや外出の付添いが必要な方に介護が困難となり、短期入所の必要がある方など。 認知症の方を介護している家族が、急病等の理由で緊急、短期		
手段・方法	社会福祉協議会の有償在宅福祉サービスの協力会員による生活支援 特養での通年床確保による、緊急短期入所サービスの提供。		
意図	認知症の方を介護している家族の心身の負担軽減を図るとともに、認知症の方の在宅生活の継続を支援することを目的とする。		

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
についての利用促進 昨年度事業開始が遅れたことに加え、事業内容の周知が不足していたため、市民に周知を図り、居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターに対し事業利用に向けた調整促進を促す。 について2施設での実施を検討していたが、老健施設での実施が不可能となったため、事業費を減額している。	見守り、外出付添い等の生活支援 緊急ショートステイの実施 市民に周知を図り、居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターに対し事業利用に向けた調整を促す。	見守り、外出付添い等の生活支援 緊急ショートステイの実施 事業継続。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
見守り、話し相手、散歩付添いの支援 ・延利用者数 58人 ・延利用時間数 408時間 緊急ショートステイの実施 ・実利用者数 14人 ・延利用日数 97日	見守り、話し相手、散歩付添いの支援 ・延利用者数 70人 ・延利用時間数 369.5時間 緊急ショートステイの実施 ・実利用者数 13人 ・延利用日数 107日	見守り、話し相手、散歩付添いの支援 ・延利用者数 63人 ・延利用時間数 288.5時間 緊急ショートステイの実施 ・実利用者数 11人 ・延利用日数 80日

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	8,024,000	5,419,000	5,284,000	4,531,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	8,024,000	5,419,000	5,284,000	4,531,000
予算現額	0	0	7,974,000	5,419,000	5,284,000	4,531,000
決算額	0	0	1,599,350	3,732,574	3,668,602	3,673,307
執行率	0.0%	0.0%	20.1%	68.9%	69.4%	81.1%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.30	0.30	0.54	0.64
職員人件費	0	0	2,622,531	2,434,786	4,308,814	5,115,116
嘱託員数			0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費			121,597	120,902	235,835	246,567
総コスト	0	0	4,343,478	6,288,262	8,213,251	9,034,990

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
認知症見守り支援事業利用者数	120	計画値	-	-	70	120	160	204	204
	延人数	実績	-	-	5	58	70	63	平成25年度
認知症緊急ショートステイ事業 利用日数	126	計画値	-	-	98	140	170	210	210
	延日数	実績	-	-	94	97	107	80	平成25年度

指標の分析

認知症見守り等支援事業：事業の周知を図ったものの、ケアマネジャー等サービス調整側には不足しており、今後も周知に努め利用を促す。
 認知症緊急ショートステイ事業：緊急時の要件を厳しくしており、さほど利用は伸びなかったが、十分に緊急時の支援に効果を上げている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
介護保険サービスで対応できない見守りや話し相手、散歩の付き添いを支援することで、認知症者の安定した生活の継続が図れるとともに家族の介護負担が軽減され、さらに保健福祉サービスや介護保険サービスを拒否する方へのサービス導入のきっかけとなっている。 特養の短期入所「ベッド」を通年で確保することにより、家族介護者の急病等の緊急時に有効な支援となっており、独居認知症者の生活立て直しのために効果を上げている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
認知症見守り等支援事業については、市民への周知が不足しており、ケアマネジャー及び地域包括支援センター職員の積極的な利用支援が必要。		
今後の展開（具体的方策等）		
市民に対し認知症見守り等支援事業の一層の周知を図り、居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターへ効果的な事業の利用支援を促す。 緊急ショートステイについては、通年のベッド確保を見直し、平成26年度からは委託施設を複数とし、申請時の空きベッドを利用することに変更する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	C 1 緊急ショートステイについては、特養のベッドを1床通年確保し空床補償を計上していたが、平成26年度からは通年確保を廃止し、空床補償経費は削減して実施する。

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0667500	認知症対策事業費	4,531,000	3,673,307	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,531,000	3,673,307	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	一人暮らし高齢者等緊急通報安全システム事業				事務事業コード	10130400				
概要	65歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯で、心疾患のある方に、緊急時に救助が受けられる。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				項	20	高齢者福祉費	
	施策	13	高齢者の在宅生活支援				目	10	高齢者援護費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	昭和60年度 ~			
根拠/関連法令	府中市高齢者緊急通報安全システム事業実施要綱				市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画				

2 事務事業の目的

対象	65歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯で、救急車を呼ぶような脳卒中、心筋梗塞等の疾患のある方
手段・方法	緊急通報システム機器を取り付け、非常時にボタン、ペンダントを押下げるにより消防庁へ通報するシステム
意図	発作時に自身で通報することが困難で生命の危険に陥る恐れのある方を対象に、病気等の突発的な事故及び火災が発生した時などの緊急時に消防庁等に自動通報し、救助することにより、高齢者の生活の安全を確保することを目的とする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
緊急通報システム機器の貸与、設置 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、指標の計画値を達成するため、引続き事業計画を継続する。	緊急通報システム機器の貸与、設置 ●平成24～26年度の3年間で駆けつけ協力員の登録が必要な消防庁方式から民間会社が駆けつける民間方式へ移行する。	緊急通報システム機器の貸与、設置 ●平成24～26年度の3年間で駆けつけ協力員の登録が必要な消防庁方式から民間会社が駆けつける民間方式へ移行する。 【新規事業】 一人暮らし高齢者緊急時見守り事業を開始する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
緊急通報システム機器の貸与、設置 緊急通報202台（うち火災安全併用102台） 民間通報システム78台	緊急通報システム機器の貸与、設置 緊急通報62台（うち火災安全併用27台） 民間通報システム196台 消防庁方式から民間方式への移行111台	緊急通報システム機器の貸与、設置 緊急通報17台（うち火災安全併用5台） 民間通報システム266台 消防庁方式から民間方式への移行37台 高齢者世帯等緊急時見守り事業を平成25年10月から開始 民間通報システム57台

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	16,243,000	17,672,000	17,228,000	15,200,000	20,210,000	21,047,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,060,000	4,418,000	4,306,000	3,800,000	5,052,000	3,709,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,183,000	13,254,000	12,922,000	11,400,000	15,158,000	17,338,000
予算現額	16,243,000	17,676,000	17,231,000	15,200,000	20,250,000	20,901,000
決算額	11,548,761	11,469,461	10,634,310	9,846,875	9,182,709	11,130,836
執行率	71.1%	64.9%	61.7%	64.8%	45.3%	53.3%
（人件費）						
職員数	0.70	0.50	0.40	0.40	0.42	0.49
職員人件費	6,267,750	4,674,734	3,496,708	3,246,381	3,351,300	3,916,260
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	343,339	195,011	162,129	161,203	183,427	188,779
総コスト	18,159,850	16,339,206	14,293,147	13,254,459	12,717,436	15,235,875

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
利用者設置台数	322	計画値	330	390	390	390	390	400	400
	台数	実績	314	323	306	280	258	337	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

新規事業の開始もあり、緊急通報システムの利用者数は増加した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果	
65歳以上の高齢者一人暮らし世帯等で、発作時に自身で通報することが困難な方の緊急時に、消防庁及び民間事業者による自動通報し、高齢者の生活の安全の確保を図った。 70歳以上の一人暮らし高齢者、及び75歳以上のみの世帯を対象とし、疾病要件を緩和した新規事業を平成25年10月から開始した。	
今後の課題（未達成の課題等）	
平成24年度より緊急通報システムを消防庁方式から民間方式に移行されることとなった。平成27年度以降は現在の消防庁方式の機器が使用できなくなるため、円滑に移行を完了する必要がある。	
今後の展開（具体的方策等）	
継続して実施する。 平成26年度までに消防庁方式は民間方式に移行する。	
総合評価（今後の方向性）	
A 重点化・拡大して継続	B
B 現状のまま継続	
C 見直して継続	
D 休止・廃止等	
1 大幅な見直しは必要ない	1
2 見直しには法令等の改正が必須	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
4 現状では見直しが不可能	1
1 見直し・縮小	
2 他事業との整理・統合	
1 休止	1
2 廃止	
3 完了	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0666000	一人暮らし高齢者等緊急通報安全システム事業費	15,689,000	10,830,785	
2	01	15	20	10	0678400	一人暮らし高齢者緊急時見守り事業費	5,358,000	300,051	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							21,047,000	11,130,836	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	はいかい高齢者探索サービス事業				事務事業コード	10130500				
概要	徘徊のある高齢者に位置探索装置を着けてもらい、24時間いつでも位置情報を家族に伝える									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				項	20	高齢者福祉費	
	施策	13	高齢者の在宅生活支援				目	10	高齢者援護費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~				
根拠/関連法令	府中市高齢者徘徊探索サービス事業実施要綱				市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画				

2 事務事業の目的

対象	認知症による、はいかい高齢者を介護している家族の方
手段・方法	徘徊のある高齢者に位置探索装置を着けることにより、24時間いつでも家族が、位置情報を把握することを可能とする。
意図	24時間いつでも、徘徊時に、位置情報を家族に知らせることで、家族の不安の解消や、高齢者介護の負担軽減を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
位置探索装置の貸与 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	位置探索装置の貸与 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	位置探索装置の貸与 ・計画継続
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
位置探索装置の貸与 利用者：60人	位置探索装置の貸与 利用者：48人	位置探索装置の貸与 利用者：42人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,638,000	1,190,000	1,095,000	877,000	839,000	767,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,638,000	1,190,000	1,095,000	877,000	839,000	767,000
予算現額	1,638,000	1,190,000	1,095,000	877,000	839,000	767,000
決算額	768,432	766,584	712,656	736,848	543,144	567,000
執行率	46.9%	64.4%	65.1%	84.0%	64.7%	73.9%
(人件費)						
職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.21	0.27
職員人件費	895,393	934,947	874,177	811,595	1,675,650	2,157,939
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	49,048	39,002	40,532	40,300	91,713	104,021
総コスト	1,712,873	1,740,533	1,627,365	1,588,743	2,310,507	2,828,960

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
実利用者数	50	計画値	50	65	65	70	70	70	75
	人	実績	76	58	64	60	48	42	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

新規利用者は各年度10人程度あるが、利用終了件数が多く全体では減少傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																	
徘徊のある高齢者に位置探索装置を装着してもらい、24時間いつでも、徘徊時には探索位置情報を家族に知らせ家族や高齢者の不安を和らげた。																	
今後の課題（未達成の課題等）																	
認知症高齢者が身につける徘徊探知機は、1回の充電で1週間程度が限界であるため、より充電能力が高い電池を確保できればなお良い。																	
今後の展開（具体的方策等）																	
継続して実施する。充電能力の高い電池の導入につき調査、研究する。																	
総合評価（今後の方向性）																	
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">施設入所等による利用終了件数が多く、利用者数自体は減少しているが、新規利用開始件数は毎年度定量的にあるため、事業の継続は必要である。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	施設入所等による利用終了件数が多く、利用者数自体は減少しているが、新規利用開始件数は毎年度定量的にあるため、事業の継続は必要である。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能		1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	B			施設入所等による利用終了件数が多く、利用者数自体は減少しているが、新規利用開始件数は毎年度定量的にあるため、事業の継続は必要である。													
B 現状のまま継続																	
C 見直して継続																	
D 休止・廃止等																	
1 大幅な見直しは必要ない	1																
2 見直しには法令等の改正が必須																	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																	
4 現状では見直しが不可能																	
1 見直し・縮小	1																
2 他事業との整理・統合																	
3 完了																	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0667000	はいかい高齢者探索サービス事業費	767,000	567,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							767,000	567,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生活支援ヘルパー事業				事務事業コード	10130600		
概要	65歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯等に家事援助を中心とした生活援助員を派遣する。							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援			目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~		
根拠/関連法令	高齢者生活支援事業実施要綱				市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画		

2 事務事業の目的

対象	65歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯、又は同居家族が長時間にわたり不在である世帯で介護保険認定を持っていない方
手段・方法	家事援助を中心とした生活援助員を1週間あたり原則1回、1.5時間で派遣する。
意 図	介護保険認定では自立しているものの、支援がないと生活に著しく支障がでるような状況を支援センターが確認のうえ、家事援助を中心とした生活援助員を派遣し、自立生活の支援を行う。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
生活援助員の派遣 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、指標の計画値を達成するため、引続き事業計画を継続する。	生活援助員の派遣 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、指標の計画値を達成するため、引続き事業計画を継続する。	生活援助員の派遣 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、指標の計画値は当初の目標値から下方修正するものの、引続き事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
生活援助員の派遣 延べ397人	生活援助員の派遣 延べ299人	生活援助員の派遣 延べ244人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	12,944,000	11,000,000	10,123,000	8,500,000	6,501,000	4,911,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,161,000	985,000	907,000	751,000	633,000	459,000
一般財源	11,783,000	10,015,000	9,216,000	7,749,000	5,868,000	4,452,000
予算現額	12,944,000	11,000,000	10,123,000	8,500,000	6,501,000	4,911,000
決算額	8,330,720	7,161,680	5,593,440	4,372,880	3,052,000	2,272,200
執行率	64.4%	65.1%	55.3%	51.4%	46.9%	46.3%
(人件費)						
職員数	0.35	0.35	0.30	0.30	0.31	0.31
職員人件費	3,133,875	3,272,314	2,622,531	2,434,786	2,473,578	2,477,634
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	171,669	136,507	121,597	120,902	135,386	119,431
総コスト	11,636,264	10,570,501	8,337,568	6,928,568	5,660,964	4,869,265

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
延人員	738	計画値	700	912	900	900	900	450	900
	人	実績	698	620	509	397	299	244	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

介護保険サービスへの適切な利用が普及してきたため、減少傾向が続いている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
65歳以上の在宅のひとり暮らし等の高齢者に、家事援助を中心とした生活援助員を派遣した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
利用者の適切な介護保険サービスへのスムーズな移行、自立へのバックアップを図っていくことが、今後の課題である。		
今後の展開（具体的方策等）		
継続していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	本事業は、介護保険制度にあわせた形で事業展開させていくことが、必要であると考ええる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0670000	生活支援ヘルパー事業費	4,911,000	2,272,200	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,911,000	2,272,200	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者ヘルパー派遣事業				事務事業コード	10130700			
概要	75歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯等に家事・生活支援ヘルパーを派遣する。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				20	高齢者福祉費	
	施策	13	高齢者の在宅生活支援				10	高齢者援護費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~			
根拠/関連法令	府中市高齢者ホームヘルパー派遣事業実施要綱				市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画			

2 事務事業の目的

対象	75歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯等で市民税非課税世帯の方で生活支援ヘルパー派遣事業を利用していない方等	
手段・方法	家事・生活支援ヘルパーの派遣を、原則として家事支援サービスは週1回1.5時間、週1回生活支援サービスは2時間行う。（平成25年度より家事支援サービスは生活援助員事業と統合し、生活支援サービスのみとなった。）	
意図	介護保険外の生活支援サービス等を提供することで、日々の生活を営むうえで、快適な生活環境を確保するとともに、あわせて見守り機能も設けることを目的としている。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
家事・生活支援ヘルパーの派遣 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、指標の計画値を達成するため、引続き事業計画を継続する。	家事・生活支援ヘルパーの派遣 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、指標の計画値を達成するため、引続き事業計画を継続する。	生活支援ヘルパーの派遣 ●計画見直し 前年までの実績を踏まえ、指標の計画値を達成するため、引続き事業計画を継続する。なお、平成25年度より家事支援サービスは生活援助員事業と統合し、生活支援サービスのみとなった。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
家事・生活支援ヘルパーの派遣 延べ83人	家事・生活支援ヘルパーの派遣 延べ84人	家事・生活支援ヘルパーの派遣 延べ63人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,040,000	5,060,000	1,447,000	1,266,000	1,192,000	544,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	496,000	453,000	129,000	113,000	119,000	50,000
一般財源	4,544,000	4,607,000	1,318,000	1,153,000	1,073,000	494,000
予算現額	5,040,000	1,057,000	1,447,000	1,266,000	1,192,000	544,000
決算額	76,000	708,020	1,027,900	785,600	489,280	240,760
執行率	1.5%	67.0%	71.0%	62.1%	41.0%	44.3%
(人件費)						
職員数	0.50	0.50	0.45	0.40	0.31	0.31
職員人件費	4,476,964	4,674,734	3,933,797	3,246,381	2,473,578	2,477,634
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	245,242	195,011	182,395	161,203	135,386	119,431
総コスト	4,798,206	5,577,765	5,144,092	4,193,184	3,098,244	2,837,825

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
延人員	6	計画値	10	660	500	500	500	100	500
	人	実績	10	68	87	83	84	63	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

延人数は横ばい傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
75歳以上の低所得者の高齢者に、介護保険では提供できないサービスを提供した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
介護保険制度に沿った形での事業運営を行っていく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
介護保険では対象とならないサービスについては、従来の定期利用のみから単発利用も認めることとし、利用しやすいサービス環境を整備していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	本事業は、介護保険制度に沿う形で事業展開させていくことが、必要であると考えます。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	3
	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
	1 休止 2 廃止 3 完了	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0664500	後期高齢者ヘルパー派遣事業費	544,000	240,760	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							544,000	240,760	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者家具転倒防止器具取付等事業				事務事業コード	10130850
概要	対象者宅の家具に転倒防止器具を取り付け、対象者の生命及び財産を地震災害から守る。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10 高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	平成24年度 ~	
根拠/関連法令	府中市高齢者家具転倒防止取付等事業実施要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	要介護3以上の者（第2号被保険者を含む。）がいる住民税非課税世帯
手段・方法	家具転倒防止器具を取付、地震災害時に家具の転倒を防止する。
意 図	要介護3以上の者のいる世帯が、家庭内において所有する家具に転倒防止器具を取り付けることにより、これらの者の生命および財産を地震災害から守り、もって高齢者福祉の向上を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
	家具転倒防止器具の設置 26件 ※平成24年度新規事業	家具転倒防止器具の設置 20件 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、指標の計画値は当初の目標値から下方修正するものの、昨年度と同じ取組内容で事業を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	家具転倒防止器具の設置件数 1件	家具転倒防止器具の設置件数 1件

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	305,000	210,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	152,000	105,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	153,000	105,000
予算現額	0	0	0	0	305,000	210,000
決算額	0	0	0	0	10,460	10,460
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	5.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06	0.06
職員人件費	0	0	0	0	478,757	479,542
嘱託員数					0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費					26,203	23,115
総コスト	0	0	0	0	515,420	513,117

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
助成件数	26	計画値	-	-	-	-	26	20	30
	件	実績	-	-	-	-	1	1	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

本事業は防災課での助成事業が平成23年度をもって終了したことにともない、平成24年度から高齢者を対象に新規事業として実施を開始した。助成対象が要介護3以上に認定された非課税世帯としていることもあり、平成24年度、25年度ともに1件にとどまった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

要介護3以上の者のいる世帯が、家庭内において所有する家具に転倒防止器具を取り付けることにより、これらの者の生命および財産を地震災害から守り、もって高齢者福祉の向上を図ることができた。

今後の課題（未達成の課題等）

福祉相談や地域包括支援センターの高齢者見守り、相談を通じて、制度の案内をしていくことが求められる。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き事業を継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	本事業は防災課での助成事業が平成23年度をもって終了したことにともない、平成24年度から高齢者を対象に新規事業として実施を開始した。助成対象が要介護3以上に認定された非課税世帯としていることもあり、初年度、2年目とも1件の利用にとどまっている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0674000	高齢者家具転倒防止器具取付等事業費	210,000	10,460	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							210,000	10,460	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者車いす福祉タクシー事業				事務事業コード	10131000				
概要	要介護3以上の在宅高齢者の通院支援を行う									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				項	20	高齢者福祉費	
	施策	13	高齢者の在宅生活支援				目	10	高齢者援護費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	平成3年度 ~			
根拠/関連法令	府中市車いす福祉タクシー事業実施要綱				市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画				

2 事務事業の目的

対象	要介護3以上の在宅高齢者
手段・方法	要介護3以上の在宅高齢者に対し、通院に利用する車いす福祉タクシー券を交付する。
意図	通院に利用する車いす福祉タクシー利用者証を交付することにより、福祉の向上を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
車いすタクシー券の交付（委託先は3社） ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	車いすタクシー券の交付（委託先は3社） ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	車いすタクシー券の交付（委託先は3社） ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
車いすタクシー券の交付 延べ4,604人	車いすタクシー券の交付 延べ4,386人	車いすタクシー券の交付 延べ4,825人

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	13,649,000	18,038,000	19,323,000	18,750,000	17,660,000	17,757,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,649,000	18,038,000	19,323,000	18,750,000	17,660,000	17,757,000
予算現額	13,649,000	18,038,000	19,323,000	18,750,000	17,660,000	17,906,000
決算額	12,184,142	12,542,344	13,439,805	15,524,725	14,817,431	16,642,929
執行率	89.3%	69.5%	69.6%	82.8%	83.9%	92.9%
（人件費）						
職員数	0.15	0.15	0.15	0.20	0.31	0.31
職員人件費	1,343,089	1,402,420	1,311,266	1,623,190	2,473,578	2,477,634
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	73,572	58,503	60,798	80,601	135,386	119,431
総コスト	13,600,803	14,003,267	14,811,869	17,228,516	17,426,395	19,239,994

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
延利用件数	2,029	計画値	2,270	3,432	3,500	3,700	4,000	4,000	4,000
	件	実績	2,499	2,614	2,879	3,327	3,118	3,463	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

延利用件数は横ばい傾向が続いている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
介護保険「要介護3」以上のねたき高齢者にタクシー券を給付し、在宅生活を支援した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
効果的な事業展開を図るため、費用負担のあり方について検討する必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
高齢者の在宅支援として、引き続き事業を継続していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	在宅高齢者の通院支援として現状のまま事業を実施していく必要があると考える。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0675000	高齢者車いす福祉タクシー事業費	17,757,000	16,642,929	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,757,000	16,642,929	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業					事務事業コード	10131100
概要	購入費用の助成						
総合計画	基本目標	安心していきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20 高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援			目	10 高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金	
		事業実施計画			事業実施期間	平成5年度 ~	
根拠/関連法令	府中市老人性白内障特殊眼鏡等費用助成要綱				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	65歳以上で市民税が非課税の高齢者(生活保護法もしくは身体障害者福祉法による助成を受けることができる者を除く)
手段・方法	老人性白内障治療のための水晶体摘出手術を行った高齢者に対して、特殊眼鏡やコンタクトレンズを購入した費用の一部又は全部を助成する。
意図	高齢者福祉の増進を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼106件 ●計画継続 補助眼鏡に対して、経過措置を設け助成対象とするものの、指標の計画値を達成できる見込から、事業計画を継続する。	▼54件 ●計画継続 補助眼鏡に対して、経過措置を設け助成対象とするものの、指標の計画値を達成できる見込から、事業計画を継続する。 (事務事業の見直しにより、平成23年度から助成対象が都補助基準と同様となった)	▼13件 ●計画見直し 補助眼鏡に対して、平成24年度より経過措置を設け助成対象とするため、指標の事業計画値を見直す。 (事務事業の見直しにより、平成23年度から助成対象が都補助基準と同様となった)
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼79件	▼11件	▼0件

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,010,000	2,290,000	2,690,000	2,170,000	1,490,000	290,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	35,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,965,000	2,245,000	2,645,000	2,125,000	1,445,000	255,000
予算現額	2,355,000	2,290,000	2,690,000	2,170,000	1,490,000	290,000
決算額	2,354,127	2,170,635	2,211,420	1,532,450	216,700	0
執行率	100.0%	94.8%	82.2%	70.6%	14.5%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.10	0.10	0.10	0.11	0.11
職員人件費	1,790,786	934,947	874,177	811,595	877,721	879,160
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	98,096	39,002	40,532	40,300	48,040	42,379
総コスト	4,243,009	3,144,584	3,126,129	2,384,345	1,142,461	921,539

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
助成件数	145	計画値	112	113	133	106	54	13	28
	人	実績	121	112	116	79	11	0	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成23年度から助成対象を都補助基準と同様としたことに伴い、助成件数は減少した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>老人性白内障の手術を行った高齢者に対して、補助眼鏡・特殊眼鏡やコンタクトレンズを購入した費用の一部又は全部を助成することにより、助成を受けた高齢者の在宅生活の向上を図ることが可能となった。 平成23年7月以降は特殊眼鏡、コンタクトレンズのみの助成となった。補助眼鏡は平成23年6月以前の手術分について2年以内の申請であれば助成対象となる。</p>												
今後の課題（未達成の課題等）												
<p>都補助部分は平成17年度から実績なしとなっているため、科目存置的な事業になる可能性がある。</p>												
今後の展開（具体的方策等）												
<p>補助眼鏡助成については、平成25年6月で申請受付が終了となる。その後は都補助に準じて白内障手術のできない方への特殊眼鏡、コンタクトレンズのみ助成対象となる。特殊眼鏡、コンタクトレンズの助成実績は平成16年から1件もないため、助成件数は減少すると予想される。</p>												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">補助眼鏡、特殊眼鏡、コンタクトレンズとも実績がなかった。特殊眼鏡、コンタクトレンズの実績は平成16年から1件もないことから、事業のあり方について検討していくことが必要と考える。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	補助眼鏡、特殊眼鏡、コンタクトレンズとも実績がなかった。特殊眼鏡、コンタクトレンズの実績は平成16年から1件もないことから、事業のあり方について検討していくことが必要と考える。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">3</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	3	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			補助眼鏡、特殊眼鏡、コンタクトレンズとも実績がなかった。特殊眼鏡、コンタクトレンズの実績は平成16年から1件もないことから、事業のあり方について検討していくことが必要と考える。								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	3											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">3</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	3	2 他事業との整理・統合	3 完了								
1 見直し・縮小	3											
2 他事業との整理・統合												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0676000	老人性白内障補助眼鏡等費用助成事業費	290,000	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							290,000		

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者医療ショートステイ事業				事務事業コード	10131200
概要	医療的ケアを必要とする在宅高齢者に医療機関でのショートステイを実施					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10 高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成13年度 ~
根拠/関連法令	府中市高齢者ショートステイ事業実施要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	在宅で療養している65歳以上の高齢者で医療的ケアが必要で、介護老人福祉施設や、介護老人保健施設でのショートステイが利用できない方。					
手段・方法	月7日を限度に、市内の医療機関に短期入所する。					
意図	短期入所で、日常生活の世話と療養管理・健康管理を行い、あわせて介護者の負担軽減を図る。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
医療ショートステイの実施 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、指標の計画値を達成するため、引続き事業計画を継続する。	医療ショートステイの実施 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、指標の計画値を達成するため、引続き事業計画を継続する	医療ショートステイの実施 ●計画値の見直し・事業継続 前年までの実績を踏まえ、指標の計画値を当初の目標値から下方修正するものの、昨年度と同じ取り組み内容で事業を継続する
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
医療ショートステイの実施 延べ865日	医療ショートステイの実施 延べ554日	医療ショートステイの実施 延べ485日

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	24,121,000	18,810,000	18,810,000	14,520,000	14,520,000	10,869,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	10,150,000	9,405,000	9,405,000	7,260,000	7,185,000	5,359,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,971,000	9,405,000	9,405,000	7,260,000	7,335,000	5,510,000
予算現額	24,121,000	12,336,000	18,810,000	14,520,000	14,520,000	10,869,000
決算額	13,769,900	11,024,000	8,123,500	9,985,900	6,591,200	5,772,500
執行率	57.1%	89.4%	43.2%	68.8%	45.4%	53.1%
(人件費)						
職員数	0.50	0.50	0.40	0.50	0.22	0.21
職員人件費	4,476,964	4,674,734	3,496,708	4,057,976	1,755,443	1,678,397
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	245,242	195,011	162,129	201,503	96,081	80,905
総コスト	18,492,106	15,893,745	11,782,337	14,245,379	8,442,724	7,531,802

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
延日数	1,281	計画値	1,220	1,610	1,700	1,700	1,700	870	1,700
	日	実績	1,183	940	723	865	554	485	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

利用者の死亡等及び協力医療機関（1か所）の改修工事のため、実績値減少した。また、実績も減少傾向にあるため、実情に合わせて計画値を修正した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

在宅で療養している医療的ケアを必要としている介護老人保健施設等のショートステイの利用ができない65歳以上の高齢者に、市内医療機関と連携してショートステイを実施し、高齢者の療養管理と介護者の負担軽減を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

利用者希望者の病状や利用期間の重複によって、本事業を利用できないことがあり、医療機関との更なる調整が必要と思われる。

今後の展開（具体的方策等）

平成20年度より、利用者は減少傾向にあるが、高齢者人口の増加及び療養型病床の減少に伴い、医療的ケアを必要とする在宅療養者は、増加するものと思われる。しかし、そうした方々の介護保険施設等での受け入れも少しずつ整ってきているので、利用状況等動向を見守りつつ、事業を継続して行く。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	特に大幅な見直しは必要ないが、今後、在宅療養環境整備推進協議会での取組みと合わせて、継続を行っていく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0678000	高齢者医療ショートステイ事業費	10,869,000	5,772,500	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,869,000	5,772,500	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者災害時要援護者把握事業				事務事業コード	10131300				
概要	災害時における高齢者の要援護者の名簿を作成し、災害時の支援に活用する。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				項	20	高齢者福祉費	
	施策	13	高齢者の在宅生活支援				目	10	高齢者援護費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~				
根拠/関連法令名	災害時要援護者の避難支援対策の推進について（内閣府 総務省 厚生労働省 国土交通省）、災害時要援護者への災害対策推進のための指針（東京都）				市関連計画名	地域防災計画				

2 事務事業の目的

対象	要介護度3以上の方 75歳以上の高齢者のみで構成される世帯		
手段・方法	住民票、介護保険データからの抽出 対象者からの意向調査		
意 図	避難を要するような災害発生時に、援護の必要な方を支援するために、災害時要援護者名簿を作成し、支援機関に提供し、災害時における安否確認などの支援に備える。		

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
医療情報キット配布 災害時要援護者名簿の管理（追加・削除・更新） 要援護者支援体制のサポート ●計画継続 3月の東日本大震災発生時においても自治会、民生委員を主体とする安否確認に活用されており、本事業は非常に有効であった。	医療情報キット配布 災害時要援護者名簿の管理（追加・削除・更新） 要援護者支援体制のサポート 総合防災訓練における名簿を活用した避難訓練の実施	医療情報キット配布 災害時要援護者名簿の管理（追加・削除・更新） 要援護者支援体制のサポート ●計画拡充 一人暮らし高齢者などにパンフレット等を配布し、熱中症予防の啓発と地域での見守り活動を実施する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
・名簿等登録希望者数 7,860名（h23.12） ・救急医療情報キット希望者数 10,123名（h23.12） ・個人情報保護のための協定を締結した自治会（211自治会）、民生委員に名簿を配布。 ・民生委員を通じてキットを配布。 ・東京都10割補助の緊急事業として熱中症対策事業を実施し、自治会や民生委員の協力のもと、啓発や戸別訪問を実施した。	・名簿等登録希望者数 8,407名（H24.12） ・救急医療情報キット希望者数 10,825名（H24.12） ・個人情報保護のための協定を締結した自治会（212自治会）、民生委員に名簿を配布。 ・民生委員を通じてキットを配布。	・名簿等登録希望者数 8,425名（H26.1） ・救急医療情報キット希望者数 11,375名（H26.1） ・個人情報保護のための協定を締結した自治会（216自治会）、民生委員に名簿を配布。 ・民生委員を通じてキットを配布。 ・自治会、民生委員の協力のもと、一人暮らし高齢者などにパンフレット等を配布し、熱中症予防の啓発と見守り活動を実施した。

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	6,716,000	4,390,000	4,125,000	2,083,000	3,268,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	155,000	920,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	4,716,000	2,390,000	2,125,000	1,928,000	2,348,000
予算現額	0	6,900,000	4,440,000	14,125,000	1,818,000	3,268,000
決算額	0	2,659,203	4,166,011	6,238,811	752,555	2,069,669
執行率	0.0%	38.5%	93.8%	44.2%	41.4%	63.3%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.30	0.30	0.32	0.32
職員人件費	0	0	2,622,531	2,434,786	2,553,371	2,557,558
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	0	121,597	120,902	139,754	123,284
総コスト	0	2,659,203	6,910,139	8,794,499	3,445,680	4,750,511

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
名簿搭載人数	50	計画値	-	5	10	50	50	50	50
	パーセント	実績	-	48	56	50	50	47	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成23年度から計画通り推移していたが、平成25年度は計画値を下回った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果	
平成22年1月	対象者の抽出・対象者への意向確認(対象13,809人、名簿登録希望 6,697人)
平成22年3月	名簿作成
平成22年5月	個人情報保護に関する協定を締結した自治会(205自治会)、民生委員に名簿配布 自治会による避難支援・安否確認方法の検討 民生委員を通じた救急医療情報キットの配布
平成23年2月	名簿の更新 以後、キットの配布は申請受付時に変更
平成23年3月11日	東日本大震災 各自治会、民生委員により名簿対象者の安否確認を行っており本事業は非常に有効に機能した。
平成23年9月	新たに対象となられた方3,222人へ意向を確認して1,350人が名簿登録した。
平成24年9月	新たに対象となられた方2,266人へ意向を確認して865人が名簿登録した。
平成26年1月	新たに対象となられた方2,450人へ意向を確認して968人が名簿登録した。
今後の課題(未達成の課題等)	
1 名簿の更新 2 救急医療情報キットの中身の更新	
今後の展開(具体的方策等)	
1 新規対象者への意向調査を行なっていく 2 民生委員、地域包括支援センターの訪問調査を通じて働きかけを行なう。	
総合評価(今後の方向性)	
A 重点化・拡大して継続	B
B 現状のまま継続	
C 見直して継続	
D 休止・廃止等	
1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	1
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
1 休止 2 廃止 3 完了	

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	10	0678100	高齡者災害時要援護者支援事業費	1,738,000	999,793	
2	01	15	20	10	0678300	高齡者熱中症予防対策事業費	1,530,000	1,069,876	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,268,000	2,069,669	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 高齢者自立支援住宅改修給付事業費				事務事業コード	10131400
概要	在宅での生活を確保するために住宅改修に対して、給付を行う。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10 高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	平成12年度 ~	
根拠/関連法令	府中市高齢者自立支援住宅改修費給付要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	おおむね65歳以上の高齢者であって、日常生活の動作に困難があり、在宅での生活を確保するために住宅の改修が必要と認められる方。（要介護認定が必要）
手段・方法	手すりの取付け、床段差の解消等の予防給付、浴槽改修等の設備給付を行う。
意図	手すりの取付け等により転倒リスクを軽減する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
住宅改修給付 予防給付 30件 改修給付 110件 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	住宅改修給付 予防給付 40件 改修給付 110件 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	住宅改修給付 予防給付 19件 改修給付 106件 ●計画見直し 前年度までの実績を踏まえ、給付の予定件数や指標である利用延べ件数を下方修正したうえで、事業を実施する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
住宅改修給付 予防給付：23件 浴槽改修：77件 流し・洗面台：1件 便所：9件	住宅改修給付 予防給付：15件 浴槽改修：70件 流し・洗面台：1件 便所：20件	住宅改修給付 予防給付：14件 浴槽改修：76件 流し・洗面台：3件 便所：14件

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	47,133,000	38,334,000	37,404,000	38,982,000	37,296,000	33,279,000
国庫支出金	11,783,000	8,625,000	8,415,000	8,770,000	8,391,000	7,792,000
都支出金	23,566,000	19,167,000	18,702,000	19,491,000	18,648,000	16,639,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,784,000	10,542,000	10,287,000	10,721,000	10,257,000	8,848,000
予算現額	47,133,000	38,334,000	37,404,000	38,982,000	37,296,000	33,279,000
決算額	28,597,290	22,704,423	32,770,200	29,910,919	25,941,504	27,560,990
執行率	60.7%	59.2%	87.6%	76.7%	69.6%	82.8%
（人件費）						
職員数	0.60	0.60	0.55	0.60	0.52	0.52
職員人件費	5,372,357	5,609,681	4,807,974	4,869,571	4,149,228	4,156,031
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	294,290	234,013	222,928	241,804	227,100	200,337
総コスト	34,263,937	28,548,117	37,801,102	35,022,294	30,317,832	31,917,358

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
利用延件数	108	計画値	110	138	140	140	150	125	150
	件	実績	115	98	124	110	106	107	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

利用延べ件数は横ばい傾向が続く。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>段差解消、手すりの取付け、浴槽改修等を実施し、転倒骨折等による重度の介護状態リスクを軽減し在宅生活の充実を図った。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>自立支援住宅改修は一度実施してしまうと、再改修が困難であるため、利用者とのコミュニケーションを図り、トラブル防止につなげる必要がある。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>事業を継続していく。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	高齢者の在宅生活支援として、今後も必要性の高い事業と考える。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0683000	補助金 高齢者自立支援住宅改修給付事業費	33,279,000	27,560,990	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							33,279,000	27,560,990	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域介護予防事業				事務事業コード	10131500			
概要	地域で実施する介護予防事業サービスの提供								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				20	高齢者福祉費	
	施策	13	高齢者の在宅生活支援				12	介護保険支援事業費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~			
根拠/関連法令	地域デイサービス事業実施要綱・地域包括支援センター事業実施要綱・水中運動教室事業実施要綱				市関連計画名	高齢者保健福祉計画・介護保健事業計画（第5期）			

2 事務事業の目的

対象	65歳以上の市民
手段・方法	地域包括支援センターに介護予防コーディネーターを配置し、介護予防の普及啓発及び地域の介護予防活動の調整を行う。また、介護予防が必要な方に通所型の教室を提供する。
意図	身近な地域で介護予防活動を提供することにより、介護予防に取り組む高齢者が増え、いつまでも住み慣れた場所で安心して生活できるよう支援をする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
地域デイサービス プリペイドカード発行 水中運動教室の実施 介護予防講座の実施 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、指標の計画値を達成するため、事業計画を継続する。	地域デイサービス ※事業を見直し、対象者を拡大して実施 プリペイドカード発行 水中運動教室の実施 介護予防講座の実施 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、指標の計画値を達成するため、事業計画を継続する。	地域デイサービス事業 水中運動教室の実施 プリペイドカード発行 介護予防講座の実施 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、地域デイサービスは指標の計画値は当初の目標値から下方修正するもの、指標の計画値を達成するため、事業計画を一部変更して継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
地域デイサービス 延べ参加数15,567人 プリペイドカード助成 水中介護予防教室修了者 90件 水中介護予防教室 実施数 4教室（8回コース） 参加実人数 109人 延べ 792人 介護予防講座 554回 延べ7,956人	地域デイサービス 延べ参加数17,375人 プリペイドカード助成 水中介護予防教室修了者 69件 水中介護予防教室 実施数 4教室（8回コース） 参加実人数 102人 延べ 646人 介護予防講座 768回 延べ10,475人	地域デイサービス 延べ参加数17,967人 プリペイドカード助成 水中介護予防教室修了者 84件 水中介護予防教室 実施数 4教室（8回コース） 参加実人数 106人 延べ 677人 介護予防講座 960回 延べ12,181人

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	102,550,000	189,070,000	249,742,000	229,873,000	186,755,000	158,946,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	11,270,000	16,274,000	14,443,000	3,629,000	1,982,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	14,903,000	12,621,000	12,621,000	10,834,000	2,680,000	2,650,000
一般財源	87,647,000	165,179,000	220,847,000	204,596,000	180,446,000	154,314,000
予算現額	102,550,000	193,534,000	244,059,000	229,729,000	176,746,000	155,737,000
決算額	77,851,500	170,519,350	206,339,010	166,134,515	149,311,515	148,465,714
執行率	75.9%	88.1%	84.5%	72.3%	84.5%	95.3%
（人件費）						
職員数	5.50	5.50	5.25	1.95	1.92	1.91
職員人件費	49,246,604	51,422,074	45,894,293	15,826,106	15,320,227	15,265,423
嘱託員数	3.1	2.1	2.1	0	0	0
嘱託員人件費	10,787,166	6,985,931	7,052,825	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	4,218,169	2,964,169	2,979,132	785,864	838,525	735,853
総コスト	142,103,439	231,891,524	262,265,259	182,746,485	165,470,267	164,466,990

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
地域デイサービスの参加者数	23,461	計画値	20,000	24,500	24,000	24,000	24,500	20,000	25,000
	延べ人数	実績	17,696	16,982	16,506	15,567	17,375	17,967	平成25年度
地域介護予防講座参加者数	5,171	計画値	5,291	5,351	5,411	5,471	5,531	5,591	5,591
	延べ人数	実績	7,958	6,116	6,461	7,956	10,475	12,181	平成25年度

指標の分析

地域デイサービスは平成18年度より対象者を「うつ・閉じこもり」に変更したため、利用者は減少していたが、平成24年度より、事業の位置づけや対象者の拡大を図り、利用者が増加した。
介護予防講座は、介護コーディネーターが地域で実施している講座で960回実施した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>地域包括支援センター11か所に「介護予防コーディネーター」を配置し、介護予防に関心のある人を対象に、介護予防の知識獲得や介護予防の動機づけのための講座を開催し、参加者の介護予防に対する知識と取り組みの意欲を高め、介護予防教室参加の調整をしている。また、介護予防の継続的な活動のため介護予防自主グループの支援も行っており、平成24年度も、自主グループ活動発表会を開催し意欲の向上を図った。</p> <p>地域デイサービスは、地域包括支援センターの見守りの支援の事業とし、対象者を地域包括支援センターが心身の状況を総合的に判断して選定し、週1回程度通所することを生活の目標に要介護状態への移行及び重度化防止を目的として実施した。</p> <p>プライバシーカードの助成対象者は、水中での介護予防を継続することを目的とし、水中介護予防教室の修了者としている。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>介護予防に関わる地域資源の発掘・活用を図り、介護予防活動を継続的に実施する支援を行う必要がある。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>介護予防に係る地域のネットワークを構築し、関係機関と連携を図りながら介護予防の普及啓発を推進する。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	法改正が予定されており、予防給付が地域支援事業となる。今後も国や都の動向に注視していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	12	0687000	地域デイサービス事業費	80,825,000	78,042,154	
2	01	15	20	12	0687500	介護予防普及事業費	1,224,000	1,072,660	
3	01	15	20	12	0690510	介護予防コーディネート事業費	76,897,000	69,350,900	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							158,946,000	148,465,714	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域包括支援事業				事務事業コード	10131800				
概要	高齢者及びその家族の在宅生活を包括的に見守り支える地域づくりを支援する。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				項	20	高齢者福祉費	
	施策	13	高齢者の在宅生活支援				目	10	高齢者援護費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						ほかに			
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	平成4年度 ~				
根拠/関連法令	府中市地域包括支援センター事業実施要綱、府中市高齢者見守りネットワーク事業実施要綱				市関連計画名	高齢者保健福祉計画介護保険事業計画				

2 事務事業の目的

対象	在宅の概ね65歳以上の寝たきりまたは要援護高齢者及びその家族
手段・方法	地域包括支援センターが見守りネットワーク事業及び認知症の理解啓発活動における地域の拠点となり、担当地域の高齢者の実態把握とニーズに対応した予防プラン作成、サービス調整を支援し、高齢者及びその家族を見守り支える地域づくりを支援する。
意図	地域包括支援センターの本来業務を支援し、見守り支え合う地域づくりを推進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
4/1より、残る在宅介護支援センター5ヶ所を地域包括支援センターへ移行し、直営包括を廃止。 1 見守りネットワーク事業の実施 2 介護予防の調整・支援 3 認知症サポーター養成事業の推進 4 地域支援ネットワーク事業の推進 5 災害時要援護高齢者の地域支援体制の構築により地域包括支援センターを拠点とした地域包括ケアの構築を支援する。	地域包括支援センターを拠点とした地域包括ケアの構築を支援する。 1 災害時要援護高齢者の地域支援体制の構築、見守りや支え合いなどの繋がりを強化する地域支援ネットワーク事業の推進 2 各種福祉サービスの調整・支援 3 介護予防の調整・支援 4 認知症サポーター養成事業の推進 5 地域包括支援センターだけでは対応が困難なケースの権利擁護、相談、支援	地域包括支援センターを拠点とした地域包括ケアの構築を支援する。 1 災害時要援護高齢者の地域支援体制の構築、見守りや支え合いなどの繋がりを強化する地域支援ネットワーク事業の推進 2 各種福祉サービスの調整・支援 3 介護予防の調整・支援 4 認知症サポーター養成事業の推進 5 地域包括支援センターだけでは対応が困難なケースの権利擁護、相談、支援
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
1 見守りネットワーク事業の実施 2 介護予防の調整・支援 3 認知症サポーター養成事業の推進 講座 49回開催 873人養成 4 災害時要援護高齢者支援体制構築のため、各自治会や民生委員との連携を図った。 5 地域包括支援センターを11ヶ所（サブセンター2ヶ所含む）に増設し、直営包括支援センターを廃止	1 見守りネットワーク事業の実施 市内配食業者と見守りに関する協定を締結 2 介護予防の調整・支援 3 認知症サポーター養成事業の推進 講座 65回開催 1,657人養成 4 災害時要援護高齢者支援体制構築のため、各自治会や民生委員との連携を図った。 5 11ヶ所全ての地域包括支援センターで予防プランを含む本来業務を実施	1 見守りネットワーク事業の実施 2 介護予防の調整・支援 3 認知症サポーター養成事業の推進 講座 70回開催 1,639人養成 4 災害時要援護高齢者支援体制構築のため、各自治会や民生委員との連携を図った。

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	553,891,000	266,707,000	242,402,000	172,425,000	166,575,000	161,541,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	8,050,000	0	7,975,000	4,903,000	0	1,073,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	86,349,000	0	0	0	0	0
一般財源	459,492,000	266,707,000	234,427,000	167,522,000	166,575,000	160,468,000
予算現額	553,891,000	271,544,000	242,402,000	172,425,000	166,575,000	162,800,000
決算額	522,235,467	265,439,383	230,947,214	161,928,112	164,435,272	159,747,714
執行率	94.3%	97.8%	95.3%	93.9%	98.7%	98.1%
（人件費）						
職員数	0.45	0.45	0.35	1.15	1.89	1.94
職員人件費	4,029,268	4,207,261	3,059,620	9,333,345	15,080,849	15,505,194
嘱託員数	0	0	0	0.5	0.5	0.5
嘱託員人件費	0	0	0	1,651,653	1,622,383	1,619,039
（間接経費）						
間接経費	220,718	175,510	141,863	664,962	1,043,789	940,042
総コスト	526,485,453	269,822,154	234,148,697	173,578,072	182,182,292	177,811,988

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
相談件数	2,500	計画値	2,839	2,882	2,925	2,969	2,500	2,500	2,500
	件	実績	3,185	2,912	2,587	2,520	2,154	1,413	平成25年度
認知症サポーター「ささえ隊」 養成人数	500	計画値	500	1,300	2,000	2,500	5,300	6,300	6,300
	人	実績	378	2,299	3,549	4,422	6,079	7,718	平成25年度

指標の分析

相談実績の減少について、各地域包括支援センターへ相談が移行しているところが多い。
ささえ隊の養成人数に関しては、順調に延びている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地域の身近な総合相談窓口として要援護高齢者やその家族の様々な相談に応じており、介護、保健、福祉サービスが総合的に受けられるように、関係機関との連絡調整により適切なサービス提供等の支援を行っている。また、地域の高齢者の実態把握や見守り、さらには高齢者見守りネットワーク事業による地域からの情報により、緊急時の早期発見、早期対応に効果を上げている。要援護者のゴミ処理や災害時支援などについて、地域とともに対策の検討を行った他、認知症サポーター「ささえ隊」養成事業や地域住民との連絡会の実施等により、地域住民の自助・互助活動が始まっている。

今後の課題（未達成の課題等）

各包括支援センターにて、それぞれの地域の地域課題を抽出し課題解決に向けて取組む必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

今後も地域包括支援センターが地域の支援拠点となり、高齢者の個別支援はもとより、高齢者を取り巻く地域環境整備を推進する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	高齢者の在宅支援において、地域包括支援センターの取り組みは要となる事業であり、今後も継続した取り組みが必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0678500	在宅療養環境整備支援事業費	202,000	102,100	
2	01	15	20	10	0678600	在宅療養環境整備推進協議会(仮称)運営費	871,000	509,400	
3	01	15	20	12	0692500	地域包括支援事業費	160,468,000	159,136,214	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							161,541,000	159,747,714	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 住宅改修支援助成事業費				事務事業コード	10131900				
概要	住宅改修理由書作成として1件2,000円を支払っている									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				項	20	高齢者福祉費	
	施策	13	高齢者の在宅生活支援				目	12	介護保険支援事業費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	平成13年度 ~			
根拠/関連法令	府中市住宅改修等支援給付助成補助金交付要綱				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	介護保険外で住宅改修理由書を作成した事業者
手段・方法	介護保険在宅サービスを利用していない場合で住宅改修理由書を作成した場合に、作成料として1件2,000円を支払う。
意 図	住宅改修理由書の作成について、介護保険によって保障される申請者とそうではない申請者間の公平性を保つために、理由書の作成料を府中市が負担する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
住宅改修理由書作成料の支払い ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	住宅改修理由書作成料の支払い ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	住宅改修理由書作成料の支払い ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
住宅改修理由書作成料の支払い 延べ199件	住宅改修理由書作成料の支払い 延べ191件	住宅改修理由書作成料の支払い 延べ214件

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	450,000	500,000	650,000	650,000	650,000	600,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	450,000	500,000	650,000	650,000	650,000	600,000
予算現額	450,000	500,000	650,000	650,000	650,000	600,000
決算額	450,000	500,000	490,000	398,000	382,000	428,000
執行率	100.0%	100.0%	75.4%	61.2%	58.8%	71.3%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.11	0.11
職員人件費	1,790,786	1,869,894	1,748,354	1,623,190	877,721	879,160
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	98,096	78,004	81,064	80,601	48,040	42,379
総コスト	2,338,882	2,447,898	2,319,418	2,101,791	1,307,761	1,349,539

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
延作成件数	204	計画値	210	250	250	250	275	275	275
	件	実績	225	250	245	199	191	214	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

件数はほぼ横ばいの状態である。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
介護保険認定をもっているものの、在宅サービスを利用せず、ケアマネージャーがいない場合に、理由書作成料として作成者に1件2,000円を支払い、利用者の住宅改修サービス利用を円滑に進めることができた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
理由書作成料の支払いが、住宅改修サービスを円滑に進めているかどうかを引き続き検証していく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
当面の間、継続して実施していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	住宅改修を円滑に実施するため、作成料の支払いは有効的であると考えます。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0696000	補助金 住宅改修支援助成事業費	600,000	428,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							600,000	428,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者住宅管理運営事業				事務事業コード	10140100
概要	高齢者住宅の管理及び運営					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	14	高齢者福祉施設の充実		目	10 高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	平成元年度 ~
根拠/関連法令	府中市高齢者住宅条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	65歳以上のひとり暮らしで、住宅に困窮している高齢者
手段・方法	民間建て主より高齢者住宅を市が借り上げ、住宅に困窮している高齢者に住宅を供給する。
意図	住宅に困窮し、また自力で住宅を確保することができない高齢者を、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
借上戸数 136戸	借上戸数 136戸	借上戸数 136戸
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
借上戸数 136戸	借上戸数 136戸	借上戸数 136戸

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	184,422,000	181,498,000	185,305,000	179,879,000	180,341,000	178,129,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	1,749,000
都支出金	33,236,000	31,527,000	26,209,000	19,166,000	17,812,000	13,534,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	25,598,000	25,598,000	75,562,000	75,542,000	75,336,000	75,516,000
一般財源	125,588,000	124,373,000	83,534,000	85,171,000	87,193,000	87,330,000
予算現額	184,422,000	181,498,000	185,305,000	179,879,000	180,401,000	178,129,000
決算額	183,282,883	177,388,569	181,392,143	176,976,346	177,310,087	173,727,099
執行率	99.4%	97.7%	97.9%	98.4%	98.3%	97.5%
(人件費)						
職員数	1.85	1.75	0.70	1.25	1.07	1.27
職員人件費	16,564,767	16,361,569	6,119,239	10,144,940	8,537,835	10,150,307
嘱託員数	0	0	1	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	3,358,488	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	907,396	682,539	689,050	503,759	467,303	489,284
総コスト	200,755,046	194,432,677	191,558,920	187,625,045	186,315,225	184,366,690

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
立退き要求をされていた住宅困窮者	4	計画値	4	4	4	4	4	4	4
	人	実績	5	2	2	2	4	5	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

社会情勢の変化に伴い、立退き要求をされていた住宅困窮者の人数は増減する傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

民間建て主より市が借上げた高齢者住宅を供給することにより、地域のひとり暮らし高齢者の孤立化を防ぎ、また生活の充実に向けた取組みを推進することができた。

今後の課題（未達成の課題等）

平成27年には団塊世代が65歳以上になるなど、今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、高齢者住宅の供給だけでなく、民間住宅市場の活用等による高齢者のための住宅確保について検討する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

高齢者住宅の供給方法等の検討を行うとともに、入居制限を行わない民間賃貸住宅に関する情報提供や、国や東京都の居住支援制度を活用することなどにより、高齢者のための住宅確保に努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	将来高齢者人口が増加することを踏まえ、高齢者への住宅支援策について検討していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0679000	高齡者住宅借上費	148,884,000	148,496,000	
2	01	15	20	10	0680000	高齡者住宅管理費 管理委託料	15,630,000	15,508,380	
3	01	15	20	10	0681000	高齡者住宅管理費 諸経費	13,230,000	9,416,983	
4	01	15	20	10	0682000	補助金 高齡者住宅建築資金融資利子	385,000	305,736	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							178,129,000	173,727,099	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護予防推進センター管理運営事業				事務事業コード	10140200	
概要	介護予防推進センターの管理及び運営						
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実			20	高齢者福祉費
	施策	14	高齢者福祉施設の充実			12	介護保険支援事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業	
		事業実施計画			事業実施期間	平成18年度 ~	
根拠/関連法令	府中市立介護予防推進センター条例・府中市立介護予防推進センター施行規則				市関連計画名	高齢者保健福祉・介護保険事業計画(第5期)	

2 事務事業の目的

対象	65歳以上の市民及び介護予防に関心のある市民
手段・方法	介護予防の普及啓発の拠点として、当該施設の適正かつ計画的な維持管理に努めるとともに、介護予防専門職員による介護予防サービスの提供を行う。また、人材育成等を行い地域の介護予防事業の支援を行う。
意図	市民に、より質の高い介護予防サービスを提供するとともに、地域の介護予防の支援を行うことにより、市全体の介護予防の活性化につながり、介護予防に継続的に取り組む市民が増える。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
介護予防講座 介護予防教室 介護予防相談 自立ショートステイ 人材育成及び介護予防サポーター事業	介護予防講座 介護予防教室 介護予防相談 自立ショートステイ 人材育成及び介護予防サポーター事業 ●計画継続 前年度までの実績を踏まえ、指標の計画値を達成するため、事業計画を継続する。	介護予防講座 介護予防教室 介護予防相談 自立ショートステイ 人材育成及び介護予防サポーター事業 ●計画継続 前年度までの実績を踏まえ、指標の計画値を達成するため、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
介護予防講座 307回 延9,994人 介護予防教室(3か月) 延 9,103人 介護予防教室(1か月) 延14,121人 介護予防相談 延190人 自立ショートステイ 967日 人材育成 58回 延529人 介護予防サポーター登録数 12人	介護予防講座 841回 延18,383人 介護予防教室(3か月) 延 10,278人 介護予防相談 延204人 自立ショートステイ 1,323日 人材育成 58回 延603人 介護予防サポーター新規登録数 7人 介護予防サポーター活動数 延3,305人	介護予防講座 802回 延19,593人 介護予防教室(3か月) 延 9,856人 介護予防相談 延202人 自立ショートステイ 1,065日 人材育成 58回 延518人 介護予防サポーター新規登録数 7人 介護予防サポーター活動数 延3,148人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	184,518,000	195,820,000	196,717,000	187,715,000	187,127,000	177,058,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	3,094,000	3,094,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,401,000	1,875,000	3,730,000	4,262,000	2,620,000	2,983,000
一般財源	183,117,000	190,851,000	189,893,000	183,453,000	184,507,000	174,075,000
予算現額	184,518,000	195,820,000	196,717,000	187,715,000	177,093,000	177,058,000
決算額	170,272,225	189,591,977	169,637,697	158,521,992	176,576,957	167,157,039
執行率	92.3%	96.8%	86.2%	84.4%	99.7%	94.4%
(人件費)						
職員数	0.80	0.80	0.65	0.55	0.43	0.60
職員人件費	7,163,142	7,479,574	5,682,151	4,463,774	3,431,093	4,795,421
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	392,387	312,017	263,460	221,654	187,794	231,158
総コスト	177,827,754	197,383,568	175,583,308	163,207,420	180,195,844	172,183,618

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
通所型介護予防教室参加数	6,192	計画値	7,087	7,982	8,877	9,772	10,667	11,570	11,570
	延べ人員	実績	7,722	10,555	12,030	9,103	10,278	9,856	平成25年度
介護予防サポーター活動数	-	計画値	-	485	575	665	755	845	845
	延べ人数	実績	-	1,075	2,101	2,506	3,305	3,148	平成25年度

指標の分析

通所型介護予防教室は、3か月教室のうつ予防教室を地域のみとしたため、減少となっている。
介護予防サポーターの活動数は、計画値を大幅に上回っている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

事業種類も増え実績も順調に伸びており、介護予防の拠点としての認知度も上がっている。
平成24年度は、新規取組みとして、事前申込みが必要ない自由参加型の介護予防講座「毎身体操」の開催、元気一番!!ふちゅう体操の新たな啓発普及のためにイメージキャラクター「ひばビー」の製作、介護予防強化月間を設け体力測定会等を実施、交流サロンと情報室のレイアウト変更による利用しやすいスペースを確保した。また、介護予防活動評価を行い、介護予防教室参加の有意を検証した。

今後の課題（未達成の課題等）

実績数は順調に増加しているが、介護予防の拠点として地域包括支援センター等地域の関係機関と連携しながら、さらに充実した事業展開を検討する。

今後の展開（具体的方策等）

介護予防教室や介護予防講座等の周知活動を展開し、人材育成を拡大し介護予防の拠点施設としての機能をさらに高めていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	法改正が予定されており、介護予防全体のしくみづくりが必要となってくる。国や都の動向を注視していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0693500	介護予防推進センター管理運営費 料(債務負担行為解消分)	177,058,000	167,157,039	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							177,058,000	167,157,039	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	養護老人ホーム措置事業				事務事業コード	10140300				
概要	居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置する。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				項	20	高齢者福祉費	
	施策	14	高齢者福祉施設の充実				目	25	扶助費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	～			
根拠/関連法令名	老人福祉法				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	経済的及び環境的状况により居宅での生活が困難な高齢者
手段・方法	居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所させる。
意図	居宅での生活が困難な高齢者の生活の場を確保する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼71人を養護老人ホームに措置する。	▼69人を養護老人ホームに措置する。	▼68人を養護老人ホームに措置する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼72人を養護老人ホームに措置した。	66人を養護老人ホームに措置した。	64人を養護老人ホームに措置した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	176,182,000	171,778,000	166,547,000	163,801,000	160,560,000	160,568,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	27,893,000	24,528,000	22,836,000	27,599,000	26,930,000	25,830,000
一般財源	148,289,000	147,250,000	143,711,000	136,202,000	133,630,000	134,738,000
予算現額	176,182,000	171,778,000	166,547,000	163,801,000	160,560,000	160,568,000
決算額	154,685,004	152,736,064	158,410,277	154,325,316	140,750,118	132,796,163
執行率	87.8%	88.9%	95.1%	94.2%	87.7%	82.7%
(人件費)						
職員数	0.32	0.22	0.20	0.20	0.21	0.16
職員人件費	2,865,257	2,056,883	1,748,354	1,623,190	1,675,650	1,278,779
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	156,955	85,804	81,064	80,601	91,713	61,642
総コスト	157,707,216	154,878,751	160,239,695	156,029,107	142,517,481	134,136,584

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
養護老人ホーム措置者数	69	計画値	73	72	72	72	69	69	69
	人	実績	76	77	75	72	66	64	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

養護老人ホーム措置者数は減少傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
65歳以上で、経済的、環境的な理由により居宅での生活が困難な方を対象に施設での生活の場を確保した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
引き続き入所基準の遵守及び入所者の公平性の確保。		
今後の展開（具体的方策等）		
経済的、環境的な理由により居宅での生活が困難な高齢者に対し、施設での生活の場を確保していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	老人福祉法に基づき、養護老人ホームへの措置が必要な方へ安全で安心な生活の場を提供するため、事業を継続していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	2	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	25	0721000	生活費	44,912,000	36,059,351	
2	01	15	20	25	0722000	施設事務費	115,656,000	96,736,812	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							160,568,000	132,796,163	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	特別養護老人ホーム管理運営事業				事務事業コード	10140400				
概要	特別養護老人ホームあさひ苑、よつや苑の管理及び運営									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				項	20	高齢者福祉費	
	施策	14	高齢者福祉施設の充実				目	30	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	施設管理運営事業			
		事業実施計画				事業実施期間	平成4年度 ~			
根拠/関連法令	介護保険法、老人福祉法、地方自治法				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	居宅での生活が困難な要介護高齢者
手段・方法	市が、特別養護老人ホームあさひ苑、よつや苑を管理運営する。
意図	居宅での生活が困難な要介護高齢者が、住み慣れた地域で、引き続き生活することができる場を確保する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼市立特別養護老人ホームの介護保険法にのっとった適切な運営	▼市立特別養護老人ホームの介護保険法にのっとった適切な運営	▼市立特別養護老人ホームの介護保険法にのっとった適切な運営 ○計画の継続 計画に基づき、平成25年度も事業を継続していく。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼市立特別養護老人ホームの介護保険法にのっとった適切な運営を行い、居宅での生活が困難な高齢者の生活の場を確保した。	▼市立特別養護老人ホームの介護保険法にのっとった適切な運営を行い、居宅での生活が困難な高齢者の生活の場を確保した。	▼市立特別養護老人ホームの介護保険法にのっとった適切な運営を行い、居宅での生活が困難な高齢者の生活の場を確保した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	929,142,000	930,565,000	953,566,000	953,566,000	905,677,000	908,862,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	630,000	352,000	24,352,000	24,630,000	4,630,000	630,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	733,670,000	751,177,000	749,590,000	778,969,000	765,489,000	762,836,000
一般財源	194,842,000	179,036,000	179,624,000	149,967,000	135,558,000	145,396,000
予算現額	929,142,000	930,565,000	953,566,000	953,566,000	905,677,000	915,513,000
決算額	929,141,204	930,565,000	950,874,550	939,878,000	900,020,673	913,001,760
執行率	100.0%	100.0%	99.7%	98.6%	99.4%	99.7%
(人件費)						
職員数	0.55	0.55	0.50	0.75	0.64	0.69
職員人件費	4,924,660	5,142,207	4,370,885	6,086,964	5,106,742	5,514,734
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	269,766	214,512	202,662	302,255	279,508	265,831
総コスト	934,335,630	935,921,719	955,448,097	946,267,219	905,406,923	918,782,325

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
特別養護老人ホームの定員数	180	計画値	180	180	180	180	180	180	180
	人	実績	180	180	180	180	180	180	平成25年度
特別養護老人ホームの稼働率	91	計画値	91	91	91	91	91	91	91
	%	実績	94	92.6	94.2	93.01	93.02	94.38	平成25年度

指標の分析

稼働率に大きな変動はない。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
民間活力の活用を検討していく。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
常時介護を必要として、居宅において介護を受けることが困難な高齢者が入所する公設の特別養護老人ホームを運営した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
他の民間事業との役割分担の明確化		
今後の展開（具体的方策等）		
引き続き、居宅での生活が困難な高齢者の生活の場を確保していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	公設の特別養護老人ホームについては、公共施設マネジメントに基づく取組（施設の譲渡の検討）を進めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	30	0722500	特別養護老人ホーム管理運営費 管理運営業務委託料 (債務負担行為解消分)	896,862,000	893,082,000	
2	01	15	20	30	0723450	特別養護老人ホーム管理運営費 諸経費	12,000,000	19,919,760	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							908,862,000	913,001,760	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者在宅サービスセンター管理運営事業				事務事業コード	10140500			
概要	高齢者在宅サービスセンターの管理及び運営								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				20	高齢者福祉費	
	施策	14	高齢者福祉施設の充実				30	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	施設管理運営事業	
		事業実施計画					事業実施期間	平成4年度 ~	
根拠/関連法令	府中市立高齢者在宅サービスセンター条例				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	介護が必要な高齢者及び介護をする家族
手段・方法	地域の介護拠点として高齢者在宅サービスセンターを運営し、各種在宅サービスセンター事業を実施する。
意図	各種在宅サービスセンター事業を実施することにより、介護が必要な高齢者の在宅生活を支援するとともに、介護をする家族の介護負担の軽減を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼通所介護、短期入所など介護サービス事業の実施 ▼介護予防通所介護、介護予防短期入所など介護予防サービス事業の実施 ▼認知症対応型通所介護など地域密着型サービス事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼通所介護、短期入所など介護サービス事業の実施 ▼介護予防通所介護、介護予防短期入所など介護予防サービス事業の実施 ▼認知症対応型通所介護など地域密着型サービス事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼通所介護、短期入所など介護サービス事業の実施 ▼介護予防通所介護、介護予防短期入所など介護予防サービス事業の実施 ▼認知症対応型通所介護など地域密着型サービス事業の実施 ○計画の継続 計画に基づき、平成25年度も事業を継続していく。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼通所介護、短期入所など介護サービス事業の実施 ▼介護予防通所介護、介護予防短期入所など介護予防サービス事業の実施 ▼認知症通所介護など地域密着型サービス事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼通所介護、短期入所など介護サービス事業の実施 ▼介護予防通所介護、介護予防短期入所など介護予防サービス事業の実施 ▼認知症通所介護など地域密着型サービス事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼通所介護、短期入所など介護サービス事業の実施 ▼介護予防通所介護、介護予防短期入所など介護予防サービス事業の実施 ▼認知症通所介護など地域密着型サービス事業の実施

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	874,402,000	846,134,000	822,812,000	789,183,000	744,419,000	739,676,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	51,992,000	41,499,000	42,224,000	42,224,000	42,587,000	32,357,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	462,926,000	452,599,000	448,142,000	453,088,000	463,389,000	462,689,000
一般財源	359,484,000	352,036,000	332,446,000	293,871,000	238,443,000	244,630,000
予算現額	874,402,000	844,649,000	822,812,000	789,183,000	744,419,000	739,676,000
決算額	760,235,616	748,949,834	751,938,543	727,145,765	684,635,065	674,658,056
執行率	86.9%	88.7%	91.4%	92.1%	92.0%	91.2%
(人件費)						
職員数	0.55	0.55	0.55	0.75	0.64	0.69
職員人件費	4,924,660	5,142,207	4,807,974	6,086,964	5,106,742	5,514,734
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	269,766	214,512	222,928	302,255	279,508	265,831
総コスト	765,430,042	754,306,553	756,969,445	733,534,984	690,021,315	680,438,621

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
在宅サービスセンター延べ利用者数	208,929	計画値	211,018	213,128	215,259	217,412	191,909	190,000	221,782
	人	実績	199,302	200,181	200,077	192,380	175,782	165,073	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

利用者数については、外出支援サービスの廃止に伴い、前年より減少した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
民間活力の活用を検討していく。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
在宅の介護を必要とするねたきりや虚弱な方に対し、高齢者在宅サービスセンターで通所介護・認知症対応型通所介護・短期入所生活介護、訪問食事サービス事業などを業務委託し実施した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
他の民間事業との役割分担の明確化		
今後の展開（具体的方策等）		
引き続き、各種在宅サービスセンター事業を実施することにより、介護を必要とする高齢者やその家族の在宅生活の支援を行っていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	公設の高齢者在宅サービスセンターについては、公共施設マネジメントに基づく取組（施設の譲渡の検討）を進めていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	30	0723500	高齢者在宅サービスセンター管理運営費 管理運営業務委託料 (債務負担行為解消分)	636,402,000	601,296,200	
2	01	15	20	30	0724000	高齢者在宅サービスセンター管理運営費 業務運営委託料	102,948,000	73,155,186	
3	01	15	20	30	0725000	高齢者在宅サービスセンター管理運営費 管理委託料	326,000	206,670	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							739,676,000	674,658,056	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	特別養護老人ホーム高齢者在宅サービスセンター整備・運営事業				事務事業コード	10140600				
概要	特別養護老人ホーム等の整備及び運営									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				項	20	高齢者福祉費	
	施策	14	高齢者福祉施設の充実				目	30	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	府中市老人福祉施設建設資金助成条例（昭和54年府中市条例第5号）等				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	特別養護老人ホーム等
手段・方法	特別養護老人ホーム等の建設費補助、運営費補助及び補修・改修工事を実施。
意図	特別養護老人ホーム等の入所者の生活環境改善を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼ちょうふの里への運営費補助 ▼たちばなの園白糸台への建設費の補助 ▼鳳仙寮への建設費の補助 ▼信愛緑苑への建設費の補助 ▼よつや苑、しみずがおか給排水衛生設備改修工事 ▼あさひ苑電話交換機改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ちょうふの里への運営費補助 ▼たちばなの園白糸台への建設費の補助 ▼鳳仙寮への建設費の補助 ▼信愛緑苑への建設費の補助 ▼信愛泉苑への大規模改修費の補助 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ちょうふの里への運営費補助 ▼たちばなの園白糸台への建設費の補助 ▼鳳仙寮への建設費の補助 ▼信愛緑苑への建設費の補助 ▼しみずがおか屋外施設等改修工事
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼ちょうふの里への運営費補助 ▼たちばなの園白糸台への建設費の補助 ▼鳳仙寮への建設費の補助 ▼信愛緑苑への建設費の補助 ▼信愛泉苑への大規模修繕費の補助 ▼よつや苑、しみずがおか給排水衛生設備改修工事 ▼あさひ苑電話交換機改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ちょうふの里への運営費補助 ▼たちばなの園白糸台への建設費の補助 ▼鳳仙寮への建設費の補助 ▼信愛緑苑への建設費の補助 ▼信愛泉苑への大規模修繕費の補助 ▼あさひ苑中央監視装置改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ちょうふの里への運営費補助 ▼たちばなの園白糸台への建設費の補助 ▼鳳仙寮への建設費の補助 ▼信愛緑苑への建設費の補助 ▼しみずがおか屋外施設等改修工事

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	124,104,000	131,554,000	106,382,000	144,037,000	128,559,000	152,400,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	24,000,000	0	0
一般財源	124,104,000	131,554,000	106,382,000	120,037,000	128,559,000	152,400,000
予算現額	129,661,000	139,554,000	165,462,000	156,187,000	148,059,000	145,749,000
決算額	127,526,048	135,201,571	141,138,209	153,650,544	145,086,885	144,807,220
執行率	98.4%	96.9%	85.3%	98.4%	98.0%	99.4%
(人件費)						
職員数	0.85	1.50	1.05	1.35	0.75	0.79
職員人件費	7,610,839	14,024,202	9,178,859	10,956,535	5,984,464	6,313,971
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	416,912	585,033	425,590	544,060	327,549	304,357
総コスト	135,553,799	149,810,806	150,742,658	165,151,139	151,398,898	151,425,548

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
既存施設の改修工事費	34,500,000	計画値	34,500,000	37,950,000	41,745,000	45,919,500	0	55,562,595	55,562,595
	円	実績	32,886,000	31,500,000	43,800,225	25,943,087	19,141,500	5,124,000	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

建物、設備の老朽化に伴う改修工事を毎年行っているが、改修内容が異なるため金額に差が生じる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

特別養護老人ホームの入所者の定員増を図るために特別養護老人ホームの建築費の補助を行った。同時に現入所者の処遇の改善を図るために運営費の補助、各種改修工事を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

建設から年月が経ち老朽化した特別養護老人ホームについて今後の方向性について検討する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

今後、施設の老朽化に伴い、修繕計画や方向性の検討等を実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	施設の老朽化に伴い、入居者の安全や良好な居住環境を確保するための修繕や大規模改修等を実施していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	30	0726000	負担金 特別養護老人ホーム運営費	91,304,000	84,812,910	
2	01	15	20	30	0727000	補助金 たちばなの園白糸台特別養護老人ホーム建設費(債務負担行為解消分)	18,943,000	18,577,417	
3	01	15	20	30	0728000	補助金 鳳仙寮特別養護老人ホーム建設費(債務負担行為解消分)	12,215,000	11,864,893	
4	01	15	20	30	0728450	補助金 信愛緑苑特別養護老人ホーム増築費(債務負担行為解消分)	24,428,000	24,428,000	
5	01	15	20	30	0732800	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整備事業費 屋外施設等改修工事費	5,510,000	5,124,000	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							152,400,000	144,807,220	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域密着型サービス拠点整備事業				事務事業コード	10140700
概要	地域密着型サービス施設の整備等に対する助成					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20 高齢者福祉費
	施策	14	高齢者福祉施設の充実		目	30 特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令名				市関連計画名	介護保険事業計画	

2 事務事業の目的

対象	介護が必要な高齢者及び介護をする家族
手段・方法	身近な生活圏域ごとにサービスを提供する拠点を整備する
意図	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにする

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼小規模多機能型居宅介護 1箇所 ▼認知症高齢者グループホーム 2ユニット ▼認知症対応型通所介護 1箇所	▼認知症高齢者グループホーム 2ユニット	▼認知症高齢者グループホーム 2ユニット ▼小規模特養ホーム 1箇所 ○計画の変更 計画を一部変更し、介護保険事業計画に基づき、新たな施設の整備を図る。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼小規模多機能型居宅介護 1箇所 ▼認知症高齢者グループホーム 2ユニット ▼小規模特養ホーム 1箇所	▼認知症高齢者グループホーム 2ユニット	▼認知症高齢者グループホーム 2ユニット ▼小規模特養ホーム 1箇所

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	147,765,000	10,800,000	56,400,000	55,200,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	140,407,000	10,800,000	56,400,000	55,200,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	7,358,000	0	0	0
予算現額	0	0	245,115,000	14,750,000	79,500,000	81,000,000
決算額	0	0	245,115,000	14,706,410	79,234,000	81,000,000
執行率	0.0%	0.0%	100.0%	99.7%	99.7%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.85	0.90	0.75	0.79
職員人件費	0	0	7,430,505	7,304,357	5,984,464	6,313,971
嘱託員数			0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費			344,525	362,706	327,549	304,357
総コスト	0	0	252,890,030	22,373,473	85,546,013	87,618,328

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
地域密着型サービス施設の整備 数〔累積〕	5	計画値	5	5	6	8	8	8	8
	箇所	実績	6	6	8	11	12	14	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

1件のグループホーム及び1件の小規模特養ホームの整備を実施した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
認知症高齢者グループホーム及び小規模特養ホームの整備費の一部補助を実施した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
地域の実情にあった、質の高いサービスを提供することができる施設を整備していく必要がある。				
今後の展開（具体的方策等）				
介護保険事業計画に基づき、施設の整備を進めていく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	地域の実情にあった地域密着型サービスを提供できる施設を整備していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	30	0729010	補助金 認知症高齢者グループホーム建設費（債務負担行為解消分）	55,200,000	55,200,000	
2	01	15	20	30	0729080	補助金 高齢者福祉施設開設準備費	0	25,800,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							55,200,000	81,000,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護保険サービス利用推進事業				事務事業コード	10150100			
概要	介護保険サービスの質の向上。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				20	高齢者福祉費	
	施策	15	介護保険制度の円滑な運営				12	介護保険支援事業費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課								
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	その他			
		事業実施計画			事業実施期間	平成18年度 ~			
根拠/関連法令	府中市地区相談員設置要綱				市関連計画名	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			

2 事務事業の目的

対象	介護保険サービス利用者（現在は、入所系を対象としている）
手段・方法	市内入所系の介護サービス提供施設に介護相談員を派遣し、利用者の施設サービスへの要望等状況を把握し、施設等の事業等へ報告、提案等を行い介護サービスの改善、向上等を連携をはかる。
意図	介護保険サービスの提供事業者の質的向上を図る。サービスの利用者の声を聞き苦情に至る事態を未然に防止すること。並びに潜在している利用者の日常の不平や要望を引き出し、事業者との懸け橋となる。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<p>●計画の継続 指標の計画値を達成するため、入所施設を中心とし介護相談員による相談活動を継続中 目標 18施設《市内の入所系サービス施設》 介護老人福祉施設 7か所 介護老人保健施設 4か所 認知症対応型共同生活介護 7か所 特定施設入居者介護 9か所</p>	<p>●計画の継続と一部拡充 指標の計画値を達成するため、新たな相談員の募集と養成を行い、入所施設を中心とし継続的な介護相談員を派遣を確保する 目標 18施設 《市内の入所系サービス施設 27か所》</p>	<p>●計画の継続と一部拡充 指標の計画値を達成するため、新たな相談員を募集、養成し、居住系サービス及び施設を中心に継続的に介護相談員を派遣する 目標 20か所（未実施のグループホームへの派遣）《市内の居住・入所系サービス事業所 29か所》</p>
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<p>▼介護相談員の活動 相談員 10名による入所施設を訪問しての相談活動 派遣施設 17か所 派遣回数 延べ535回</p>	<p>▼介護相談員の活動 相談員 8名による入所施設を訪問しての相談活動 派遣施設 17か所 派遣回数 延べ498回</p>	<p>▼介護相談員の活動 相談員 14名による入所施設を訪問しての相談活動 派遣施設 17か所 派遣回数 延べ575回</p>

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	45,495,000	45,495,000	4,839,000	4,524,000	3,082,000	2,881,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,495,000	45,495,000	4,839,000	4,524,000	3,082,000	2,881,000
予算現額	45,495,000	45,495,000	4,839,000	2,793,000	3,082,000	2,881,000
決算額	41,790,000	37,071,686	2,372,448	1,701,600	1,546,374	2,151,046
執行率	91.9%	81.5%	49.0%	60.9%	50.2%	74.7%
（人件費）						
職員数	0.00	0.60	0.50	0.50	0.54	0.58
職員人件費	0	5,609,681	4,370,885	4,057,976	4,308,814	4,635,573
嘱託員数	0	0	0	0	0	1
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	3,238,077
（間接経費）						
間接経費	0	234,013	202,662	201,503	235,835	608,716
総コスト	41,790,000	42,915,380	6,945,995	5,961,079	6,091,023	10,633,412

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
介護相談員の活動回数	396	計画値	356	369	396	432	450	487	487
	回	実績	470	567	636	535	498	575	平成25年度
高齢者地域支援連絡会の開催回数	120	計画値	110	115	-	-	-	-	396
	回	実績	94	92	-	-	-	-	平成22年度

指標の分析

介護相談員受入施設の必要性の理解により、相談員一人当たりの訪問回数も増加傾向。相談員の減により実績値は減少している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

利用者の苦情・要望に耳を傾け、サービス提供事業所に伝え改善を求めた。

今後の課題（未達成の課題等）

サービスの改善・向上につなげる事業者への啓もうと受入施設の拡充、および、相談員の質の向上のための研修の充実と現体制維持のための人材確保

今後の展開（具体的方策等）

第三者として利用者及びサービス提供事業所の声を聞き、より質の高いサービスの提供に繋げる。相談員を増員し、受け入れ施設の拡充を図る。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	現在の介護相談員の体制を維持し、新設する介護事業所へ対応できるよう充実を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0688000	介護保険サービス利用推進事業費	2,881,000	2,151,046	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,881,000	2,151,046	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	低所得者利用者負担対策事業				事務事業コード	10150200			
概要	介護保険サービス利用料の負担軽減								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				20	高齢者福祉費	
	施策	15	介護保険制度の円滑な運営				12	介護保険支援事業費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他			
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~			
根拠/関連法令	府中市介護保険サービス利用料負担軽減助成事業運営要綱				市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			

2 事務事業の目的

対象	住民税非課税者で生計中心者の所得が150万円以下のサービス利用者
手段・方法	対象確認のため申請したうえで、確認証を発行する。利用者はサービス利用時に事業者へ確認証を掲示し、軽減された利用料でサービスを利用する。
意図	介護保険制度を利用する所得の低い方への支援として実施し、サービスの円滑な利用を促進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼対象者数 1580人 ▼対象事業 訪問系サービス、通所系サービス、短期入所（生活・療養）施設サービスは条件付きです。 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	▼対象者数 1800人 ▼対象事業 訪問系サービス、通所系サービス、短期入所（生活・療養）施設サービスは条件付きです。 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	▼対象者数 1800人 ▼対象事業 訪問系サービス、通所系サービス、短期入所（生活・療養）施設サービスは条件付きです。 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼対象者数 対象者数 1,777人 ▼対象事業 訪問系サービス 通所系サービス 短期入所（生活・療養） 施設サービスは条件付きです。	▼対象者数 対象者数 1,878人 ▼対象事業 訪問系サービス 通所系サービス 短期入所（生活・療養） 施設サービスは条件付きです。	▼対象者数 対象者数 1,989人 ▼対象事業 訪問系サービス 通所系サービス 短期入所（生活・療養） 施設サービスは条件付きです。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	33,103,000	30,789,000	30,737,000	36,297,000	39,400,000	39,051,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	720,000	900,000	180,000	180,000	135,000	135,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,383,000	29,889,000	30,557,000	36,117,000	39,265,000	38,916,000
予算現額	33,103,000	30,963,000	33,366,000	38,172,000	39,400,000	41,401,000
決算額	26,201,210	29,610,092	32,807,872	37,773,856	38,249,717	41,228,108
執行率	79.2%	95.6%	98.3%	99.0%	97.1%	99.6%
(人件費)						
職員数	0.90	1.60	1.50	1.50	1.25	1.26
職員人件費	8,058,535	14,959,149	13,112,655	12,173,928	9,974,106	10,070,384
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	441,436	624,035	607,986	604,511	545,915	485,432
総コスト	34,701,181	45,193,276	46,528,513	50,552,295	48,769,738	51,783,924

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
対象見込者数	-	計画値	1,331	1,240	1,289	1,580	1,800	1,800	1,800
	人	実績	1,402	1,531	1,703	1,777	1,878	1,989	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

対象者数は、社会の経済情勢に左右される可能性が高く増加傾向。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																
<p>訪問介護・訪問看護・訪問リハビリテーション・訪問入浴介護・通所介護・通所リハビリテーション・短期入所療養介護・短期入所生活介護・居宅療養管理指導・認知症対応型訪問介護・夜間対応型訪問介護・介護療養型医療施設・介護老人保健施設・介護老人福祉施設等の在宅支援サービス利用者を対象とした利用者負担額の軽減。</p> <p>対象者は、非課税世帯であり、世帯の生計中心者の前年度総所得金額が150万円以下介護保険事業スタートの平成12年度から事業を開始した。第1期介護保険授業計画期間は、新制度の利用促進のために、国の指定する訪問介護に5サービスを加えた主要6サービスの利用料に対し、訪問系70%（国・都・市）、通所系50%（市単）の補助を実施。平成15・16年度は、さらに医療系4サービスを加えた10サービスに、訪問系40%（国・都・市）、通所系40%（市単）の補助を実施。平成17年度は、市単で10サービスに40%補助を実施。平成18年度以降はさらに4サービスを加えた14サービスに、所得要件の見直しとともに、25%補助を実施している。</p>																
今後の課題（未達成の課題等）																
<p>段階的に補助対象サービスの拡大と補助割合を縮小してきたが、補助割合が一律であることは再検討が必要と考える。“在宅重視”という介護保険の考え方からいえば、在宅サービス利用に対する補助割合を重点化することも再考の余地がある。</p>																
今後の展開（具体的方策等）																
<p>低所得者の介護保険利用の促進のための負担軽減施策の展開低所得者利用者負担対策は、都内の各自治体の取り組みは、訪問介護のみを対象に70%補助をしている自治体から、本市のように多くのサービスを対象とする自治体まで様々であり、一様ではない。今後は、各自治体が利用者が被保険者に対し、介護保険制度の利用をどの方向へリードしていこうとするのかが表れてくることになる。</p>																
総合評価（今後の方向性）																
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">平成25年8月より、施設系サービスを対象外とし、地域密着型サービスを追加した。当面はこのまま事業を継続していく考えである。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	平成25年8月より、施設系サービスを対象外とし、地域密着型サービスを追加した。当面はこのまま事業を継続していく考えである。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	B			平成25年8月より、施設系サービスを対象外とし、地域密着型サービスを追加した。当面はこのまま事業を継続していく考えである。												
B 現状のまま継続																
C 見直して継続																
D 休止・廃止等																
1 大幅な見直しは必要ない	1															
2 見直しには法令等の改正が必須																
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																
4 現状では見直しが不可能																
1 見直し・縮小	1															
2 他事業との整理・統合																
3 完了																

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0690000	低所得者利用者負担対策費	39,051,000	41,228,108	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							39,051,000	41,228,108	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業			事務事業コード	10150400				
概要	介護保健施設を運営する社会福祉法人に対し、所得の低い方への負担減額分の一部を補助する。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費	
	施策	15	介護保険制度の円滑な運営			目	12	介護保険支援事業費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課								
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計			事業類型	補助金		
		事業実施計画				事業実施期間	平成17年度 ~		
根拠/関連法令	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保健サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要綱				市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画・府中市介護保険事業計画			

2 事務事業の目的

対象	住民税非課税者で年間収入が150万円以下、預貯金が基準額以下等すべての要件を満たす方
手段・方法	対象確認のため申請したうえで確認証を発行します。利用者は社会福祉法人が運営する介護保険事業所に確認証を掲示し、軽減後の負担でサービスを利用します。年度末に軽減を実施した社会福祉法人に対して、補助金を交付する。
意 図	所得が低い方への介護保険サービスの利用料を軽減するため、社会福祉法人が実施する負担の一部を補助することで、介護保険の円滑な利用を促進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼実施事業所数 9事業所 ▼対象事業 介護老人福祉施設 短期入所（生活） ▼軽減内容 利用者負担（居住費と食費を含む） ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	▼実施事業所数 7事業所 ▼対象事業 介護老人福祉施設 短期入所（生活） ▼軽減内容 利用者負担（居住費と食費を含む） ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	▼実施事業所数 7事業所 ▼対象事業 介護老人福祉施設 短期入所（生活） ▼軽減内容 利用者負担（居住費と食費を含む） ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼実施事業所数 7事業所 ▼対象事業 介護老人福祉施設 短期入所生活介護 ▼軽減内容 利用者負担（居住費と食費を含む）	▼実施事業所数 4事業所 ▼対象事業 介護老人福祉施設 短期入所生活介護 ▼軽減内容 利用者負担（居住費と食費を含む）	▼実施事業所数 5事業所 ▼対象事業 介護老人福祉施設 短期入所生活介護 ▼軽減内容 利用者負担（居住費と食費を含む）

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,500,000	1,320,000	1,200,000	1,068,000	890,000	832,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,125,000	990,000	900,000	801,000	667,000	624,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	375,000	330,000	300,000	267,000	223,000	208,000
予算現額	1,500,000	1,320,000	1,200,000	1,068,000	890,000	832,000
決算額	893,947	755,026	611,898	451,067	251,032	115,804
執行率	59.6%	57.2%	51.0%	42.2%	28.2%	13.9%
(人件費)						
職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.11	0.11
職員人件費	895,393	934,947	874,177	811,595	877,721	879,160
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	49,048	39,002	40,532	40,300	48,040	42,379
総コスト	1,838,388	1,728,975	1,526,607	1,302,962	1,176,793	1,037,343

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
対象見込者数	-	計画値	23	20	21	16	13	13	13
	人	実績	19	18	14	11	5	6	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

この補助制度に参加する法人のサービス利用者数に限定される仕組みである。
参加法人数及び利用者数の増減により影響を受ける。
現状は、参加法人数の変化はなく、利用者数は漸減の傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>社会福祉法人の運営する介護老人福祉施設、短期入所生活介護に入所している住民税世帯非課税でご本人の収入や世帯の状況及び利用者負担額の支払等、生活に困窮している方を対象に利用者負担額の25%及び居住費と食費の25%を助成し、入所中の社会福祉法人へ支払う。本事業は平成17年10月の介護保険法一部改正に伴い、「社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスにかかる利用者負担軽減事業」として開始された。この制度は従来から存在したが、法改正により、施設利用者が居住費と食費を負担することになったことから、継続して入所することが困難にならないようにと、対象者の所得要件の緩和があった。本市では、低所得利用者のサービス利用時の軽減を実施しており、本事業よりも手厚い制度であったため未実施であったが、法改正により利用者にとっては、従来の市制度よりも軽減になることから、新制度を実施することになったものである。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>今後、新たに設置される市内の社会福祉法人について、制度の周知を行っていく必要がある。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>今後も社会福祉法人に対して、本制度の趣旨を理解していただき、制度を継続していく。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	介護保険事業における低所得者への配慮として、引き続き生計困難者に対し、介護保険サービス利用料等の軽減を行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0697000	補助金 社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業費	832,000	115,804	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							832,000	115,804	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護保険被保険者資格等管理運営事業				事務事業コード	10150500			
概要	介護保険被保険者資格、給付管理								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	05	総務費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				05	総務管理費	
	施策	15	介護保険制度の円滑な運営				05	一般管理費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~			
根拠/関連法令名	介護保険法				市関連計画名	介護保険事業計画			

2 事務事業の目的

対象	65歳以上の市民等
手段・方法	住民基本台帳情報に基づき65歳到達者に被保険者証を作成送付し、保険料賦課・認定・給付の基礎データとなる資格データを管理する。
意図	被保険者の介護給付を受ける権利及び介護保険料の負担義務などの資格管理をすることで介護保険制度の円滑な運営を行う。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）等の資格・給付データ管理	介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）等の資格・給付データ管理	介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）等の資格・給付データ管理
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）等の資格・保険料賦課収納・給付等のデータを管理した。 被保険者数45,945人（4月1日、住民基本台帳人口+外国人登録人口）	介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）等の資格・保険料賦課収納・給付等のデータを管理した。 被保険者数47,257人（4月1日、住民基本台帳人口+外国人登録人口）	介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）等の資格・保険料賦課収納・給付等のデータを管理した。 被保険者数49,244人（4月1日、外国人を含む住民基本台帳人口）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	16,199,000	25,178,000	32,839,000	36,122,000	32,509,000	29,258,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,199,000	25,178,000	32,839,000	36,122,000	32,509,000	29,258,000
予算現額	16,199,000	25,178,000	32,839,000	36,122,000	32,509,000	29,258,000
決算額	16,199,000	25,178,000	32,839,000	36,122,000	32,509,000	29,258,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
（人件費）						
職員数	1.00	1.00	0.95	1.00	1.59	1.58
職員人件費	8,953,928	9,349,468	8,304,682	8,115,952	12,687,063	12,627,941
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	490,484	390,022	385,057	403,007	694,403	608,716
総コスト	25,643,412	34,917,490	41,528,739	44,640,959	45,890,466	42,494,657

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
介護保険第1号被保険者数	42,187	計画値	42,187	43,689	44,714	45,248	47,928	49,615	51,294
	人	実績	42,303	44,040	45,255	45,945	47,257	49,244	平成26年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成25年度実績は、計画値を下回った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果										
平成12年度の介護保険制度創設から法令に基づき実施してきた。被保険者資格管理は、介護保険料を徴収し、介護サービスを供給するうえでの根本のデータ管理である。										
今後の課題（未達成の課題等）										
法令、制度の改正にあわせてシステムを改修し運営すること。										
今後の展開（具体的方策等）										
現在、国で、医療・福祉・介護等の個人データを1つのカードにする動きがある。情報の把握に努めていく必要がある。										
総合評価（今後の方向性）										
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">法令に基づき実施するものである。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">2</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	法令に基づき実施するものである。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	2	D 休止・廃止等		
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	法令に基づき実施するものである。				
B 現状のまま継続										
C 見直して継続							2			
D 休止・廃止等										

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	08	05	05	05	3200300	電子計算機等借上費	29,258,000	29,258,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							29,258,000	29,258,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護保険給付事業				事務事業コード	10150600		
概要	介護保険事業者へ介護給付に対する報酬支払い事業							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	05 総務費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				05 総務管理費	
	施策	15	介護保険制度の円滑な運営				05 一般管理費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課							
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	その他		
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~		
根拠/関連法令名	介護保険法				市関連計画名	介護保険事業計画		

2 事務事業の目的

対象	介護給付を提供した事業所
手段・方法	東京都国民健康保険連合会へ介護給付に対する審査事務と報酬支払い業務を委託している。市は、連合会に対して、各月審査分の給付額を支払う。
意図	介護給付に対する報酬を介護保険事業者へ支払うことで、介護保険制度の円滑な運営を行う。

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
介護保険法に基づき介護給付を行う。		介護保険法に基づき介護給付を行う。		介護保険法に基づき介護給付を行う。	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
総額	11,060,933,259円	総額	11,653,872,953円	総額	12,220,205,664円
居宅	6,701,309,870円	居宅	7,144,405,332円	居宅	7,678,039,585円
施設	3,829,061,566円	施設	3,937,864,964円	施設	3,954,318,590円
その他	530,561,823円	その他	571,602,657円	その他	587,847,489円

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	9,969,200,000	10,171,281,000	10,624,557,000	11,099,465,000	11,980,261,000	12,758,919,000
国庫支出金	2,040,203,000	2,125,546,000	2,194,488,000	2,280,882,000	2,493,078,000	2,651,931,000
都支出金	1,473,916,000	1,519,817,000	1,589,955,000	1,657,140,000	1,777,861,000	1,896,606,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,455,018,000	6,525,855,000	6,840,051,000	7,161,380,000	7,709,259,000	8,210,340,000
一般財源	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	42,000
予算現額	9,969,200,000	10,171,339,000	10,624,676,000	11,133,089,000	11,980,261,000	12,758,919,000
決算額	9,291,149,013	9,968,604,197	10,492,147,268	11,060,933,259	11,653,872,953	12,220,232,064
執行率	93.2%	98.0%	98.8%	99.4%	97.3%	95.8%
(人件費)						
職員数	2.60	2.50	2.35	2.30	2.40	2.41
職員人件費	23,280,213	23,373,670	20,543,160	18,666,690	19,150,284	19,261,607
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,275,260	975,055	952,511	926,917	1,048,156	928,486
総コスト	9,315,704,486	9,992,952,922	10,513,642,939	11,080,526,866	11,674,071,393	12,240,422,157

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
要介護（要支援）認定者数	7,755	計画値	7,108	7,439	7,755	8,120	8,376	8,894	9,398
	人	実績	7,134	7,435	7,876	8,303	8,799	9,288	平成26年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

保険給付費は、認定者数に左右されるものであり、平成23年度実績は、ほぼ計画値どおりである。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成12年度の制度開始以来、順調にサービス利用が進み、介護負担の軽減に繋がっている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
第6期（平成27年度～平成29年度）に向けての国の動向等を注視していく。		
今後の展開（具体的方策等）		
第6期（平成27年度～平成29年度）に向けての改正の準備を行う。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き円滑な介護サービス費の給付に努めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	08	05	05	05	3200400	負担金 職員研修費	42,000	26,400	
2	08	10	05	05	3201400	負担金 居宅介護サービス給付費	5,842,800,000	5,837,072,105	
3	08	10	05	05	3201500	負担金 地域密着型介護サービス給付費	839,933,000	648,605,687	
4	08	10	05	05	3201600	負担金 施設介護サービス給付費	4,182,765,000	3,954,318,590	
5	08	10	05	05	3201700	負担金 居宅介護福祉用具購入費	20,750,000	17,334,896	
6	08	10	05	05	3201800	負担金 居宅介護住宅改修費	59,009,000	45,379,927	
7	08	10	05	05	3201900	負担金 居宅介護サービス計画給付費	611,055,000	586,275,767	
8	08	10	07	05	3202000	負担金 介護予防サービス給付費	472,659,000	454,826,403	
9	08	10	07	05	3202100	負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	3,121,000	1,275,283	
10	08	10	07	05	3202200	負担金 介護予防福祉用具購入費	3,777,000	4,462,087	
11	08	10	07	05	3202300	負担金 介護予防住宅改修費	34,419,000	24,605,708	
12	08	10	07	05	3202400	負担金 介護予防サービス計画給付費	56,906,000	58,201,722	
13	08	10	15	05	3202500	審査支払事務費	17,111,000	16,570,736	
14	08	10	20	05	3202600	負担金 高額介護サービス費	211,084,000	205,343,953	
15	08	10	20	05	3202700	負担金 高額介護予防サービス費	251,000	138,155	
16	08	10	22	05	3202710	負担金 高額医療合算介護サービス費	44,507,000	25,140,620	
17	08	10	22	05	3202720	負担金 高額医療合算介護予防サービス費	1,026,000	103,930	
18	08	10	25	05	3202800	負担金 特定入所者介護サービス費	357,344,000	340,291,015	
19	08	10	25	05	3202900	負担金 特定入所者介護予防サービス費	360,000	259,080	
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,758,919,000	12,220,232,064	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護保険料賦課徴収事業				事務事業コード	10150700			
概要	介護保険第1号被保険者の保険料賦課徴収								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	05	総務費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				10	徴収費	
	施策	15	介護保険制度の円滑な運営				05	賦課徴収費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~			
根拠/関連法令名	介護保険法				市関連計画名	介護保険事業計画			

2 事務事業の目的

対象	65歳以上の市民等
手段・方法	介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）に対して、介護保険料の賦課徴収を行う。
意図	被保険者に対する保険料の賦課、徴収することで介護保険制度の円滑な運営を行う。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
介護保険第1号被保険者の介護保険料賦課徴収事務の実施	介護保険第1号被保険者の介護保険料賦課徴収事務の実施	介護保険第1号被保険者の介護保険料賦課徴収事務の実施
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
介護保険第1号被保険者の介護保険料賦課徴収事務を実施した。 収入済額 現年度分特別徴収保険料 1,949,291,100円 現年度分普通徴収保険料 218,720,000円 滞納繰越分普通徴収保険料 10,152,950円	介護保険第1号被保険者の介護保険料賦課徴収事務を実施した。 収入済額 現年度分特別徴収保険料 2,442,310,700円 現年度分普通徴収保険料 317,585,400円 滞納繰越分普通徴収保険料 11,502,400円	介護保険第1号被保険者の介護保険料賦課徴収事務を実施した。 収入済額 現年度分特別徴収保険料 2,547,552,000円 現年度分普通徴収保険料 323,344,400円 滞納繰越分普通徴収保険料 15,635,000円

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,869,000	10,891,000	15,923,000	17,500,000	15,782,000	14,222,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,869,000	10,891,000	15,923,000	17,500,000	15,782,000	14,222,000
予算現額	7,035,000	10,891,000	15,923,000	17,500,000	15,782,000	14,222,000
決算額	7,034,207	10,888,927	15,921,822	17,498,649	15,724,323	14,171,054
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.6%	99.6%
（人件費）						
職員数	2.10	2.10	2.05	2.10	2.64	2.64
職員人件費	18,803,249	19,633,883	17,920,629	17,043,499	21,065,312	21,099,852
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,030,018	819,046	830,914	846,316	1,152,972	1,017,096
総コスト	26,867,474	31,341,856	34,673,365	35,388,464	37,942,607	36,288,002

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
介護保険第1号被保険者数	42,187	計画値	42,187	43,689	44,714	45,248	47,928	49,615	51,294
	人	実績	42,303	44,040	45,255	45,945	47,257	49,244	平成26年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

計画値より、高齢化は抑えられている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
法令及び介護保険事業計画に基づき、保険料額・保険料段階を決定し、賦課徴収してきた。介護サービス提供のための財源である。		
今後の課題（未達成の課題等）		
保険料賦課対象者の約9割が年金からの特別徴収であり、その収納率は100%である。しかし、普通徴収分については約85.7%でありその向上が課題である。また、介護保険料は平成24年度の改正で基準額が大幅に上がっており、今後、ますます支払困難者への対策が必要である。		
今後の展開（具体的方策等）		
不況の影は高齢者の生活も直撃しており、「払いたくても払えない。」「払えないので制度から脱退したい。」「年金から天引きしないで欲しい。」といった訴えが増えている。分割納付の相談に応じるなどの取組を今後も継続していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	法令に基づき執行するものである。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	08	05	10	05	3200700	電子計算機等借上費	14,028,000	14,028,000	
2	08	05	10	05	3200750	負担金 特別徴収経由事務費	194,000	143,054	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,222,000	14,171,054	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護認定審査事業				事務事業コード	10150800		
概要	介護保険要介護認定にかかる府中市介護認定審査会運営及び認定事務							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	05 総務費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				15 介護認定審査会費	
	施策	15	介護保険制度の円滑な運営				05 介護認定審査会費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課							
制度上の実施主体	国	会計区分	特別会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~		
根拠/関連法令	介護保険法				市関連計画名	府中市第4期介護保険事業計画		

2 事務事業の目的

対象	介護保険被保険者のうち、要介護認定申請者を対象に要介護認定を行う
手段・方法	要介護認定申請者の認定調査及び主治医意見書に基づき、要介護認定審査会において要介護度区分を決定する
意図	支援や介護が必要とされた要介護認定者に対し、適切な介護保険サービスを提供する

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
介護認定審査会の実施 認定調査員研修の実施 介護認定審査会連絡会の実施 要介護認定適正化についての研修・検討	介護認定審査会の実施 認定調査員研修の実施 介護認定審査会連絡会の実施 要介護認定適正化についての研修・検討	介護認定審査会の実施 認定調査員研修の実施 介護認定審査会連絡会の実施 要介護認定適正化についての検討・研修・指導等
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
介護認定審査会の実施（226回/年） 認定調査員新規研修の実施（2回、29人） 認定調査員現任研修の実施（2回、18人） 介護認定審査会委員連絡会の実施（1回、34人） 要介護認定適正化についての研究、検討	介護認定審査会の実施（231回/年） 認定調査員新規研修の実施（2回、19人） 認定調査員現任研修の実施（1回、12人） 介護認定審査会委員連絡会の実施（2回、8人） 要介護認定適正化事業「認定審査会傍聴」の実施（1回） 要介護認定適正化についての研究、検討	介護認定審査会の実施（232回/年） 認定調査員新規研修の実施（2回、18人） 認定調査員現任研修の実施（1回、16人） 介護認定審査会委員連絡会の実施（全体会1回、45人、合議体の長連絡会1回、22人） 要介護認定適正化についての研究、検討

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	90,810,000	98,389,000	101,954,000	116,906,000	118,483,000	118,560,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	90,810,000	98,389,000	101,954,000	116,906,000	118,483,000	118,560,000
予算現額	91,069,000	98,389,000	108,761,000	116,906,000	118,483,000	118,560,000
決算額	89,232,285	96,283,082	106,496,131	90,901,173	100,693,578	96,433,079
執行率	98.0%	97.9%	97.9%	77.8%	85.0%	81.3%
（人件費）						
職員数	6.30	6.30	6.25	7.30	7.35	7.35
職員人件費	56,409,746	58,901,648	54,636,063	59,246,450	58,647,745	58,743,905
嘱託員数	8	8	8	9	8	9
嘱託員人件費	27,837,848	26,613,072	26,867,904	29,729,754	25,958,120	29,142,693
（間接経費）						
間接経費	7,013,933	5,577,340	5,775,893	6,569,048	6,703,863	6,299,099
総コスト	180,493,812	187,375,142	193,775,991	186,446,425	192,003,306	190,618,776

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果										
<p>新規の要介護認定申請者の増加に伴い介護認定審査件数も増える傾向にある。介護保険法で申請から結果の通知まで30日以内に行うこととされているため、必要に応じて1回の審査件数を調整し、市民サービスが低下しないように努めた。</p> <p>平成21年度の制度改正に伴う検証期間中の経過措置対応については、対象者全てに認定結果の希望確認を行い、介護認定審査会委員連絡会において審査方法等の周知を行った。</p> <p>また、認定調査等の改訂に対しては、認定調査受託事業所を対象に、個別に研修会の実施等により周知を図った。</p>										
今後の課題（未達成の課題等）										
<p>高齢化に伴う要介護認定申請者の増加により、介護認定審査会での審査件数の増加も見込まれるため、審査会の運営方法を見直す必要がある。</p>										
今後の展開（具体的方策等）										
<p>介護認定審査会の委員数の増、開催時間や回数等について、各関係機関と協議し、効率的な介護認定審査会運営のあり方を検討する。</p>										
総合評価（今後の方向性）										
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">根本的な事業内容については、国の法令に則り施行しており、制度改正も定期的実施されているため、制度改正等に沿った迅速な対応を図るものとする。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="2">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="2">2</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	根本的な事業内容については、国の法令に則り施行しており、制度改正も定期的実施されているため、制度改正等に沿った迅速な対応を図るものとする。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	2	D 休止・廃止等	
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	根本的な事業内容については、国の法令に則り施行しており、制度改正も定期的実施されているため、制度改正等に沿った迅速な対応を図るものとする。				
B 現状のまま継続										
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	2		
D 休止・廃止等										

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	08	05	15	05	3200910	介護認定審査会運営費	33,448,000	29,062,314	
2	08	05	15	10	3201100	認定調査事務費	85,112,000	67,370,765	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							118,560,000	96,433,079	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護保険趣旨普及宣伝事業				事務事業コード	10150900			
概要	介護保険制度の周知を行う。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	05	総務費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				20	趣旨普及費	
	施策	15	介護保険制度の円滑な運営				05	趣旨普及費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	その他			
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~			
根拠/関連法令	介護保険法				市関連計画名	介護保険事業計画			

2 事務事業の目的

対象	介護保険制度の被保険者及び一般市民
手段・方法	住民説明会や勉強会等とおして制度説明を行う。
意図	介護保険制度への理解を促し、制度の必要性の周知を行う。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼介護保険制度のパンフレットの作成 ▼住民研修会や勉強会への制度説明 ●計画継続 昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	▼介護保険制度のパンフレットの作成 ▼住民研修会や勉強会への制度説明 ●計画継続 第5期介護保険計画の実施に伴い、事業計画を継続する	▼介護保険制度のパンフレットの作成 ▼住民研修会や勉強会への制度説明 ●計画継続 第5期介護保険計画の実施に伴い、事業計画を継続する
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼介護保険制度のパンフレットの作成 介護保険ガイド 5, 500部 みんなの介護保険 3, 000部	▼介護保険制度のパンフレットの作成 介護保険ガイド 15, 000部 みんなの介護保険 8, 000部	▼介護保険制度のパンフレットの作成 介護保険ガイド 11, 000部 みんなの介護保険 3, 500部

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,612,000	3,079,000	3,078,000	3,078,000	2,933,000	2,916,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,612,000	3,079,000	3,078,000	3,078,000	2,933,000	2,916,000
予算現額	2,612,000	3,079,000	3,078,000	3,078,000	2,933,000	2,916,000
決算額	2,539,320	2,149,980	1,512,000	1,278,900	1,445,640	1,706,775
執行率	97.2%	69.8%	49.1%	41.5%	49.3%	58.5%
(人件費)						
職員数	0.60	0.60	0.50	0.50	0.95	0.94
職員人件費	5,372,357	5,609,681	4,370,885	4,057,976	7,580,321	7,512,826
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	294,290	234,013	202,662	201,503	414,895	362,147
総コスト	8,205,967	7,993,674	6,085,547	5,538,379	9,440,856	9,581,748

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
65歳以上人口	44,715	計画値	42,187	43,689	44,715	45,248	47,928	49,615	51,294
	人	実績	42,303	44,040	45,255	45,945	47,257	49,244	平成26年度
パンフレット作成冊数	12,000	計画値	9,000	12,000	12,000	12,000	13,000	13,000	13,000
	冊	実績	8,600	12,200	6,000	5,500	15,000	11,000	平成25年度

指標の分析

平成26年度に予定されていた消費税増に伴う制度改正を踏まえて、作成数を調整したため、計画値を下回った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

介護保険制度についての趣旨普及宣伝は、制度開始前の平成11年から重視して展開してきた。これまでには、制度改正に際しての説明要請がある度に積極的に対応してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

平成24年度の制度改正、保険料の見直しについて関心が高まる中でパンフレットや冊子等による普及宣伝に努め、今後の制度改正についての準備が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

平成27年度の制度改正に向けた対応が必要であり、手法の検討を進めていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	介護保険法に基づく介護保険制度の運営を円滑におこなうため現状の趣旨普及宣伝事業をおこなう
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	08	05	20	05	3201300	介護保険趣旨普及宣伝費	2,916,000	1,706,775	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,916,000	1,706,775	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護予防事業				事務事業コード	10151100			
概要	介護予防が必要な市民を把握し介護予防サービスを提供する								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	地域支援事業費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				05	介護予防事業費	
	施策	15	介護保険制度の円滑な運営				05	介護予防事業費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課								
制度上の実施主体	国	会計区分	特別会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成17年度 ~			
根拠/関連法令名	介護保険法				市関連計画名	高齢者保健福祉・介護保険事業計画(第5期)			

2 事務事業の目的

対象	65歳以上の市民
手段・方法	基本チェックリストを実施し、二次予防事業対象者を把握し、把握された高齢者方に、体の状態に合わせた通所型の介護の予防教室を提供する。
意図	介護予防が必要な方を早期に発見し、適切なサービスを提供することにより、心身の健康を維持向上させ要介護状態になることを防止する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
基本チェックリストの実施 一次予防対象者事業（地域で実施） 尿失禁予防教室 二次予防対象者事業（地域で実施） 転倒予防教室・低栄養予防、口腔機能向上教室・認知症予防教室・うつ予防教室 ●計画変更 生活機能評価は廃止、事業は対象者を一部変更、教室内容等も変更して実施する。	基本チェックリストの実施 一次予防対象者事業（地域で実施） 尿失禁予防教室 二次予防対象者事業（地域で実施） 転倒予防教室・低栄養予防、口腔機能向上教室・認知症予防教室・うつ予防教室 ●計画継続 前年度までの実績を踏まえ、指標の計画値を達成するため、事業計画を継続する。	基本チェックリストの実施 一次予防対象者事業（地域で実施） 尿失禁予防教室 二次予防対象者事業（地域で実施） 転倒予防教室・低栄養予防、口腔機能向上教室・認知症予防教室・うつ予防教室 ●一部変更して計画継続 前年度までの実績を踏まえ、指標の計画値を達成するため、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
基本チェックリストの実施者 23,441人 一次予防対象者事業：尿失禁予防教室（実）477人（延）4,890人 二次予防対象者事業：転倒予防教室（実）829人（延）8,145人・低栄養予防、口腔機能向上教室（実）160人（延）1,690人・認知症予防教室（実）273人（延）2,822人・うつ予防教室（実）95人（延）889人	基本チェックリストの実施者 23,992人 一次予防対象者事業：尿失禁予防教室（実）469人（延）4,746人 二次予防対象者事業：転倒予防教室（実）678人（延）6,918人・低栄養予防、口腔機能向上教室（実）141人（延）1,463人・認知症予防教室（実）309人（延）3,265人・うつ予防教室（実）102人（延）916人	基本チェックリストの実施者 21,385人 一次予防対象者事業：尿失禁予防教室（実）524人（延）5,308人 二次予防対象者事業：転倒予防教室（実）755人（延）7,835人・低栄養予防、口腔機能向上教室（実）171人（延）1,870人・認知症予防教室（実）368人（延）3,869人・うつ予防教室（実）140人（延）1,288人

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	188,608,000	190,238,000	137,299,000	129,195,000	153,767,000	170,980,000
国庫支出金	46,861,000	47,239,000	34,004,000	31,958,000	37,980,000	42,238,000
都支出金	23,430,000	23,619,000	17,002,000	15,979,000	18,990,000	21,119,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	118,317,000	119,380,000	86,293,000	81,258,000	96,797,000	107,623,000
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	188,608,000	190,238,000	137,299,000	129,195,000	153,767,000	170,980,000
決算額	170,351,917	189,325,931	137,104,637	125,959,292	137,353,439	141,785,188
執行率	90.3%	99.5%	99.9%	97.5%	89.3%	82.9%
（人件費）						
職員数	3.15	3.15	2.95	1.90	1.92	1.92
職員人件費	28,204,873	29,450,824	25,788,221	15,420,309	15,320,227	15,345,347
嘱託員数	0.4	0.4	0.4	0	0	0
嘱託員人件費	1,391,892	1,330,654	1,343,395	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,741,221	1,384,579	1,357,835	765,714	838,525	739,705
総コスト	201,689,904	221,491,988	165,594,089	142,145,315	153,512,191	157,870,240

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
二次予防事業対象者数	3,699	計画値	3,821	3,957	4,050	4,098	4,204	4,367	4,367
		実績	5,313	6,757	3,581	12,962	12,413	11,370	平成25年度
一次予防及び二次予防事業参加者数	9,995	計画値	10,285	10,575	10,805	11,155	11,445	11,735	11,735
		延べ人数	13,237	14,793	18,418	18,436	17,308	20,170	平成25年度

指標の分析

介護予防教室数は161教室（1コース13回）で、参加実人数1,958人であった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地域での実施教室数も増加し、コース内容等も担当者で検討し充実を図っている。
 平成22年度は、うつ予防教室及び介護予防活動の継続を支援するためのフォロー教室も新設した。
 平成23年度は、1教室の実施回数を15回から13回に変更し、教室内容等の説明及び体験をする体験教室を新設し、フォロー教室の充実も図った。
 平成24年度は、平成26年度の教室の見直しに向けて、担当者レベルの教室見直しプロジェクトを設置した。

今後の課題（未達成の課題等）

基本チェックリストの回収率を上げ、介護予防事業への参加数の増加を図る。

今後の展開（具体的方策等）

平成21年度に有識者を導入した「府中市介護予防事業検討会」で検討した介護予防事業の体系を踏まえ、効果的な事業展開をしていくために、教室見直しプロジェクトで教室の見直しを図る。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	基本チェックリストの回収率や介護予防教室の参加者数を上げるための検討をしていく。 法改正が予定されており、介護予防全体のしくみづくりが必要となってくる。国や都の動向を注視していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	08	20	05	05	3203100	二次予防事業費	169,673,000	141,062,691	
2	08	20	05	05	3203200	一次予防事業費	1,307,000	722,497	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							170,980,000	141,785,188	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	包括的支援事業				事務事業コード	10151200			
概要	「地域包括支援センター」の設置運営								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	地域支援事業費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				10	包括的支援事業・任意事業費	
	施策	15	介護保険制度の円滑な運営				05	包括的支援事業・任意事業費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成18年度 ~			
根拠/関連法令	介護保険法、府中市地域包括支援センター事業実施要綱				市関連計画名	高齢者保健福祉計画介護保険事業計画			

2 事務事業の目的

対象	介護保険被保険者とその家族、及び支援に係る保健福祉医療関係者等
手段・方法	平成20年度まで、市直営1か所での地域包括支援センターとし、21年度以降委託化により地域包括支援センターの増設を行い、生活圏域ごとの相談体制の充実と、地域支援ネットワークの構築の推進を図る。
意図	住み慣れた地域で、自立した生活が行えるよう、継続した支援体制の核となる「地域包括支援センター」の運営の充実を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
地域包括支援センターを3か所（計9か所）、サブセンターを2か所増設し、地域支援事業の包括的支援事業を実施 ・介護予防ケアマネジメント事業 ・総合相談・支援事業 ・権利擁護事業 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ※直営地域包括支援センターの廃止	地域支援事業における包括的支援事業の実施 ・介護予防ケアマネジメント事業 ・総合相談・支援事業 ・権利擁護事業 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ※サブセンターを廃止し、11か所すべて地域包括支援センターとして運営	地域支援事業における包括的支援事業の実施 ・介護予防ケアマネジメント事業 ・総合相談・支援事業 ・権利擁護事業 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 11か所の地域包括支援センターとして運営 ●計画継続
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
1 地域包括支援センターを3か所増設（計9か所）、サブセンター2か所増設 2 ケアプラン指導事業の開催 ケアマネージャー延べ264人参加 3 見守りネットワーク事業の周知啓発 ※直営地域包括支援センターを廃止	1 11か所全てで地域包括支援センターとして事業実施 2 ケアプラン指導事業の開催 ケアマネージャー延べ377人参加 3 見守りネットワーク事業の周知啓発	1 11か所全てで地域包括支援センターとして事業実施 2 ケアプラン指導事業の開催 ケアマネージャー延べ285人参加 3 見守りネットワーク事業の周知啓発

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,654,000	81,713,000	156,401,000	204,605,000	207,000,000	213,300,000
国庫支出金	2,290,000	32,685,000	62,560,000	81,842,000	81,765,000	84,253,000
都支出金	1,145,000	16,343,000	31,280,000	40,921,000	40,882,000	42,126,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,219,000	32,685,000	62,561,000	81,842,000	84,353,000	86,921,000
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	5,654,000	81,213,000	155,609,000	204,605,000	207,000,000	213,300,000
決算額	4,059,363	80,919,857	155,290,275	204,407,000	207,000,000	213,300,000
執行率	71.8%	99.6%	99.8%	99.9%	100.0%	100.0%
（人件費）						
職員数	7.90	6.90	6.45	5.15	5.70	5.60
職員人件費	70,736,031	64,511,329	56,384,416	41,797,153	45,481,925	44,757,261
嘱託員数	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
嘱託員人件費	1,739,866	1,663,317	1,679,244	1,651,653	1,622,383	1,619,039
（間接経費）						
間接経費	4,120,072	2,886,164	2,817,002	2,276,993	2,707,738	2,350,109
総コスト	80,655,332	149,980,667	216,170,938	250,132,799	256,812,045	262,026,408

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
包括支援センター・在宅介護支援センター 相談件数	32,000	計画値	32,900	34,000	34,800	35,300	36,200	37,600	37,600
	件	実績	35,038	37,155	39,962	39,813	39,421	43,486	平成25年度
ケアマネージャ等支援事業の受講者数	150	計画値	150	160	170	180	180	180	180
	延べ人	実績	213	356	308	264	377	285	平成25年度

指標の分析

高齢者人口の増加に伴い、相談件数も増加している。
ケアプラン指導事業として、ケアプラン作成指導演習3回・テーマ別勉強会4回・スーパービジョン研修1回を実施し、参加した介護支援専門員の数を計上。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

- ・高齢化が進む中、高齢者見守りネットワーク事業展開に伴う支援センターの周知が図られたことで、相談件数が順調に増加しており、地域の高齢者に関する相談先として定着してきている。
- ・2か所のサブセンターが地域包括支援センターとなり、全ての地域包括支援センターで介護予防プラン作成が行なわれ、利便性が高まった。また、3職種の連携により権利擁護をはじめ、相談支援体制の充実が図られた。
- ・介護支援専門員支援として、ケアプラン研修を実施、研修と勉強会、演習を行なった。支援員のスキルアップ、ネットワークの構築が図れている。

今後の課題（未達成の課題等）

- ・他問題家族等、相談内容が高度化、複雑化しており、絶えず相談員の能力の向上が求められている。
- ・ケアプラン研修は、介護支援専門員の力量形成を目指した内容の充実と参加しやすさの配慮が必要。

今後の展開（具体的方策等）

- ・高齢者関係団体のみならず、広く福祉関係団体との連携を強めていく。
- ・介護支援専門員の全体の質の向上のためケアプラン研修を充実させ、包括的・継続的マネジメント支援の推進のため、ネットワーク構築を図っていく。
- ・医療連携については、今後さらに重要な課題になるため、継続的に検討を重ねていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	高齢者の在宅支援において、地域包括支援センターの取り組みは要となる事業であり、今後も継続した取り組みが必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	08	20	10	05	3203750	地域包括支援センター運営費	213,300,000	213,300,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							213,300,000	213,300,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業				事務事業コード	10160050	
概要	後期高齢者医療保険料の徴収						
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	05	総務費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実			05	総務費
	施策	16	高齢者医療制度の普及と推進			05	一般管理費
主管部課名	市民部 保険年金課						
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~	
根拠/関連法令	高齢者の医療の確保に関する法律				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	後期高齢者医療被保険者
手段・方法	後期高齢者医療被保険者から、特別・普通徴収で保険料を徴収する。
意図	後期高齢者医療保険制度の安定した運営を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
後期高齢者医療被保険者からの保険料徴収	後期高齢者医療被保険者からの保険料徴収	後期高齢者医療被保険者からの保険料徴収
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○情報システム課の請求をもとに、年4回にわけ支払いをした。	○情報システム課の請求をもとに、年4回にわけ支払いをした。	○情報システム課の請求をもとに、年4回にわけ支払いをした。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	11,200,000	11,200,000	12,320,000	13,552,000	14,907,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	11,200,000	11,200,000	12,320,000	13,552,000	14,907,000
予算現額	0	11,200,000	11,200,000	12,320,000	13,552,000	14,907,000
決算額	0	11,200,000	11,200,000	12,320,000	13,552,000	14,907,000
執行率	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.05	0.05	2.71	2.71	2.81
職員人件費	0	485,556	455,301	21,980,703	21,610,564	22,478,535
嘱託員数		0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費		131,115	112,451	6,990,852	6,253,222	7,401,383
総コスト	0	11,816,671	11,767,752	41,291,555	41,415,786	44,786,918

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
<p>平成20年度から後期高齢者医療システムが稼動していたが、開発途中であったため、平成21年度より主管課で電子計算機等借上費を負担することになった。</p> <p>原則、公的年金から特別徴収で保険料を納めることになっていたが、平成21年4月から口座振替による保険料の納付ができるようになった。</p> <p>平成21年度からは、臨戸徴収を実施し滞納繰越保険料の徴収をした。</p> <p>平成22年度には、短期証の活用、差し押さえによる滞納処分を行った。</p>				
今後の課題（未達成の課題等）				
<p>後期高齢者医療制度の安定した運営に努める。</p>				
今後の展開（具体的方策等）				
<p>被保険者に保険料を確実に納付していただくため、更なる制度の普及、納付相談等を行い、後期高齢者医療制度の安定した運営に努める。</p>				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	保険料の確実な納付が制度運営にかかせないため、今後も引き続き制度の普及、納付相談等を行う。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	06	05	05	05	3110420	電子計算機等借上費	14,907,000	14,907,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,907,000	14,907,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者葬祭事業				事務事業コード	10160300				
概要	後期高齢者医療の被保険者の葬祭を行ったものに費用を一部助成する。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	07	保険給付費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				項	05	葬祭費	
	施策	16	高齢者医療制度の普及と推進				目	05	葬祭費	
主管部課名	市民部 保険年金課									
制度上の実施主体	その他	会計区分	特別会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	平成20年度 ~			
根拠/関連法令	東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例他				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	後期高齢者医療被保険者の葬祭を行ったもの。
手段・方法	葬祭後に市へ申請書を提出し、葬儀代の助成を受ける。
意図	被保険者の葬儀を行うものへの助成とする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
死亡届の提出時に案内することに加え、広報などでPRをしていく。	死亡届の提出時に案内することに加え、広報などでPRをしていく。	死亡届の提出時に案内することに加え、広報などでPRをしていく。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○1,030件の葬祭費を支給した。 ○窓口・広報・保険料の通知等にて、葬祭費の給付があることを案内した。	○1,056件の葬祭費を支給した。 ○窓口・広報・保険料の通知等にて、葬祭費の給付があることを案内した。	○1,275件の葬祭費を支給した。 ○窓口・広報・保険料の通知等にて、葬祭費の給付があることを案内した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	37,500,000	46,200,000	49,750,000	45,086,000	47,604,000	54,353,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	49,650,000	45,000,000	47,500,000	54,250,000
一般財源	37,500,000	46,200,000	100,000	86,000	104,000	103,000
予算現額	37,500,000	46,200,000	49,750,000	52,736,000	52,904,000	64,303,000
決算額	34,050,000	44,200,000	47,287,900	51,581,870	52,900,515	63,849,370
執行率	90.8%	95.7%	95.1%	97.8%	100.0%	99.3%
(人件費)						
職員数	0.10	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21
職員人件費	931,315	1,942,225	1,821,202	1,690,823	1,662,351	1,665,077
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	256,422	524,461	449,806	537,757	481,017	548,250
総コスト	35,237,737	46,666,686	49,558,908	53,810,450	55,043,883	66,062,697

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
申請件数	750	計画値	750	920	993	900	950	1,085	-
	件	実績	681	884	944	1,030	1,056	1,275	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

認知度が高まり、申請者は増加している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
窓口・広報・保険料の通知等で周知し申請を促した。 平成22年度から、東京都後期高齢者医療広域連合から事務を受託して実施した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
更なる周知を徹底し、申請漏れをなくすようにする。				
今後の展開（具体的方策等）				
未申請の方に勧奨を行うなど、更なる周知を徹底し、事業を継続していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	窓口・広報・保険料の通知等で周知、勧奨を行い、事業を継続していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	06	07	05	05	3111050	葬祭費給付事業費	103,000	99,370	
2	06	07	05	05	3111100	負担金 葬祭費	54,250,000	63,750,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							54,353,000	63,849,370	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者医療制度運営費負担事業				事務事業コード	10160450
概要	後期高齢者医療に要する費用に充てるため、後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	10 後期高齢者医療広域連合納付金
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	05 後期高齢者医療広域連合納付金
	施策	16	高齢者医療制度の普及と推進		目	05 後期高齢者医療広域連合納付金
主管部課名	市民部 保険年金課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	特別会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~
根拠/関連法令	高齢者の医療の確保に関する法律			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	東京都後期高齢者医療広域連合					
手段・方法	東京都後期高齢者医療広域連合から請求があった、療養給付費・保険料等・保険基盤安定・事務費・保険料軽減措置の費用を負担する。					
意図	後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、療養給付費・保険料等・保険基盤安定・事務費・保険料軽減措置の負担金を支払う。	東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、療養給付費・保険料等・保険基盤安定・事務費・保険料軽減措置の負担金を支払う。	東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、療養給付費・保険料等・保険基盤安定・事務費・保険料軽減措置の負担金を支払う。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき支出した。	東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき支出した。	東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき支出した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	3,325,553,000	3,757,753,000	3,942,172,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	3,325,553,000	3,757,753,000	3,942,172,000
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	3,490,783,000	3,816,388,000	3,977,718,000
決算額	0	0	0	3,480,253,748	3,809,703,041	3,972,822,232
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	99.7%	99.8%	99.9%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.31	0.31	0.31
職員人件費	0	0	0	2,536,235	2,493,527	2,497,615
嘱託員数				0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費				806,636	721,525	822,375
総コスト	0	0	0	3,483,596,619	3,812,918,093	3,976,142,222

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
被保険者1人当たりの療養給付費	49,909	計画値	-	-	-	56,386	58,517	59,293	-
	円/人	実績	-	-	-	57,872	58,332	60,033	-
被保険者1人当たりの保険料等	90,995	計画値	-	-	-	79,503	88,750	88,685	-
	円/人	実績	-	-	-	84,740	91,651	91,310	-

指標の分析

被保険者一人当たりの療養給付費、保険料等は、ともに計画値よりも実績値が多くなっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法令により、市による負担が求められている。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、療養給付費負担金、保険料等負担金、保険基盤安定負担金、事務費負担金、保険料軽減措置負担金を支出した。

今後の課題（未達成の課題等）

高齢化に伴う被保険者の増加により、各種負担金も増加する見込であり財源の確保が必要となる。

今後の展開（具体的方策等）

高齢化に伴う被保険者の増加をふまえ、後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づく負担金を支出するが、今後も負担金は増加傾向にある。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づく負担金を支出する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	06	10	05	05	3111200	負担金 療養給付費	1,393,382,000	1,384,491,368	
2	06	10	05	05	3111300	負担金 保険料等	2,084,088,000	2,105,813,800	
3	06	10	05	05	3111400	負担金 保険基盤安定	255,136,000	258,129,737	
4	06	10	05	05	3111500	負担金 事務費	74,951,000	74,225,810	
5	06	10	05	05	3111600	負担金 保険料軽減措置	134,615,000	150,161,517	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,942,172,000	3,972,822,232	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者健康診査事業				事務事業コード	10161000
概要	広域連合から市が委託を受け、健康診査を実施する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 保健事業費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	05 健康保持増進事業費
	施策	16	高齢者医療制度の普及と推進		目	05 健康診査費
主管部課名	市民部 保険年金課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	特別会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~
根拠/関連法令	東京都後期高齢者医療広域連合健診事業実施要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	後期高齢者医療被保険者
手段・方法	後期高齢者医療被保険者各人へ、市より受診券を送付し、被保険者が協力医療機関で健康診査を受診する。
意図	後期高齢者被保険者の健康増進を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
生活習慣病等の早期発見と後期高齢者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげる。	生活習慣病等の早期発見と後期高齢者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげる。	生活習慣病等の早期発見と後期高齢者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげる。 【事業見直し】 保健センターで実施していた人間ドッグが廃止になったことに伴い、助成事業を廃止し、健康推進課が実施する助成金事業に移行する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○健康診査受診者 13,025人 ○内訪問者 6人 ○総合健康診査助成 239人	○健康診査受診者 13,660人 ○内訪問者 4人 ○総合健康診査助成 237人	○健康診査受診者 14,408人 ○内訪問者 5人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	93,697,000	123,410,000	115,370,000	126,576,000	137,140,000	149,358,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	17,301,000	31,644,000	61,391,000	50,776,000	68,660,000	73,425,000
一般財源	76,396,000	91,766,000	53,979,000	75,800,000	68,480,000	75,933,000
予算現額	93,697,000	123,410,000	117,323,000	130,033,000	137,140,000	149,358,000
決算額	93,641,195	110,492,011	116,803,835	130,032,093	136,298,885	141,764,319
執行率	99.9%	89.5%	99.6%	100.0%	99.4%	94.9%
(人件費)						
職員数	0.10	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21
職員人件費	931,315	1,942,225	1,821,202	1,690,823	1,662,351	1,665,077
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	256,422	524,461	449,806	537,757	481,017	548,250
総コスト	94,828,932	112,958,697	119,074,843	132,260,673	138,442,253	143,977,646

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
後期高齢者医療被保険者受診率	30.1	計画値	41.6	61.6	62.7	63	63.3	64.5	63.6
	%	実績	55.1	62.8	63	63.7	64	65.4	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

実績値が計画値を上回っており、高齢者の健康に対する意識の高さが垣間見られる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
死亡・転出・施設入所以外の被保険者全員に受診券を発送した。被保険者が増加する一方、受診率も増加した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
高齢者の健康維持のため、健康推進課と協働で実施していくことが望まれる。				
今後の展開（具体的方策等）				
医療費の減少を目的とし、事業を継続していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	受診率が年々増加しているため、現状どおり、今後とも健康推進課と協働で実施していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	06	15	05	05	3111800	健康診査費	149,358,000	141,764,319	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							149,358,000	141,764,319	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	身体障害者及び知的障害者相談員事業				事務事業コード	10170100
概要	身体障害者及び知的障害者又はその保護者の相談に応じ、また更生のために必要な援助を行う					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	17	障害者への相談支援機能の充実		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和42年度 ~
根拠/関連法令	身体障害者及び知的障害者福祉法				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	身体障害者及び知的障害者又はその保護者
手段・方法	各地域に11人の相談員を配置
意 図	相談に乗ることにより当事者及び保護者等の精神的な負担の軽減又は当事者の更生のための必要な援助を行う

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<p>障害のある方やその家族等が地域の中で、知識・経験共に豊富な相談員に身近に相談でき、社会参加がスムーズにできるような体制をつくる。</p> <p>●計画変更 前年までの実績をふまえると、指標の計画値に達していないため、引き続き多様化するニーズに対応するべく体制を整えながら、事業計画を変更する必要がある。</p>	<p>障害のある方やその家族等が地域の中で、知識・経験共に豊富な相談員に身近に相談でき、社会参加がスムーズにできるような体制をつくる。</p> <p>●事業継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。</p>	<p>障害のある方やその家族等が地域の中で、知識・経験共に豊富な相談員に身近に相談でき、社会参加がスムーズにできるような体制をつくる。</p> <p>●計画継続 前年度までの実績を踏まえると、昨年度までの指標の計画値を達成していないが、引き続き計画値に近づけるべく取組内容を充実させる必要がある。</p>
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<p>相談11人（身体8人・知的3人） 身体：生活2件、家族5件、仕事5件、手帳10件、更生医療1件、その他46件</p> <p>知的：家族3件、就職1件、年金・手当・保険1件、養育3件、生活18件、その他3件 相談員の地域活動への参加回数 298回 相談・指導・地域活動に要した日数 607日</p>	<p>相談11人（身体8人・知的3人） 身体：生活7件、家族12件、仕事9件、手帳10件、補装具9件、その他48件 知的：家族7件、就職・就学2件、年金・手当・保険3件、手帳1件、生活9件、その他7件 相談員の地域活動への参加回数 354回 相談・指導・地域活動に要した日数 718日</p>	<p>相談11人（身体8人・知的3人） 身体：生活8件、家族6件、仕事13件、手帳10件、補装具8件、その他29件 知的：家族0件、就職・就学4件、年金・手当・保険1件、手帳0件、生活46件、その他32件 相談員の地域活動への参加回数 534回 相談・指導・地域活動に要した日数 487日</p>

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	456,000	456,000	456,000	456,000	456,000	448,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	456,000	456,000	456,000	456,000	456,000	29,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	419,000
予算現額	456,000	456,000	456,000	456,000	456,000	448,000
決算額	418,440	426,981	429,464	419,952	431,900	418,440
執行率	91.8%	93.6%	94.2%	92.1%	94.7%	93.4%
（人件費）						
職員数	0.05	0.03	0.05	0.02	0.11	0.11
職員人件費	447,696	298,014	464,407	172,464	847,799	849,189
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	24,368	10,537	13,834	8,712	36,369	40,683
総コスト	890,504	735,532	907,705	601,128	1,316,068	1,308,312

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
身体障害者・知的障害者相談件数	164	計画値	220	200	200	180	180	180	200
	件	実績	224	276	176	98	124	157	平成25年度
身体障害者・知的障害者相談員活動数	293	計画値	300	300	300	300	300	300	300
	回数	実績	428	522	538	298	354	534	平成25年度

指標の分析

年度によってばらつきはあるが、障害当事者による相談事業の必要性は高く、一定の実績を得ている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

障害当事者及びその家族が自己の経験を踏まえ相談に応じることで、要支援者に安心感を与えることができる。

今後の課題（未達成の課題等）

相談員の高齢化と、相談の内容が複雑、多様化するなかで、質の高い相談支援を提供できるよう相談員を確保すること。

今後の展開（具体的方策等）

相談事業活動充実のための研修会を開催する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	相談員自身が障害者、またはその家族であることで、相談内容を身近に感じ、相談者の立場になって相談事業活動ができる。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1			
	1 休止 2 廃止 3 完了			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0373000	身体障害者及び知的障害者相談員事業費	448,000	418,440	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							448,000	418,440	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者相談支援事業				事務事業コード	10170200			
概要	適切なサービスを効率的に利用できるよう、障害の状況に応じた相談体制を整備する								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	17	障害者への相談支援機能の充実				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成18年度 ~			
根拠/関連法令	障害者総合支援法、府中市障害者等相談支援事業実施要綱				市関連計画名	府中市福祉計画			

2 事務事業の目的

対象	障害者、および関係者
手段・方法	社会福祉法人あけぼの福祉会、社会福祉法人府中えりじあ福祉会に当該事業を委託し、地域生活支援センターあけぼの、地域生活支援センタープラザを設置することで、相談窓口を確保する。
意図	情報を得にくい障害者等に対して、適切なサービスや支援情報を提供することにより、障害者の地域における生活を支援する

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<p>昨年同様の障害者相談支援事業を、社会福祉法人に委託して実施することにより、心身障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図る。また、高次脳機能障害者支援事業として、関係機関連絡会を実施し、高次脳機能障害者への支援の充実を図る。</p> <p>これまでの実績をふまえ、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業を継続する。</p>	<p>障害者相談支援事業を、社会福祉法人に委託して実施することにより、心身障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図る。高次脳機能障害者支援事業として、関係機関連絡会を実施し、高次脳機能障害者への支援の充実を図る。庁内関係部署による発達障害児（者）の支援に係る連絡会を実施し、発達障害児（者）への継続的、重層的な支援の方策を検討する。事業計画を継続する。</p>	<p>障害者相談支援事業を社会福祉法人に委託することにより、心身障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図る。高次脳機能障害者支援事業として、関係機関連絡会を実施し、高次脳機能障害者への支援の充実を図る。庁内関係部署による発達障害児（者）の支援に係る連絡会を実施し、発達障害児（者）への継続的、重層的な支援の方策を検討する。【実績を踏まえH25計画値を修正】</p>
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<p>地域生活支援センターあけぼの 相談支援 3,533件 延べ6,210人</p> <p>地域生活支援センタープラザ 相談支援 4,128件 延べ4,128件</p>	<p>地域生活支援センターあけぼの 相談支援 3,451件 延べ6,296人</p> <p>地域生活支援センタープラザ 相談支援 4,651件 延べ 4,651件</p>	<p>地域生活支援センターあけぼの 相談支援 4,366件 延べ8,649人</p> <p>地域生活支援センタープラザ 相談支援 3,065件 延べ 3,065件</p>

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	28,365,000	28,365,000	35,825,000	37,020,000	24,410,000	24,410,000
国庫支出金	0	0	0	5,340,000	0	0
都支出金	0	6,500,000	9,030,000	5,800,000	3,130,000	3,130,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	28,365,000	21,865,000	26,795,000	25,880,000	21,280,000	21,280,000
予算現額	28,365,000	28,365,000	35,825,000	37,020,000	24,410,000	24,410,000
決算額	28,365,000	28,365,000	33,529,028	36,214,455	24,410,000	24,410,000
執行率	100.0%	100.0%	93.6%	97.8%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.31	0.30	3.29	1.17	1.28	0.58
職員人件費	2,775,718	2,781,467	28,793,205	9,485,519	10,173,588	4,670,540
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	151,086	98,348	857,762	479,192	436,428	223,758
総コスト	31,291,804	31,244,815	63,179,995	46,179,166	35,020,016	29,304,298

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
地域生活支援センターあけぼの 延べ利用者人数	4,878	計画値	5,000	5,000	5,000	5,000	7,000	7,000	7,000
	人	実績	5,958	6,374	7,592	6,210	6,296	8,649	平成25年度
地域生活支援センタープラザ延 利用人数	4,488	計画値	4,800	5,100	5,400	5,700	6,000	5,200	6,000
	人	実績	5,341	4,021	4,398	4,128	4,651	3,065	平成25年度

指標の分析

一部相談については、地域活動支援センター事業や就労支援事業などの専門相談へ移行していることから実績の上下がある。相談支援事業が地域に浸透し、相談が障害のある方の日常生活の一部を支えている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内3ヶ所の相談支援事業所において、身体・知的・精神の3障害のみならず、高次脳機能障害・発達障害等についての相談支援を実施している。このような中で事業利用者は毎年多数おり、取り組みに対する一定の成果が出ているものと考えられる。

今後の課題（未達成の課題等）

障害者自立支援法の施行以来、障害者の相談ニーズは増え続けているのが現状である。今後も国の方針による制度の充実と障害の定義の拡大により、より一層の増加が見込まれる中で、支援センター機能の増強が求められていく。

今後の展開（具体的方策等）

平成22年度より新たに東京都の補助を受け、高次脳機能障害者支援促進事業を社会福祉法人あけぼのに委託して事業を開始した。今後も市民ニーズに合わせて、同様の専門的な相談支援が行えるような基盤を整えていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	年々増加する相談に対応するため、また、計画相談支援を行うためにも、今後より重点的に事業実施をする必要がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0431000	障害者相談支援事業費	19,940,000	19,940,000	
2	01	15	05	12	0437140	高次脳機能障害者支援事業費	4,210,000	4,210,000	
3	01	15	05	12	0437150	障害者困難事例支援事業費	260,000	260,000	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							24,410,000	24,410,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者等地域自立支援協議会運営事業				事務事業コード	10170300
概要	府中市障害者等地域自立支援協議会を運営する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	17	障害者への相談支援機能の充実		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	平成19年度 ~
根拠/関連法令	障害者総合支援法、府中市障害者等地域自立支援協議会設置要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）	

2 事務事業の目的

対象	障害者（児）及び家族等関係者並びに関係機関
手段・方法	指定相談支援事業者・指定障害福祉サービス事業者・障害者福祉団体の代表・多摩府中保健所の職員・特別支援学校の教員・府中公共職業安定所の職員等関係機関で協議会を構成し、相談支援事業の運営、困難事例への対応のあり方、地域の関係機関によるネットワークの構築等について協議する。
意図	相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場として、協議会を開催する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
委員 18人 開催回数 3回（全体会） 検討事項につき協議するとともに、全体会、専門部会、運営会議を効果的に運営することで、自立支援協議会の機能の充実を図る。	委員 18人 開催回数 3回（全体会） 検討事項につき協議するとともに、全体会、専門部会、運営会議を効果的に運営することで、自立支援協議会の機能の充実を図る。	委員 18人 開催回数 3回（全体会） 検討事項につき協議するとともに、全体会、専門部会、運営会議を効果的に運営することで、自立支援協議会の機能の充実を図る。 ○計画継続
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
委員 18人 開催回数 3回 検討事項につき協議するとともに、全体会の下部組織として運営会議及び幼児・児童部会、青年部会、壮年・老年部会を設置し、ライフステージごとの課題を検討し、地域自立支援協議会の機能の充実を図った。	委員 18人 開催回数 3回 検討事項につき協議するとともに、全体会の下部組織として運営会議及びツール検討部会、災害時支援検討部会を設置し、支援ノートや災害時の支援等の課題を検討し、地域自立支援協議会の機能の充実を図った。	委員 18人 開催回数 3回 検討事項につき協議するとともに、全体会の下部組織として運営会議及びツール検討部会、相談支援部会を設置し、支援ノートやサービス等利用計画作成等の課題を検討し、地域自立支援協議会の機能の充実を図った。

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	132,000	349,000	455,000	453,000	333,000	316,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	132,000	349,000	455,000	453,000	333,000	316,000
予算現額	132,000	349,000	455,000	453,000	333,000	316,000
決算額	132,000	256,070	274,973	254,685	245,360	253,296
執行率	100.0%	73.4%	60.4%	56.2%	73.7%	80.2%
（人件費）						
職員数	0.27	0.32	0.43	0.53	0.43	0.48
職員人件費	2,417,561	2,980,143	3,715,252	4,311,600	3,391,196	3,821,351
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	131,591	105,373	110,677	217,814	145,475	183,075
総コスト	2,681,152	3,341,586	4,100,902	4,784,099	3,782,031	4,257,722

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
府中市障害者等地域自立支援協議会委員数	10	計画値	10	20	20	20	20	18	20
	人	実績	10	18	18	18	18	18	平成25年度
府中市障害者等地域自立支援協議会専門委員会設置数	0	計画値	0	3	4	5	5	2	5
	個	実績	0	1	2	3	2	2	平成25年度

指標の分析

専門部会については、より具体的な課題について検討できるよう数を2部会にした。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成25年度は全体会のほか、下部組織として運営会議及びツール検討部会、相談支援部会を設置し、支援ノートやサービス等利用計画作成等より具体的な課題についての協議・検討を効率的に行った。

今後の課題（未達成の課題等）

障害者が地域で快適に生活するために必要な方策や、その実現に向けた課題の抽出に努めるとともに、とくに検討が必要と思われる課題に関しては専門部会を設置し、具体的な解決策を協議・検討する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

法改正により自立支援協議会が法定化されたことに伴い、地域の実情に応じて自立支援協議会を活性化し、地域の課題の抽出及び解決を目指す。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	本市では現状において自立支援協議会は十分機能しているため、現状のまま活動を継続することが妥当であることからこの評価とした。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0437500	障害者等地域自立支援協議会運営費	316,000	253,296	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							316,000	253,296	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者地域交流促進事業				事務事業コード	10180100
概要	軽スポーツ大会、WaiWaiフェスティバルの運営（委託）。プール開放の実施。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	18	障害者の社会参加支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成18年度 ~
根拠/関連法令	障害者総合支援法、府中市障害者軽スポーツ大会実施要綱			市関連計画名	府中市総合計画、府中市福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	軽スポーツ大会：制限なし（主に障害のある方と関係者）、福祉啓発事業：制限なし（主に市民） プール開放事業：障害のある市民と介護者
手段・方法	軽スポーツ大会：年に1度、市民陸上競技場を使用してスポーツ大会を開催する。 福祉啓発事業：年に1度、WaiWaiフェスティバルというイベントを開催する。 プール開放事業：年に1日、市民健康センター総合プールを無料開放する。
意図	障害者自身の参加事業を実施することで、自らの創作活動を発表する場や障害者と関係者及び市民とのふれあいの場を提供する。それらを通して、市民との相互理解を深めることや障害者の健康の増進を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼第36回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施 ▼第4回WaiWaiフェスティバルの実施 ▼市民健康センター総合プール無料開放の実施 ●事業継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	▼第37回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施 ▼第5回WaiWaiフェスティバルの実施 ▼市民健康センター総合プール無料開放の実施 ●事業継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	▼第38回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施 ▼第6回WaiWaiフェスティバルの実施 ▼郷土の森総合プール無料開放の実施 ●事業継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼第36回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会 参加者総数 1,056人 ▼第4回WaiWaiフェスティバル 参加者総数 1,515人 ▼プール開放 参加者総数 255人	▼第37回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会 参加者総数 1,002人 ▼第5回WaiWaiフェスティバル 参加者総数 2,932人 ▼プール開放 参加者総数 234人	▼第38回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会 参加者総数 985人 ▼第6回WaiWaiフェスティバル 参加者総数 2,921人 ▼プール開放 参加者総数 224人

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,157,000	5,187,000	4,799,000	4,798,000	4,387,000	4,325,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,157,000	5,187,000	4,799,000	4,798,000	4,387,000	4,325,000
予算現額	5,157,000	5,151,000	4,799,000	4,798,000	4,387,000	4,439,000
決算額	4,842,733	5,100,801	4,606,983	4,540,502	4,323,273	4,413,100
執行率	93.9%	99.0%	96.0%	94.6%	98.5%	99.4%
（人件費）						
職員数	0.95	0.95	1.33	1.25	1.17	1.49
職員人件費	8,506,232	8,841,091	11,610,163	10,175,375	9,325,789	11,888,647
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	463,008	312,606	345,872	514,042	400,060	569,573
総コスト	13,811,973	14,254,498	16,563,018	15,229,919	14,049,122	16,871,320

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
地域生活支援事業(軽スポーツ大会、WaiWaiフェスティバル)参加者数	3,475	計画値	6,626	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	人	実績	6,363	3,342	3,356	2,571	3,934	3,906	平成25年度
プール開放事業参加者数	174	計画値	263	173	200	200	200	250	200
	人	実績	263	173	337	255	234	224	平成25年度

指標の分析

当日の天候等によって参加者数の増減がみられる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

軽スポーツ大会においては、地域の福祉団体と施設、参加者と福祉関係者の交流の場となっており、また日頃運動する機会の少ない障害者が主体となって活動できる場となっている。
WaiWaiフェスティバルにおいては、前年の反省を活かしながら開催日程や内容を検討し、より効果的な啓発活動を行うことができた。プール開放事業については、障害者が日頃利用する機会の少ない総合プールを開放することで、参加者相互の交流を図る場となっている。参加者数は開催日数や天候によって増減するが、1日平均来場者数はほぼ横ばいである。

今後の課題(未達成の課題等)

参加者数、特に福祉関係者以外の一般参加者の参加を促す必要がある。

今後の展開(具体的方策等)

WaiWaiフェスティバルはさらなる一般来場者の福祉啓発に努めるため、開催内容や広報活動を検討していく。
軽スポーツ大会・プール開放事業においては、今後も継続して参加者を集められるよう工夫していく。

総合評価(今後の方向性)

A 重点化・拡大して継続	B	どの事業も、障害のある方や福祉関係者から開催を望まれているので、今後も継続して行っていく。ただし、一部事業においては開催日程や運営方法について、検討の余地があるといえる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0377000	障害者（児）福祉啓発事業費	1,867,000	1,841,870	
2	01	15	05	12	0386000	障害者軽スポーツ大会運営費	2,128,000	2,127,815	
3	01	15	05	12	0387000	障害者プール開放事業費	330,000	443,415	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,325,000	4,413,100	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者自立移動支援事業				事務事業コード	10180200				
概要	障害者の移動に関わる費用の一部を助成する。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				項	05	社会福祉費	
	施策	18	障害者の社会参加支援				目	12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	平成18年度 ~			
根拠/関連法令	障害者総合支援法、府中市福祉タクシー事業実施要綱等				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市内在住の障害のある方（制度によって等級要件は違う）
手段・方法	福祉タクシー券の発行によるタクシー運賃の助成、自動車運転免許取得に要する費用の一部助成、自動車改造費用の一部助成、ガソリン等費用の税額分の助成
意図	障害者の移動に関わる費用の一部を助成することで、障害者の経済的負担の軽減や日常生活の向上・安定を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼福祉タクシー券の発行 ▼ガソリン等費用の助成 1400件 ▼自動車運転免許取得費用の助成 3件 ▼自動車改造費用の助成 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> ▼福祉タクシー券の発行 ▼ガソリン等費用の助成 1400件 ▼自動車運転免許取得費用の助成 3件 ▼自動車改造費用の助成 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> ▼福祉タクシー券の発行 ▼ガソリン等費用の助成 1220件 ▼自動車運転免許取得費用の助成 3件 ▼自動車改造費用の助成 ●計画の一部見直し 前年度までの実績を踏まえ、指標としているガソリン等費用助成利用者数のH25計画値を下方修正するなど、一部の事業を見直したうえで、事業を実施する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼福祉タクシー券 A券178,735枚 B券33,031枚 交付対象者2,599人 ▼ガソリン等費用助成 延件数1,381件 実人数1,045人 登録人数1,187人 ▼自動車運転教習事業 利用件数 2件 ▼自動車改造事業 利用件数 3件 	<ul style="list-style-type: none"> ▼福祉タクシー券 A券184,890枚 B券32,910枚 交付対象者2,705人 ▼ガソリン等費用助成 延件数1,554件 実人数1,089人 登録人数1,287人 ▼自動車運転教習事業 利用件数 4件 ▼自動車改造事業 利用件数 8件 	<ul style="list-style-type: none"> ▼福祉タクシー券 A券189,424枚 B券31,758枚 交付対象者 2,700人 ▼ガソリン等費用助成 延件数1,601件 実人数1,126人 登録人数1,278人 ▼自動車運転教習事業 利用件数 6件 ▼自動車改造事業 利用件数 10件

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	94,790,000	100,401,000	108,157,000	111,712,000	108,679,000	107,524,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	5,382,000	0	0	0	0
一般財源	94,790,000	95,019,000	108,157,000	111,712,000	108,679,000	107,524,000
予算現額	97,279,000	105,221,000	107,610,000	111,310,000	109,146,000	108,096,000
決算額	97,007,127	101,467,704	101,766,901	102,933,616	106,920,262	106,301,492
執行率	99.7%	96.4%	94.6%	92.5%	98.0%	98.3%
（人件費）						
職員数	0.96	0.83	1.17	1.06	1.22	0.69
職員人件費	8,595,771	7,748,372	10,216,944	8,623,199	9,749,689	5,519,729
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	467,882	273,970	304,365	435,629	418,243	264,441
総コスト	106,070,780	109,490,046	112,288,210	111,992,444	117,088,194	112,085,662

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
府中市福祉タクシー券利用者数	2,342	計画値	2,400	2,400	2,500	2,600	2,700	2,800	2,800
	人	実績	2,494	2,461	2,559	2,599	2,705	2,700	平成25年度
ガソリン等費用助成利用者数	946	計画値	1,000	1,150	1,300	1,400	1,500	1,400	1,550
	人	実績	1,006	1,117	1,158	1,187	1,287	1,278	平成25年度

指標の分析

福祉タクシー券・ガソリン等費用助成利用者数は、年々加入者が増加している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
福祉タクシー券・ガソリン等費用助成については、年々加入者が増加しており、事業規模も拡大している。自動車運転教習事業・自動車改造事業については、件数は横ばいである。 どの事業においても、障害のある方の移動支援という点において、成果を挙げていると言える。 ・タクシー券 昭和57年度～ A券：身体障害者手帳1・2級または下肢、体幹、内部機能障害3級。愛の手帳1～3度が対象。 年間31,800円分を助成 B券：身体障害者手帳1・2級のうち下肢または体幹機能障害が2級以上が対象 年間39,000円分を助成 ・ガソリン助成 昭和57年度～ ・免許取得助成 昭和56年度～ ・自動車改造 昭和52年度～													
今後の課題（未達成の課題等）													
国の障害者制度改革の流れの中で、対象を身体障害者だけでなく、精神障害や難病の方への支援拡大を検討すること。													
今後の展開（具体的方策等）													
限られた財源の中での効果的な事業実施を検討していく。													
総合評価（今後の方向性）													
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">C</td> <td rowspan="10">事務事業点検の結果を受け、福祉タクシー券及びガソリン等費用助成に関しては、所得制限の導入を検討している。</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	C	事務事業点検の結果を受け、福祉タクシー券及びガソリン等費用助成に関しては、所得制限の導入を検討している。	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止	3 完了
1 大幅な見直しは必要ない	C	事務事業点検の結果を受け、福祉タクシー券及びガソリン等費用助成に関しては、所得制限の導入を検討している。											
2 見直しには法令等の改正が必須													
3 見直しの必要性はあるが時期尚早													
4 現状では見直しが不可能													
1 見直し・縮小	1												
2 他事業との整理・統合													
1 休止													
2 廃止													
3 完了													

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0382000	心身障害者福祉タクシー事業費	76,930,000	75,165,653	
2	01	15	05	12	0405000	心身障害者自動車運転教習事業費	495,000	988,800	
3	01	15	05	12	0406000	身体障害者自動車改造事業費	804,000	1,219,400	
4	01	15	05	12	0410000	心身障害者自動車ガソリン等費用助成事業費	29,295,000	28,927,639	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							107,524,000	106,301,492	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	車いす福祉タクシー事業				事務事業コード	10180300			
概要	障害のある方の移動を支援するため、車いす福祉タクシー券を発行する。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	18	障害者の社会参加支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画					事業実施期間	平成2年度 ~	
根拠/関連法令	府中市車いす福祉タクシー事業実施要綱				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	身体障害者手帳1・2級の方のうち、下肢又は体幹機能障害が2級以上の方	
手段・方法	年に一度、車いす福祉タクシー券を発行する。	
意図	障害のある方の生活圏を拡大し、社会参加の促進を図り、福祉の増進に寄与することを目的とする。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
引き続き、車いす福祉タクシー券を発行し、社会参加の促進と福祉の増進を図る。 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	引き続き、車いす福祉タクシー券を発行し、社会参加の促進と福祉の増進を図る。 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	引き続き、車いす福祉タクシー券を発行し、社会参加の促進と福祉の増進を図る。 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
利用対象者数 548人 延利用回数 6,746回	利用対象者数 543人 延利用回数 6,890回	利用対象者数 522人 延利用回数 6,484回

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	20,580,000	21,625,000	25,000,000	27,500,000	30,900,000	32,100,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	9,880,000	10,812,000	12,500,000	13,750,000	15,450,000	16,050,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,820,000	0	0	0	0	0
一般財源	8,880,000	10,813,000	12,500,000	13,750,000	15,450,000	16,050,000
予算現額	21,640,000	25,390,000	27,970,000	30,284,000	31,380,000	32,100,000
決算額	21,634,360	25,389,370	27,969,140	30,283,790	31,373,360	30,118,040
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.8%
(人件費)						
職員数	0.11	0.11	0.21	0.32	0.32	0.37
職員人件費	984,932	993,381	1,857,626	2,586,960	2,543,397	2,972,162
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	53,611	35,124	55,339	130,688	109,107	142,393
総コスト	22,672,903	26,417,875	29,882,105	33,001,438	34,025,864	33,232,595

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
延利用回数	5,687	計画値	5,549	6,300	6,700	7,200	7,700	8,200	8,200
	回	実績	5,548	6,370	6,429	6,746	6,890	6,484	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成25年度は減少したが、延利用回数は増加傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
通常のタクシーより割高な車いすタクシーの利用料金を助成することで、障害者の負担を軽減し外出の機会が多くなるようにする。		
今後の課題（未達成の課題等）		
車いすタクシーの維持費が一般タクシーよりかかるため、協定タクシー会社が増えていかない。		
今後の展開（具体的方策等）		
より多くの利用者のニーズに応えられるようサービスの向上を努めていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	事務事業点検の結果を受け、所得制限の導入を検討している。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0383000	車いす福祉タクシー事業費	32,100,000	30,118,040	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							32,100,000	30,118,040	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者奉仕者養成事業				事務事業コード	10180400			
概要	点訳奉仕員・手話通訳者となるべき人材の育成のための講習会の実施。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	18	障害者の社会参加支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成18年度 ~			
根拠/関連法令	障害者総合支援法				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	市内在住・在勤・在学の高校生相当以上の方	
手段・方法	点字講習会については、初級は6ヶ月で20回、中級は1年で24回。いずれも定員20名。 手話講習会については、手話入門・手話応用・通訳基礎クラスの各昼・夜の計6クラスでいずれも1年間で定員40名。 また、府中市登録手話通訳者認定試験を目指す方を対象に通訳養成クラス（定員20名・年38回）を開講する。	
意図	視覚・聴覚障害者に対する理解を深めるとともに、将来の点訳奉仕員及び手話通訳者を養成することで、障害者の生活の便宜を助長する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
障害者に対する理解を深め、技術の向上とボランティア精神を養うとともに将来の点訳奉仕者及び手話通訳者を養成する。 ●計画継続 前年度までの実績を踏まえると、昨年度までの指標の計画値を達成していないが、引き続き計画値に近づけるべく取組内容を充実させる必要がある。	障害者に対する理解を深め、技術の向上とボランティア精神を養うとともに将来の点訳奉仕者及び手話通訳者を養成する。 ●計画継続 前年度までの実績を踏まえると、昨年度までの指標の計画値を達成していないが、引き続き計画値に近づけるべく取組内容を充実させる必要がある。	障害者に対する理解を深め、技術の向上とボランティア精神を養うとともに将来の点訳奉仕者及び手話通訳者を養成する。 ●計画継続 前年度までの実績を踏まえると、昨年度までの指標の計画値を達成していないが、引き続き計画値に近づけるべく取組内容を充実させる必要がある。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
手話講習会 初・中・上級・養成延7クラス 延回数 275回 延修了者数 95人 点字講習会 初・中級 延回数 44回 延修了者数 28人	手話講習会 初・中・上級・養成延7クラス 延回数 273回 延修了者数 90人 点字講習会 初・中級 延回数 44回 延修了者数 24人	手話講習会 手話入門・手話応用・通訳基礎・通訳養成 延7クラス 延回数 274回 延修了者数 83人 点字講習会 初・中級 延回数 44回 延修了者数 31人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,379,000	5,400,000	5,409,000	5,670,000	5,661,000	5,671,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,379,000	5,400,000	5,409,000	5,670,000	5,661,000	5,671,000
予算現額	5,382,000	5,401,000	5,409,000	5,670,000	5,661,000	5,671,000
決算額	5,284,760	5,259,832	5,261,910	5,561,787	5,462,380	5,498,039
執行率	98.2%	97.4%	97.3%	98.1%	96.5%	97.0%
(人件費)						
職員数	0.34	0.37	0.43	0.80	0.80	0.74
職員人件費	3,044,336	3,476,833	3,715,252	6,467,399	6,358,493	5,944,324
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	165,708	122,935	110,677	326,721	272,767	284,786
総コスト	8,494,804	8,859,600	9,087,839	12,355,907	12,093,640	11,727,149

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
手話講習会受講者数	40	計画値	40	40	40	40	40	40	40
	人	実績	40	20	20	24	19	18	平成25年度
点字講習会受講者数	20	計画値	20	20	20	20	20	20	20
	人	実績	13	12	11	17	14	15	平成25年度

指標の分析

手話講習会と点字講習会のいずれについても、募集人数を下回っている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

聴覚及び視覚障害者が生活をしていく上で必要不可欠な手段として手話通訳者・点字奉仕員の養成すべき講習会を実施してきた。今後も奉仕員の確保に努めたい。

今後の課題（未達成の課題等）

講習会修了後に奉仕員として府中市で定着して活動して行けるよう、技術向上と活動機会について支援して行く必要がある。また、受講生の数が増えるよう、より一層の事業の周知が必要。

今後の展開（具体的方策等）

コミュニケーション支援事業の利用者増加に伴い、今以上に奉仕員の増員及び技術の向上に努めて行きたい。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	手話通訳者の養成については認定試験合格者を毎年一定数出しており評価できる。サービスの質を落さず現状維持をしたい。大幅な見直しは必要ないが、受講生数が増えるよう事業の周知が必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0421000	手話講習会運営費	4,629,000	4,501,200	
2	01	15	05	12	0422000	点字講習会運営費	1,042,000	996,839	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,671,000	5,498,039	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者就労支援事業				事務事業コード	10190200
概要	障害者の一般就労を促進するため、総合的な支援を行う					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	19	障害者の就労支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	平成18年度 ~	
根拠/関連法令	府中市障害者就労支援事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	一般就労を希望する障害者等
手段・方法	就労支援センターを設置し、ハローワークとの調整、面接・試験への対策同行、就職後のジョブコーチなど含めた就労に係る総合的な支援を提供する
意図	障害者の一般就労を推進することで経済的自立と自己実現の達成を果たし、障害者の地域生活を支援する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<p>障害のある方々の就労相談を通して、就労の機会を提供するとともに、ジョブコーチや日常生活面での支援により、賃金を得ることによる労働意欲、勤労意欲の向上を図り、もって障害者の就労支援を促進する。</p> <p>●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。</p>	<p>障害のある方々の就労相談を通して、就労の機会を提供するとともに、ジョブコーチや日常生活面での支援により、賃金を得ることによる労働意欲、勤労意欲の向上を図り、もって障害者の就労支援を促進する。</p> <p>なお、前年実績を踏まえると、相談件数が横ばいであるが、今後もニーズにこたえるためサービスの充実に努める。</p>	<p>障害のある方々の就労相談を通して、就労の機会を提供するとともに、ジョブコーチや日常生活面での支援により、賃金を得ることによる労働意欲、勤労意欲の向上を図り、もって障害者の就労支援を促進する。</p> <p>●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。</p>
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
事業登録者 163人 利用件数 延べ5,680件 利用人数 延べ9,301人 新規就職者数 20人	事業登録者 177人 利用件数 延べ4,832件 利用人数 延べ8,156人 新規就職者数 16人	事業登録者 208人 利用件数 延べ6,267件 新規就職者数 10人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	19,918,000	24,493,000	25,885,000	26,951,000	26,037,000	26,035,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	8,703,000	8,703,000	12,942,000	13,475,000	13,018,000	13,017,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,215,000	15,790,000	12,943,000	13,476,000	13,019,000	13,018,000
予算現額	19,918,000	24,493,000	25,885,000	26,951,000	26,037,000	26,035,000
決算額	19,917,991	24,492,964	25,884,939	23,588,419	22,918,990	24,366,896
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	88.0%	93.6%
(人件費)						
職員数	0.36	0.21	0.11	0.05	0.11	0.05
職員人件費	3,223,414	1,986,762	928,813	431,160	847,799	424,595
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	175,455	70,248	27,669	21,781	36,369	20,341
総コスト	23,316,860	26,549,974	26,841,421	24,041,360	23,803,158	24,811,832

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
就労支援センター延べ利用者数	4,736	計画値	5,700	6,600	7,500	8,400	8,600	8,800	10,200
	人	実績	6,078	7,040	6,874	9,301	8,156	6,267	平成25年度
新規就労者数	14	計画値	14	14	14	14	14	14	14
	人	実績	17	15	17	20	16	10	平成25年度

指標の分析

平成25年度利用者数実績値は人数ではなく延件数。数は減少しているが、その相談内容は多様化している。また、障害者の一般企業への就労が厳しい状況が続いている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

就労支援を継続して実施する中で事業利用者数は開始以来増加し続けており、本事業の認知度の向上をうかがわせる。また、雇用情勢が厳しい現状において、毎年新規就労に一定数をつなげており、障害者の就労支援拠点としての役割を十分に果たしている。

今後の課題（未達成の課題等）

障害者の就労支援は雇用がゴールではなく、雇用後に安定して就労を継続できるように支援していく体制を整えることも重要である。

今後の展開（具体的方策等）

登録者が年々増加している中で、サービスの質を落とさずに支援を継続するため、事業内容の合理化効率化だけでなく、人員体制の拡充なども含めて検討していく必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	国の方針により、障害者の一般就労への移行に重点が置かれるようになったため、本事業の重要性は増しており、事業のよりいっそうの拡充が求められる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0423000	障害者就労支援事業費	26,035,000	24,366,896	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							26,035,000	24,366,896	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	作業所等経営ネットワーク支援事業				事務事業コード	10190300			
概要	授産施設や作業所等における経営ネットワークの構築を図る。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	19	障害者の就労支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~			
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）			

2 事務事業の目的

対象	市内の授産施設及び作業所等並びにこれらの施設の利用者	
手段・方法	府中市福祉作業所等連絡協議会に委託する。	
意図	授産施設や作業所等において、共同して製品販路・受注先開拓、製品受注及び製品開発等に取り組むネットワークの構築を図り、利用者の工賃アップ、勤労意欲の向上を目指す。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
前年度に試行実施した共同販売、共同受注について本格的な始動を目指すと共に、新たに共同開発の仕組みを整えることで、福祉施設の経営改善及び利用者への工賃還元を目指す。	前年度から継続して共同受注、共同販売に取り組み利用者の工賃向上を目指すとともに、市民や地元企業へのPR活動を積極的に行い、地域に根差したネットワークを構築する。前年度に開発した独自商品及びサービスについて、今後も長期にわたり実施できるよう、基盤整備を図る。	前年度から継続して共同受注、共同販売に取り組み利用者の工賃向上を目指すとともに、市民や地元企業へのPR活動を積極的に行い、地域に根差したネットワークを構築する。 【計画の見直し（指標の計画値を含む）】 経営コンサルタント派遣は、3か年の都補助事業であり、22年度～24年度で終了となる。今後は構築したネットワークを活用して、自立した安定的な運営を目指す。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
新事業の起ち上げ、共同販売会の実施、被災地販売会への参加、イメージキャラクターの設定、ワークショップ研修会の実施等、ネットワーク事業展開のために各種取組を実施した。	経営コンサルタントとの協働による商品開発、共同販売会（市内）の実施、他市との合同販売会への参加、商品アピール方法や商品自体の魅力向上のため、品評会形式での研修会を実施した。	共同販売会（市内）及び他市との合同販売会への参加、スポーツ祭東京へ向けた商品開発及び出店、イメージキャラクターの着ぐるみ制作による宣伝等を行い、ネットワークの一層の周知を図った。

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	5,787,000	5,930,000	9,287,000	6,290,000	2,590,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	5,787,000	5,787,000	9,287,000	3,500,000	1,295,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	143,000	0	2,790,000	1,295,000
予算現額	0	5,787,000	9,430,000	9,287,000	6,290,000	2,590,000
決算額	0	5,735,565	9,403,189	9,286,420	6,286,900	2,590,000
執行率	0.0%	99.1%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.21	0.43	0.43	0.43	0.21
職員人件費	0	1,986,762	3,715,252	3,449,280	3,391,196	1,698,378
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	70,248	110,677	174,251	145,475	81,367
総コスト	0	7,792,575	13,229,118	12,909,951	9,823,571	4,369,745

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
作業所等経営ネットワーク支援 事業を活用した受注額	0	計画値	0	1,929,000	3,858,000	5,787,000	5,787,000	5,787,000	5,787,000
	円	実績	-	0	0	5,792,004	2,828,776	4,658,451	平成25年度
市内の授産施設及び作業所等の 利用者の平均工賃月額	13,270	計画値	13,270	14,597	17,251	19,905	19,905	13,000	19,905
	円	実績	-	-	0	9,583	11,413	10,401	平成25年度

指標の分析

平成24年度以降も東京都の補助は継続されているが、全額補助から1/2補助へと変更となっている。過去3年間の取り組みが実を結び始め、工賃も上昇している。今後も、共同販売会を推進する等、実績を上げられるよう取り組んでいく。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成21年度より東京都の補助金を利用し事業を開始した。
 平成22年度はネットワークによる共同販売、共同受注への取り組みを開始した。
 平成23年度には、共同開発として、新規事業を2事業起ち上げ、ネットワーク全体での工賃向上、事業の普及に注力した。
 平成24年度は、市内での共同販売会に加え、他市と合同での共同販売会を実施することで、工賃の向上に注力した。

今後の課題（未達成の課題等）

平成23年度で終了予定であった東京都補助金は本年度も継続となったが、金額は縮小されている。よって、自力で運営できるよう、ネットワーク全体で、商品の売上増加や新規事業の普及発展を目指した方策の検討を継続していく。

今後の展開（具体的方策等）

平成22年度に作成したホームページを有効活用し、受注の機会拡大を図るとともに、障害のある方や福祉作業所の認知向上に注力する。また、平成25年度開催の東京国体における商品販売とともに、共同販売会の定期的開催により、利用者の工賃アップを目指す。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	共同販売会やスポーツ祭東京での会場販売等により、当ネットワークの周知は進んできている。利用者の工賃アップの幅を広げるべく取り組んでいく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1			
	1 休止 2 廃止 3 完了			

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0437120	作業所等経営ネットワーク支援事業費	2,590,000	2,590,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,590,000	2,590,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	原爆被爆者援護金支給事業				事務事業コード	10200100		
概要	原爆被爆者援護金を支給し、福祉の向上を図る。							
総合計画	基本目標	安心していきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援			目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	昭和63年度 ~		
根拠/関連法令	府中市原子爆弾被爆者援護金支給要綱				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	被爆者健康手帳の交付を受けている方で、その年の7月1日現在、府中市民である方
手段・方法	年に一度、援護金を指定口座に振り込む。
意図	原爆者に対し援護金を支給することで、福祉の向上を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
引き続き、原爆被爆者援護金を支給し、福祉の向上を図る。 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	引き続き、原爆被爆者援護金を支給し、福祉の向上を図る。 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	引き続き、原爆被爆者援護金を支給し、福祉の向上を図る。 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
援護金支給者 110名	援護金支給者 108名	援護金支給者 109名

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,250,000	1,200,000	1,150,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,250,000	1,200,000	1,150,000
予算現額	1,289,000	1,230,000	1,300,000	1,100,000	1,200,000	1,150,000
決算額	1,250,000	1,230,000	1,140,000	1,100,000	1,080,000	1,090,000
執行率	97.0%	100.0%	87.7%	100.0%	90.0%	94.8%
(人件費)						
職員数	0.11	0.11	0.13	0.11	0.16	0.05
職員人件費	984,932	993,381	1,114,576	862,320	1,271,699	424,595
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	53,611	35,124	33,203	43,562	54,553	20,341
総コスト	2,288,543	2,258,505	2,287,779	2,005,882	2,406,252	1,534,936

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
受給者数	127	計画値	130	130	130	125	125	120	120
	人	実績	125	123	114	110	108	109	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

受給者数は、ここ数年横ばいとなっているが、転入以外で増加する要因が無いことから、今後は減少していく傾向にあると考えられる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

原子爆弾被爆者に対して、援護金を支給することにより、被爆者の福祉の増進に寄与する。

今後の課題（未達成の課題等）

市内在住で、まだこの事業を知らない原爆被爆者の方への周知をする。

今後の展開（具体的方策等）

対象者が高齢になり、徐々に減少してくる。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	過去の戦争の事実を風化させないためにも、事業継続が望まれる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0346000	原爆被爆者援護金支給事業費	1,150,000	1,090,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,150,000	1,090,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害手当判定医活動事業				事務事業コード	10200200
概要	特別障害者手当等認定請求に係る嘱託医報酬					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~
根拠/関連法令	特別障害者手当等嘱託医設置要綱				市関連計画名	府中市障害者計画・府中市障害福祉計画

2 事務事業の目的

対象	身体（肢体不自由）に重度の障害があるため、日常生活において常時特別な介護が必要な方。
手段・方法	指定の診断書により判定される。
意図	特別障害者手当等の診断書の内容について、障害程度認定基準により該当、非該当の判定を行う。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼認定に必要とされる専門的、医学的判断について必要な助言指導 ▼障害認定有無の依頼	▼認定に必要とされる専門的、医学的判断について必要な助言指導 ▼障害認定有無の依頼	▼認定に必要とされる専門的、医学的判断について必要な助言指導 ▼障害認定有無の依頼
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
判定件数 4 6 件	判定件数 2 9 件	判定件数 1 6 件

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000
予算現額	143,760	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000
決算額	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000
執行率	129.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
（人件費）						
職員数	0.07	0.02	0.11	0.11	0.11	0.11
職員人件費	626,775	198,676	928,813	862,320	847,799	849,189
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	34,116	7,024	27,669	43,562	36,369	40,683
総コスト	846,891	391,700	1,142,482	1,091,882	1,070,168	1,075,872

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度	
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度			
障害手当判定医報酬	186,000	計画値	-	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000
	円	実績	-	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

判定医1名に対する報酬。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

特別障害手当等の認定における適正な実施が図られている。

今後の課題（未達成の課題等）

特別障害手当等の障害認定において、省令では市区町村において肢体不自由、精神障害、内部障害の判定医の設置が必要とされているが、現在、肢体不自由の判定医1名のみとなっているため、精神障害、内部障害の診断判定をする嘱託医も必要とされている。

今後の展開（具体的方策等）

府中市医師会の推薦による嘱託医1名で当分、継続実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	特別障害者手当等の認定は、適正な判定により実施されており、今後も継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0368100	障害手当判定医活動費	186,000	186,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							186,000	186,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害認定審査事業				事務事業コード	10200300			
概要	障害程度区分認定における一連の事務								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成18年度 ~			
根拠/関連法令	障害者総合支援法				市関連計画名	府中市障害福祉計画			

2 事務事業の目的

対象	身体、知的、又は精神に障害がある若しくは難病患者等であり、障害福祉サービスの申請を受理された市民又は府中市から市外施設へ入所した者	
手段・方法	医師意見書の依頼と管理、障害認定調査の委託と管理、障害認定審査会の運営	
意図	障害程度区分の認定を行い、障害福祉サービスにおける介護給付費の受給を可能とする	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼障害認定審査会委員の委嘱 ▼医師意見書の依頼と管理 ▼障害認定調査の委託と管理 ▼障害認定審査会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ▼医師意見書の依頼と管理 ▼障害認定調査の委託と管理 ▼障害認定審査会の開催 ○計画継続 障害者自立支援法に基いた事業であるため、昨年度とほぼ同じ取組内容だが、障害程度区分の有効期間の関係で、昨年度より対象者数は大幅に増加の見込みで、事業計画を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼障害認定審査会委員の委嘱 ▼医師意見書の依頼と管理 ▼障害認定調査の委託と管理 ▼障害認定審査会の開催 ○計画継続 障害者総合支援法に基いた事業であるため、昨年度とほぼ同じ取組内容で事業計画を継続する。また、審査会委員の任期満了に伴い新任期委員の委嘱を行う。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○障害認定審査会委員の委嘱人数 14人 ○医師意見書依頼件数 367件 ○障害認定調査件数 435件 ○障害認定審査会の開催数 29回 	<ul style="list-style-type: none"> ○医師意見書依頼件数 494件 ○障害認定調査件数 557件 ○障害認定審査会の開催数 40回 	<ul style="list-style-type: none"> ○医師意見書依頼件数 399件 ○障害認定調査件数 479件 ○障害認定審査会の開催数 36回

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	9,044,000	10,921,000	7,134,000	7,284,000	10,573,000	10,169,000
国庫支出金	4,615,000	5,985,000	3,567,000	3,642,000	5,287,000	5,084,000
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,429,000	4,936,000	3,567,000	3,642,000	5,286,000	5,085,000
予算現額	7,640,240	11,077,000	7,207,000	7,329,000	10,573,000	10,169,000
決算額	4,657,908	8,852,093	6,363,807	6,922,579	8,991,349	8,209,961
執行率	61.0%	79.9%	88.3%	94.5%	85.0%	80.7%
(人件費)						
職員数	1.29	1.32	1.17	1.06	1.28	1.33
職員人件費	11,550,567	12,317,924	10,216,944	8,623,199	10,173,588	10,614,864
嘱託員数	0	0	0	0	0	0.01
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	32,381
(間接経費)						
間接経費	628,716	435,542	304,365	435,629	436,428	512,375
総コスト	16,837,191	21,605,559	16,885,116	15,981,407	19,601,365	19,369,581

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成25年度に施行された障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスの申請があった方を対象に当該事業を実施してきた。介護給付費の申請には、医師意見書の作成依頼及び委託等による障害程度区分認定調査を行い、障害認定審査会で障害程度区分の判定を行った。訓練等給付費の申請には委託等による障害程度区分認定調査を行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
障害者自立支援法が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に改正されたことに伴い、平成26年4月から障害程度区分に代わり障害支援区分が創設されるなどの制度改革が予定されているため、迅速かつ適確に対応できるよう注意する。		
今後の展開（具体的方策等）		
法令に従い事業を実施する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	障害者総合支援法に基づく事業のため、現状のまま継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0370000	障害認定審査会運営費	10,169,000	8,209,961	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,169,000	8,209,961	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	心身障害者（児）福祉手当支給事業				事務事業コード	10200400			
概要	市内に住所を有する在宅の心身障害者・児に手当を支給する								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	昭和43年度～			
根拠/関連法令	府中市心身障害者（児）福祉手当条例				市関連計画名	府中市障害者計画			

2 事務事業の目的

対象	在宅の身体障害者手帳1～4級 愛の手帳1～4度 脳性まひ又は進行性筋萎縮症を有する者。ただし障害者になった年齢が65歳以上の者及び府中市児童育成手当条例に基づく障害手当を受給している者を除く。
手段・方法	障害者又は保護者の申請に基づき認定し、年4回、5月・8月・11月・2月にそれぞれ前月までの手当を口座振込みにて支給する。ただし所得基準額を超えている場合は支給を停止する。
意図	手当を支給することにより、その更生と健全な発育を助長するとともに経済的・精神的負担の軽減を図り、その福祉の増進に資する。

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
<手当月額> 身体障害者手帳1・2級 15,500円 3・4級 7,500円 愛の手帳1～3度 15,500円 4度 7,500円 脳性まひ・進行性筋萎縮症 15,500円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する		<手当月額> 身体障害者手帳1・2級 15,500円 3・4級 7,500円 愛の手帳1～3度 15,500円 4度 7,500円 脳性まひ・進行性筋萎縮症 15,500円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する		<手当月額> 身体障害者手帳1・2級 15,500円 3・4級 7,500円 愛の手帳1～3度 15,500円 4度 7,500円 脳性まひ・進行性筋萎縮症 15,500円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
<手当支給件数> 身体障害者手帳1・2級 23,257件 3・4級 16,785件 愛の手帳1～3度 4,086件 4度 5,602件 脳性まひ・進行性筋萎縮症 1,450件 <支給総額> 614,194,000円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する		<手当支給件数> 身体障害者手帳1・2級 23,396件 3・4級 16,600件 愛の手帳1～3度 4,190件 4度 6,068件 脳性まひ・進行性筋萎縮症 1,510件 <支給総額> 620,998,000円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する		<手当支給件数> 身体障害者手帳1・2級 23,218件 3・4級 16,615件 愛の手帳1～3度 4,358件 4度 6,358件 脳性まひ・進行性筋萎縮症 1,511件 <支給総額> 623,138,500円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	609,408,000	609,996,000	612,443,000	614,592,000	631,882,000	646,276,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	397,668,000	399,993,000	399,807,000	400,861,000	416,516,000	424,111,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	211,740,000	210,003,000	212,636,000	213,731,000	215,366,000	222,165,000
予算現額	607,882,000	602,457,000	608,898,000	614,592,000	631,882,000	634,589,000
決算額	602,669,500	602,047,000	605,926,000	614,194,000	620,998,000	623,138,500
執行率	99.1%	99.9%	99.5%	99.9%	98.3%	98.2%
（人件費）						
職員数	0.41	1.28	0.80	0.85	0.00	0.85
職員人件費	3,671,110	11,920,572	6,966,098	6,898,559	0	6,793,513
嘱託員数	0	0	0	0	0.6	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	1,946,859	0
（間接経費）						
間接経費	199,824	421,492	207,523	348,503	205,377	325,470
総コスト	606,540,434	614,389,064	613,099,621	621,441,062	623,150,236	630,257,483

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
支給件数（延べ月数）	50,688	計画値	50,688	50,601	50,922	51,264	52,492	53,465	53,465
	月	実績	49,989	50,114	50,580	51,180	51,764	52,060	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

心身障害者（児）福祉手当の受給者は年々増加傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
24年度（実績）支給件数：51,764	支給額：620,998,000円	
23年度（実績）支給件数：51,180	支給額：614,194,000円	
22年度（実績）支給件数：50,580	支給額：605,926,000円	
21年度（実績）支給件数：50,114	支給額：602,047,000円	
20年度（実績）支給件数：49,989	支給額：602,669,500円	
今後の課題（未達成の課題等）		
受給者の増加に対し、財源確保が課題となる。		
今後の展開（具体的方策等）		
年々、増加傾向にある受給者に対して、限りある財源の中で手当を支給できるよう努めていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	現状のまま継続して事業を実施するが、年々増加傾向にある受給者数に対して、限りある財源の中で手当を支給できるよう努めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0374000	心身障害者（児）福祉手当費	646,276,000	623,138,500	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							646,276,000	623,138,500	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	在宅重度障害者福祉手当支給事業				事務事業コード	10200500	
概要	精神又は身体に著しい障害を有する者に対し、常時介護を必要とする援護措置として手当を支給。						
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援			目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画			事業実施期間	昭和61年度 ~	
根拠/関連法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律				市関連計画名	府中市障害者計画・府中市障害福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	在宅で精神及び身体に重度の障害があるため、日常生活において常時特別な介護が必要な方。
手段・方法	指定の診断書により判定される。
意図	精神又は身体に著しく重度の障害を有する者に特別障害者手当を支給し、精神又は身体に重度の障害を有する者に障害児福祉手当及び福祉手当を支給することにより福祉の増進を図ることを目的とする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼在宅で精神又は身体に著しい障害を有する者に対し、日常生活において常時介護を必要とする援護措置として、手当を支給する	▼在宅で精神又は身体に著しい障害を有する者に対し、日常生活において常時介護を必要とする援護措置として、手当を支給する	▼在宅で精神又は身体に著しい障害を有する者に対し、日常生活において常時介護を必要とする援護措置として、手当を支給する
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<手当支給件数> <実数> 特別障害者手当 3, 229件 276人 障害児福祉手当 2, 004件 165人 経過的福祉手当 171件 13人 <支給総額> 116, 290, 910円 *所得基準を超えた場合は支給を停止する	<手当支給件数> <実数> 特別障害者手当 3, 330件 284人 障害児福祉手当 1, 991件 157人 経過的福祉手当 133件 11人 <支給総額> 117, 839, 450円 *所得基準を超えた場合は支給を停止する	<手当支給件数>0 <実数> 特別障害者手当 3, 561件 300人 障害児福祉手当 1, 890件 153人 経過的福祉手当 124件 9人 <支給総額> 121, 988, 520円 *所得基準を超えた場合は支給を停止する

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	102,800,000	106,123,000	109,318,000	113,519,000	116,891,000	120,393,000
国庫支出金	77,100,000	79,592,000	81,988,000	85,139,000	87,668,000	90,294,000
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,700,000	26,531,000	27,330,000	28,380,000	29,223,000	30,099,000
予算現額	104,326,000	108,453,000	112,013,000	116,291,000	117,840,000	122,259,000
決算額	104,325,960	108,452,960	111,971,360	116,290,910	117,839,450	121,988,520
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%
(人件費)						
職員数	0.67	0.85	0.69	0.74	0.96	0.74
職員人件費	5,999,132	7,947,048	6,037,285	6,036,239	7,630,191	5,944,324
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	326,542	280,994	179,852	304,940	327,320	284,786
総コスト	110,651,634	116,681,002	118,188,497	122,632,089	125,796,961	128,217,630

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
在宅重度障害者手当受給者数	397	計画値	417	432	423	443	454	477	477
	人	実績	417	426	452	454	452	462	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

特別障害者手当においては、新規や転入により受給者数が増加したものの、障害児福祉手当及び経過的福祉手当においては、死亡や20歳到達などにより受給者数が減少した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

25年度実績	支給件数：5,583件	実人数：462人	支給額：121,988,520円
24年度実績	支給件数：5,454件	実人数：452人	支給額：117,839,450円
23年度実績	支給件数：5,404件	実人数：454人	支給額：116,290,910円
22年度実績	支給件数：5,201件	実人数：452人	支給額：111,971,360円
21年度実績	支給件数：5,036件	実人数：426人	支給額：108,452,960円
20年度実績	支給件数：4,827件	実人数：417人	支給額：104,325,960円

今後の課題（未達成の課題等）

国制度であるが、事業費の4分の1は市負担であるため、支給件数が増加を続けた際の財源確保についてが課題である。

今後の展開（具体的方策等）

対象者の増加に伴い、支給額の増加もみこまれる。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	国の制度に基づく事業なので、国での見直しがない限り現状のまま継続して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0375000	在宅重度障害者福祉手当費	120,393,000	121,988,520	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							120,393,000	121,988,520	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	指定疾病者福祉手当支給事業				事務事業コード	10200600
概要	国・都が定める原因不明で治療法が未確立な難病に罹患している者に手当を支給する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和55年度 ~
根拠/関連法令	府中市心身障害者（児）福祉手当条例			市関連計画名	府中市障害者計画	

2 事務事業の目的

対象	市内に住所を有する在宅の難病患者で東京都難病医療券を交付されている者。ただし65歳以上で新規に医療券の交付を受けた者を除く。
手段・方法	障害者又は保護者の申請に基づき認定し、年4回、5月・8月・11月・2月にそれぞれ前月までの手当を口座振込みにて支給する。ただし、所得基準額を超えている場合は支給を停止する。
意図	手当を支給することにより難病患者の経済的・精神的負担の軽減を図り、その福祉の増進に資する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<対象疾病> 82疾病 <手当月額> 8500円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	<対象疾病> 82疾病 <手当月額> 8500円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	<対象疾病> 82疾病 <手当月額> 8500円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<対象疾病> 82疾病 <手当件数> 10,849件 <支給総額> 92,216,500円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	<対象疾病> 82疾病 <手当件数> 11,522件 <支給総額> 97,937,000円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	<対象疾病> 82疾病 <手当件数> 12,000件 <支給総額> 101,970,000円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	73,134,000	73,134,000	84,490,000	86,870,000	89,471,000	92,149,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	73,134,000	73,134,000	84,490,000	86,870,000	89,471,000	92,149,000
予算現額	73,134,000	77,259,000	85,340,000	92,217,000	97,937,000	101,970,000
決算額	71,808,000	77,214,000	85,340,000	92,216,500	97,937,000	101,970,000
執行率	98.2%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
（人件費）						
職員数	0.46	0.32	0.21	0.21	0.00	0.21
職員人件費	4,118,807	2,980,143	1,857,626	1,724,640	0	1,698,378
嘱託員数	0.1	0	0	0	0.2	0
嘱託員人件費	347,973	0	0	0	648,953	0
（間接経費）						
間接経費	272,931	105,373	55,339	87,125	68,459	81,367
総コスト	76,547,711	80,299,516	87,252,965	94,028,265	98,654,412	103,749,745

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
支給件数(延べ月数)	8,604	計画値	8,604	8,604	9,940	10,220	10,526	10,841	10,841
	月	実績	8,448	9,084	10,040	10,849	11,522	12,000	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

指定疾病者福祉手当の受給者は年々増加傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実際に直接、市民と接する市が実施することが重要である。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果	
24年度(実績) 支給件数: 11,522件	支給額: 97,937,000円
23年度(実績) 支給件数: 10,849件	支給額: 92,216,500円
22年度(実績) 支給件数: 10,040件	支給額: 85,340,000円
21年度(実績) 支給件数: 9,084件	支給額: 77,214,000円
20年度(実績) 支給件数: 8,448件	支給額: 71,808,000円

今後の課題(未達成の課題等)

指定疾病者福祉手当の受給者数は年々増加にあり、都の指定疾病数が増加する可能性があるため、市の財政状況を鑑み、支給要件について検討していく必要がある。

今後の展開(具体的方策等)

指定疾病者福祉手当の受給者数は年々増加にあり、都の指定疾病数が増加する可能性があるため、市の財政状況を鑑み、支給要件について検討していく必要がある。

総合評価(今後の方向性)

評価項目	方向性	評価	備考
A 重点化・拡大して継続	B	3	現状のまま継続して事業を実施するが、都の医療助成対象疾病数が増加する可能性があるため、市の財政状況を鑑み、支給要件について検討していく必要がある。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0376000	指定疾病者福祉手当費	92,149,000	101,970,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							92,149,000	101,970,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	心身障害者寝具乾燥事業				事務事業コード	10200900			
概要	市内に住所を有する重度心身障害者の寝具の乾燥消毒を行う。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画					事業実施期間	昭和56年度 ~	
根拠/関連法令	府中市寝具乾燥事業実施要綱				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	市内に住所を有する身体障害者手帳（1. 2級）愛の手帳（1-3度）をお持ちの方。ただし、介護保険認定審査の結果、要介護3以上に認定された者を除く。また、65歳未満の方と同居されている方は利用できません。					
手段・方法	毎月1回指定日に対象者の寝具（敷布団2枚、掛布団1枚、毛布1枚を限度）を回収し、乾燥消毒処理後当日中に返却する。なお、6. 7. 12月は丸洗い（特殊洗剤を吹き付けて、ブラッシングにより表面の汚れを落とすこと）後、乾燥消毒を実施する。					
意図	在宅の重度心身障害者の寝具の乾燥消毒を行うことにより、快適な就寝を確保し、福祉の増進を図る。					

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
乾燥	2,415円×937回	乾燥	2,250円×963回	乾燥	1,920円×990回
丸洗い	2,940円×336回	丸洗い	2,400円×321回	丸洗い	1,970円×370回
●前年度と比較して計画値、予算は下回るが、依然として相当数のサービス需要が見込まれることから、事業計画を継続する。		●前年度と比較して予算は下回るが、依然として相当数のサービス需要が見込まれることから、事業計画を継続する。また、対象者の見直しを行う。		●前年度と比較して予算は下回るが、依然として相当数のサービス需要が見込まれることから、事業計画を継続する。	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
乾燥	1,260円×865回	乾燥	1,155円×854回	乾燥	1,071円×370回
丸洗い	1,680円×319回	丸洗い	1,575円×340回	丸洗い	1,575円×138回

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,320,000	2,673,000	3,540,000	3,251,000	2,938,000	2,630,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,320,000	2,673,000	3,540,000	3,251,000	2,938,000	2,630,000
予算現額	1,840,000	2,763,000	3,540,000	2,295,000	1,815,000	760,000
決算額	1,830,500	2,762,600	1,910,000	1,625,820	1,521,870	613,620
執行率	99.5%	100.0%	54.0%	70.8%	83.8%	80.7%
（人件費）						
職員数	0.12	0.05	0.11	0.11	0.16	0.21
職員人件費	1,074,471	496,690	928,813	862,320	1,271,699	1,698,378
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	58,485	17,562	27,669	43,562	54,553	81,367
総コスト	2,963,456	3,276,852	2,866,482	2,531,702	2,848,122	2,393,365

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
のべ実施回数	1,055	計画値	1,087	1,133	1,256	1,273	1,284	1,360	850
	回	実績	1,122	1,166	1,168	1,184	1,194	324	平成25年度
実利用者数	125	計画値	128	130	129	112	107	107	80
	人	実績	123	129	130	136	141	56	平成25年度

指標の分析

対象要件を見直したことにより、対象者が激減した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
登録者数		
平成25年度 56人	613,620円	
平成24年度 141人	1,521,870円	
平成23年度 158人	1,625,820円	
平成22年度 151人	1,910,000円	
平成21年度 149人	2,762,600円	
平成20年度 144人	1,830,500円	
今後の課題（未達成の課題等）		
平成24年度に対象要件を見直し、対象者数が激減したが、サービスの質を落とさず必要な障害者に提供できるよう指導する。		
今後の展開（具体的方策等）		
対象要件を見直したことにより、対象者が減った。今後は現状維持で様子を見る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	対象要件を見直したことにより、対象者が激減した。今後は現状維持で様子を見る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0381000	心身障害者寝具乾燥事業費	2,630,000	613,620	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,630,000	613,620	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	福祉バス事業				事務事業コード	10201000		
概要	障害のある方に対する移動支援							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課							
制度上の実施主体	市	会計区分			事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	車椅子での移動が必要な障害のある方	
手段・方法	市所有のバスを使い、車椅子の方を送迎する。	
意図	障害のある方への移動支援を行うことで、福祉の増進を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
引き続き、市所有のバスを使い、車椅子での移動が必要な障害のある方を送迎することにより、福祉の増進を図る。 ●計画変更 前年までの実績をふまえると、指標の計画値に達していないため、引き続き多様化するニーズに対応するべく体制を整えながら、事業計画を変更する必要がある。		引き続き、市所有のバスを使い、車椅子での移動が必要な障害のある方を送迎することにより、福祉の増進を図る。 ●計画変更 前年までの実績をふまえると、指標の計画値に達していないため、引き続き多様化するニーズに対応するべく体制を整えながら、事業計画を変更する必要がある。		○計画継続 引き続き、市所有のバスを使い、車椅子での移動が必要な障害のある方を送迎することにより、福祉の増進を図る。 なお、予算が昨年度と比較して減額となっているが、きぼう号の車検がないためである。（車検は2年に1回実施）	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
稼働日数 155日 延人数 752人		稼働日数 98日 延人数 454人		稼働日数 158日 延人数 767人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	428,000	307,000	450,000	307,000	437,000	307,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	428,000	307,000	450,000	307,000	437,000	307,000
予算現額	428,000	307,000	450,000	307,000	437,000	307,000
決算額	360,051	194,947	306,033	287,223	300,493	221,300
執行率	84.1%	63.5%	68.0%	93.6%	68.8%	72.1%
(人件費)						
職員数	0.32	0.32	0.53	0.32	0.43	0.43
職員人件費	2,865,257	2,980,143	4,644,065	2,586,960	3,391,196	3,396,756
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	155,960	105,373	138,348	130,688	145,475	162,734
総コスト	3,381,268	3,280,463	5,088,446	3,004,871	3,837,164	3,780,790

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
利用者数	732	計画値	750	750	750	750	750	750	750
	人	実績	745	758	729	752	454	767	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

永年実施している事業のため、利用者数は安定している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
福祉バスを運行し、身体障害者の日常生活の便利および生活圏の拡大を図り、福祉の増進に資すること。		
今後の課題（未達成の課題等）		
利用者のニーズに応えられるよう運行する。		
今後の展開（具体的方策等）		
より多くの利用者に応えられるようサービスの向上に努めていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	サービスが低下しないよう、継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0384000	福祉バス事業費	307,000	221,300	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							307,000	221,300	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者（児）休養事業				事務事業コード	10201100				
概要	障害のある方と付き添いの方に対し、市の保養施設等の使用料等を助成する。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				項	05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				目	12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	府中市障害者（児）休養事業要綱				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	障害のある方と付き添いの方（障害者1名につき付添者1名まで）	
手段・方法	市の保養施設等の使用料等を助成する。	
意図	障害のある方と付き添いの方に対し、市の保養施設等の使用料等を助成することで外出の機会を確保し、福祉の増進を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画			H24年度計画			H25年度計画		
引き続き、市の保養施設等の使用料等を助成することで、障害のある方の福祉の増進を図る。 ●計画変更 前年までの実績をふまえると、指標の計画値に達していないため、引き続き多様化するニーズに対応するべく体制を整えながら、事業計画を変更する必要がある。			引き続き、市の保養施設等の使用料等を助成することで、障害のある方の福祉の増進を図る。 ●計画継続 実績が指標の計画値にほぼ達しており、引き続き多様化するニーズに対応するべく体制を整えながら、事業計画を継続する必要がある。			引き続き、市の保養施設等の使用料等を助成することで、障害のある方の福祉の増進を図る。 ●計画継続 実績が指標の計画値にほぼ達しており、引き続き多様化するニーズに対応するべく体制を整えながら、事業計画を継続する必要がある。		
H23年度実績			H24年度実績			H25年度実績		
やちほ	261人	延374泊	やちほ	254人	延373泊	やちほ	197人	延286泊
八ヶ岳	36人	延48泊	八ヶ岳	40人	延53泊	八ヶ岳	52人	延71泊
他保養施設	241人	延269泊	他保養施設	223人	延265泊	他保養施設	319人	延352泊

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,369,000	3,010,000	2,895,000	2,770,000	2,750,000	2,405,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,369,000	3,010,000	2,895,000	2,770,000	2,750,000	2,405,000
予算現額	3,523,000	3,010,000	3,105,000	2,920,000	2,750,000	2,405,000
決算額	1,975,600	2,239,000	1,480,800	1,746,620	1,716,300	1,632,130
執行率	56.1%	74.4%	47.7%	59.8%	62.4%	67.9%
（人件費）						
職員数	0.12	0.11	0.43	0.21	0.27	0.21
職員人件費	1,074,471	993,381	3,715,252	1,724,640	2,119,498	1,698,378
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	58,485	35,124	110,677	87,125	90,922	81,367
総コスト	3,108,556	3,267,505	5,306,729	3,558,385	3,926,720	3,411,875

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
利用者数	499	計画値	500	500	500	500	500	500	500
	人	実績	555	553	493	538	517	546	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析
 基準値は平成19年度利用人数を採用しているが、事業目的である社会参加機会の拡大の趣旨から、基準値年度以降の利用推移の動向を見る必要がある。そこで、今後の事業展開の方向性を検討するためにも、基準値は現行の数値を適用する。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

日ごろ、行楽や休養する機会が少ない障害者（児）に対し、市の保養施設を活用することを通じて障害者福祉の増進を図ってきた。障害者にとってリフレッシュの機会提供と、社会参加促進のための貴重な事業と考える。

今後の課題（未達成の課題等）

未利用者に対する事業PRを通じて、利用の拡大に努めること。

今後の展開（具体的方策等）

障害者団体等に対し、情報提供を行い利用の促進を図る。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	例年継続して利用する障害者があり、事業が定着している傾向があることから現状のままの継続とする。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0385000	障害者（児）休養事業費	2,405,000	1,632,130	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,405,000	1,632,130	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者作業委託事業				事務事業コード	10201300			
概要	市内障害者施設に公園清掃作業等を委託する								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成元年度 ~			
根拠/関連法令名					市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	市内障害者福祉施設19箇所	
手段・方法	市内にある公園の清掃作業を委託する テープ広報搬送作業を委託する	
意図	作業委託により、施設の授産活動の活性化を図るとともに、施設通所者の社会的自立の促進及び就労意欲の向上に寄与する	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼公園清掃作業委託：委託先20箇所 ▼テープ広報搬送作業委託：委託先1箇所	▼公園清掃作業委託：委託先20箇所 ▼テープ広報搬送作業委託：委託先1箇所	▼公園清掃作業委託：委託先19箇所 ▼テープ広報搬送作業委託：委託先1箇所 ○計画拡充 施設通所者の社会的自立の促進及び就労意欲の向上をより一層図るため、公園清掃作業委託の日数を増やし、事業計画を拡充する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼公園清掃作業委託：委託先20箇所 ▼テープ広報搬送作業委託：委託先1箇所	▼公園清掃作業委託：委託先21箇所 ▼テープ広報搬送作業委託：委託先1箇所	▼公園清掃作業委託：委託先19箇所 ▼テープ広報搬送作業委託：委託先1箇所

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	29,574,000	29,691,000	29,673,000	29,673,000	28,795,000	29,765,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	3,513,000	3,567,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,028,000	0	0	0	0	0
一般財源	24,546,000	26,178,000	26,106,000	29,673,000	28,795,000	29,765,000
予算現額	29,574,000	29,691,000	29,673,000	29,673,000	28,795,000	29,765,000
決算額	29,574,000	29,691,000	29,673,000	29,673,000	28,794,150	29,763,180
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.45	0.11	0.11	0.11	0.16	0.16
職員人件費	4,029,268	993,381	928,813	862,320	1,271,699	1,273,784
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	219,319	35,124	27,669	43,562	54,553	61,025
総コスト	33,822,587	30,719,505	30,629,482	30,578,882	30,120,402	31,097,989

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
作業を委託している施設の数	22	計画値	22	21	21	20	20	19	20
	箇所	実績	22	21	21	20	21	19	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

計画のとおり、平成21年度から対象施設は21施設に変更。
年度途中で2施設閉所、1施設開所による延施設数。
平成24年度末実施施設数は19施設。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

障害者の安定的な工賃収入となるとともに、就労意欲、社会参加に寄与することができた。
また、状況に合わせて、随時作業委託に係る条件等の微調整を行ってきた。これまで大きなトラブルなく作業委託事業を実施することができたといえる。

今後の課題（未達成の課題等）

障害者施設への作業委託のあり方について検討していく。

今後の展開（具体的方策等）

作業委託サービスの水準を落とさず、当面は現状継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	障害者の安定的な工賃収入を見込める。ただし、アドプト制度導入により、今後調整が必要になってくる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0389000	障害者作業委託事業費	29,765,000	29,763,180	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							29,765,000	29,763,180	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	心身障害者住宅費助成事業				事務事業コード	10201400
概要	障害者に対し、住宅費の一部を助成する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成3年度 ~
根拠/関連法令	府中市心身障害者住宅費助成要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	～ の要件をすべて満たす者 身体障害手帳1～4級、愛の手帳1～3度 市内在住5年以上 賃貸住宅に居住する者
手段・方法	家賃の2分の1（35,000円を限度）を年4回に分けて助成する。
意図	住宅費を助成することで、心身障害者の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
心身障害者の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。 ○計画継続 前年までの実績を踏まえ、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	心身障害者の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。 ○計画継続 前年までの実績を踏まえ、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	心身障害者の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。 ○計画継続 前年までの実績を踏まえ、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
助成人数 150人	助成人数 143人	助成人数 139人

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	44,052,000	48,600,000	55,800,000	48,600,000	48,600,000	48,600,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	7,712,000	3,700,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
一般財源	36,340,000	44,900,000	25,800,000	18,600,000	18,600,000	18,600,000
予算現額	47,398,000	46,035,000	55,590,000	48,755,000	48,600,000	48,600,000
決算額	47,265,194	45,113,742	47,222,528	48,754,408	48,038,356	45,611,727
執行率	99.7%	98.0%	84.9%	100.0%	98.8%	93.9%
（人件費）						
職員数	0.23	0.11	0.11	0.16	0.16	0.21
職員人件費	2,059,403	993,381	928,813	1,293,480	1,271,699	1,698,378
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	112,096	35,124	27,669	65,344	54,553	81,367
総コスト	49,436,693	46,142,247	48,179,010	50,113,232	49,364,608	47,391,472

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
対象人数	135	計画値	135	135	135	135	135	135	135
	人	実績	145	143	141	150	143	139	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

この事業は年度ごとに対象人数は異なるため、平成25年度の実績値は減少したが、申請者に対して適切に助成することができた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
低所得障害者（児）世帯に対し住まいの確保は生きていく上で重要である。家賃の一部を助成することにより、経済的負担を軽くし自立を支援することにつながる。		
今後の課題（未達成の課題等）		
精神障害当事者団体からは、対象を精神障害にも拡大するようことの強い要望がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
障害者の経済的負担を軽減すべく、今後も引き続き住宅費の一部を助成していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	当該制度の目的が、心身障害者のうち低所得者の経済的負担を軽減するものであることから、この目的に沿うよう所得制限の見直しを実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0390000	心身障害者住宅費助成事業費	48,600,000	45,611,727	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							48,600,000	45,611,727	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	在宅重度心身障害者（児）理髪事業				事務事業コード	10201600
概要	理容店内で理髪を受けることが困難な在宅心身障害者（児）の理髪をその居宅において行う。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和62年度 ~
根拠/関連法令	府中市在宅心身障害者（児）理髪事業実施要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	東京都重度心身障害者手当の受給者及び体幹又は下肢に身体障害者手帳2級以上の障害を有する者で、常時寝たきり又はそれに準ずる状況にある者。ただし、寝たきり高齢者理髪事業の対象となれる者を除く。
手段・方法	東京都理容生活衛生同業組合府中支部と契約し、年8回を限度として対象者宅に理容師（組合員）を派遣し、居宅において理髪を行う。
意図	理容店での理髪が困難な重度心身障害者（児）宅に、理髪師を派遣し理髪を行うことにより、障害者の環境衛生の向上及び福祉の増進を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
事務費 40,000円×1式 理髪料 5,300円×287回 ●前年までの実績では利用者数が横ばいとなっており、昨年度と同じ取り組み内容でサービスを維持する必要があることから、事業計画を継続する。	事務費 40,000円×1式 理髪料 5,300円×280回 ●前年までの実績では利用者数が横ばいとなっており、昨年度と同じ取り組み内容でサービスを維持する必要があることから、事業計画を継続する。	事務費 40,000円×1式 理髪料 5,300円×250回 ●前年までの実績では利用者数が横ばいとなっており、昨年度と同じ取り組み内容でサービスを維持する必要があることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
事務費 40,000円×1式 理髪料 5,300円×200回 利用者数は増えているが、入院等により利用回数が少ない方が多かった。	事務費 40,000円×1式 理髪料 5,300円×213回 利用する人と全く利用しない人の差がある。	事務費 40,000円×1式 理髪料 5,300円×191回 利用する人と全く利用しない人の差がある。コンスタントに利用している方の必要性は高い。

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,927,000	1,842,000	1,450,000	1,562,000	1,524,000	1,365,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,927,000	1,842,000	1,450,000	1,562,000	1,524,000	1,365,000
予算現額	1,377,000	1,842,000	1,450,000	1,562,000	1,524,000	1,365,000
決算額	1,365,000	1,365,000	1,386,200	1,100,000	1,168,900	1,052,300
執行率	99.1%	74.1%	95.6%	70.4%	76.7%	77.1%
（人件費）						
職員数	0.11	0.05	0.11	0.11	0.16	0.21
職員人件費	984,932	496,690	928,813	862,320	1,271,699	1,698,378
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	53,611	17,562	27,669	43,562	54,553	81,367
総コスト	2,403,543	1,879,252	2,342,682	2,005,882	2,495,152	2,832,045

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
のべ実施回数	268	計画値	355	340	266	270	280	250	290
	回	実績	250	250	254	200	213	191	平成25年度
実利用者数	45	計画値	45	43	51	53	50	50	57
	人	実績	46	51	47	51	51	45	平成25年度

指標の分析

ここ数年利用者数は増減しているが、概ね50人程度で推移している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成25年度 45人 平成24年度 51人 平成23年度 51人 平成22年度 47人 平成21年度 51人 平成20年度 46人 平成19年度 54人		
今後の課題（未達成の課題等）		
毎回かさね利用する人と、登録だけして利用しない障害者もいるため、今後ニーズの把握とともに見直しの必要もでてくる。地区別で担当理容師が決まっているため、相性が合わない等の苦情もあるため、柔軟な対応を求められる。		
今後の展開（具体的方策等）		
登録者数としては多少の減少はあるが、新規の申し込みもあるため、今後も継続してゆく必要がある。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	重度心身障害者の環境衛生の向上及び福祉の増進を図るためにも、事業継続が望まれる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0393000	在宅重度心身障害者（児）理髪事業費	1,365,000	1,052,300	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,365,000	1,052,300	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	日常生活用具給付等事業				事務事業コード	10201700			
概要	法定の地域生活支援事業の一環として日常生活用具を給付。更に市単独事業としておむつ助成。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成4年度 ~			
根拠/関連法令	障害者総合支援法				市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）			

2 事務事業の目的

対象	重度障害者。法定事業は、下肢・体幹・視覚・聴覚1・2級を主に、要綱で品目別に定める身体・知的・精神障害者・難病患者等。市単独事業は、肢体不自由1・2級または知的障害1・2度の障害者。
手段・方法	法定事業は、給付券を用いた代理受領方式。納品後、市独自助成の自己負担分1割とともに公費負担分を委託業者が請求・受領。市単独事業は、おむつの現物給付（宅配）を主に、購入助成（給付券を用いない償還払い）で補完。
意図	重度障害者の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
日常生活用具・成人	155件×55,000円	日常生活用具・成人	155件×55,000円	日常生活用具・成人	185件×55,000円
日常生活用具・児童	30件×68,000円	日常生活用具・児童	30件×68,000円	日常生活用具・児童	50件×68,000円
小規模住宅設備改善	10件×180,000円	小規模住宅設備改善	10件×180,000円	小規模住宅設備改善	10件×180,000円
ストマ等・成人	2,800件×10,000円	ストマ等・成人	3,156件×8,653円	ストマ等・成人	3,156件×8,653円
ストマ等・児童	240件×10,000円	ストマ等・児童	384件×10,704円	ストマ等・児童	384件×10,704円
おむつ	3,065月×7,700円	おむつ	3,186月×7,700円	おむつ	3,186月×7,700円
特殊寝台	36月×8,240円	特殊寝台	24月×8,240円	特殊寝台	24月×8,240円
○昨年度までと同じ内容で計画を達成できると見込まれるので、事業計画を継続する。		○昨年度までと同じ内容で計画を達成できると見込まれるので、事業計画を継続する。		○昨年度までと同じ内容で計画を達成できると見込まれるので、事業計画を継続する。	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
日常生活用具・成人	174件×64,113円	日常生活用具・成人	174件×56,567円	日常生活用具・成人	155件×55,306円
日常生活用具・児童	34件×50,501円	日常生活用具・児童	41件×43,762円	日常生活用具・児童	24件×32,764円
小規模住宅設備改善	11件×162,969円	小規模住宅設備改善	13件×168,577円	小規模住宅設備改善	8件×165,375円
ストマ等・成人	2,909件×8,592円	ストマ等・成人	3,015件×8,629円	ストマ等・成人	3,264件×8,594円
ストマ等・児童	346件×10,701円	ストマ等・児童	372件×10,697円	ストマ等・児童	431件×10,737円
おむつ	3,043月×7,987円	おむつ	3,046月×7,784円	おむつ	2,733月×8,533円
特殊寝台	15月×8,240円	特殊寝台	33月×8,240円	特殊寝台	9月×8,240円

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	67,687,000	63,816,000	65,094,000	66,726,000	68,578,000	71,044,000
国庫支出金	21,450,000	16,674,000	17,775,000	15,740,000	17,617,000	16,360,000
都支出金	11,425,000	9,037,000	9,391,000	7,906,000	8,835,000	8,207,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	34,812,000	38,105,000	37,928,000	43,080,000	42,126,000	46,477,000
予算現額	59,045,000	61,692,000	67,302,000	67,943,000	68,619,000	70,087,000
決算額	58,870,924	61,390,389	67,238,798	67,792,984	67,824,202	66,808,319
執行率	99.7%	99.5%	99.9%	99.8%	98.8%	95.3%
（人件費）						
職員数	1.74	1.59	2.34	2.34	2.66	3.08
職員人件費	15,579,835	14,900,715	20,433,887	18,971,038	21,194,976	24,626,484
嘱託員数	0	0.62	0	0.4	0	0.2
嘱託員人件費	0	2,062,513	0	1,321,322	0	647,615
（間接経費）						
間接経費	848,036	731,826	608,735	1,122,386	909,227	1,256,411
総コスト	75,298,795	79,085,443	88,281,420	89,207,730	89,928,405	93,338,829

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
<p>国制度は、障害者自立支援法制定により平成18年度の途中から、市独自の運用が可能な地域生活支援事業の一環となる。平成25年度より難病患者も対象者に加わった。 市独自事業について、平成14年度から紙おむつ助成は現物支給に切り替え（一部現金助成あり）、他の品目は支給・貸与とも申請受付を停止。 障害者等の日常生活上の困難を改善し、自立への支援や介助負担の軽減を図ることができた。</p>													
今後の課題（未達成の課題等）													
<p>事務事業点検の内容を踏まえ、所得制限の導入等について検討が必要である。</p>													
今後の展開（具体的方策等）													
<p>非課税世帯などに大幅な負担増が生じないように配慮しながら、慎重に検討を行っていく。</p>													
総合評価（今後の方向性）													
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">C</td> <td rowspan="4">平成25年度の事務事業点検において要改善となったため、今後、見直し内容や時期について検討していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> <td rowspan="3">1 2 3</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	平成25年度の事務事業点検において要改善となったため、今後、見直し内容や時期について検討していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等		1 2 3			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				C	平成25年度の事務事業点検において要改善となったため、今後、見直し内容や時期について検討していく。							
B 現状のまま継続													
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合						
D 休止・廃止等													
	1 2 3												

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0397000	心身障害者（児）日常生活用具貸与・給付事業費	25,473,000	23,395,362	
2	01	15	05	12	0433000	障害者日常生活用具給付等事業費	45,571,000	43,412,957	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							71,044,000	66,808,319	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	知的障害者雇用事業				事務事業コード	10201800
概要	就労の場を与え、知的障害者の自立を促し、家族の負う心身の負担軽減を図る					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和48年度 ~
根拠/関連法令	府中市知的障害者雇用事業要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内の15歳以上の知的障害者
手段・方法	指導員の監督のもとで主に清掃作業に従事する
意図	知的障害者に就労の場を与えることにより、労働意欲を促し社会性を養い将来に向けて自立を図るとともに、その家族の負う心身の負担を軽減し、本人及び世帯の福祉の向上を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
知的障害者の自立を促すため、就労の場を与えることにより社会参加への自覚をもたせる。また家族への心身の負担軽減に繋げる。 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取り組み内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	知的障害者の自立を促すため、就労の場を提供することにより社会参加への自覚をもたせる。また家族への心身の負担軽減に繋げる。 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取り組み内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	知的障害者の自立を促すため、就労の場を提供することにより社会参加への自覚をもたせる。また家族への心身の負担軽減に繋げる。 ●計画見直し 前年度までの実績を踏まえて指標の計画値を下方修正した上で、事業を実施する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼雇用人数 14人 ▼平均勤務日数 233日	▼雇用人数 14人 ▼平均勤務日数 212日	▼雇用人数 12人 ▼平均勤務日数 203日

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	23,176,000	23,355,000	23,459,000	23,268,000	22,725,000	21,484,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	3,776,000	3,505,000	3,457,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,940,000	1,778,000	0	0	0	0
一般財源	19,236,000	21,577,000	23,459,000	19,492,000	19,220,000	18,027,000
予算現額	23,176,000	23,397,000	23,607,000	23,319,000	22,725,000	21,484,000
決算額	22,195,038	20,667,242	21,204,685	21,731,929	20,151,517	17,581,479
執行率	95.8%	88.3%	89.8%	93.2%	88.7%	81.8%
(人件費)						
職員数	0.12	0.11	0.11	0.05	0.32	0.21
職員人件費	1,074,471	993,381	928,813	431,160	2,543,397	1,698,378
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	58,485	35,124	27,669	21,781	109,107	81,367
総コスト	23,327,994	21,695,747	22,161,167	22,184,870	22,804,021	19,361,224

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
在籍者数	14	計画値	14	14	14	14	14	12	14
	人数	実績	14	14	14	14	14	12	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

現在籍者の高齢化に伴い、人数は減少傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

指導員の監督のもとで清掃作業に従事し、社会性を養うとともに自立した生活を図っている。現在は、郷土の森・いこいの森を中心に郷土の森公園全域の清掃を行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

利用者の自立した地域生活を図り、福祉的就労又は一般企業就労への移行につなげていく。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き就労の場を与えることにより、労働意欲を促し、社会性を養い将来に向けて自立を図る。
また、家族の負う心身の負担を軽減し、本人及び世帯の福祉の向上を図る。
その中で、福祉的就労又は一般企業就労への移行につなげられるよう活動を進める。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	利用者とその家族にとっては、継続的な日中活動の場であるため、活動内容を変更するには慎重な判断が必要である。課題となる就労への移行については、就労支援センターと連動しながら、利用者のペースに合わせて慎重に進めなければならない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0400000	知的障害者雇用事業費	21,484,000	17,581,479	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							21,484,000	17,581,479	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	身体障害者等機能回復はり・きゅう・マッサージ事業				事務事業コード	10201900				
概要	機能回復術無料受術券を発行し、健康の増進や福祉の向上を図る。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				項	05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				目	12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	府中市身体障害者機能回復助成事業実施要綱				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	身体障害者手帳1～4級（65歳以上の場合は1～6級）の方 指定疾病の方
手段・方法	年に一度、機能回復術無料受術券を発行する。
意図	身体障害者及び指定疾病患者に対し、はり・きゅう・あんま・マッサージ等を施すことにより、機能回復を促進し、社会復帰と健康の増進を図るとともに、福祉の向上に寄与することを目的とする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
引き続き、機能回復術無料受術券を発行し、身体障害者及び指定疾病患者の福祉の増進に寄与するため、計画を継続する。	引き続き、機能回復術無料受術券を発行し、身体障害者及び指定疾病患者の福祉の増進に寄与するため、計画を継続する。	○計画見直し 機能回復術無料受術券の発行枚数を減らしたことにより、昨年度と比較して予算は下回るが、依然として相当数のサービス需要が見込まれることから、事業を実施する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
利用者数 1, 134人 使用枚数 7, 243枚	利用者数 1, 150人 使用枚数 6, 830枚	利用者数 1, 152人 使用枚数 5, 064枚

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	11,521,000	12,151,000	13,537,000	14,888,000	15,292,000	10,974,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,521,000	12,151,000	13,537,000	14,888,000	15,292,000	10,974,000
予算現額	12,513,000	12,955,000	13,537,000	14,738,000	15,292,000	10,974,000
決算額	12,467,450	12,833,715	12,942,975	13,104,075	12,439,100	9,260,300
執行率	99.6%	99.1%	95.6%	88.9%	81.3%	84.4%
（人件費）						
職員数	0.12	0.11	0.53	0.43	0.43	0.21
職員人件費	1,074,471	993,381	4,644,065	3,449,280	3,391,196	1,698,378
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	58,485	35,124	138,348	174,251	145,475	81,367
総コスト	13,600,406	13,862,220	17,725,388	16,727,606	15,975,771	11,040,045

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
利用者数	919	計画値	900	950	1,000	1,100	1,150	1,150	1,150
	人	実績	980	1,117	1,140	1,134	1,150	1,152	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

利用者数は昨年より若干減少している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
身体障害者に対し、はり、きゅう、マッサージ等を施することにより、機能回復を促進し、社会復帰と健康の増進をはかるとともに、福祉の向上に寄与すること。			
今後の課題（未達成の課題等）			
利用しやすいよう地域に平均して治療院が点在することが望ましい。			
今後の展開（具体的方策等）			
開設相談等の際に確認していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	機能回復術無料受術券の利用率が低いため、年間交付枚数を14枚から10枚に変更した。今後の実績を踏まえた上で、当事業を必要とする対象者が適切にサービスを受けることができるよう検討していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0401000	身体障害者等機能回復はり・きゅう・マッサージ事業費	10,974,000	9,260,300	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,974,000	9,260,300	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	身体障害者福祉電話料助成事業				事務事業コード	10202000			
概要	外出困難な在宅の重度身体障害者に電話使用料及び度数料金（月60度）の助成をする								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	昭和59年度 ~			
根拠/関連法令	府中市身体障害者福祉電話使用料助成事業実施要綱				市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）			

2 事務事業の目的

対象	生活保護受給世帯、所得税または市民税の非課税世帯に属する18歳以上の身体障害者で、次のいずれかに該当する方 下肢・体幹・内部・視覚障害が1, 2級の外出困難な方 聴覚障害が2級の方	
手段・方法	回線使用料、配線使用料、機器・付加使用料および度数料金（月60度）の助成	
意図	障害者相互の連絡および緊急連絡手段、孤独感の解消、社会参加の確保を図るとともに、経済的負担を軽減し、福祉の向上を図る	

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
外出困難な在宅の重度身体障害者への回線使用料、配線使用料、機器・付加使用料および度数料金（月60度）の助成 ○計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で事業の目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。		外出困難な在宅の重度身体障害者への回線使用料、配線使用料、機器・付加使用料および度数料金（月60度）の助成 ○計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で事業の目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。		外出困難な在宅の重度身体障害者への回線使用料、配線使用料、機器・付加使用料および度数料金（月60度）の助成 ○計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で事業の目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
継続 34台 新規 2台 （うち、個人設置27台、貸与9台） 取消 3台		継続 35台 新規 0台 （うち、個人設置26台、貸与9台） 取消 2台		継続 32台 新規 0台 （うち、個人設置25台、貸与7台） 取消 2台	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,308,000	1,308,000	1,176,000	1,124,000	1,097,000	1,025,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,308,000	1,308,000	1,176,000	1,124,000	1,097,000	1,025,000
予算現額	1,308,000	1,308,000	1,176,000	1,124,000	1,097,000	1,025,000
決算額	1,112,054	1,071,719	994,454	904,615	877,245	787,704
執行率	85.0%	81.9%	84.6%	80.5%	80.0%	76.8%
（人件費）						
職員数	0.21	0.21	0.11	0.11	0.21	0.21
職員人件費	1,880,325	1,986,762	928,813	862,320	1,695,598	1,698,378
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	102,349	70,248	27,669	43,562	72,738	81,367
総コスト	3,094,728	3,128,729	1,950,936	1,810,497	2,645,581	2,567,449

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
25年度	個人設置 貸与 25台 7台	
24年度	26台 9台	
23年度	27台 9台	
22年度	26台 10台	
21年度	27台 14台	
20年度	27台 15台	
今後の課題（未達成の課題等）		
現在、支払事務などを社会福祉協議会に事務委託しているが、費用対効果について、年間21,000円の委託料が妥当であるのかどうか研究する必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
障害者の孤独感の解消、社会参加の確保、経済的負担の軽減を図るために、今後も変わらず支援を続けていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	障害者の孤独感の解消や障害者の社会生活を支えるために、今後も支援を続けていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0402000	身体障害者福祉電話料助成事業費	1,025,000	787,704	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,025,000	787,704	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	重度脳性麻ひ者介護事業				事務事業コード	10202100			
概要	対象者に対する介護に係る手当ての支給								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	昭和49年度 ~			
根拠/関連法令	東京都重度脳性麻痺者介護人派遣事業運営要綱				市関連計画名	府中市重度脳性麻ひ者介護事業実施要綱			

2 事務事業の目的

対象	市内に居住する20歳以上で障害の程度が身体障害者手帳1級の重度脳性麻ひ者を介護する家族
手段・方法	1月につき12回を限度として介護人が実施する介護の回数分の手当を銀行振込みにより支払うもの
意図	重度の脳性麻ひ者の生活圏の拡大を図るため

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<p>▼市内に居住する20歳以上の重度脳性麻ひ者（障害程度身体障害者手帳1級）の介護を行う家族に対し、1回6560円（一月12回を限度とする）の手当てを支給する。</p> <p>●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。</p>	<p>▼市内に居住する20歳以上の重度脳性麻ひ者（障害程度身体障害者手帳1級）の介護を行う家族に対し、1回6560円（一月12回を限度とする）の手当てを支給する。</p> <p>●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。</p>	<p>▼市内に居住する20歳以上の重度脳性麻ひ者（障害程度身体障害者手帳1級）の介護を行う家族に対し、1回6560円（一月12回を限度とする）の手当てを支給する。</p> <p>●計画見直し 前年度までの実績を踏まえて指標の計画値を下方修正したうえで、事業を実施する。</p>
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<p>市内に居住する20歳以上の重度脳性麻ひ者（障害程度身体障害者手帳1級）31人の介護を行う家族に対し、1回6560円（一月12回を限度とする）の手当てを支給した。年間派遣延べ回数は、4,464回。</p>	<p>市内に居住する20歳以上の重度脳性麻ひ者（障害程度身体障害者手帳1級）32人の介護を行う家族に対し、1回6560円（一月12回を限度とする）の手当てを支給した。年間派遣延べ回数は、4,360回。</p>	<p>市内に居住する20歳以上の重度脳性麻ひ者（障害程度身体障害者手帳1級）30人の介護を行う家族に対し、1回6560円（一月12回を限度とする）の手当てを支給した。年間派遣延べ回数は、4,139回。</p>

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	34,008,000	34,008,000	32,118,000	31,173,000	30,229,000	30,229,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	34,007,000	34,007,000	32,117,000	31,173,000	30,229,000	30,229,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	1,000	1,000	0	0	0
予算現額	34,008,000	34,008,000	32,118,000	31,173,000	30,229,000	30,229,000
決算額	31,094,400	29,697,120	29,913,600	29,283,840	28,601,600	27,151,840
執行率	91.4%	87.3%	93.1%	93.9%	94.6%	89.8%
（人件費）						
職員数	0.01	0.00	0.11	0.11	0.11	0.11
職員人件費	89,539	0	928,813	862,320	847,799	849,189
嘱託員数	0.1	0.1	0.5	0	0	0
嘱託員人件費	347,973	332,663	1,679,244	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	53,611	33,058	157,880	43,562	36,369	40,683
総コスト	31,585,523	30,062,841	32,679,537	30,189,722	29,485,768	28,041,712

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
介護回数	4,752	計画値	4,752	5,184	4,896	4,752	4,464	4,464	4,608
	回	実績	4,740	4,527	4,560	4,464	4,360	4,139	平成25年度
介護料	31,173	計画値	31,173	34,007	32,118	31,173	31,173	30,229	31,173
	千円	実績	31,094	29,697	29,963	29,284	28,601	27,151	平成25年度

指標の分析

増加要因である新規による利用が無く、介護人の施設入所・入院等のため支払額減だったため、計画値を下回ることとなった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内に居住する20歳以上の重度脳性麻ひ者（障害程度身体障害者手帳1級）の介護を行う家族に対し、1回6,560円（一月12回を限度とする）を支給した。

今後の課題（未達成の課題等）

障害者総合支援法又は介護保険等の福祉サービスが利用できない障害者を介護する家族への負担軽減、支援が充実されることが望ましい。

今後の展開（具体的方策等）

都の制度のため制度の変更は難しいが、引き続き障害者を介護する家族への負担軽減、支援のため現状維持。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	当面は現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0403000	重度脳性麻ひ者介護事業費	30,229,000	27,151,840	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							30,229,000	27,151,840	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補装具等給付事業			事務事業コード	10202200			
概要	法定の自立支援給付の一環として補装具費を支給。更に市単独事業として自己負担分を助成。							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15 民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05 社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援			目	12 障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課							
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	昭和31年度 ~		
根拠/関連法令	障害者総合支援法				市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2 事務事業の目的

対象	補装具（身体機能の補完・代替を目的に、身体適合を図って製作され、身体装着し長期間継続使用が必要と専門的に判定された用具）の購入（製作）・修理を必要とする身体障害者、または難病患者等	
手段・方法	支給券を用いた代理受領方式。納品後、市独自助成の自己負担分1割とともに公費負担分を業者が請求・受領。成人の法定事業での初購入（製作）、複数支給、基準外補装具の特例支給等は、都心身障害者福祉センターの支給決定前の判定、納品後の適合判定等を要する。	
意図	就労・就学も含め、身体障害者の日常生活・社会生活の向上を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。	

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
補装具・成人・購入	235件×120,000円	補装具・成人・購入	245件×117,917円	補装具・成人・購入	255件×117,917円
補装具・成人・修理	235件×43,000円	補装具・成人・修理	245件×41,972円	補装具・成人・修理	255件×41,972円
補装具・児童・購入	165件×131,500円	補装具・児童・購入	180件×126,164円	補装具・児童・購入	190件×126,164円
補装具・児童・修理	115件×35,500円	補装具・児童・修理	115件×35,030円	補装具・児童・修理	125件×35,030円
日常生活用具・成人	155件×5,500円	日常生活用具・成人	155件×5,500円	日常生活用具・成人	185件×5,500円
日常生活用具・児童	30件×6,800円	日常生活用具・児童	30件×6,800円	日常生活用具・児童	50件×6,800円
小規模住宅設備改善	10件×20,000円	小規模住宅設備改善	10件×20,000円	小規模住宅設備改善	10件×20,000円
ストマ等（成人・児童）	3,040件×1,000円	ストマ等（成人・児童）	3,456件×987円	ストマ等（成人・児童）	3,456件×987円
計画値達成見込みから事業計画を継続する。		計画値達成見込みから事業計画を継続する。		計画値達成見込みから事業計画を継続する。	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
補装具・成人・購入	273件×135,147円	補装具・成人・購入	297件×12,7157円	補装具・成人・購入	251件×135,295円
補装具・成人・修理	257件×52,470円	補装具・成人・修理	237件×47,198円	補装具・成人・修理	242件×45,682円
補装具・児童・購入	221件×141,951円	補装具・児童・購入	144件×203,693円	補装具・児童・購入	132件×196,676円
補装具・児童・修理	121件×38,499円	補装具・児童・修理	76件×46,685円	補装具・児童・修理	76件×54,061円
日常生活用具・成人	174件×7,119円	日常生活用具・成人	174件×6,267円	日常生活用具・成人	155件×6,133円
日常生活用具・児童	34件×5,611円	日常生活用具・児童	41件×4,862円	日常生活用具・児童	24件×3,640円
小規模住宅設備改善	13件×19,478円	小規模住宅設備改善	13件×18,730円	小規模住宅設備改善	8件×18,375円
ストマ等・成人	2,909件×955円	ストマ等・成人	3,015件×1,910円	ストマ等・成人	3,264件×954円
ストマ等・児童	346件×1,189円	ストマ等・児童	372件×2,364円	ストマ等・児童	431件×1,193円

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	65,848,000	65,853,000	69,479,000	68,584,000	70,864,000	72,984,000
国庫支出金	27,050,000	27,050,000	29,550,000	29,957,000	30,869,000	31,795,000
都支出金	13,525,000	13,525,000	14,775,000	14,978,000	15,434,000	15,897,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,273,000	25,278,000	25,154,000	23,649,000	24,561,000	25,292,000
予算現額	72,138,000	74,089,000	72,938,000	91,343,000	86,972,000	80,340,000
決算額	72,031,338	73,941,443	72,935,753	91,301,928	86,938,042	80,008,940
執行率	99.9%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	99.6%
（人件費）						
職員数	1.24	1.38	4.25	4.25	5.31	3.19
職員人件費	11,102,871	12,913,953	37,152,523	34,492,796	42,389,952	25,475,673
嘱託員数	0	0	0	0	0.4	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	1,297,906	0
（間接経費）						
間接経費	604,347	456,616	1,106,856	1,742,561	1,955,419	1,220,513
総コスト	83,738,556	87,312,012	111,195,132	127,537,285	132,581,319	106,705,126

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>国制度は、障害者自立支援法制定により平成18年度の途中から、全国一律の自立支援給付事業の一環となる。平成25年度から難病患者等が対象に加わった。障害者等の地域での自立生活を支援する事ができた。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>市独自事業である自己負担助成制度について、事務事業点検の内容を踏まえ、対象者の範囲等について検討が必要である。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>自己負担助成制度については、非課税世帯などに大幅な負担増が生じないように配慮しながら、慎重に検討を行っていく。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	市独自事業である自己負担助成制度については、平成25年度の事務事業点検において、要見直しとなったため、今後見直し内容や時期について、検討を行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0408000	身体障害者（児）補装具等給付事業費	63,653,000	70,044,519	
2	01	15	05	12	0409000	身体障害者補装具交付等自己負担金助成事業費	9,331,000	9,964,421	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							72,984,000	80,008,940	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	身体障害者等手帳診断料助成事業				事務事業コード	10202300		
概要	手帳取得のために支払われた診断書料を5000円を限度として助成する。							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実			05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援			12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画				事業実施期間	昭和60年度 ~	
根拠/関連法令	府中市身体障害者等手帳診断料助成事業実施要綱				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	市民で手帳交付申請のために医師の診断を受けたもの。
手段・方法	申請書に医療機関の発行する領収書を添付して申請してもらい、その翌月25日に銀行振込により支給する。
意図	障害者又は保護者の経済的負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資すること。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の全部又は一部を助成する ●計画継続 身体、精神ともに実績は増えており、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する	▼身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の全部又は一部を助成する ●計画継続 申請される文書料の金額は幅があるが、身体、精神ともに件数は増えており、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する	▼身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の全部又は一部を助成する ●計画継続 申請される文書料の金額は幅があるが、身体、精神ともに件数は増えており、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の全部又は一部を助成した	▼身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の全部又は一部を助成した	▼身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の全部又は一部を助成した

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	4,663,000	3,890,000	3,600,000	3,805,000	3,890,000	3,720,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,663,000	3,890,000	3,600,000	3,805,000	3,890,000	3,720,000
予算現額	2,616,000	3,890,000	3,600,000	3,805,000	3,890,000	3,792,000
決算額	2,513,975	2,828,530	3,137,330	3,282,930	3,320,250	3,791,735
執行率	96.1%	72.7%	87.1%	86.3%	85.4%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.07	0.00	0.11	0.11	0.11	0.11
職員人件費	626,775	0	928,813	862,320	847,799	849,189
嘱託員数	0.4	0.5	0.4	0.5	0	0
嘱託員人件費	1,391,892	1,663,317	1,343,395	1,651,653	0	0
(間接経費)						
間接経費	229,067	165,291	131,838	248,564	36,369	40,683
総コスト	4,761,709	4,657,138	5,541,376	6,045,467	4,204,418	4,681,607

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
身体障害者手帳申請者数 (新規・更新)	458	計画値	458	485	514	550	588	620	630
	件	実績	464	485	541	565	570	564	平成25年度
精神障害者保健福祉手帳申請者 (新規・更新)	203	計画値	203	222	264	266	291	310	318
	件	実績	206	261	270	325	331	444	平成25年度

指標の分析

身体障害者手帳での助成数は概ね例年どおりであるが、精神手帳の実績値が増加傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

<身体障害者手帳診断料助成>
利用者の経済的負担の軽減により、福祉の増進を図っている。

<精神障害者保健福祉手帳診断料助成>
身体障害者手帳に準じて、平成20年度から始まった事業である。利用者の負担軽減により、福祉の増進を図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

全額負担の要望あり。

今後の展開（具体的方策等）

現行通り。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	他市の状況や診断料の金額の差異もあるが、当面は現状が妥当と考える。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1			
	1 休止 2 廃止 3 完了			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0412000	身体障害者等手帳診断料助成事業費	3,720,000	3,791,735	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,720,000	3,791,735	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者家具転倒防止器具取付等事業				事務事業コード	10202350
概要	家具転倒防止器具の配布・取付を行う。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	平成24年度 ~	
根拠/関連法令	家具転倒防止器具取付事業実施要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	重度障害者（身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度、精神障害者手帳1級）のいる市民税非課税世帯（ただし、要介護3以上の方は高齢者福祉施策の対象とするため、除外）
手段・方法	シルバー人材センターに委託して、家具転倒防止器具の配送・取付を行う。
意図	地震被害から生命及び財産を守る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
	平成24年度新規事業 ▽取付 42世帯 ▽配送 150世帯	▽取付・配送 50世帯 ○昨年度と比較して予算は減っているが、昨年度と同内容で計画達成できると見込まれるため、事業を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	実施世帯数 4世帯	実施世帯なし

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	1,362,000	523,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	681,000	261,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	681,000	262,000
予算現額	0	0	0	0	882,000	523,000
決算額	0	0	0	0	39,840	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.16	0.11
職員人件費	0	0	0	0	1,271,699	849,189
嘱託員数					0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費					54,553	40,683
総コスト	0	0	0	0	1,366,092	889,872

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
家具転倒防止器具取付 世帯数	42	計画値	-	-	-	-	42	42	42
	世帯	実績	-	-	-	-	4	0	平成25年度
家具転倒防止器具配送 世帯数	150	計画値	-	-	-	-	150	150	150
	世帯	実績	-	-	-	-	-	0	平成25年度

指標の分析

実績値が0であった。すでに家具転倒防止器具の設置をしている世帯が多いのではないかとと思われる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成7年度より障害者福祉課の事業として開始されたが、平成21年度から23年度の3年間は、東京都区市町村振興協会基金を財源とし、防災危機管理課にて全市民を対象に実施されていたため、福祉施策としての実施は休止していた。平成24年度から障害者福祉課での実施を再開したため、新規事業となっている。防災危機管理課で実施していた期間で全市民のうち、11,811世帯に配布済である。

今後の課題（未達成の課題等）

昨年度は申請者無しであった。すでにほとんどの世帯で家具転倒防止器具を設置済なのではないかとと思われる。

今後の展開（具体的方策等）

今後も、当事業を必要とする対象者に事業について周知するよう努めつつ、継続の必要性の可否を検討する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	昨年度は申請者無しであったことから、様子を見つつ継続の必要性の可否を検討する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	4	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0413000	障害者家具転倒防止器具取付等事業費	523,000	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							523,000		

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業				事務事業コード	10202400			
概要	居住家屋の設備改善に要する費用を給付。小規模改修は日常生活用具給付等事業で給付。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	昭和60年度 ~			
根拠/関連法令	府中市重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業実施要綱				市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）			

2 事務事業の目的

対象	在宅の重度身体障害者。
手段・方法	給付券を用いた代理受領方式。工事完了検査後、市独自助成の自己負担分とともに公費負担分を委託業者が請求・受領。
意図	在宅の重度身体障害者の日常生活の利便を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
中規模改修	6件×641,000円	中規模改修	7件×641,000円	中規模改修	7件×641,000円
屋内移動設備・機器本体	5件×979,000円	屋内移動設備・機器本体	5件×979,000円	屋内移動設備・機器本体	5件×979,000円
屋内移動設備・設置費	5件×353,000円	屋内移動設備・設置費	5件×353,000円	屋内移動設備・設置費	5件×353,000円
○計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で計画を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。		○計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同等内容で、事業計画を継続する。		○計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同等内容で、事業計画を継続する。	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
中規模改修	9件 4,633,247円	中規模改修	10件 5,326,018円	中規模改修	6件 3,417,834円
屋内移動設備・機器本体	4件 3,882,030円	屋内移動設備・機器本体	2件 1,941,550円	屋内移動設備・機器本体	1件 979,000円
屋内移動設備・設置費	4件 1,363,500円	屋内移動設備・設置費	2件 636,500円	屋内移動設備・設置費	1件 353,000円

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	9,984,000	10,506,000	11,147,000	10,506,000	11,147,000	11,147,000
国庫支出金	900,000	866,000	1,011,000	866,000	1,011,000	1,011,000
都支出金	5,885,000	5,245,000	5,564,000	5,245,000	5,565,000	5,565,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,199,000	4,395,000	4,572,000	4,395,000	4,571,000	4,571,000
予算現額	12,342,000	5,204,000	6,400,000	10,043,000	11,106,000	7,357,000
決算額	12,341,711	5,203,330	6,399,666	9,878,777	7,904,068	6,080,733
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	98.4%	71.2%	82.7%
（人件費）						
職員数	0.42	0.32	0.21	0.21	0.43	0.43
職員人件費	3,760,650	2,980,143	1,857,626	1,724,640	3,391,196	3,396,756
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	204,698	105,373	55,339	87,125	145,475	162,734
総コスト	16,307,059	8,288,846	8,312,631	11,690,542	11,440,739	9,640,223

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>平成18年10月施行の障害者自立支援法により、国基準の小規模改修は日常生活用具の一種目（住宅改修費）として区市町村地域生活支援事業に移行。中規模改修及び屋内移動設備に関しては、平成19年4月より障害者施策推進区市町村包括補助事業において実施している。住宅環境の一部を改善することにより、障害者が日常生活を安易に過ごせるよう支援できた。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>1件の給付金額が多額であるため、適正な執行に努めなければならない。 平成25年度の事務事業点検において、日常生活用具等給付事業が要改善となり所得制限の導入等について検討していく中で、日常生活用具の一種目である小規模改修に付随して行っている当事業についても併せて検討が必要である。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>詳細な図面・見積書等の提出を求め、利便性を十分に検討する。 非課税世帯などに大幅な負担増が生じないよう配慮しながら、慎重に検討を行っていく。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	日常生活用具給付事業の見直し状況により対応する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0414000	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業費	11,147,000	6,080,733	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,147,000	6,080,733	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	重度身体障害者入浴サービス事業				事務事業コード	10202500		
概要	家庭における入浴が困難な重度の肢体不自由者宅に定期的に入浴車を派遣し、入浴サービスを行う。							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	昭和62年度 ~		
根拠/関連法令	府中市重度身体障害者入浴サービス実施要綱				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	市内に住所を有する身体障害者手帳2級以上の肢体不自由者で、寝たきり等の理由により自宅での入浴が困難な者のうち、医師が入浴可能と認めた者。ただし、介護保険対象者、高層住宅8階以上に居住する者を除く。
手段・方法	対象者の自宅に巡回入浴車を月に4回派遣し、居室にて入浴サービスを行う。
意図	家庭での入浴が困難な重度の肢体不自由者宅に、巡回入浴車を派遣し、定期的な入浴サービスを行うことにより、対象者の健康の維持と福祉の増進を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
入浴料 8,000円×1,132回 ●前年度までの実績では利用者数は横ばいとなっており、昨年度と同じ取り組み内容でサービスを維持する必要があることから、事業計画を継続する。	入浴料 7,000円×1,232回 ●前年度までの実績では利用者数は横ばいとなっており、昨年度と同じ取り組み内容でサービスを維持する必要があることから、事業計画を継続する。	入浴料 7,000円×1,100回 ●前年度までの実績では利用者数は横ばいとなっており、昨年度と同じ取り組み内容でサービスを維持する必要があることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
入浴料 5,400円×1,197回 ●利用者は前年と比べほぼ横ばいであるが、1人当たりの利用回数が増加している。	入浴料 5,900円×1,169回	入浴料 5,490円×1,131回 ●数年間利用者数はほぼ変わらず、ほとんどの利用者が毎月全回数利用している。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	11,088,000	12,627,000	12,820,000	9,056,000	8,624,000	7,700,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,088,000	12,627,000	12,820,000	9,056,000	8,624,000	7,700,000
予算現額	11,058,000	10,401,000	9,000,000	6,464,000	7,280,000	7,075,000
決算額	10,731,500	8,880,150	6,814,500	6,463,800	6,897,100	6,209,190
執行率	97.0%	85.4%	75.7%	100.0%	94.7%	87.8%
(人件費)						
職員数	0.22	0.05	0.11	0.11	0.16	0.21
職員人件費	1,969,864	496,690	928,813	862,320	1,271,699	1,698,378
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	107,222	17,562	27,669	43,562	54,553	81,367
総コスト	12,808,586	9,394,402	7,770,982	7,369,682	8,223,352	7,988,935

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
のべ実施回数	1,243	計画値	1,584	1,403	1,282	1,132	1,232	1,100	1,240
	回	実績	1,270	1,117	1,155	1,197	1,169	1,131	平成25年度
実利用者数	37	計画値	39	40	35	37	37	37	35
	人	実績	36	34	35	36	33	33	平成25年度

指標の分析

平成25年度も、前年度と比較して実施回数、実利用者数ともに微減だった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成25年度	33人 6,209,180円	
平成24年度	33人 6,897,100円	
平成23年度	36人 6,463,800円	
平成22年度	35人 6,814,500円	
平成21年度	34人 8,880,150円	
平成20年度	36人 10,731,500円	
平成19年度	37人 7,056,000円	
今後の課題（未達成の課題等）		
利用者数は横ばい。夏場の回数増の要望と冬場の利用が比較的少ないことをふまえ、25年度から月4回の制限を外し、年48回の利用回数に変更。柔軟に利用できるようになったが、さらに夏場の回数増の要望があるため、今後は利用者の一部負担も検討していく。		
今後の展開（具体的方策等）		
親の高齢化や、一人暮らしの利用者の増加が予想される。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	他市の動向もふまえ、ニーズにあった事業展開をしていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0415000	重度身体障害者入浴サービス事業費	7,700,000	6,209,190	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,700,000	6,209,190	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	重度身体障害者緊急通報システム事業				事務事業コード	10202600			
概要	ひとり暮らし等の重度身体障害者宅へ無線発報器を設置し、援助を行う。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成3年度 ~			
根拠/関連法令	府中市重度身体障害者緊急通報システム事業運営要綱				市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）			

2 事務事業の目的

対象	18歳以上の重度の身体障害のある方で、ひとり暮らし等の世帯で、アナログ回線の電話を使用している方。
手段・方法	家庭内で病気や事故など、緊急の場合に専用の発信器で消防署へ通報する。また、事前に緊急時に対応する協力員（1人～3名）が必要。
意図	重度身体障害者の生活の安全を確保し、緊急時に陥ったときに速やかな援助を得ることで、福祉の増進を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
ひとり暮らし等の重度身体障害者宅へ無線発報器を設置し、援助を行う。 ○計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で計画を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	ひとり暮らし等の重度身体障害者宅へ無線発報器を設置し、援助を行う。 ○計画継続 前年までの実績を踏まえ、昨年度と同等内容で事業計画を継続する。なお今年度は消防庁の受診体制変更に伴う機器の設定変更費用を要する。	ひとり暮らし等の重度身体障害者宅へ無線発報器を設置し、援助を行う。 ○計画継続 前年までの実績を踏まえ、昨年度と同等内容で事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼実人員 16人 ▼協力員数 23人 ▼協力者謝礼 120,000円	▼実人員 17人 ▼協力員数 25人 ▼協力者謝礼 112,000円	▼実人員 17人 ▼協力員数 23人 ▼協力者謝礼 134,000円

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	995,000	1,241,000	1,252,000	1,217,000	1,202,000	970,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	90,000	278,000	283,000	263,000	286,000	264,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	905,000	963,000	969,000	954,000	916,000	706,000
予算現額	995,000	1,241,000	1,252,000	1,201,000	1,202,000	970,000
決算額	663,659	685,416	635,570	498,294	572,047	357,734
執行率	66.7%	55.2%	50.8%	41.5%	47.6%	36.9%
（人件費）						
職員数	0.31	0.21	0.11	0.11	0.21	0.11
職員人件費	2,775,718	1,986,762	928,813	862,320	1,695,598	849,189
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	151,086	70,248	27,669	43,562	72,738	40,683
総コスト	3,590,463	2,742,426	1,592,052	1,404,176	2,340,383	1,247,606

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
平成25年度	支給実績 システム機器	新設 1台	総数 12台
平成24年度	システム機器	1台	17台
平成23年度	システム機器	1台	16台
平成22年度	システム機器	1台	18台
平成21年度	システム機器	5台	18台
平成20年度	システム機器	0台	17台
今後の課題（未達成の課題等）			
地域コミュニティが希薄になる中、緊急時の協力員の対応が困難なことがある。			
今後の展開（具体的方策等）			
引き続き、地域生活を送る障害の方の緊急時の対応策として、事業を継続することが望ましい。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	ひとり暮らし等の障害者が地域で生活を送るために必要な事業であるため、今後も継続実施する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0416000	重度身体障害者緊急通報システム事業費	970,000	357,734	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							970,000	357,734	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者自立支援給付事業				事務事業コード	10202700			
概要	社会生活を営むうえで必要とする介護・訓練等サービスや医療について、必要な給付を行う。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成18年度 ~			
根拠/関連法令	障害者総合支援法				市関連計画名	府中市福祉計画			

2 事務事業の目的

対象	介護給付費等の支給決定、自立支援医療費の支給認定を受けた障害者等。
手段・方法	各種サービス利用における利用者負担額を原則1割とし、残る金額を市が事業者等に支払う代理受領方式。施設入所する低所得者、介護保険サービスと介護・訓練等サービスを併用する者、介護・訓練等サービス利用者が複数いる世帯、基準該当事業所を利用する者については、さらに給付を行う。
意図	障害者（児）が社会生活を営むうえで必要とする介護サービス、心身の機能回復訓練または就労のための技能習得訓練等サービスや、障害を軽減するための医療について必要な給付を行い、生活の安定を図るとともに自立を支援する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼介護給付費の支給 ▼訓練等給付費の支給 ▼自立支援医療費の支給 ▼サービス利用計画作成費の支給 ▼高額障害福祉サービス費の支給 ▼特定障害者特別給付費の支給 ○計画継続 障害者自立支援法に基いた給付事業であるため、昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼介護給付費の支給 ▼訓練等給付費の支給 ▼自立支援医療費の支給 ▼地域相談支援給付費の支給 ▼計画相談支援給付費の支給 ▼高額障害福祉サービス費の支給 ▼特定障害者特別給付費の支給 ○計画見直し 障害者自立支援法の改正に伴い、事業計画を見直す。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼介護給付費の支給 ▼訓練等給付費の支給 ▼自立支援医療費の支給 ▼地域相談支援給付費の支給 ▼計画相談支援給付費の支給 ▼高額障害福祉サービス等給付費の支給 ▼特定障害者特別給付費の支給 ○計画見直し 権限委譲により自立支援医療に育成医療が加わるため事業計画を見直す。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○介護給付費の支給 1503人 ○訓練等給付費の支給 464人 ○自立支援医療費の支給 132人 ○サービス利用計画作成費の支給 4人 ○高額障害福祉サービス費の支給 23人 ○特定障害者特別給付費の支給 230人 ※人数は実人数	<ul style="list-style-type: none"> ○介護給付費の支給 1,530人 ○訓練等給付費の支給 612人 ○自立支援医療費の支給 132人 ○サービス利用計画作成費の支給 3人 ○地域相談支援 12人 ○計画相談支援 49人 ○高額障害福祉サービス費の支給 47人 ○特定障害者特別給付費の支給 237人 ※人数は実人数	<ul style="list-style-type: none"> ○介護給付費の支給 1,486人 ○訓練等給付費の支給 612人 ○自立支援医療費の支給 181人 ○地域相談支援 15人 ○計画相談支援 155人 ○高額障害福祉サービス費の支給 64人 ○特定障害者特別給付費の支給 269人 ※人数は実人数

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,101,191,000	2,339,497,000	2,685,405,000	2,804,984,000	3,422,291,000	3,863,671,000
国庫支出金	818,571,000	905,203,000	1,064,201,000	1,089,529,000	1,467,956,000	1,663,509,000
都支出金	574,584,000	625,988,000	733,743,000	1,044,861,000	905,457,000	1,010,600,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	70,000,000	70,000,000	70,000,000	70,000,000
一般財源	708,036,000	808,306,000	817,461,000	600,594,000	978,878,000	1,119,562,000
予算現額	2,137,529,000	2,494,289,000	2,761,576,000	3,251,413,000	3,791,656,000	3,995,931,000
決算額	2,070,401,882	2,465,877,161	2,743,437,505	3,219,146,298	3,742,801,069	3,924,632,161
執行率	96.9%	98.9%	99.3%	99.0%	98.7%	98.2%
(人件費)						
職員数	5.99	5.14	3.72	3.32	2.45	3.71
職員人件費	53,634,029	48,079,639	32,508,457	26,904,381	19,584,158	29,636,700
嘱託員数	1	1	0	0	0.84	0.86
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	0	0	2,725,603	2,784,746
(間接経費)						
間接経費	3,406,767	2,030,633	968,442	1,359,163	1,127,656	1,749,163
総コスト	2,130,922,409	2,519,314,067	2,776,914,404	3,247,409,842	3,766,238,485	3,958,802,770

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
訪問系サービス利用時間数 (年間)	336,000	計画値	360,000	384,000	408,000	432,000	456,000	480,000	480,000
	時間	実績	323,360	319,878	350,078	393,504	418,255.75	428,880	平成25年度
グループホーム・ケアホーム利用者数 (実人数)	85	計画値	95	103	110	121	128	132	132
	人	実績	107	105	107	122	123	145	平成25年度

指標の分析

訪問系サービス利用時間数は計画値をやや下回ったが、グループホーム等利用者数は計画値を上回った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成24年4月の法改正に伴い、新たに地域相談支援と計画相談支援のサービスが新設されたため対応した。平成25年4月には、障害者自立支援法が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）へと変わり、難病患者等も給付の対象となったほか、権限委譲により自立支援医療に育成医療が加わったため対応した。また、市内の障害者手帳所持者等の数は年々増加しており、これに伴い介護給付・訓練等給付・医療給付のニーズが年々高まっているが、そのニーズに応えられるよう給付できたものと思われる。		
今後の課題（未達成の課題等）		
平成26年4月から、グループホーム・ケアホームの一元化等の改正が予定されているので、対応していく。また、今後も国の動向に留意し、制度改正に適切に対応していく。		
今後の展開（具体的方策等）		
法令に従い事業を実施する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	障害者総合支援法にのっとった事業のため。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0425000	自立支援介護給付費	2,972,818,000	3,031,204,707	
2	01	15	05	12	0426000	自立支援訓練等給付費	551,241,000	587,146,156	
3	01	15	05	12	0427000	自立支援医療給付費	276,823,000	247,637,471	
4	01	15	05	12	0428500	地域相談支援給付費	5,906,000	1,535,280	
5	01	15	05	12	0428600	計画相談支援給付費	10,029,000	10,516,539	
6	01	15	05	12	0429000	高額障害福祉サービス費	10,854,000	11,077,944	
7	01	15	05	12	0430000	特定障害者特別給付費	36,000,000	35,514,064	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,863,671,000	3,924,632,161	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害児支援給付事業				事務事業コード	10202750
概要	障害児通所サービス等について必要な給付を行う。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	平成24年度 ~
根拠/関連法令名	児童福祉法			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	障害児通所給付費の支給決定を受けた障害児。
手段・方法	各種サービス利用における利用者負担額を原則1割とし、残る金額を市が事業者等に支払う代理受領方式。障害福祉サービスと障害児通所サービス併用及び、利用者が複数いる世帯については、利用者負担額が基準額を超過した場合、還付を行う。
意図	障害児が社会生活を営むうえで必要とする通所サービス等について必要な給付を行い、福祉の向上を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
	児童福祉法の改正による新規事業。 ▼障害児通所給付費の支給 ▼サービス利用支援及び継続サービス利用支援費の支給 ▼高額障害児通所給付費の支給	▼障害児通所給付費の支給 ▼障害児相談支援給付費（サービス利用支援及び継続サービス利用支援費）の支給 ▼高額障害児通所給付費の支給 ○計画継続 児童福祉法に基いた事業であるため、昨年度とほぼ同じ取組内容だが、実績に基づき利用者数増加の見込で事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	○障害児通所給付費の支給 159人 ○障害児相談支援給付費の支給 1人 ○高額障害児通所給付費の支給 24人 ※人数は実人数	○障害児通所給付費の支給 311人 ○障害児相談支援給付費の支給 3人 ○高額障害児通所給付費の支給 43人 ※人数は実人数

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	87,611,000	122,101,000
国庫支出金	0	0	0	0	41,162,000	59,647,000
都支出金	0	0	0	0	25,605,000	32,375,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	20,844,000	30,079,000
予算現額	0	0	0	0	87,678,000	180,719,000
決算額	0	0	0	0	80,192,722	171,420,577
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	91.5%	94.9%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.38	0.70
職員人件費	0	0	0	0	3,052,077	5,604,648
嘱託員数					0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費					130,928	268,513
総コスト	0	0	0	0	83,375,727	177,293,738

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
児童発達支援サービス 実利用者数	46	計画値	-	-	-	-	46	50	46
	人	実績	-	-	-	-	43	83	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

事業所数が増えたことにより計画値を上回った。事業所数が徐々に増加してきているため、今後も利用者数は増加傾向で推移するものと考えられる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

児童福祉法の改正により平成24年度から実施となった。年度途中で放課後等デイサービス事業所が増加し、サービスの実利用者数も増加したが、適切に給付できた。

今後の課題（未達成の課題等）

障害児通所事業所の数が増加すると実利用者数も増加することから、通所給付のニーズは潜在的にはもっと多いことが予想されるため、そのニーズに応えられるよう対応する必要がある。また、障害児相談支援を提供する事業所が不足しているため、今後、指定障害児相談支援事業者の増加が必要となる。

今後の展開（具体的方策等）

法令に従い事業を実施する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	児童福祉法に基づく事業のため、現状のまま継続する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0430500	障害児通所給付費	120,320,000	170,810,796	
2	01	15	05	12	0430600	障害児相談支援給付費	1,478,000	166,160	
3	01	15	05	12	0430700	高額障害児通所給付費	303,000	443,621	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							122,101,000	171,420,577	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域生活支援事業				事務事業コード	10202800		
概要	障害者等が地域において生活できるよう支援する							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課							
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	障害者総合支援法				市関連計画名	府中市福祉計画		

2 事務事業の目的

対象	障害者、および関係者	
手段・方法	地域活動支援センター事業（型）を地域生活支援センタープラザ、地域生活支援センターあけぼのに委託。障害者等に外出のための支援を行い、日中活動の場を提供 手話通訳者、要約筆記者を派遣等	
意図	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者等の地域生活支援の促進を図る	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼手話通訳者、要約筆記者の派遣 ▼外出のための支援 ▼創作的活動又は生産活動の機会の提供 ▼日中における活動の場を提供 ▼更生に必要な訓練費を給付 ▼就職等により自立する際に就職支度金を給付する ●昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できると見込めることから、事業計画継続 	<ul style="list-style-type: none"> ▼手話通訳者、要約筆記者の派遣 ▼外出のための支援 ▼創作的活動又は生産活動の機会の提供 ▼日中における活動の場を提供 ▼更生に必要な訓練費を給付 ▼就職等により自立する際に就職支度金を給付する ●昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できると見込めることから、事業計画継続 	<ul style="list-style-type: none"> ▼手話通訳者、要約筆記者の派遣 ▼外出のための支援 ▼創作的活動又は生産活動の機会の提供 ▼日中における活動の場を提供 ●一部事業については廃止するが、その他の事業については、昨年度と同内容で指標の計画値を達成できると見込めることから、事業計画継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼延べ派遣通訳者数 505人 ▼移動支援事業利用時間数 31,607時間 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者数（あけぼの）1,533人（プラザ）4,803人 ▼日中一時支援事業実利用者数 83人 ▼更生訓練費延べ利用者数 4人 ▼就職支度金給付者数 1人 	<ul style="list-style-type: none"> ▼延べ派遣通訳者数 450人 ▼移動支援事業利用時間数 36,457.5時間 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者数（あけぼの）1,305人（プラザ）5,193人 ▼日中一時支援事業実利用者数 80人 ▼更生訓練費延べ利用者数 18人 ▼就職支度金給付者数 0人 	<ul style="list-style-type: none"> ▼延べ派遣通訳者数 379人 ▼移動支援事業利用時間数 43,689.5時間 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者数（あけぼの）1,203人（プラザ）4,846人 ▼日中一時支援事業実利用者数 89人

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	59,383,000	65,270,000	78,466,000	101,743,000	185,648,000	148,204,000
国庫支出金	20,724,000	21,833,000	24,041,000	23,898,000	31,668,000	24,928,000
都支出金	11,984,000	12,538,000	13,641,000	14,071,000	19,186,000	15,438,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,675,000	30,899,000	40,784,000	63,774,000	134,794,000	107,838,000
予算現額	60,366,000	72,955,000	101,307,000	101,829,000	148,361,000	152,806,000
決算額	54,040,185	71,162,144	96,339,253	100,436,520	130,612,993	151,519,791
執行率	89.5%	97.5%	95.1%	98.6%	88.0%	99.2%
（人件費）						
職員数	1.70	2.44	1.71	1.66	1.67	1.06
職員人件費	15,221,678	22,847,762	14,953,890	13,452,190	13,310,445	8,491,891
嘱託員数	0.5	0.5	2	1	2.15	0.12
嘱託員人件費	1,739,866	1,663,317	6,716,976	3,303,306	6,976,245	388,569
（間接経費）						
間接経費	1,072,229	973,151	966,325	1,089,585	1,306,934	452,786
総コスト	72,073,957	96,646,374	118,976,444	118,281,601	152,206,617	160,853,037

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
移動支援事業利用時間数	19,000	計画値	22,000	25,000	28,000	31,000	34,000	37,000	37,000
	時間	実績	18,009.5	23,221	30,432	31,607	36,457.5	43,689.5	
コミュニケーション支援事業利用者数	440	計画値	460	480	500	520	540	560	560
	人	実績	361	342	483	505	450	379	

指標の分析

移動支援事業の利用時間数は、計画を上回った。コミュニケーション支援事業利用者は前年に比べ減少している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

移動支援事業については、利用者数および利用時間数が増えてきている。地域活動支援センターの利用実績についても増加している。

今後の課題（未達成の課題等）

移動支援事業については、障害者の社会参加を促進するため、サービスを維持していくことが重要である。

今後の展開（具体的方策等）

今後も、より多くの利用者のニーズに応えられるようサービスの向上に努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	移動支援事業は年々利用者数および利用時間数が増加している。地域活動支援センターおよび日中一時の利用も安定した需要があり、今後も継続して実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0432000	コミュニケーション支援事業費	5,382,000	4,465,707	
2	01	15	05	12	0434000	障害者移動支援事業費	108,156,000	113,000,970	
3	01	15	05	12	0435000	障害者地域活動支援センター事業費	26,698,000	26,698,000	
4	01	15	05	12	0436000	障害者日中一時支援事業費	7,968,000	7,355,114	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							148,204,000	151,519,791	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者福祉ホーム事業				事務事業コード	10202900			
概要	障害者に対し住居を提供する								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~			
根拠/関連法令	府中市障害者福祉ホーム事業実施要綱				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	現に住居を求めている府中市が援護を実施している障害者	
手段・方法	日額950円を給付	
意図	障害者の地域生活を支援する	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
現に住居を求めている障害者に対し、低額な料金で福祉ホームの居室を利用させ、日常生活に必要なサービスを提供する。 対象者1名 今までと同様のサービスを提供していくことにより、計画が達成されるため、事業継続する。	現に住居を求めている障害者に対し、低額な料金で福祉ホームの居室その他の設備を利用させ、日常生活に必要なサービスを提供する。 対象者1名 住居を求めている障害者に必要なサービスを提供する為に、事業計画を継続する。	現に住居を求めている障害者に対し、低額な料金で福祉ホームの居室その他の設備を利用させ、日常生活に必要なサービスを提供する。 対象者1名 今までと同様のサービスを提供していくことにより、計画が達成されるため、事業継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
対象者 1人	対象者 1人	対象者 1人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	347,000	347,000	347,000	347,000	347,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	347,000	347,000	347,000	347,000	347,000
予算現額	0	347,000	347,000	348,000	347,000	347,000
決算額	0	346,750	346,750	347,700	346,750	346,750
執行率	0.0%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
(人件費)						
職員数	0.00	0.02	0.02	0.01	0.00	0.00
職員人件費	0	198,676	185,763	86,232	0	0
嘱託員数		0	0	0	0.01	0.01
嘱託員人件費	0	0	0	0	32,448	32,381
(間接経費)						
間接経費		7,024	5,532	4,356	3,422	3,829
総コスト	0	552,450	538,045	438,288	382,620	382,960

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
福祉ホームに入居している者に対して支援している。				
今後の課題（未達成の課題等）				
今後も継続した支援が必要である。				
今後の展開（具体的方策等）				
今後も継続した支援をしていく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	今後も継続して支援していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 2 3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0437050	障害者福祉ホーム事業費	347,000	346,750	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							347,000	346,750	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者災害時要援護者把握事業				事務事業コード	10203100			
概要	医療依存度の高い重度障害者等に対する災害対策や避難支援を図る。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~			
根拠/関連法令名	災害時要援護者の避難支援対策の推進について（内閣府 総務省 厚生労働省 国土交通省）、災害時要援護者への災害対策推進のための指針（東京都）				市関連計画名	地域防災計画			

2 事務事業の目的

対象	一人暮らし又は障害者のみ世帯で、重度の身体・知的・精神障害者のうち、一定の条件を満たす方。
手段・方法	住民票、福祉情報データからの抽出 対象者からの意向調査
意図	避難を要するような災害発生時に、援護の必要な方を支援するために、災害時要援護者名簿を作成し、支援機関に提供し、災害時における安否確認などの支援に備える。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
災害時要援護者名簿の配布 救急医療情報キットの配布 新規受付 更新作業 ●計画継続 今年度は、上記の内容で事業の目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	災害時要援護者名簿の配布 救急医療情報キットの配布 新規受付 更新作業 ●計画継続 今年度も、上記の内容で事業の目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	災害時要援護者名簿の配布 救急医療情報キットの配布 新規受付 更新作業 ●計画継続 今年度も、上記の内容で事業の目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
・名簿登録希望者 7,860名 ・救急医療情報キット希望者数 10,123名	・名簿登録希望者 8,407名 ・救急医療情報キット希望者数 10,825名 ※障害者・高齢者含む	・名簿登録希望者 8,425名 ・救急医療情報キット希望者数 11,375名 ※障害者・高齢者含む

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	347,000	581,000	11,000	11,000	11,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	347,000	581,000	11,000	11,000	11,000
予算現額	0	348,000	581,000	11,000	11,000	11,000
決算額	0	245,760	544,740	0	0	0
執行率	0.0%	70.6%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.11	0.11	0.11	0.21	0.11
職員人件費	0	993,381	928,813	862,320	1,695,598	849,189
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	35,124	27,669	43,562	72,738	40,683
総コスト	0	1,274,265	1,501,222	905,882	1,768,336	889,872

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
新規希望者に対して、救急医療情報キットを配布し、名簿の更新を行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
1 名簿の更新 2 救急医療情報キットの中身の更新		
今後の展開（具体的方策等）		
1 新規対象者への意向調査を行っていく。 2 民生委員、地域包括支援センターの訪問調査を通じて働きかけを行う。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	東日本大震災の際には、地域の活動に非常に有効であった。今後も名簿の更新、新規対象者への意向確認等、事業を継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0437130	障害者災害時要援護者支援事業費	11,000	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,000		

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ヘルプカード普及促進事業				事務事業コード	10203150			
概要	障害者が緊急時や災害時に支援を要する人が、周囲に支援を求めるためのもの。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画					事業実施期間	平成25年度 ~	
根拠/関連法令名					市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	市内在住の障害者					
手段・方法	市の広報、ホームページに掲載し、希望する障害のある方に配布					
意図	障害に係る情報や緊急時の連絡先などを記載したカードを用意し携帯することで、緊急時に支援を受けやすくするため。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
		障害者が緊急時や災害時に支援を要する人が、周囲に支援を求めるためのツールとしてヘルプカードを作成。（新規実施）
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
		平成25年11月11日より配布。 配布人数 696人

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	1,250,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	1,250,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	1,250,000
決算額	0	0	0	0	0	468,615
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.21
職員人件費	0	0	0	0	0	1,698,378
嘱託員数						0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費						81,367
総コスト	0	0	0	0	0	2,248,360

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
ヘルプカードの配布数	-	計画値	-	-	-	-	-	10,000	10,000
	枚	実績	-	-	-	-	-	696	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

障害者手帳所持者の20%を見込んで作成した。年度途中からの配布ということもあり、このような実績値にとどまっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成25年11月11日より配布を開始した。 配布人数 696人		
今後の課題（未達成の課題等）		
対象者への配布とともに一般的な周知も必要である。		
今後の展開（具体的方策等）		
交通機関や市内の施設等にポスター掲示、チラシ配布の依頼をしていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	必要な方に対し、継続的に配布し普及に努めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0437300	ヘルプカード普及促進事業費	1,250,000	468,615	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,250,000	468,615	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者計画推進協議会運営事業				事務事業コード	10203200
概要	府中市障害者計画推進協議会を運営する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	計画策定事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成19年度 ~
根拠/関連法令	府中市障害者計画推進協議会設置要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）	

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	学識経験者・障害者福祉団体の代表・福祉、医療又は保健に係る団体の構成員・特別支援学校の教員・府中公共職業安定所の職員・府中市民生委員・児童委員・府中市社会福祉協議会の職員・公募による市民・府中市障害者等地域自立支援協議会の委員により、障害者計画・障害福祉計画の策定・推進について協議する。
意図	障害者計画及び障害福祉計画を円滑かつ適正に推進するために、協議会を開催する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
委員 18人 開催回数 4回 障害者計画・障害福祉計画の進行管理を行うとともに、第3期障害福祉計画の策定について協議する。	委員 18人 開催回数 3回 障害者計画・障害福祉計画の進行管理を行う。	委員 18人 開催回数 4回 障害者計画・障害福祉計画の進行管理を行うとともに、次期計画の策定について協議する。 次期計画策定に伴うアンケート調査を実施する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
委員 18人 開催回数 6回 障害者計画・障害福祉計画の進行管理を行うとともに、第3期障害福祉計画を策定した。	委員 18人 開催回数 3回 障害者計画・障害福祉計画の推進について協議するとともに、評価・点検を行った。	委員 18人 開催回数 5回 障害者計画・障害福祉計画の進行管理を行うとともに、次期計画の策定について協議した。 次期計画策定に伴うアンケート調査及びグループインタビュー調査を実施した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	495,000	500,000	695,000	765,000	513,000	1,801,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	495,000	500,000	695,000	765,000	513,000	1,801,000
予算現額	539,000	500,000	695,000	908,000	513,000	1,657,000
決算額	539,000	298,070	434,888	833,631	364,360	468,221
執行率	100.0%	59.6%	62.6%	91.8%	71.0%	28.3%
(人件費)						
職員数	0.50	0.32	0.48	0.43	0.43	0.43
職員人件費	4,476,964	2,980,143	4,179,659	3,449,280	3,391,196	3,396,756
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	243,688	105,373	124,513	174,251	145,475	162,734
総コスト	5,259,652	3,383,586	4,739,060	4,457,162	3,901,031	4,027,711

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
府中市障害者計画推進協議会委員数	16	計画値	16	18	18	18	18	18	18
	人	実績	16	18	18	18	18	18	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
計画値のとおり									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
障害者計画・障害福祉計画（第3期）の実施状況についての評価・点検を行った。また、次期計画の策定に向けて、アンケート調査及びグループインタビュー調査を実施した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
障害者計画・障害福祉計画（第3期）が適正に実施されているかどうか引き続き評価・点検を行う。また、次期障害者計画及び障害福祉計画（第4期）を策定する。		
今後の展開（具体的方策等）		
計画の進行管理・評価や調査結果を反映し、次期障害者計画及び障害福祉計画（第4期）を策定する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	平成27年度の府中市福祉計画の策定に向けて福祉保健部全体として動いており、障害者計画推進協議会も引き続き設置し、協議を進めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0437600	障害者計画推進協議会運営費	1,801,000	468,221	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,801,000	468,221	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 知的障害者援護施設運営費				事務事業コード	10203300
概要	知的障害者援護施設の円滑な管理及び運営に資するため、負担金を支出する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~
根拠/関連法令	知的障害者援護施設の設置及び運営に関する協定書				市関連計画名	府中市障害者計画・障害福祉計画

2 事務事業の目的

対象	愛の手帳所持者で、障害程度2・3・4度の方					
手段・方法	協定書に基づき、入所更正施設、通所更正施設及び通所授産施設並びにショートステイ事業に係る経費を、3市（府中市・調布市・三鷹市）が利用配分割合に応じて運営費を負担する。					
意図	入所、通所、ショートステイにおいて、確実に利用できる枠が確保され、知的障害者の福祉の増進に寄与する。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
利用者の様々なニーズに対応するため、研修の強化を図り職員の質の向上を目指す。	安定的な施設運営を図るための職員数の確保に努める。	安定的な施設運営を図るための職員数の確保に努める。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
継続的な運営費の負担を実施することで、府中市市民の利用枠の確保を実施した。 1 なごみ（生活介護・施設入所） 18人 2 そよかぜ（生活介護・就労継続支援B型） 3人 3 すまいる（生活介護・就労継続支援B型） 3人	継続的な運営費の負担を実施することで、府中市市民の利用枠の確保を実施した。 1 なごみ（生活介護・施設入所） 18人 2 そよかぜ（生活介護・就労継続支援B型） 3人 3 すまいる（生活介護・就労継続支援B型） 3人	継続的な運営費の負担を実施することで、府中市市民の利用枠の確保を実施した。 1 なごみ（生活介護・施設入所） 18人 2 そよかぜ（生活介護・就労継続支援B型） 3人 3 すまいる（生活介護・就労継続支援B型） 3人

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	59,295,000	79,830,000	69,858,000	54,234,000	56,730,000	52,040,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	550,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	58,745,000	79,830,000	69,858,000	54,234,000	56,730,000	52,040,000
予算現額	63,841,000	79,830,000	69,858,000	54,234,000	56,730,000	52,040,000
決算額	63,840,239	79,830,000	69,858,000	54,234,000	56,730,000	52,040,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
（人件費）						
職員数	0.26	0.21	0.11	0.11	0.05	0.05
職員人件費	2,328,021	1,986,762	928,813	862,320	423,900	424,595
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	126,718	70,248	27,669	43,562	18,184	20,341
総コスト	66,294,978	81,887,010	70,814,482	55,139,882	57,172,084	52,484,936

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
入所更正施設、通所更正施設及び通所授産施設における府中市民が利用可能な人数	24	計画値	24	24	24	24	25	25	25
	人	実績	24	24	24	24	24	24	平成25年度
ショートステイ事業の利用率	67.7	計画値	80.2	86.6	84.5	84.2	85.1	85.4	85.4
	%	実績	80.4	91.4	84.1	88.5	85.8	88.2	平成25年度

指標の分析

指標1の利用人数は3市の協定書に定められた人数なので、変更はなかった。
 指標2について、平成21年度までは府中市枠及び3市共有枠を合算して、計算していたところであるが、年度によって変動が出てきてしまうため、平成22年度からは府中市枠のみの利用率を計算して出している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
安定した利用枠の確保の観点から負担金を継続して支出している。調布、三鷹、府中の3市の利用者を受け入れるべく、施設職員の確保にも努め、施設の運営も安定している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
各事業の利用人数及び定員については、3市協議において協定により定めているが、今後、利用希望者の増員が見込まれる場合は、職員の人材の確保が必要となってくる。		
今後の展開（具体的方策等）		
サービスの質の向上及び、安定的な運営基盤の構築を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	継続した負担を実施することで、枠の確保ができるためこの評価にした。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0439000	負担金 知的障害者援護施設運営費	52,040,000	52,040,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							52,040,000	52,040,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者福祉団体運営費助成事業				事務事業コード	10203500			
概要	対象事業に対して補助をする								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金			
		事業実施計画			事業実施期間	-			
根拠/関連法令	府中市障害者社会参加促進事業費補助金交付要綱				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	市内で活動する障害者福祉団体が実施している活動
手段・方法	障害者福祉団体が実施する事業における補助対象経費の1/2を基準として補助をする
意図	障害者福祉団体が実施する活動を補助することにより、市内在住の障害者の福祉向上を図る

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼補助対象団体：9団体	▼補助対象団体：10団体 ●計画変更 24年度から医療的ケアが可能な看護師等で組織される団体が新規補助対象団体となる。	▼補助対象団体：9団体 ●計画変更 平成24年度新規補助対象団体が、平成25年度から施設補助金対象施設へと移行した。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼補助対象団体：9団体 補助金総額：1,037,000円	▼補助対象団体：10団体 補助金総額：1,358,000円	▼補助対象団体：9団体 補助金総額：1,128,000円

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,161,000	1,134,000	1,108,000	1,037,000	1,358,000	1,128,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,161,000	1,134,000	1,108,000	1,037,000	1,358,000	1,128,000
予算現額	1,161,000	1,134,000	1,108,000	1,499,000	1,358,000	1,128,000
決算額	1,161,000	1,134,000	1,108,000	1,498,005	1,358,000	1,128,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.32	0.32	0.05	0.05	0.11	0.11
職員人件費	2,865,257	2,980,143	464,407	431,160	847,799	849,189
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	155,960	105,373	13,834	21,781	36,369	40,683
総コスト	4,182,217	4,219,516	1,586,241	1,950,946	2,242,168	2,017,872

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
団体数	8	計画値	9	9	9	9	10	9	9
		実績	9	9	9	9	10	9	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成20年度以降、申請団体数に変更無し。
平成24年度、「みまもりサークルメロディ」が新規対象団体になったが、平成25年度は施設補助金事業に移行。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内の福祉団体に対し継続的に補助を行い、その運営を支援することで、市内在住の障害者の福祉向上を図ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

各団体は行政の手が届かない部分での障害者支援を行っており、その活動を支援する市の補助金は重要な収入源である。しかし、市の財政事情により年々縮減されており、今後も増加の見込みはなく、団体活動が困難になる恐れがある。

今後の展開（具体的方策等）

団体の活動に優劣をつけることは難しいが、事業の内容に応じて補助に強弱をつけられないか検討していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	見直しには団体の協力が必要と思われる。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0475050	補助金 障害者福祉団体事業費	1,128,000	1,128,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,128,000	1,128,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	みずき障害福祉サービス運営助成事業				事務事業コード	10204200
概要	障害福祉サービス生活介護事業の運営支援					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	平成16年度 ~
根拠/関連法令	府中市障害者生活介護事業運営費補助金交付要綱			市関連計画名	府中市障害者計画・障害福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	外出が困難で常時介護を必要とする、身体に重度の障害のある方
手段・方法	当該施設を利用する3市（調布市・三鷹市・府中市）が、事業所からの補助金交付要望書に基づき、利用割合により按分した補助金を交付する。
意図	機能訓練、創作活動、入浴、食事介助等のサービスの提供により、自立の促進、生活改善、身体機能の維持向上を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
毎年増える医療的ケアの必要な重度の障害者に対応するため介護職員及び保健師を補充し、人員体制の強化を図る。	毎年増える医療的ケアの必要な重度の障害者に対応するため、介護職員及び看護師等の人員体制の強化を図る。	毎年増える医療的ケアの必要な重度の障害者に対応するため、介護職員及び看護師等の人員体制の強化を図る。 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ昨年度と同様の取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
府中市民の登録は15人。	府中市民の登録は16人。	府中市民の登録は14人（生活介護12人、施設入所支援2人）。

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	13,604,000	14,356,000	17,076,000	23,516,000	22,392,000	20,603,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
一般財源	13,604,000	14,356,000	15,076,000	21,516,000	20,392,000	18,603,000
予算現額	13,604,000	14,356,000	17,076,000	23,516,000	22,392,000	20,603,000
決算額	13,604,000	14,356,000	16,937,000	20,602,964	22,391,000	20,603,000
執行率	100.0%	100.0%	99.2%	87.6%	100.0%	100.0%
（人件費）						
職員数	0.47	0.43	0.11	0.11	0.11	0.11
職員人件費	4,208,346	3,973,524	928,813	862,320	847,799	849,189
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	229,067	140,497	27,669	43,562	36,369	40,683
総コスト	18,041,413	18,470,021	17,893,482	21,508,846	23,275,168	21,492,872

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
年間利用者延べ人数	3,037	計画値	3,276	3,608	3,780	3,970	4,170	4,370	4,370
	人	実績	3,245	3,789	4,163	4,453	4,448	4,378	平成25年度
利用率	79.1	計画値	85	70.4	72.7	76.2	79.8	84.2	84.2
	%	実績	84.5	73.7	81.3	85.6	85.5	84.2	平成25年度

指標の分析

年間利用者延べ人数及び利用率は横ばいである。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
特別支援学校の卒業対策の一環として、当事業のニーズが高まってきたことと、サービスの充実が図られてきたため、利用希望者が年々増加してきた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
医療的ケアが必要な方の受け入れを拡充するべく、安定した施設運営を実現するため、職員の確保と施設環境の整備が必要である。		
今後の展開（具体的方策等）		
増加するニーズにどう対応していくか3市（調布市・三鷹市・府中市）で協議していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	現状のまま継続して支援していくことで、利用者枠の確保を図ることからこの評価とした。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0480000	補助金 みずき障害福祉サービス運営事業費	20,603,000	20,603,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,603,000	20,603,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 府中生活実習所短期入所事業費				事務事業コード	10204300			
概要	短期入所事業に対し、事業に要する経費の一部について補助する。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	補助金	
		事業実施計画					事業実施期間	平成18年度 ~	
根拠/関連法令	府中市中心障害者（児）短期入所事業運営費補助金交付要綱				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	24間対応の医療的ケアが必要な重度障害者の短期入所事業を運営する施設。
手段・方法	年4回に分けて、当該事業に要する経費に対する人件費の補助をする。
意図	医療的ケアが必要な短期入所者の受け入れ等、サービスの充実を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<p>どんなに障害が重くても受け入れることを基本に「いつでも・安心して・気軽に」利用できることを目指す事業に運営費の補助をすることで事業の安定と充実に貢献し、障害者福祉の向上に寄与する。</p> <p>●昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。</p>	<p>どんなに障害が重くても受け入れることを基本に「いつでも・安心して・気軽に」利用できることを目指す事業に運営費の補助をすることで事業の安定と充実に貢献し、障害者福祉の向上に寄与する。</p> <p>●昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。</p>	<p>どんなに障害が重くても受け入れることを基本に「いつでも・安心して・気軽に」利用できることを目指す事業に運営費の補助をすることで事業の安定と充実に貢献し、障害者福祉の向上に寄与する。</p> <p>●昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。</p>
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
補助金交付施設 府中生活実習所 利用者 60人 年間利用回数 500回	補助金交付施設 府中生活実習所 利用者 67人 年間利用回数 633回	補助金交付施設 府中生活実習所 利用者 65人 年間利用回数 626回

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	8,000,000	7,840,000	7,683,000	7,222,000	6,716,000	6,245,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,000,000	7,840,000	7,683,000	7,222,000	6,716,000	6,245,000
予算現額	8,000,000	7,840,000	7,683,000	7,222,000	6,716,000	6,245,000
決算額	8,000,000	7,840,000	7,683,000	7,222,000	6,716,000	6,245,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.07	0.05	0.09	0.05	0.05	0.05
職員人件費	626,775	496,690	743,050	431,160	423,900	424,595
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	34,116	17,562	22,135	21,781	18,184	20,341
総コスト	8,660,891	8,354,252	8,448,185	7,674,941	7,158,084	6,689,936

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
利用者数	40	計画値	40	45	50	55	60	60	60
	人	実績	42	54	49	60	67	65	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成25年度の利用者数は、平成24年度比べて減少したが、短期入所を希望する方が希望どおり利用できたことで、家族の負担軽減が図れたものと考えており、十分な成果が上がっていると考えられる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

短期入所事業に要する経費の一部を補助し、安定した施設運営、利用者及びその家族の福祉の向上に寄与してきている。

今後の課題（未達成の課題等）

利用者の障害程度が重度化しており、介護支援員の質と量を確保しなければならない。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続支援し、安定した施設運営、利用者及びその家族の福祉の向上に貢献していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	他の施設で受入れが難しい方の受入れを行っていることもあり、利用者及びその家族からのニーズが高い事業である。今後も継続し、福祉の向上に寄与していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0481000	補助金 府中生活実習所短期入所事業費	6,245,000	6,245,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,245,000	6,245,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 障害者自立生活支援事業費				事務事業コード	10204400			
概要	障害者が地域での自立生活を行う上で必要な生活力を習得することを支援する。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金		
		事業実施計画				事業実施期間	平成20年度 ~		
根拠/関連法令	府中市障害者参加型サービス事業補助金交付要綱				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	運営する団体の責任者及び構成員の過半数が障害者であること。
手段・方法	地域の身近な場所に障害者等が交流する場所を設けるとともに障害者同士での勉強会、各種行事の企画運営、地域活動への参加等の取り組みを実施
意図	地域で生活する障害者の孤立化、または引きこもり等を防ぎ、福祉サービスへ繋げる。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
市内の障害のある方のあらゆる情報をもとに、引きこもりの方を地域社会での自立に向けて福祉のサービスへと繋げ、自立後の生活までをトータル的にサポートすることで、障害者の地域での自立が推進され、併せて、障害者当事者がサービス提供者であることで、障害者の働く場を提供し、福祉の向上に寄与する。	市内の障害のある方のあらゆる情報をもとに、引きこもりの方を地域社会での自立に向けて福祉のサービスへと繋げ、自立後の生活までをトータル的にサポートすることで、障害者の地域での自立が推進され、併せて、障害者当事者が相談支援・サービス提供者であることで、福祉の向上に寄与する。	市内の障害のある方のあらゆる情報をもとに、引きこもりの方を地域社会での自立に向けて福祉のサービスへと繋げ、自立後の生活までをトータル的にサポートすることで、障害者の地域での自立が推進され、併せて、障害者当事者が相談支援・サービス提供者であることで、福祉の向上に寄与する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
補助金交付施設 C I Lふちゅう	補助金交付施設 C I Lふちゅう 相談件数 418件	補助金交付施設 C I Lふちゅう 相談件数 425件

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	4,000,000	3,920,000	3,841,000	3,610,000	3,357,000	3,122,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,000,000	1,960,000	1,920,000	2,000,000	1,678,000	1,561,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,000,000	1,960,000	1,921,000	1,610,000	1,679,000	1,561,000
予算現額	4,000,000	3,920,000	3,841,000	3,610,000	3,357,000	3,122,000
決算額	4,000,000	3,920,000	3,841,000	3,610,000	3,357,000	3,122,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.07	0.05	0.09	0.05	0.05	0.16
職員人件費	626,775	496,690	743,050	431,160	423,900	1,273,784
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	34,116	17,562	22,135	21,781	18,184	61,025
総コスト	4,660,891	4,434,252	4,606,185	4,062,941	3,799,084	4,456,809

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
障害者参加型サービス事業に要する経費の一部を補助し、安定した施設運営及び障害者等の自立の促進を図ってきている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
現状維持		
今後の展開（具体的方策等）		
現状のまま継続支援し、障害者等の地域社会における自立を推進することに寄与していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	D	事業実施団体より、平成26年以降の事業実施体制に不備が生じるため、補助金交付申請を辞退したいとの意思表示があり、協議の結果、平成26年度の補助金審査委員会への提出は行わなかった。今後は事業実施団体の体制が整備された場合に、当該事業の再開について検討を行う。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1	
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0481500	補助金 障害者自立生活支援事業費	3,122,000	3,122,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,122,000	3,122,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	花の里知的障害者更生施設建設費（債務負担行為解消分）				事務事業コード	10204500
概要	知的障害者更正施設「花の里」に対し、建設費補助金を支出する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	民間	会計区分	一般会計	事業類型	補助金	
		事業実施計画		事業実施期間	平成8年度 ~ 平成27年度	
根拠/関連法令	社会福祉法、協定書			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	愛の手帳を所持している方
手段・方法	建設費の一部を補助することで、府中市枠（3人分）を確保する。
意図	機能訓練等から知的障害者の能力の向上を得ることにより、もって福祉の増進を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
36,000千円の建設費補助金を府中市民3人分の入所枠を確保するため、平成8年度から27年度までの20年間にわたり1,800千円を交付する。	36,000千円の建設費補助金を府中市民3人分の入所枠を確保するため、平成8年度から27年度までの20年間にわたり1,800千円を交付する。	36,000千円の建設費補助金を府中市民3人分の入所枠を確保するため、平成8年度から27年度までの20年間にわたり1,800千円を交付する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
府中市民の入所者数3人	府中市民の入所者数3人	府中市民の入所者数3人

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
予算現額	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
決算額	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.13	0.11	0.11	0.05	0.05
職員人件費	984,932	1,192,057	928,813	862,320	423,900	424,595
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	53,611	42,149	27,669	43,562	18,184	20,341
総コスト	2,838,543	3,034,206	2,756,482	2,705,882	2,242,084	2,244,936

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
府中市民3人の入所枠が確保。			
今後の課題（未達成の課題等）			
継続的な補助金の交付により、施設のサービス水準を低下させず事業運営の安定を求める。			
今後の展開（具体的方策等）			
現状維持			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	現状のまま継続することによって、府中市枠を確保する。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

（単位：円）

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0488000	補助金 花の里知的障害者更生施設建設費（債務負担行為解消分）	1,800,000	1,800,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,800,000	1,800,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	はあと・ふる・えりあ知的障害者通所授産施設建設費（債務負担行為解消分）				事務事業コード	10204600			
概要	知的障害者通所授産施設「はあと・ふる・えりあ」の建設費を補助する。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	補助金	
		事業実施計画					事業実施期間	平成18年度 ~ 平成37年度	
根拠/関連法令	社会福祉法、協定書				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	愛の手帳を所持している方
手段・方法	建設費の一部を補助することで、府中市民13人分の通所枠を確保する。
意図	働く場が確保され、地域で自立し安心した生活を営むことを目指す。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
施設の建設費補助金30,000千円を平成8年度から38年度までの21年間、毎年度1,000千円を交付する。 総定員 40人 府中市枠定員 13人 利用人数 15人利用	施設の建設費補助金30,000千円を平成8年度から38年度までの21年間、毎年度1,000千円を交付する。 総定員 40人 府中市枠定員 13人 利用人数 15人利用	施設の建設費補助金30,000千円を平成8年度から38年度までの21年間、毎年度1,000千円を交付する。 総定員 40人 府中市枠定員 13人 利用人数 15人利用
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
協定では府中市民の利用枠を13人確保しているところ、現在15人が通所している。	協定では府中市民の利用枠を13人確保しているところ、現在15人が通所している。	協定では府中市民の利用枠を13人確保しているところ、現在15人が通所している。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
予算現額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
決算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.13	0.11	0.11	0.05	0.05
職員人件費	984,932	1,192,057	928,813	862,320	423,900	424,595
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	53,611	42,149	27,669	43,562	18,184	20,341
総コスト	2,038,543	2,234,206	1,956,482	1,905,882	1,442,084	1,444,936

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
協定書に基づく府中市民の利用人数を上回る利用者を受け入れている。			
今後の課題（未達成の課題等）			
前と同様、安定した事業運営の継続。 特別支援学校の卒業対策の充実を図る。			
今後の展開（具体的方策等）			
引き続き現状を維持していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	継続的な補助をすることにより、府中市枠を確保する。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 休止 2 廃止 3 完了	1	

8 構成事業一覧

（単位：円）

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0489000	補助金 はあと・ふる・えりあ知的障害者通所授産施設建設費（債務負担行為解消分）	1,000,000	1,000,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,000,000	1,000,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	心身障害者医療助成事業				事務事業コード	10204700			
概要	心身障害者（児）の医療費の一部を助成。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				15	心身障害者医療費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画				事業実施期間	昭和48年度 ~		
根拠/関連法令	府中市心身障害者（児）医療費助成条例				市関連計画名	府中市障害者計画（府中市障害福祉計画）			

2 事務事業の目的

対象	身体障害者手帳1・2級（内部障害の場合は3級まで）または愛の手帳1・2度で各種健康保険に加入している方。ただし、65歳以上で手帳を取得した方は除く。
手段・方法	対象者が必要書類を揃えて申請する。提出書類、資格要件等審査し認定した場合は心身障害者（児）医療証を交付する。
意図	医療費の一部を助成し、障害者保健の向上に寄与するとともに、障害者福祉の増進を図ることを目的とする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
心身障害者（児）の医療を確保し、障害者保健の向上と障害者福祉の増進を図るため、各種健康保険の自己負担分を一部負担する。前年度と前々年度の一人あたりの平均医療費を比較すると減少傾向にあるため、本年度においては、事業費を減額し、継続して事業を実施する。	心身障害者（児）の医療を確保し、障害者保健の向上と障害者福祉の増進を図るため、各種健康保険の自己負担分を一部負担する。景気低迷の影響により対象者が都制度に移行しているため、事業費を見直し継続して事業を実施する。	心身障害者（児）の医療を確保し、障害者保健の向上と障害者福祉の増進を図るため、各種健康保険の自己負担分を一部負担する。 【計画の見直し】 景気低迷の影響により対象者が都制度に移行しているため、実績等を踏まえて指標としている心身障害者（児）医療費助成医療件数のH25計画値を下方修正したうえで、事業を行う。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
医療費助成金額 3,155,684円 医療件数 490件（1ヶ月診療分を1件） 延対象者 1,128件 1件当たり医療費助成費 6,440円 助成対象者（実人数） 262人 24年3月31日現在対象者 94人	医療費助成金額 3,069,290円 医療件数 460件（1ヶ月診療分を1件） 延対象者 984件 1件当たり医療費助成費 6,670円 助成対象者（実人数） 221人 25年3月31日現在対象者 82人	医療費助成金額 4,127,950円 医療件数 518件（1ヶ月診療分を1件） 延対象者 1,152件 1件当たり医療費助成費 7,969円 助成対象者（実人数） 235人 26年3月31日現在対象者 96人

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,102,000	5,025,000	9,132,000	6,216,000	4,092,000	4,004,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,102,000	5,025,000	9,132,000	6,216,000	4,092,000	4,004,000
予算現額	5,102,000	6,201,000	9,132,000	6,216,000	4,092,000	4,128,000
決算額	4,522,409	6,200,557	2,697,403	3,155,684	3,069,290	4,127,950
執行率	88.6%	100.0%	29.5%	50.8%	75.0%	100.0%
（人件費）						
職員数	0.91	1.51	1.06	1.06	0.96	1.06
職員人件費	8,148,074	14,106,010	9,288,131	8,623,199	7,630,191	8,491,891
嘱託員数	0.05	0.1	0.5	0	0	0
嘱託員人件費	173,987	332,663	1,679,244	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	467,882	531,824	406,906	435,629	327,320	406,837
総コスト	13,312,352	21,171,054	14,071,684	12,214,512	11,026,801	13,026,678

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
心身障害者(児)医療費助成医療件数	781	計画値	781	880	1,295	906	620	500	651
	件	実績	781	812	444	490	460	518	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

基準値と比べ、件数が減少している。平成22年4月から、身体障害者手帳に肝機能障害が加わり、本事業の利用者の増加を見込んでの計画であった。今後は肝機能障害を含め、身体障害者手帳の申請者数等に配慮しながら、計画を立てたい。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

25年度実績	医療券数：518件	助成金額：4,127,950円	年度末対象者：96人
24年度実績	医療券数：460件	助成金額：3,069,290円	年度末対象者：82人
23年度実績	医療券数：490件	助成金額：3,155,684円	年度末対象者：94人
22年度実績	医療券数：444件	助成金額：2,697,403円	年度末対象者：80人
21年度実績	医療券数：812件	助成金額：6,200,557円	年度末対象者：96人
20年度実績	医療券数：781件	助成金額：4,522,409円	年度末対象者：136人

今後の課題（未達成の課題等）

引き続き、制度対象者に対して適切な案内をすること。

今後の展開（具体的方策等）

都の制度との整合性を図り、適切にサービスを提供できるように努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	本事業は、医療費の一部を助成する事業であり、今後も、都制度との整合性を図りつつ障害者福祉の向上に寄与するとともに、障害者福祉の増進を図るため現状のまま継続することが重要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	15	0497000	医療助成事業費	4,004,000	4,127,950	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,004,000	4,127,950	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 日中活動系サービス推進費				事務事業コード	10204770			
概要	対象施設に対して、事業に要する経費について補助金を交付する。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	補助金	
		事業実施計画					事業実施期間	平成23年度 ~	
根拠/関連法令名	府中市障害者日中活動系サービス事業所運営費補助金交付要綱				市関連計画名	府中市福祉計画			

2 事務事業の目的

対象	障害者日中活動系サービス事業所
手段・方法	対象施設に対して、事業に要する経費について補助金を交付する。
意図	障害者に対する福祉サービスに資する事業を支援することにより、障害者の自立の促進を図ることを目的とする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
障害者団体に対する運営費補助について、内容及び交付基準を見直し、事業種別ごとに分かれていた補助金を整理統合した。対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。	障害者団体に対する運営費補助について、内容及び交付基準を見直し、事業種別ごとに分かれていた補助金を整理統合した。対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。	障害者総合支援法内事業所と、児童福祉法内事業所それぞれに補助基準を設けた。対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。 【計画継続】 無認可施設から法内事業所への移行数は順調に推移しているため、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
補助対象 3事業所 ・府中さくらの杜 ・府中生活実習所 ・西府いこいプラザ	補助対象(障害者自立支援法) 23事業所	補助対象(障害者総合支援法・児童福祉法) 25事業所

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	268,978,000	295,949,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	143,689,000	168,122,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	125,289,000	127,827,000
予算現額	0	0	0	20,139,000	274,671,000	295,949,000
決算額	0	0	0	15,207,000	250,549,000	270,179,000
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	75.5%	91.2%	91.3%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.11	0.11	0.16
職員人件費	0	0	0	862,320	847,799	1,273,784
嘱託員数				0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費				43,562	36,369	61,025
総コスト	0	0	0	16,112,882	251,433,168	271,513,809

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
補助対象（障害者総合支援法） 事業所数	20	計画値	-	-	-	-	18	21	20
		事業所	実績	-	-	-	-	23	22
補助対象（児童福祉法）事業所 数	3	計画値	-	-	-	-	-	3	3
		事業所	実績	-	-	-	-	3	平成25年度

指標の分析

総合支援法（平成24年度まで自立支援法）事業所は延べ事業所数（閉所事業所含む）。
児童福祉法内事業所は需要に対する事業所数がまだまだ少ないこともあり、今後も増加していくと考えられる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成23年度は旧体系の補助基準に該当しなかった3事業所に対して、東京都障害者包括補助における「障害者日中活動系サービス推進事業」に基づき補助金を支出した。

今後の課題（未達成の課題等）

法内化施設移行後の事業所に対して、今後の法改正による混乱が生じないように安定した運営を継続させるために、適正な補助基準を随時見極めていく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

平成24年度から新体系移行後の事業所については補助基準を一本化する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	今後の法改正等、国や都の動向を注視し、適正な基準を見極めていく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0475450	補助金 障害児通所施設運営事業費	5,000,000	5,000,000	
2	01	15	05	12	0485400	補助金 日中活動系サービス推進費	290,949,000	265,179,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							295,949,000	270,179,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	心身障害者福祉センター管理運営事業				事務事業コード	10204800
概要	心身障害者等に対して各種の福祉サービスを提供する					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	20 心身障害者福祉センター費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	昭和57年度 ~
根拠/関連法令	府中市心身障害者福祉センター条例			市関連計画名	府中市福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	心身障害者等とその家族、障害者団体、ボランティア団体
手段・方法	障害者自立支援法に基づく事業をはじめとして、相談支援や就労支援など、一つの場所において包括的に福祉サービスを提供する。
意図	心身障害者福祉センターで行う各種事業をととして、心身障害者の文化教養の向上を図るとともにその社会参加と自立を助長し、心身障害者の福祉を増進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
障害者の自立と社会参加を促進するため、通所による各種訓練の機会を提供するとともに、関係機関と連携して個々に応じた支援の充実を図る。 専門職員による専門相談など、障害の状況に応じた相談体制を整備する。また、わかりやすい情報の提供に努めるとともに、サービス講座や勉強会をととして利用者の選択と決定に係る力を養う。		障害者の自立と社会参加を促進するため、通所による各種訓練の機会を提供するとともに、関係機関と連携して個々に応じた支援の充実を図る。 専門職員による専門相談など、障害の状況に応じた相談体制を整備する。また、わかりやすい情報の提供に努めるとともに、サービス講座や勉強会をととして利用者の選択と決定に係る力を養う。		障害者の自立と社会参加を促進するため、通所による各種訓練の機会を提供するとともに、関係機関と連携して個々に応じた支援の充実を図る。 専門職員による専門相談など、障害の状況に応じた相談体制を整備する。また、わかりやすい情報の提供に努めるとともに、サービス講座や勉強会をととして利用者の選択と決定に係る力を養う。	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
生活介護事業	77人延14,035人	生活介護事業	73人延14,198人	生活介護事業	74人延13,951人
機能訓練	46人 4,267人	機能訓練	54人 4,617人	機能訓練	49人 4,739人
児童デイサービス事業	32人 5,430人	児童発達支援事業	33人 5,592人	児童発達支援事業	33人 5,738人
障害者相談支援	相談 8,511件15,567人 各種講座 366回 3,527人	障害者相談支援	相談 6,032件11,214人 各種講座 325回 3,159人	障害者相談支援	相談 2,463件4,360人 各種講座 167回 1,934人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	461,861,000	472,331,000	473,738,000	494,885,000	486,150,000	497,795,000
国庫支出金	46,302,000	43,609,000	47,197,000	48,284,000	45,754,000	50,834,000
都支出金	79,173,000	85,557,000	90,732,000	94,541,000	91,990,000	83,711,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	111,044,000	120,995,000	149,456,000	164,390,000	165,677,000	167,648,000
一般財源	225,342,000	222,170,000	186,353,000	187,670,000	182,729,000	195,602,000
予算現額	461,861,000	472,331,000	480,338,000	494,885,000	486,150,000	497,795,000
決算額	454,237,148	448,806,977	452,797,358	477,926,960	486,064,977	496,091,954
執行率	98.3%	95.0%	94.3%	96.6%	100.0%	99.7%
(人件費)						
職員数	0.42	0.43	0.37	0.48	0.48	0.32
職員人件費	3,760,650	3,973,524	3,250,846	3,880,440	3,815,096	2,547,567
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	204,698	140,497	96,844	196,033	163,659	122,051
総コスト	458,202,496	452,920,998	456,145,048	482,003,433	490,043,732	498,761,572

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
心身障害者福祉センター年間延べ利用人数	32,338	計画値	33,838	38,758	40,082	41,582	43,082	44,582	44,582
	人	実績	37,258	38,582	37,524	42,826	38,777	30,722	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

施設規模により利用上限が決まっている通所事業の実績は増減はあれど大きく変化していない。相談支援事業の利用者数は減少している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
民間法人による重度障害者の受け入れ整備等が進むまでは、市が主体的に取り組む必要がある。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>通所部門：施設規模の限界から利用者数の大幅増は望めない。また、利用者に対する重度者の割合が増えたことから欠席率の上昇にもつながっている。しかしながら、事業によっては実績が伸びており、ニーズの高さがわかる。</p> <p>相談部門：昨年に比べると減少しているが、一昨年と同程度の件数があり、全体としては増加傾向にある。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>通所部門については施設規模の限界から利用者のニーズ全てを受けることが困難になりつつある。今後も市立施設の役割は重要なものであり、中長期的な視点に立った展望を立てていく時期になっている。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>市内の他の社会福祉法人による施設整備を支援するとともに、特別支援学校卒業生の状況にあわせてセンターの受け入れ体制を整備していく。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	A	相談支援事業、生活介護、子ども発達支援などの各事業について拡充が求められている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	20	0500000	施設管理運営費 管理運営業務委託料 (債務負担行為 解消分)	497,795,000	496,091,954	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							497,795,000	496,091,954	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 住宅建築資金融資利子				事務事業コード	10210200				
概要	住宅に建築資金を必要とする方に、市が金融機関への融資あっ旋をして、借受者に利子補給する。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	25	労働費	
	基本施策	5	福利厚生事業の支援				項	10	労働諸費	
	施策	21	勤労者福利厚生事業の支援				目	10	勤労者福祉費	
主管部課名	生活環境部 住宅勤労課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	昭和54年度 ~ 平成30年度			
根拠/関連法令	府中市住宅建築資金助成規則（平成18年度で廃止）				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	住宅に建築資金を必要とする方
手段・方法	市が金融機関への融資あっ旋をして、借受者に利子補給する。
意図	住宅の確保及び居住環境の向上

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
既存の制度利用者のみ、住宅建築資金融資の利子補給 ●計画継続 この制度は、平成18年度を持って廃止となっておりますが、それまでに融資した利子補給は、利用者の観点から返済終了まで実施継続をする。	○既存の制度利用者のみ、住宅建築資金融資の利子補給 【計画継続】 この制度は、平成18年度で廃止となりましたが、それまでに資金融資した利子補給については、返済終了まで実施継続をする。	○既存の制度利用者のみ、住宅建築資金融資の利子補給 【計画継続】 この制度は、平成18年度で廃止となりましたが、それまでに資金融資した利子補給については、返済終了まで実施継続をする。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
既存の制度利用者のみ、住宅建築資金融資の利子補給を行った。 ○助成件数 187件	既存の制度利用者のみ、住宅建築資金融資の利子補給を行った。 ○助成件数 141件	既存の制度利用者のみ、住宅建築資金融資の利子補給を行った。 ○助成件数 94件

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	7,738,000	5,014,000	3,504,000	2,017,000	966,000	372,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,738,000	5,014,000	3,504,000	2,017,000	966,000	372,000
予算現額	7,307,000	5,014,000	3,504,000	2,017,000	966,000	372,000
決算額	5,342,886	3,450,962	2,124,388	1,212,714	611,374	248,779
執行率	73.1%	68.8%	60.6%	60.1%	63.3%	66.9%
(人件費)						
職員数	0.21	0.12	0.12	0.26	0.26	0.28
職員人件費	1,880,325	1,121,936	1,049,012	2,110,148	2,074,614	2,237,863
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	91,035	69,121	60,515	131,883	120,726	44,028
総コスト	7,314,246	4,642,019	3,233,915	3,454,745	2,806,714	2,530,670

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
平成18年度末をもって当該補助制度は廃止。 なお、既存の制度利用者に限り、利子補給については、償還終了まで経過措置として継続していく。			
今後の課題（未達成の課題等）			
既存の制度利用者の利子補給が、償還終了の平成30年9月まで経過措置として継続する。			
今後の展開（具体的方策等）			
現在償還している利用者に係る利子補給について、償還期間が終了するまで経過措置として継続する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		D	事業は廃止しているが、現在償還している利用者に係る利子補給について、償還期間が終了するまで経過措置として継続する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	2	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	25	10	10	0899000	補助金 住宅建築資金融資利子	372,000	248,779	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							372,000	248,779	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 生活資金融資利子				事務事業コード	10210300				
概要	生活資金調達が一時的に困難な方に、金融機関に対し融資あっ旋し、利子補給をする。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	25	労働費	
	基本施策	5	福利厚生事業の支援				項	10	労働諸費	
	施策	21	勤労者福利厚生の支援				目	10	勤労者福祉費	
主管部課名	生活環境部 住宅勤労課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	昭和56年度 ~			
根拠/関連法令	府中市生活資金助成規則				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	主な申込資格 市内に1年以上住んでいる方 前年の所得が500万以下の方 信用保証機関の保証又は金融機関の承認を得られる方 市税を完納している方		
手段・方法	一時的に必要なとなった生活資金の調達が困難な市民に助成を行う。		
意図	市民生活の安定を図る。		

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
生活資金融資利子補給 ○平成23年度分 3件 ●計画継続 近年の申請者はなく利子補給のみ実施しているが、生活資金融資については資金の緊急対応資金として有効であることから、計画を継続する。	○生活資金融資利子補給 平成24年度分 7件 【計画拡充】 近年の申請者はない状況となっているが、生活資金融資については資金の緊急対応資金として有効であることから、融資利子を引き下げ実施する。	○生活資金融資利子補給 平成25年度分 5件 【計画継続】 平成24年度に融資金利の引き下げと融資限度額の引き上げを行ったことにより、市民からの問合せや申請が増加していることから継続実施をしていく。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
生活資金融資利子補給 ○平成23年度分 0件	生活資金融資利子補給 ○平成24年度分 1件	生活資金融資利子補給 ○平成25年度分 7件

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	9,000	9,000	38,000	29,000	95,000	76,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,000	9,000	38,000	29,000	95,000	76,000
予算現額	9,000	9,000	38,000	29,000	95,000	76,000
決算額	0	1,384	1,065	0	562	18,244
執行率	0.0%	15.4%	2.8%	0.0%	0.6%	24.0%
(人件費)						
職員数	0.17	0.11	0.11	0.26	0.26	0.28
職員人件費	1,522,168	1,028,441	961,595	2,110,148	2,074,614	2,237,863
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	73,695	63,360	55,472	131,883	120,726	44,028
総コスト	1,595,863	1,093,185	1,018,132	2,242,031	2,195,902	2,300,135

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
府中市補助金等審査委員会の補助金見直し方針に基づいて、平成18年度に審査を受け、「制度の必要性を含めて、あり方を検討すること。」という決定を受けた。これを受けて、平成20年度末廃止を予定していたが、その後の経済状況の急速な悪化を踏まえて再検討し、本制度の目的を鑑みて継続することとした。しかし、貸付金利が8.5%と高いこともあり融資に至っていない。このことを踏まえ、平成24年4月より貸付金利を3.0%に見直し継続実施している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
本制度の貸付金利が8.5%と高いものであり融資に至っていないことから、取扱い金融機関を協議し平成24年4月より貸付金利を3.0%とした。今後は、このことを広くPRして市民に周知していく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
平成24年度より貸付金利を下げたことから、当面このまま継続するが、経済状況が回復した時には、当初の補助金等審査委員会の決定を踏まえ、類似事業との統合や廃止を検討する必要がある。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	昨年度、金利等を見直したので、引き続き利用状況等を注視していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	25	10	10	0900000	補助金 生活資金融資利子	76,000	18,244	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							76,000	18,244	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 勤労者福祉振興公社運営費				事務事業コード	10210400
概要	市内の中小企業に勤務する勤労者と事業主を対象とした総合的な福祉事業を推進する団体への補助。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	25 労働費
	基本施策	5	福利厚生事業の支援		項	10 労働諸費
	施策	21	勤労者福利厚生事業の支援		目	10 勤労者福祉費
主管部課名	生活環境部 住宅勤労課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金	
		事業実施計画		事業実施期間	平成3年度 ~	
根拠/関連法令	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社補助金交付要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市内の中小企業（従業員300人以下の会社、事務所、商店、病院等）の従業員
手段・方法	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する「中小企業勤労者福祉厚生事業」に補助を行う。
意図	市内の中小企業（従業員300人以下の会社、事務所、商店、病院等）の従業員の福利厚生の充実

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
○中小企業勤労者福祉に関する調査研究事業 ○中小企業勤労者福祉に関する各種研究会・講習会事業○中小企業勤労者福祉に関する情報提供事業○在職中の生活安定事業○健康維持増進事業○老後生活安定事業○自己啓発・余暇活動に関する事業○財産形成事業○東京都及び府中市が行う勤労者福祉推進事業への協力事業等○その他公社の目的を達成するために必要な事業	○中小企業勤労者福祉に関する調査研究事業 ○中小企業勤労者福祉に関する各種研究会・講習会事業○中小企業勤労者福祉に関する情報提供事業○在職中の生活安定事業○健康維持増進事業○老後生活安定事業○自己啓発・余暇活動に関する事業○財産形成事業○東京都及び府中市が行う勤労者福祉推進事業への協力事業等○その他公社の目的を達成するために必要な事業	○中小企業等勤労者の福利厚生に関する事業 ○中小企業等勤労者に関する普及啓発及び調査研究事業○高齢者に対する無料職業紹介等就業支援事業○市が行う勤労者福祉推進事業への協力事業○その他公社の目的を達成するために必要な事業
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○中小企業等勤労者の福利厚生に関する事業 ○中小企業等勤労者に関する普及啓発及び調査研究事業○高齢者に対する無料職業紹介等就業支援事業○府中市が行う勤労者福祉推進事業への協力事業○その他公社の目的を達成するために必要な事業	○中小企業等勤労者の福利厚生に関する事業 ○中小企業等勤労者に関する普及啓発及び調査研究事業○高齢者に対する無料職業紹介等就業支援事業○府中市が行う勤労者福祉推進事業への協力事業○その他公社の目的を達成するために必要な事業	○中小企業等勤労者の福利厚生に関する事業 ○中小企業等勤労者に関する普及啓発及び調査研究事業○高齢者に対する無料職業紹介等就業支援事業○府中市が行う勤労者福祉推進事業への協力事業○その他公社の目的を達成するために必要な事業

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	37,000,000	35,139,000	34,745,000	32,973,000	30,662,000	29,857,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	37,000,000	35,139,000	34,745,000	32,973,000	30,662,000	29,857,000
予算現額	37,000,000	35,139,000	34,745,000	32,973,000	30,662,000	29,857,000
決算額	35,351,397	35,051,073	34,745,000	32,973,000	30,662,000	29,857,000
執行率	95.5%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.36	0.31	0.31	0.32	0.30	0.32
職員人件費	3,223,414	2,898,335	2,709,949	2,597,105	2,393,786	2,557,558
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	156,061	178,562	156,332	162,317	139,298	50,318
総コスト	38,730,872	38,127,970	37,611,281	35,732,422	33,195,084	32,464,876

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
中小企業勤労者の加入率	6,727	計画値	8,000	9,000	10,000	10,000	10,000	10,000	7,500
	人	実績	7,357	7,658	7,963	7,786	7,665	7,664	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

厳しい経済状況が続いていることや、東日本大震災により、業績不振、倒産、廃業に至る事業所や、経費削減のため退会する事業所が増えたために、前年度より会員減となった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

経済状況の悪化が続いていることや東日本大震災の影響により、中小企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。このような中で、勤労者福祉振興公社は平成20年度に策定した事業等改善実施計画を着実に実現し、平成23年4月より公益財団法人となりました。また、事業開始以来、会費の改定を行っておりませんが、平成24年4月から会費を月額350円から500円に改定しました。勤労者福祉振興公社は、より自立性のある安定した経営の実現を目指しながら、勤労者福利厚生の実現と地域の発展に貢献すべく各種事業に取り組んでいます。

今後の課題（未達成の課題等）

安定した経営の確立を目指した管理経費の節減や、自立度の高い財政基盤の確立のために、会員の加入促進や会費の効果的な運用について検討を行う必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

勤労者福祉振興公社の運営支援と魅力ある福利厚生事業の展開を図る。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	勤労者福祉振興公社では、市の補助金が削減される中で、経営基盤の確立を図る為の様々な事業改善計画を検討し自立を目指しているが、安定した運営を行っていくためにも引き続き事業の継続が必要である。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	25	10	10	0901000	補助金 勤労者福祉振興公社運営費	29,857,000	29,857,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							29,857,000	29,857,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 メーカー				事務事業コード	10210500				
概要	労働者の祭典を目的に実施される事業に要する経費の一部を補助する。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	25	労働費	
	基本施策	5	福利厚生事業の支援				項	10	労働諸費	
	施策	21	勤労者福利厚生の支援				目	10	勤労者福祉費	
主管部課名	生活環境部 住宅勤労課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	平成5年度 ~			
根拠/関連法令	労働団体に対する補助金交付要綱				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	三多摩メーカー実行委員会 (連合系) 三多摩メーカー実行委員会 (全労連系)	
手段・方法	メーカーを実施する団体に補助を行う。	
意図	労働者の生活と権利、社会的地位の向上	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
(連合系) 開催日時 H23.4.29 場所 立川市・市民運動場 参加 40,000人 式典 イベント等 (全労連系) 開催日時 H23.5.1 場所 都立井の頭恩賜公園 参加 10,000人 式典 挨拶 ●計画継続 昨年までの実績により、今年度は計画を継続をしていく。	(連合系) 開催日時 H24.4.28 場所 立川市・市民運動場 参加 40,000人 式典 イベント等 (全労連系) 開催日時 H24.5.1 場所 都立井の頭恩賜公園 参加 10,000人 式典 挨拶 【計画変更】 他市の状況を踏まえ、計画は継続実施するが、補助額の見直しを行う。	(連合系) 開催日時 H25.4.27 場所 立川市・市民運動場 参加 40,000人 式典 イベント等 (全労連系) 開催日時 H25.5.1 場所 都立井の頭恩賜公園 参加 7,000人 式典 挨拶 【計画変更】 他市の状況を踏まえ、計画は継続実施するが、補助額の見直しを行う。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
(連合系) 開催日時 H23.4.29 場所 立川市・市民運動場 参加 10,000人 式典 イベント等 (全労連系) 開催日時 H23.5.1 場所 都立井の頭公園西園 参加 7,000人 式典 挨拶	(連合系) 開催日時 H24.4.28 場所 立川市・市民運動場 参加 20,000人 式典 イベント等 (全労連系) 開催日時 H24.5.1 場所 都立井の頭公園西園 参加 5,000人 式典 挨拶	(連合系) 開催日時 H25.4.27 場所 立川市・市民運動場 参加 20,000人 式典 イベント等 (全労連系) 開催日時 H25.5.1 場所 都立井の頭公園西園 参加 5,000人 式典 挨拶

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	380,000	380,000	372,000	349,000	232,000	155,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	380,000	380,000	372,000	349,000	232,000	155,000
予算現額	380,000	380,000	372,000	349,000	232,000	155,000
決算額	380,000	380,000	372,000	349,000	232,000	155,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.18	0.11	0.11	0.26	0.26	0.28
職員人件費	1,611,707	1,028,441	961,595	2,110,148	2,074,614	2,237,863
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	78,030	63,360	55,472	131,883	120,726	44,028
総コスト	2,069,737	1,471,801	1,389,067	2,591,031	2,427,340	2,436,891

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>労働諸団体に対する補助金交付要綱に基づき、労働者の祭典を目的に実施される事業に対し、平成5年4月より、三多摩メーカー実行委員会（連合系・全労連系）に対し補助を実施している。 また、労働団体が実施するメーカーに対して補助の減額をしている市が増えていることを踏まえ、平成25年度は減額を行った</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
補助金を事業の趣旨に従い、効率的に執行するように指導する。また、関係労働団体による負担金と自主財源を確保するように指導する。			
今後の展開（具体的方策等）			
地域労働者の祭典であるメーカーの実施団体である三多摩メーカー実行委員会（連合系）及び三多摩メーカー実行委員会（全労連）に補助する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		C	補助金を見直し減額しているが、引き続き補助事業は継続していく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	25	10	10	0903000	補助金 メーデー	155,000	155,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							155,000	155,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	やちほ管理運営事業				事務事業コード	10220100				
概要	市民保養所の管理及び運営									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	5	福利厚生事業の支援				項	05	社会福祉費	
	施策	22	保養機会の提供				目	30	保養所費	
主管部課名	生活環境部 住宅勤労課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業				
		事業実施計画			事業実施期間	昭和60年度 ~				
根拠/関連法令	府中市民保養所条例、府中市民保養所条例施行規則				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市民、姉妹都市・友好都市住民、市内在勤とその家族、その他の方					
手段・方法	市民保養所の管理及び運営					
意図	市民に休養の場を提供し、心身のリフレッシュ及び健康の増進を図る。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▽市民保養所を指定管理者により管理運営（4年目） ▽保養所の施設修繕	○市民保養所を指定管理者により管理運営（5年目） ○保養所の施設修繕 ○次期指定管理者候補者選定を行い、平成25年度からの指定管理者を選定する。	○市民保養所を指定管理者により管理運営（更新1年目） ○保養所の小規模修繕については、指定管理者により実施する。 ○施設の老朽化に伴う大規模修繕の実施設計を行う。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▽市民保養所の管理運営を指定管理者で運営（導入4年目） ▽保養所の施設修繕（家族風呂浴槽修理、1階客室及び大広間畳表替え、非常用発電機修理、厨房天井・排水溝・流し台・照明器具修理、真空式温水ヒーター修理、従業員用ファンヒーター修理）	▽市民保養所の管理運営を指定管理者で運営（導入5年目） ▽保養所の施設修繕（玄関両横外壁タイル落下防止補修修理、家族風呂・浴室シャワー水栓取替修理、客室用空調機の部品取替修理、外玄関・宿舍外部通路照明器具取替修理、網戸の張替修理）	▽市民保養所の管理運営を指定管理者で運営（導入6年目） ▽保養所の施設修繕（受電設備不良指摘箇所更新修理、自動火災報知設備受信機更新修理）

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	80,503,000	58,000,000	56,000,000	56,570,000	54,297,000	70,702,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	70,503,000	58,000,000	56,000,000	56,570,000	54,297,000	70,702,000
予算現額	76,791,000	58,000,000	56,000,000	56,570,000	54,297,000	70,702,000
決算額	68,633,600	55,255,000	54,000,000	54,333,500	52,253,810	67,174,455
執行率	89.4%	95.3%	96.4%	96.0%	96.2%	95.0%
(人件費)						
職員数	0.43	0.43	0.43	0.47	0.47	0.51
職員人件費	3,850,189	4,020,271	3,758,961	3,814,497	3,750,264	4,076,108
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	186,406	247,683	216,848	238,404	218,235	80,194
総コスト	72,670,195	59,522,954	57,975,809	58,386,401	56,222,309	71,330,757

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
保養所利用数	5,697	計画値	6,774	7,134	7,494	7,854	8,214	6,400	8,575
	人	実績	5,722	5,901	5,341	5,927	5,902	5,744	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

指定管理者より利用者増の施策等自主事業を行っているところですが、前年度より利用者の減となりましたが、今後も利用者増の集客施策等を計画していきます。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

- ・市民保養所やちほを平成20年4月から指定管理者制度を導入し、保養所に民間業者のノウハウを取り入れ魅力のある保養所の管理・運営を行った。
- ・指定管理者制度の導入により、経費の削減とサービスの向上に効果があった。
- ・指定管理者制度の導入に伴って、閑散期の利用拡大を図るため、祝祭日と土曜日を除く冬季料金を設定したほか、市内在勤者及び市外の方の利用料金の引き下げを行った。
- ・予約申込みの方法については、予約専用フリーダイヤルやインターネットにより、予約ができる。

今後の課題（未達成の課題等）

- ・市民保養所開設後29年が経過しているため、施設の改修や設備の交換の検討が必要となっている。
- ・平成25年度から2期目指定管理者指定期間に入り、市民保養所の管理・運営に再度民間の手法を導入の必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

- ・市民保養所の管理・運営に指定管理者制度を導入したことにより、効率的・効果的な運営とサービスの向上を図るとともに、周辺の観光スポットなども含め、魅力を広く情報発信し、利用者の拡大を図る。
- ・市民保養所の管理・運営の見直し及び施設の整備。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	経済情勢などの影響もあり、利用状況は横ばい傾向にあるが、周知を進め利用拡大を目指す。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	30	0506550	やちほ管理運営費 管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	56,000,000	56,000,000	
2	01	15	05	30	0510000	やちほ管理運営費 諸経費	9,702,000	8,286,955	
3	01	15	05	30	0515000	保養所整備事業費 設計委託料	3,000,000	2,887,500	
4	01	15	05	30	0519000	保養所整備事業費 緊急整備工事費	2,000,000	0	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							70,702,000	67,174,455	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 市民保養施設利用助成事業費				事務事業コード	10220200				
概要	指定取扱業者を通じ保養のため宿泊施設を利用する市民に対し、宿泊に係る経費の一部を助成する。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	5	福利厚生事業の支援				項	05	社会福祉費	
	施策	22	保養機会の提供				目	30	保養所費	
主管部課名	生活環境部 住宅勤労課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	平成15年度 ~			
根拠/関連法令名	府中市「ゆったりリゾートこころの旅」利用助成に関する要綱				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	府中市に居住し、住民基本台帳に記録又は外国人登録原票に登録されている者。また、住民登録等のある者に扶養され、教育又は治療を受けるため市外に居住している者。
手段・方法	対象宿泊施設の利用に対して指定取扱店を経由して助成する。
意図	市民に休養の場を提供し、心身のリフレッシュ及び健康の増進を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
市民の保養施設利用への助成 ○利用助成対象者 17,800人 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、今後も市民の健康増進に寄与できることから、計画を継続する。	○市民の保養施設利用への助成 利用助成対象者 16,202人 【継続実施】 前年までの実績を踏まえ、今後も市民の健康増進に寄与できることから、計画を継続する。	【廃止】 平成25年9月30日宿泊分をもって終了とする。 ○終了の周知については、広報・ホームページ・チラシの掲載及び配布と取扱い旅行会社にチラシ掲載をする。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
市民の保養施設利用への助成 ○利用助成対象者 14,888人 ○宿泊費の一部助成 年度で1泊まで 大人 3,000円まで 小人 2,000円まで	市民の保養施設利用への助成 ○利用助成対象者 15,336人 ○宿泊費の一部助成 年度で1泊まで 大人 3,000円まで 小人 2,000円まで	市民の保養施設利用への助成 ○利用助成対象者 10,722人 ○宿泊費の一部助成 年度で1泊まで 大人 3,000円まで 小人 2,000円まで

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	68,000,000	65,000,000	60,000,000	52,000,000	46,154,000	31,191,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	68,000,000	65,000,000	60,000,000	52,000,000	46,154,000	31,191,000
予算現額	71,712,000	65,000,000	60,000,000	52,000,000	46,154,000	31,191,000
決算額	71,711,100	48,525,650	43,224,100	42,530,000	43,830,275	30,558,200
執行率	100.0%	74.7%	72.0%	81.8%	95.0%	98.0%
(人件費)						
職員数	0.81	0.78	0.78	0.47	0.47	0.33
職員人件費	7,252,682	7,292,585	6,818,581	3,814,497	3,750,264	2,637,481
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	351,137	449,286	393,353	238,404	218,235	51,889
総コスト	79,314,919	56,267,521	50,436,034	46,582,901	47,798,774	33,247,570

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市民保養施設利用人数	20,807	計画値	22,750	22,750	21,000	22,750	22,750	10,971	22,750
	人	実績	21,175	16,997	15,168	14,888	15,336	10,722	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

今年度は前半で事業が終了である為、平年との比較は難しい。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
	市民の保養機会を推進するために、市が実施する必要がある。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市民の保養施設利用への助成
平成25年度利用助成対象者 10,722人

今後の課題（未達成の課題等）

利用率が低くなっており、また他の方法でも保養機会を提供していることから、平成25年9月30日の宿泊分で終了した。

今後の展開（具体的方策等）

平成25年の9月30日の宿泊分で終了した。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	D	利用率が低くなっており、また他の方法でも保養機会を提供していることから、平成25年9月30日の宿泊分で終了した。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	30	0512000	補助金 市民保養施設利用助成事業費	31,191,000	30,558,200	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							31,191,000	30,558,200	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市営住宅管理運営事業				事務事業コード	10230100				
概要	市営住宅の管理運営									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	福利厚生事業の支援				項	20	住宅費	
	施策	23	公的な住宅の管理運営				目	05	住宅管理費	
主管部課名	生活環境部 住宅勤労課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	施設管理運営事業			
		事業実施計画				事業実施期間	昭和31年度 ~			
根拠/関連法令	公営住宅法、同施行令、同施行規則、府中市営住宅条例、同施行規則				市関連計画名	第2次府中市住宅マスタープラン				

2 事務事業の目的

対象	現に住宅に困窮する低額所得の市民
手段・方法	市営住宅の維持・保全のため、修繕、各種委託、整備工事を計画的に実施する。
意図	市営住宅を適切に管理することにより、市民の居住環境の向上と生活の安定を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 受水槽等清掃及び給水装置点検委託 樹木剪定等委託 建築設備定期検査委託 はち類駆除作業委託 樹木消毒作業委託 エレベーター保守委託 簡易専用水道検査委託 消防用設備保守点検委託 	<ul style="list-style-type: none"> 受水槽等清掃及び給水装置点検委託 樹木剪定等委託 特殊建築物定期検査委託 はち類駆除作業委託 樹木消毒作業委託 エレベーター保守委託 簡易専用水道検査委託 消防用設備保守点検委託 	<ul style="list-style-type: none"> 受水槽等清掃及び給水装置点検委託 樹木剪定等委託 特殊建築物定期検査委託 はち類駆除作業委託 樹木消毒作業委託 エレベーター保守委託 簡易専用水道検査委託 消防用設備保守点検委託
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 受水槽等清掃及び給水装置点検委託 樹木剪定等委託 建築設備定期検査委託 はち類駆除作業委託 樹木消毒作業委託 エレベーター保守委託 簡易専用水道検査委託 消防用設備保守点検委託 	<ul style="list-style-type: none"> 受水槽等清掃及び給水装置点検委託 樹木剪定等委託 特殊建築物定期検査委託 はち類駆除作業委託 樹木消毒作業委託 エレベーター保守委託 簡易専用水道検査委託 消防用設備保守点検委託 	<ul style="list-style-type: none"> 受水槽等清掃及び給水装置点検委託 樹木剪定等委託 特殊建築物定期検査委託 はち類駆除作業委託 樹木消毒作業委託 エレベーター保守委託 簡易専用水道検査委託 消防用設備保守点検委託

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	132,914,000	93,614,000	153,274,000	106,050,000	53,836,000	118,473,000
国庫支出金	6,120,000	11,970,000	12,375,000	13,815,000	0	29,552,000
都支出金	16,792,000	22,502,000	19,307,000	18,848,000	14,627,000	28,737,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	46,395,000	23,505,000	98,910,000	49,814,000	36,527,000	44,572,000
一般財源	63,607,000	35,637,000	22,682,000	23,573,000	2,682,000	15,612,000
予算現額	132,087,000	125,689,000	250,774,000	156,391,000	104,236,000	118,342,000
決算額	98,181,028	116,897,188	176,559,121	134,379,593	87,105,800	106,506,828
執行率	74.3%	93.0%	70.4%	85.9%	83.6%	90.0%
(人件費)						
職員数	3.57	3.39	3.52	2.64	2.56	2.79
職員人件費	31,965,523	31,694,697	30,771,030	21,426,113	20,426,970	22,298,707
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,547,614	1,952,668	1,780,065	1,339,122	1,188,692	438,709
総コスト	131,694,165	150,544,553	209,110,216	157,144,828	108,721,462	129,244,244

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	20	05	1141000	市営住宅管理費 管理委託料	15,029,000	11,519,415	
2	01	40	20	05	1142000	市営住宅管理費 諸経費	22,373,000	18,190,406	
3	01	40	20	05	1142500	市営住宅管理費 光熱水費	71,000	34,657	
4	01	40	20	05	1150000	市営住宅整備事業費 屋内施設改修工事費	7,600,000	7,140,000	
5	01	40	20	05	1151000	市営住宅整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	
6	01	40	20	05	1151100	市営住宅整備事業費 外部塗装工事費	51,600,000	50,218,350	
7	01	40	20	05	1151300	市営住宅整備事業費 揚水ポンプ設備改修工事費	20,800,000	19,404,000	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							118,473,000	106,506,828	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民住宅運営事業				事務事業コード	10230200
概要	中堅所得者向けの公的住宅の賃貸					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	福利厚生事業の支援		項	20 住宅費
	施策	23	公的な住宅の管理運営		目	05 住宅管理費
主管部課名	生活環境部 住宅勤労課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成9年度 ~
根拠/関連法令	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律			市関連計画名	第2次府中市住宅マスタープラン	

2 事務事業の目的

対象	現に自ら居住する住宅を必要とする中堅所得の市民
手段・方法	特定優良賃貸住宅として認定を受けた民間の住宅を一括借上げて、現に自ら居住する住宅を必要とする中堅所得の市民に転貸する。 借上契約期間は20年間である。
意図	中堅所得の世帯に対し、安定した住宅を供給することにより、市民生活の安定と福祉増進を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
借上料の支払い 居室内の修繕・クリーニング	・借上料の支払い ・居室内の修繕・クリーニング	・借上料の支払い ・居室内の修繕・クリーニング
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
借上料の支払い 居室内の修繕・クリーニング	借上料の支払い 居室内の修繕・クリーニング	・借上料の支払い ・居室内の修繕・クリーニング

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	73,351,000	73,651,000	73,230,000	72,330,000	72,024,000	71,664,000
国庫支出金	5,269,000	6,088,000	4,920,000	3,755,000	2,375,000	2,102,000
都支出金	2,623,000	2,959,000	2,413,000	1,878,000	1,188,000	1,051,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	60,881,000	59,795,000	54,564,000	52,586,000	55,117,000	54,745,000
一般財源	4,578,000	4,809,000	11,333,000	14,111,000	13,344,000	13,766,000
予算現額	74,138,000	73,651,000	73,230,000	72,330,000	72,024,000	71,795,000
決算額	73,572,450	72,495,000	71,454,000	71,945,760	71,686,200	71,584,267
執行率	99.2%	98.4%	97.6%	99.5%	99.5%	99.7%
(人件費)						
職員数	0.55	0.70	0.70	0.37	0.30	0.40
職員人件費	4,924,660	6,544,628	6,119,239	3,002,902	2,393,786	3,196,947
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	238,426	403,205	353,009	187,680	139,298	62,894
総コスト	78,735,536	79,442,833	77,926,248	75,136,342	74,219,284	74,844,108

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
管理戸数	47	計画値	47	47	47	47	47	47	47
	戸	実績	47	47	47	47	47	47	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

管理戸数の現状維持。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
借上料の支払い 借上料決定の参考とするための不動産鑑定 居室内の修繕・クリーニング		
今後の課題（未達成の課題等）		
引続き、特定優良賃貸住宅として認定を受けた民間の住宅を一括借上げして、現に自ら居住する住宅を必要とする中堅所得の世帯に対し、安定した住宅を供給する。		
今後の展開（具体的方策等）		
特定優良賃貸住宅として認定を受けた民間の住宅を一括借上げして、現に自ら居住する住宅を必要とする中堅所得の市民に転貸することにより、中堅所得者の世帯に対し、安定した住宅の供給と市民生活の安定・福祉増進を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	中堅所得の世帯に対し、安定した住宅を供給することにより、市民生活の安定と福祉増進を図ってきたが、築後年数の経過や制度に起因する家賃補助額の減少により、近年は空家数が増加傾向にある。なお、市民住宅については民間の所有者との間で20年間の借上げ契約を結んでおり、平成29年度から32年度にかけて順次契約期間の満了を迎える。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	20	05	1143000	市民住宅運営費	71,664,000	71,584,267	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							71,664,000	71,584,267	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	住宅マスタープラン策定事業				事務事業コード	10230300
概要	第3次府中市住宅マスタープランの策定					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	福利厚生事業の支援		項	20 住宅費
	施策	23	公的な住宅の管理運営		目	05 住宅管理費
主管部課名	生活環境部 住宅勤労課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	計画策定事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成24年度 ~ 平成25年度
根拠/関連法令	住生活基本法			市関連計画名	第5次府中市総合計画/府中市都市計画に関する基本的な方針 など	

2 事務事業の目的

対象	市民	
手段・方法	平成16年3月に策定した第2次府中市住宅マスタープランが、平成25年度に計画終了となる。このため住宅政策における指針である府中市住宅マスタープランを改定し、「心ふれあう 緑ゆたかな 住みよいまち」の実現に向けて、今後の住宅政策の方針を示すため市民参加の協議会を運営などを行う。	
意図	高齢者世帯の増加への対応や子育て世代への住宅支援の充実といった住宅セーフティネットの充実が求められるなど社会情勢の変化がみられ、国による住生活基本法の制定、高齢者住まい法の改定など住宅政策に法令改定行われ、府中市の住宅政策の総合的な見直しが必要となっており、新たな住宅政策体系や推進方策を示すことを意図する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
	・基礎調査	・計画策定（策定協議会設置）
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	・基礎調査	・計画策定

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	4,500,000	5,951,000
国庫支出金	0	0	0	0	2,025,000	2,475,000
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	2,475,000	3,476,000
予算現額	0	0	0	0	4,500,000	5,951,000
決算額	0	0	0	0	2,919,000	5,895,115
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	64.9%	99.1%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.19	2.05
職員人件費	0	0	0	0	1,516,064	16,384,354
嘱託員数					0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費					88,222	322,350
総コスト	0	0	0	0	4,523,286	22,601,819

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
平成24年度は市民アンケート等、計画策定に関する基礎調査を実施した。 平成25年度に設置した検討協議会にて計画内容について検討したうえで素案を作成し、パブリックコメント手続きを経て平成26年度～33年度を計画期間とする「第3次府中市住宅マスタープラン」を策定した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
今後の展開（具体的方策等）			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		D	事業計画の通りに第3次府中市住宅マスタープランを策定した。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	20	05	1143550	住宅マスタープラン策定協議会運営費	451,000	435,115	
2	01	40	20	05	1143600	住宅マスタープラン策定費	5,500,000	5,460,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,951,000	5,895,115	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市営第七西府町住宅改築事業				事務事業コード	10230400
概要	老朽化した市営第七西府町住宅の改築事業					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	福利厚生事業の支援		項	20 住宅費
	施策	23	公的な住宅の管理運営		目	10 住宅建設費
主管部課名	生活環境部 住宅勤労課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~ 平成24年度
根拠/関連法令	公営住宅法、地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法			市関連計画名	第2次府中市住宅マスタープラン	

2 事務事業の目的

対象	住宅に困窮している低所得者の市民
手段・方法	改築に伴う実施設計等委託、本体工事等各種工事の実施、従前入居者への移転補償
意図	老朽化した平屋建ての市営住宅を改築し、増戸するとともに、安全性や居住環境の向上を図る。

3 事業計画・実績

	H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
移転補償 解体工事 監理委託 改築工事		・監理委託 ・改築工事 ・外構工事	・移転補償
	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
移転補償 解体工事 監理委託 改築工事		・監理委託 ・改築工事 ・外構工事	・移転補償

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	5,800,000	34,260,000	202,233,000	408,337,000	2,223,000
国庫支出金	0	2,610,000	10,014,000	72,306,000	93,044,000	1,000,000
都支出金	0	1,450,000	4,565,000	47,102,000	82,820,000	0
市債	0	0	0	69,000,000	192,700,000	0
その他	0	0	15,000,000	0	36,500,000	0
一般財源	0	1,740,000	4,681,000	13,825,000	3,273,000	1,223,000
予算現額	0	5,800,000	34,260,000	202,233,000	408,337,000	2,223,000
決算額	0	4,515,000	17,083,500	185,740,280	398,802,220	2,052,000
執行率	0.0%	77.8%	49.9%	91.8%	97.7%	92.3%
(人件費)						
職員数	0.00	0.62	0.62	2.64	2.55	0.34
職員人件費	0	5,796,670	5,419,897	21,426,113	20,347,177	2,717,405
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費		357,125	312,665	1,339,122	1,184,049	53,463
総コスト	0	10,668,795	22,816,062	208,505,515	420,333,446	4,822,868

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市営住宅の建替えに伴う増戸数	20	計画値	-	-	-	-	27	-	27
	戸	実績	0	0	0	0	30	-	平成24年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成24年度に建築工事が完了し、目標値を上回る戸数を整備することができた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																				
改築に伴う基本設計、実施設計、地盤調査等の委託を行い、従前入居者への移転補償・解体工事・監理委託・改築工事を実施した。																				
今後の課題（未達成の課題等）																				
住宅に困窮している低所得者の市民を対象に、安全性や居住環境の向上を図る。																				
今後の展開（具体的方策等）																				
市営住宅の維持・保全のための修繕、各種委託、整備工事を計画的に実施する。 市営住宅を適切に管理することにより、市民の居住環境の向上と生活の安定を図る。																				
総合評価（今後の方向性）																				
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">D</td> <td rowspan="10">平成24年度末に建替え工事は完了し、平成25年度上半期で全住戸への入居も完了した。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">3</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	D	平成24年度末に建替え工事は完了し、平成25年度上半期で全住戸への入居も完了した。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	C 見直して継続	3	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等		1 休止		2 廃止		3 完了	
A 重点化・拡大して継続	D			平成24年度末に建替え工事は完了し、平成25年度上半期で全住戸への入居も完了した。																
B 現状のまま継続																				
1 大幅な見直しは必要ない																				
2 見直しには法令等の改正が必須																				
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																				
4 現状では見直しが不可能																				
C 見直して継続	3																			
1 見直し・縮小																				
2 他事業との整理・統合																				
D 休止・廃止等																				
1 休止																				
2 廃止																				
3 完了																				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	20	10	1158700	市営第七西府町住宅改築事業費 移転補償料	2,223,000	2,052,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,223,000	2,052,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険運営事務				事務事業コード	10240100
概要	国民健康保険の運営にかかる事務					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	05 総務費
	基本施策	6	国民健康保険の安定運営		項	05 総務管理費
	施策	24	国民健康保険の運営		目	05 一般管理費
主管部課名	市民部 保険年金課					
制度上の実施主体	国	会計区分	特別会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	国民健康保険法			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	国民健康保険事業
手段・方法	国民健康保険運営協議会を設置し、国保事業を円滑、かつ民主的に運営する。
意図	国民健康保険事業の運営の適正を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
国民健康保険制度の安定した運営を図る。	国民健康保険制度の安定した運営を図る。	国民健康保険制度の安定した運営を図る。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
国民健康保険運営協議会開催 2回	国民健康保険運営協議会開催 5回	国民健康保険運営協議会開催 3回

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	6,948,223,000	7,343,376,000	5,779,988,000	6,621,807,000	7,022,907,000	7,338,999,000
国庫支出金	1,613,144,000	1,648,326,000	1,600,491,000	1,534,089,000	1,718,932,000	1,717,914,000
都支出金	344,689,000	427,875,000	296,900,000	346,640,000	382,770,000	488,073,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,212,488,000	4,669,822,000	3,438,414,000	3,989,883,000	4,105,916,000	4,213,608,000
一般財源	777,902,000	597,353,000	444,183,000	751,195,000	815,289,000	919,404,000
予算現額	6,898,136,000	6,311,295,000	5,791,049,000	6,662,166,000	7,066,126,000	7,242,556,000
決算額	6,873,186,112	6,164,156,074	5,707,611,867	6,653,507,005	7,043,504,800	7,241,711,636
執行率	99.6%	97.7%	98.6%	99.9%	99.7%	100.0%
(人件費)						
職員数	4.47	3.43	3.44	3.02	3.02	3.02
職員人件費	40,046,543	32,046,708	30,049,834	24,516,938	24,104,090	24,143,612
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	11,026,136	8,653,620	7,421,813	7,797,489	6,974,748	7,949,633
総コスト	6,924,258,791	6,204,856,402	5,745,083,514	6,685,821,432	7,074,583,638	7,273,804,881

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※指標設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
国民健康保険運営協議会を設置し、国保事業を円滑、かつ民主的に運営した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
社会保障制度改革国民会議の報告書を踏まえ、国民健康保険の財政運営等、国や都の動向を注視し、今後の制度改革に向けて十分な体制を整える。				
今後の展開（具体的方策等）				
国民健康保険制度の安定した運営を図る。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	国民健康保険法及び地方自治法の規定により、市町村に国民健康保険運営協議会を置くこととされていることから、今後も規定に基づき事業実施していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	04	05	05	05	3000200	電子計算機等借上費	53,764,000	53,763,255	
2	04	05	05	10	3000410	国民健康保険運営協議会運営費	2,661,000	2,530,155	
3	04	05	05	20	3000900	負担金 東京都国民健康保険団体連合会	3,847,000	3,819,095	
4	04	13	05	05	3002630	負担金 後期高齢者支援金	3,433,015,000	3,419,946,290	
5	04	13	05	10	3002640	負担金 後期高齢者関係事務費拠出金	241,000	273,042	
6	04	14	05	05	3002650	負担金 前期高齢者納付金	1,972,000	3,274,505	
7	04	14	05	10	3002660	負担金 前期高齢者関係事務費拠出金	235,000	273,042	
8	04	15	05	10	3002800	負担金 老人保健事務費拠出金	140,000	122,953	
9	04	17	05	05	3002900	負担金 介護納付金	1,444,783,000	1,438,649,541	
10	04	20	05	05	3003000	負担金 高額医療費拠出金	462,110,000	427,730,120	
11	04	20	05	10	3003100	負担金 保険財政共同安定化事業拠出金	1,935,572,000	1,891,329,638	
12	04	20	05	15	3003200	負担金 高額医療費共同事業事務費拠出金	193,000	0	
13	04	20	05	20	3003300	負担金 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	466,000	0	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,338,999,000	7,241,711,636	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険趣旨普及宣伝事業				事務事業コード	10240200			
概要	国民健康保険の趣旨普及								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	05	総務費	
	基本施策	6	国民健康保険の安定運営				05	総務管理費	
	施策	24	国民健康保険の運営				15	趣旨普及費	
主管部課名	市民部 保険年金課								
制度上の実施主体	国	会計区分	特別会計			事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画				事業実施期間	～		
根拠/関連法令名	国民健康保険法				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	府中市国民健康保険被保険者及びその他の市民	
手段・方法	国民健康保険のしくみについて、「国保なんでも早わかり」「国保だより」を通じて知らせる。また、退職者医療制度の職権適用や資格の適正化を行う。	
意図	国民健康保険の趣旨の普及と資格の適正化	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
「国保だより」「国保なんでも早わかり」を作成し、国保制度の趣旨普及を図る。退職者医療制度の職権適用など資格の適正化を推進する。 ○事業拡充 今年度は隔年実施の保険証一斉更新があるため、「国保なんでも早わかり」などを保険証に同封し国保制度の趣旨普及を図る。そのため事業費が増額となる。	「国保だより」「国保なんでも早わかり」を作成し、国保制度の趣旨普及を図る。退職者医療制度の職権適用など資格の適正化を推進する。 ○事業拡充 市民向けに柔道整復師受診について、医療費適正化の協力をお願いする案内を作成。	「国保だより」「国保なんでも早わかり」を作成し、国保制度の趣旨普及を図る。退職者医療制度の職権適用など資格の適正化を推進する。柔道整復師受診について医療費適正化の協力をお願いする案内を作成。 ○事業拡充 今年度は隔年実施の保険証一斉更新があるため、「国保なんでも早わかり」などを保険証に同封し国保制度の趣旨普及を図る。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○国保だより 45,000枚 ○国保なんでも早わかり 51,000部	○国保だより 45,000枚 ○国保なんでも早わかり 8,000部 ○柔道整復適正受診パンフレット 45,000部	○国保だより 43,000枚 ○国保なんでも早わかり 50,000部 ○ジェネリック医薬品希望シール 50,000枚

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,412,000	2,132,000	1,611,000	2,680,000	2,507,000	2,134,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,412,000	2,132,000	1,611,000	2,680,000	2,507,000	2,134,000
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	1,412,000	2,132,000	1,611,000	2,680,000	2,507,000	2,134,000
決算額	1,016,829	1,150,915	1,152,819	955,187	1,189,019	1,639,500
執行率	72.0%	54.0%	71.6%	35.6%	47.4%	76.8%
(人件費)						
職員数	0.43	0.43	0.43	0.74	0.74	0.74
職員人件費	3,818,391	3,981,561	3,733,464	6,002,423	5,901,346	5,911,022
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,051,329	1,075,146	922,103	1,909,040	1,707,610	1,946,289
総コスト	5,886,550	6,207,622	5,808,386	8,866,650	8,797,975	9,496,811

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※指標設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
国民健康保険のしくみについて、納税通知書に同封する「国保だより」や、「国保なんでも早わかり」を通じて知らせた。また、退職者医療制度の職権適用や資格の適正化を行った。				
今後の課題（未達成の課題等）				
国保制度にさらに理解を深めてもらうよう、様々な機会趣旨普及を図る。				
今後の展開（具体的方策等）				
資格の適正化をさらに推進する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	平成23、24年度に段階的に保険税率を改定したこともあり、市民に国民健康保険制度を正しく理解してもらうため、趣旨の普及や資格の適正化に努める。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	04	05	05	15	3000800	国民健康保険趣旨普及宣伝費	2,134,000	1,639,500	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,134,000	1,639,500	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険賦課事務				事務事業コード	10240300			
概要	国民健康保険税の課税								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	05	総務費	
	基本施策	6	国民健康保険の安定運営				10	徴税費	
	施策	24	国民健康保険の運営				05	賦課徴収費	
主管部課名	市民部 保険年金課								
制度上の実施主体	国	会計区分	特別会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	-			
根拠/関連法令	国民健康保険法				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	府中市国民健康保険被保険者
手段・方法	国民健康保険被保険者である世帯主を納税義務者とし、4月から翌年3月分を前年の所得により課税を行う。
意図	国民健康保険制度の安定した運営

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
国民健康保険制度の安定した運営	国民健康保険制度の安定した運営	国民健康保険制度の安定した運営
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○一般被保険者現年課税分収納率 88.0% ○一般被保険者滞納繰越分収納率 17.7% ○退職被保険者現年課税分収納率 96.4% ○退職被保険者滞納繰越分収納率 46.3%	○一般被保険者現年課税分収納率 88.3% ○一般被保険者滞納繰越分収納率 18.0% ○退職被保険者現年課税分収納率 95.9% ○退職被保険者滞納繰越分収納率 45.9%	○一般被保険者現年課税分収納率 90.7% ○一般被保険者滞納繰越分収納率 18.2% ○退職被保険者現年課税分収納率 97.2% ○退職被保険者滞納繰越分収納率 43.6%

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	22,580,000	23,487,000	22,685,000	24,953,000	27,448,000	30,192,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	22,580,000	23,487,000	22,685,000	24,953,000	27,448,000	30,192,000
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	22,580,000	23,487,000	22,685,000	24,953,000	27,448,000	30,192,000
決算額	20,475,000	21,382,000	22,685,000	24,953,000	27,448,000	30,192,000
執行率	90.7%	91.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	2.18	2.18	2.19	3.02	3.02	3.02
職員人件費	19,557,614	20,393,360	19,122,622	24,516,938	24,104,090	24,143,612
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	5,384,857	5,506,849	4,722,971	7,797,489	6,974,748	7,949,633
総コスト	45,417,471	47,282,209	46,530,593	57,267,427	58,526,838	62,285,245

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※指標設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
平成20年4月から本格実施となった、医療制度改革に伴う課税区分の変更などに対応し、制度移行を実施し、平成21年10月からは、65歳以上のみの世帯で一定の条件に該当する方について特別徴収（年金天引き）を実施した。												
今後の課題（未達成の課題等）												
医療費が増加する一方で、国保税の大幅な増収は見込めないなど厳しい財政運営を余儀なくされている状況である。こうしたことを踏まえ、税負担の在り方などを検討していく必要がある。												
今後の展開（具体的方策等）												
現在国において、国保の保険者を都道府県単位とする広域化などが検討されている。今後、これらの議論によっては、大幅な医療制度改革となり、国保税などについても影響が予想される。												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">国における保険者広域化の議論をはじめ、社会保障制度全般で大きな改革の動きも予想されることから、注意深く推移を見守る必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	国における保険者広域化の議論をはじめ、社会保障制度全般で大きな改革の動きも予想されることから、注意深く推移を見守る必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			国における保険者広域化の議論をはじめ、社会保障制度全般で大きな改革の動きも予想されることから、注意深く推移を見守る必要がある。								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	1											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了								
1 見直し・縮小	1											
2 他事業との整理・統合												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	04	05	10	05	3001200	電子計算機等借上費	30,192,000	30,192,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							30,192,000	30,192,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険保険給付事業				事務事業コード	10240400
概要	医療給付費、任意給付					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	10 保険給付費
	基本施策	6	国民健康保険の安定運営		項	05 療養諸費
	施策	24	国民健康保険の運営		目	05 一般被保険者療養給付費 ほか
主管部課名	市民部 保険年金課					
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令	国民健康保険法			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	府中市国民健康保険被保険者
手段・方法	保険医療機関等からの請求に基づき支払う。 任意給付に関しては、被保険者からの請求に基づき支払う。
意図	国民健康保険被保険者の適切な医療の確保を図り、医療費の適正化を推進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
国民健康保険被保険者の適正な医療の確保を図り、医療費の適正化を図る。	国民健康保険被保険者の適正な医療の確保を図り、医療費の適正化を図る。	国民健康保険被保険者の適正な医療の確保を図り、医療費の適正化を図る。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○療養給付費 1,001,694件 ○療養費 30,573件 ○高額療養費 21,892件 ○出産育児一時金 359件 ○葬祭費 280件 ○結核・精神給付金 12,689件	○療養給付費 1,008,769件 ○療養費 31,577件 ○高額療養費 23,657件 ○出産育児一時金 328件 ○葬祭費 299件 ○結核・精神給付金 14,050件	○療養給付費 1,012,729件 ○療養費 31,101件 ○高額療養費 23,983件 ○出産育児一時金 301件 ○葬祭費 293件 ○結核・精神給付金 15,453件

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	14,043,385,000	14,581,576,000	14,539,414,000	14,186,341,000	14,505,296,000	15,672,173,000
国庫支出金	3,117,949,000	3,376,289,000	3,276,541,000	2,946,216,000	2,935,851,000	3,177,855,000
都支出金	582,243,000	639,078,000	635,402,000	554,767,000	548,487,000	779,317,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	9,081,768,000	8,644,988,000	8,446,189,000	9,128,533,000	9,497,414,000	9,817,329,000
一般財源	1,261,425,000	1,921,221,000	2,181,282,000	1,556,825,000	1,523,544,000	1,897,672,000
予算現額	14,400,773,000	14,585,370,000	14,090,460,000	14,535,498,000	15,529,444,000	15,797,173,000
決算額	13,392,084,887	13,465,325,958	13,942,739,958	14,533,632,100	15,149,489,991	15,553,428,718
執行率	93.0%	92.3%	99.0%	100.0%	97.6%	98.5%
(人件費)						
職員数	3.12	5.19	4.17	3.33	3.33	3.33
職員人件費	27,939,448	48,555,618	36,424,042	27,053,173	26,597,617	26,641,227
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	7,692,653	13,111,558	8,996,151	8,604,125	7,696,273	8,772,009
総コスト	13,427,716,988	13,526,993,134	13,988,160,151	14,569,289,398	15,183,783,881	15,588,841,954

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※指標設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
保険医療機関等からの請求に基づき支出した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
国民健康保険被保険者の適切な医療を確保する。		
今後の展開（具体的方策等）		
医療費の適正化を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	国民健康保険法の規定により、保険者である市町村及び組合は、被保険者の疾病及び負傷等に関して療養の給付を行うものとされているため、今後も規定に基づき保険給付事業は継続する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	04	10	05	05	3001500	負担金 一般被保険者療養給付費	12,881,764,000	12,753,783,123	
2	04	10	05	10	3001600	負担金 退職被保険者等療養給付費	685,371,000	780,610,678	
3	04	10	05	15	3001700	負担金 一般被保険者療養費	244,525,000	216,107,251	
4	04	10	05	20	3001800	負担金 退職被保険者等療養費	11,298,000	9,868,112	
5	04	10	10	05	3002000	負担金 一般被保険者高額療養費	1,543,062,000	1,521,941,602	
6	04	10	10	10	3002100	負担金 退職被保険者等高額療養費	132,359,000	111,876,655	
7	04	10	10	15	3002150	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	825,000	130,777	
8	04	10	10	20	3002160	負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費	275,000	0	
9	04	10	13	05	3002200	負担金 一般被保険者移送費	180,000	65,330	
10	04	10	13	10	3002300	負担金 退職被保険者等移送費	180,000	0	
11	04	10	15	03	3002400	負担金 出産育児一時金	140,280,000	126,630,271	
12	04	10	15	10	3111950	支払事務費	71,000	57,960	
13	04	10	20	05	3002500	負担金 葬祭費	15,200,000	14,650,000	
14	04	10	30	05	3002600	負担金 結核・精神医療給付金	16,783,000	17,706,959	
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							15,672,173,000	15,553,428,718	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険適用審査事務				事務事業コード	10240500		
概要	保険医療機関等が算定し請求する額を適正か審査し、債務額を確認する。							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	10	保険給付費
	基本施策	6	国民健康保険の安定運営			項	05	療養諸費
	施策	24	国民健康保険の運営			目	25	審査支払手数料
主管部課名	市民部 保険年金課							
制度上の実施主体	国	会計区分	特別会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令名	国民健康保険法				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	保険医療機関等から請求のあった療養の給付に関する費用	
手段・方法	東京都国民健康保険団体連合会に審査事務を委託。	
意図	医療費の需要供給両面にわたる無駄な要因を排除し、医療費の適正化を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
保険医療機関等が算定し請求する額を、国保連合会に委託して適正か否かを審査し、また保険者においても債務額を確認し、国保財政の健全化を図る。	保険医療機関等が算定し請求する額を、国保連合会に委託して適正か否かを審査し、また保険者においても債務額を確認し、国保財政の健全化を図る。	保険医療機関等が算定し請求する額を、国保連合会に委託して適正か否かを審査し、また保険者においても債務額を確認し、国保財政の健全化を図る。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○審査件数 990,184件 ○レセプト点検（単月） 692,528件 ○レセプト点検（縦覧） 861,502件	○審査件数 1,009,184件 ○レセプト点検（単月） 874,276件 ○レセプト点検（縦覧） 855,957件	○審査件数 1,012,993件 ○レセプト点検（単月） 893,511件 ○レセプト点検（縦覧） 974,638件

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	56,690,000	54,405,000	53,642,000	51,983,000	56,886,000	54,426,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	28,895,000	27,752,000	27,371,000	26,541,000	28,993,000	27,763,000
一般財源	27,795,000	26,653,000	26,271,000	25,442,000	27,893,000	26,663,000
予算現額	56,690,000	54,399,000	55,488,000	56,264,000	56,886,000	54,426,000
決算額	54,618,457	54,398,763	55,487,800	55,919,420	53,871,336	53,898,904
執行率	96.3%	100.0%	100.0%	99.4%	94.7%	99.0%
（人件費）						
職員数	1.04	1.04	1.04	0.83	0.83	0.83
職員人件費	9,313,149	9,711,124	9,106,010	6,763,293	6,649,404	6,660,307
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	2,564,218	2,622,309	2,249,034	2,151,031	1,924,068	2,193,002
総コスト	66,495,824	66,732,196	66,842,844	64,833,744	62,444,808	62,752,213

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
被保険者一人当たり財政効果額	-	計画値	600	646	536	647	653	666	666
	円	実績	407	413	580	623	650	567	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

前年度より効果額が大幅に下がったため、審査体制及び内容の見直しが必要となる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果										
東京都国民健康保険団体連合会からの請求により支払いをした。 また、保険者におけるレセプト点検を行い、国保財政の健全化を図った。										
今後の課題（未達成の課題等）										
保険者におけるレセプト点検を効率的・効果的に行い、被保険者一人当たりの財政効果額を目標値達成に向けて工夫する。										
今後の展開（具体的方策等）										
保険者におけるレセプト点検を効率的・効果的に実施し、国保財政のさらなる健全化を図る。										
総合評価（今後の方向性）										
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">A</td> <td rowspan="4">適正な医療給付を行っているかを確認するために、保険者におけるレセプト点検を効率的・効果的に行う。 また、被保険者一人当たりの財政効果額が著しく低い場合には、東京都の特別指導検査の対象となるため、保険者におけるレセプト点検をさらに効率的・効果的に行えるよう、点検体制及び内容を見直し、財政効果額が上がるよう努める。その結果が、医療費の適正化及び国保財政の健全化につながるため、重点的に取組む必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td>1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td>1 休止 2 廃止 3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	適正な医療給付を行っているかを確認するために、保険者におけるレセプト点検を効率的・効果的に行う。 また、被保険者一人当たりの財政効果額が著しく低い場合には、東京都の特別指導検査の対象となるため、保険者におけるレセプト点検をさらに効率的・効果的に行えるよう、点検体制及び内容を見直し、財政効果額が上がるよう努める。その結果が、医療費の適正化及び国保財政の健全化につながるため、重点的に取組む必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				A	適正な医療給付を行っているかを確認するために、保険者におけるレセプト点検を効率的・効果的に行う。 また、被保険者一人当たりの財政効果額が著しく低い場合には、東京都の特別指導検査の対象となるため、保険者におけるレセプト点検をさらに効率的・効果的に行えるよう、点検体制及び内容を見直し、財政効果額が上がるよう努める。その結果が、医療費の適正化及び国保財政の健全化につながるため、重点的に取組む必要がある。				
B 現状のまま継続										
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等		1 休止 2 廃止 3 完了								

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	04	10	05	25	3001900	審査支払事務費	54,426,000	53,898,904	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							54,426,000	53,898,904	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険疾病予防事業				事務事業コード	10240600	
概要							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	25	保健事業費
	基本施策	6	国民健康保険の安定運営			03	特定健康診査等事業費
	施策	24	国民健康保険の運営			05	特定健康診査等事業費
主管部課名	市民部 保険年金課						
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画			事業実施期間	-	
根拠/関連法令	高齢者の医療の確保に関する法律				市関連計画名	府中市特定健康審査等実施計画	

2 事務事業の目的

対象	40歳～74歳の府中市国民健康保険被保険者	
手段・方法	対象となる被保険者各人へ、市より受診券を送付し、被保険者が協力医療機関で健康診査を受診する。	
意図	メタボリックシンドロームに着目し、その要因となっている生活習慣を改善するための特定健康診査と特定保健指導を行い、糖尿病等の有病者・予備軍を減少させ、被保険者の健康増進及び医療費の適正化を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
生活習慣病等の早期発見と被保険者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげる。	生活習慣病等の早期発見と被保険者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげる。	生活習慣病等の早期発見と被保険者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげる。 【事業見直し】 保健センターで実施していた人間ドッグが廃止になったことに伴い、助成事業を廃止し、健康推進課が実施する助成金事業に移行する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○健康診査受診者 22,947人 ○詳細健診受診者 831人	○健康診査受診者 23,091人 ○詳細健診受診者 818人	○健康診査受診者 23,488人 ○詳細健診受診者 1,011人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	283,923,000	267,327,000	289,370,000	297,709,000	302,441,000	298,166,000
国庫支出金	30,582,000	39,313,000	44,416,000	46,916,000	49,856,000	49,491,000
都支出金	30,582,000	39,313,000	44,416,000	46,916,000	49,856,000	49,491,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	111,379,000	94,350,000	100,269,000	101,939,000	101,365,000	99,592,000
一般財源	111,380,000	94,351,000	100,269,000	101,938,000	101,364,000	99,592,000
予算現額	283,923,000	267,327,000	289,370,000	276,897,000	302,439,000	298,166,000
決算額	262,368,306	264,148,071	265,242,634	271,793,613	270,684,243	258,017,712
執行率	92.4%	98.8%	91.7%	98.2%	89.5%	86.5%
(人件費)						
職員数	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04
職員人件費	9,313,149	9,711,124	9,106,010	8,454,117	8,311,755	8,325,383
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	2,564,218	2,622,309	2,249,034	2,688,789	2,405,085	2,741,252
総コスト	274,245,673	276,481,504	276,597,678	282,936,519	281,401,083	269,084,347

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
特定健康診査受診率	44.3	計画値	45	50	55	55	60	56	60
	%	実績	56.7	52.9	52.7	51.9	52.1	52.5	平成29年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

前年より上昇したものの、計画値は達成できなかった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
40歳～74歳までの国民健康保険被保険者全員に受診券を送付し健診を実施。実施計画の目標受診率は達成できなかった。		
今後の課題（未達成の課題等）		
受診率の向上、未受診者への受診勧奨		
今後の展開（具体的方策等）		
市民の健康の管理という観点から、健康推進課とさらに協力して実施していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	受診率が一定を保っているため、現状どおり健康推進課と協力して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	04	25	03	05	3003350	特定健康診査等事業費	288,214,000	248,685,118	
2	04	25	03	05	3003380	負担金 特定健康診査等	9,952,000	9,332,594	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							298,166,000	258,017,712	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	中国残留邦人支援事業				事務事業コード	10260100				
概要	中国残留邦人等の福祉を向上するため、支援給付費を支給する。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	8	低所得者の自立支援				項	05	社会福祉費	
	施策	26	生活の安定と自立への支援				目	05	社会福祉総務費	
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課									
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	平成20年度 ~			
根拠/関連法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律				市関連計画名	府中市福祉計画				

2 事務事業の目的

対象	1 中国残留邦人（要件あり） 2 中国残留邦人の配偶者（要件あり）
手段・方法	1 老齢基礎年金の満額支給による対応を補完する生活支援（生活支援給付費事業費） 2 地域社会における生活支援等（地域生活支援事業費）
意 図	中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、その老後の生活の安定のため、特別の措置を講ずる。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
* 支援給付費の支給 生活支援給付 住宅支援給付 医療支援給付 介護支援給付 等 * 支援・相談員の配置 * 地域生活支援事業 ・ 支援ネットワーク事業 ・ 自立支援通訳等派遣事業 ・ 地域生活支援プログラム事業	* 支援給付費の支給 生活支援給付 住宅支援給付 医療支援給付 介護支援給付 等 * 支援・相談員の配置 * 地域生活支援事業 ・ 支援ネットワーク事業 ・ 自立支援通訳等派遣事業 ・ 地域生活支援プログラム事業	* 支援給付費の支給 生活支援給付 住宅支援給付 医療支援給付 介護支援給付 等 * 支援・相談員の配置 * 地域生活支援事業 ・ 支援ネットワーク事業 ・ 自立支援通訳等派遣事業 ・ 地域生活支援プログラム事業
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
* 支援給付費の支給 13世帯 18人 生活支援給付 住宅支援給付 医療支援給付 介護支援給付 等 * 支援・相談員の配置 1人（週2日） * 地域生活支援事業 ・ 支援ネットワーク事業 延55人 ・ 自立支援通訳等派遣事業 延139件 ・ 地域生活支援プログラム事業 延32件	* 支援給付費の支給 14世帯 20人 生活支援給付 住宅支援給付 医療支援給付 介護支援給付 等 * 支援・相談員の配置 1人（週2日） * 地域生活支援事業 ・ 支援ネットワーク事業 延57人 ・ 自立支援通訳等派遣事業 延90件 ・ 地域生活支援プログラム事業 延55件	* 支援給付費の支給 14世帯 20人 生活支援給付 住宅支援給付 医療支援給付 介護支援給付 等 * 支援・相談員の配置 1人（週2日） * 地域生活支援事業 ・ 支援ネットワーク事業 延45人 ・ 自立支援通訳等派遣事業 延83件 ・ 地域生活支援プログラム事業 延25件

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	54,545,000	67,780,000	62,944,000	64,827,000	66,119,000	65,706,000
国庫支出金	40,908,000	50,683,000	47,048,000	48,462,000	49,352,000	49,108,000
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,637,000	17,097,000	15,896,000	16,365,000	16,767,000	16,598,000
予算現額	54,545,000	67,777,000	63,364,000	64,977,000	66,119,000	66,336,000
決算額	52,037,643	54,175,980	61,534,100	45,494,342	45,574,492	44,485,682
執行率	95.4%	79.9%	97.1%	70.0%	68.9%	67.1%
（人件費）						
職員数	0.31	0.61	0.60	0.60	0.60	0.60
職員人件費	2,781,280	5,666,344	5,245,062	4,869,571	4,787,571	4,795,421
嘱託員数	1	1	1	1	1	1
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	3,358,488	3,303,306	3,244,765	3,238,077
（間接経費）						
間接経費	151,612	189,544	251,751	151,547	163,680	164,180
総コスト	58,450,266	63,358,502	70,389,401	53,818,766	53,770,508	52,683,360

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
中国残留邦人等支援給付受給世帯数	14	計画値	14	14	14	14	13	14	14
	世帯	実績	-	14	14	13	14	14	平成25年度
中国残留邦人等支援給付受給者数	23	計画値	23	21	21	20	18	20	20
	人	実績	-	21	20	18	20	20	平成25年度

指標の分析

受給対象世帯及び対象者が限定されているため、現時点では対象数の変動はほとんどない。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	支援給付の実施機関である市が実施すべき事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢基礎年金を満額受給してもなお生活の安定が十分にはかれない場合、従来の生活保護に代えて「支援給付」を実施した。 ・ 中国残留邦人等を深く理解し、中国語のできる「支援・相談員」を配置し、生活相談等に応じた。 ・ 中国残留邦人等が地域で安心して生活を営むことができるよう「地域生活支援事業」による支援を行った。 			
今後の課題（未達成の課題等）			
対象者の高齢化に伴い、相談援助業務に対する需要の増加が見込まれる			
今後の展開（具体的方策等）			
支援・相談員配置のほか、地域生活支援事業についても継続実施する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	関連法令に基づき、引き続き支援を行う。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0346500	中国残留邦人生活支援給付事業費	64,804,000	44,089,523	
2	01	15	05	05	0346510	中国残留邦人地域生活支援事業費	902,000	396,159	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							65,706,000	44,485,682	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	在日外国人等高齢者・障害者福祉給付事業				事務事業コード	10260200
概要	在日無年金高齢者及び在日無年金障害者に対する福祉的救済策					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援		項	05 社会福祉費
	施策	26	生活の安定と自立への支援		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~
根拠/関連法令	府中市在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金支給要綱			市関連計画名	府中市福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	市内定住外国人で、国の年金制度の非対象者の特別永住者のうち、市が定める要件を満たす高齢者と障害者
手段・方法	国の制度が整うまでの期間、月額15,000円を支給
意図	福祉の増進・向上

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
5名×12か月×15,000円 =900,000円 ●計画継続 実績が想定を下回る状態が続いており、実績を踏まえた予算編成を行う。ただし国の制度がまだ整わないため、当面の間事業計画を継続する。	5名×12か月×15,000円 =900,000円 ●計画継続 実績が想定を下回る状態が続いており、前年同様の予算編成を行う。ただし国の制度がまだ整わないため、当面の間事業計画を継続する。	5名×12か月×15,000円 =900,000円 ●計画継続 実績が想定を下回る状態が続いており、前年同様の予算編成を行う。ただし国の制度がまだ整わないため、当面の間事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
1名×12か月×15,000円 =180,000円	1名×12か月×15,000円 =180,000円	1名×12か月×15,000円 =180,000円

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	1,800,000	1,800,000	900,000	900,000	900,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,000,000	900,000	900,000	0
一般財源	0	1,800,000	800,000	0	0	900,000
予算現額	0	1,800,000	1,800,000	900,000	900,000	900,000
決算額	0	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
執行率	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	20.0%	20.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.20	0.20	0.13	0.13	0.13
職員人件費	0	1,888,781	1,748,354	1,055,074	1,037,307	1,039,008
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費		23,839	31,467	12,312	13,299	13,339
総コスト	0	2,092,620	1,959,821	1,247,386	1,230,606	1,232,347

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
事業概要について、広報ふちゅう、府中市ホームページ、府中インフォラインへの掲載等により周知を図った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
支給要件に該当する未申請者が存在すると思われるため、事業の周知が引き続き必要である。			
今後の展開（具体的方策等）			
広報ふちゅう、府中市のホームページ等で引き続き対象者への広報を行う。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	国の制度が整うまでの間、継続して実施する。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0346600	在日外国人等高齢者・障害者福祉給付事業費	900,000	180,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							900,000	180,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	行旅死亡人取扱事業				事務事業コード	10260300
概要	法に基づき、身元不明の行旅病人(外国人)を救護及行旅死亡人の葬祭を取扱う					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援		項	05 社会福祉費
	施策	26	生活の安定と自立への支援		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 生活援護課					
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業(義務)	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令	行旅病人及行旅死亡人取扱法			市関連計画名	東京都行旅病人、行旅死亡人等の救護又は、取扱費用の弁償に関する規則	

2 事務事業の目的

対象	身元不明の行旅病人(外国人) 身元不明の行旅死亡人
手段・方法	電車飛び込み自殺などを行った死亡人の身元を証明するものがなく、警察が身元確認を行ってもなお身元が判明しない死亡人の葬祭、市営納骨堂への納骨や身元不明の病気外国人を入院治療するなどの救護を行う。
意図	行旅病人は救護されることで救命でき、行旅死亡人は葬祭・納骨ができる。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
法の趣旨に従い、発生した場合は速やかに実施する。	法の趣旨に従い、発生した場合は速やかに実施する。	法の趣旨に従い、発生した場合は速やかに実施する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○行旅死亡人取扱件数 1件 ○市営納骨堂管理委託 ○墓地管理、供養回数 1回	○行旅死亡人取扱件数 1件 ○市営納骨堂管理委託 ○供養回数 1回	○行旅死亡人取扱件数 1件 ○市営納骨堂管理委託 ○供養回数 1回

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,465,000	1,045,000	1,045,000	1,045,000	1,012,000	1,012,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	851,000	852,000	852,000	852,000	860,000	860,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	614,000	193,000	193,000	193,000	152,000	152,000
予算現額	1,465,000	1,045,000	1,045,000	1,045,000	1,012,000	1,012,000
決算額	759,324	553,616	310,957	338,927	169,832	296,310
執行率	51.8%	53.0%	29.8%	32.4%	16.8%	29.3%
(人件費)						
職員数	0.40	0.32	0.32	0.11	0.11	0.10
職員人件費	3,581,571	2,974,831	2,781,472	855,465	838,848	836,411
嘱託員数	0	0	0	0	0.05	0.05
嘱託員人件費	0	0	0	0	162,238	161,904
(間接経費)						
間接経費	195,750	183,382	581,026	53,286	75,286	84,324
総コスト	4,536,645	3,711,829	3,673,455	1,247,678	1,246,204	1,378,948

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
止む無い行旅死亡人の取扱件数	4	計画値	4	4	4	4	4	4	0
	件	実績	1	2	1	1	1	1	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

当事業の事象は突発的に発生するものであり、予想しがたい数値である。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
法の趣旨に従い、発生した場合には速やかに実施している。			
今後の課題（未達成の課題等）			
法の趣旨に従い、発生した場合は速やかに実施していく。			
今後の展開（具体的方策等）			
法の趣旨に従い、発生した場合は速やかに実施していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能	2	
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0347000	行旅死亡人取扱費	1,012,000	296,310	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,012,000	296,310	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	チャレンジ支援貸付相談事業				事務事業コード	10260410			
概要	学習塾等の受講費用及び受験費用を捻出できない低所得者世帯の子供を支援する。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	8	低所得者の自立支援				05	社会福祉費	
	施策	26	生活の安定と自立への支援				05	社会福祉総務費	
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課								
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計			事業類型	その他		
		事業実施計画				事業実施期間	平成23年度 ~		
根拠/関連法令	受験生チャレンジ支援貸付事業実施要綱				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	学校教育法第1条に定める中学校及び高等学校等の3年に在籍又はこれらに準じると認められる資格を有し、進学を希望する者を養育している低所得者。
手段・方法	相談、受付及び書類審査は市窓口で行い、決定は東京都社会福祉協議会にて行う。
意 図	低所得者世帯の子供が、学習塾等費用の貸付と受験費用の貸付を受けることで、金銭の心配なく希望の学校へ進学できるよう支援する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
学習塾等受講料貸付金 1人当たり 200,000円 (上限) 受験料貸付金 1人当たり 50,400円 (上限) ただし、1校につき35,000円を限度とし、3校まで ●新規実施 都の制度変更に伴い新たに実施する事業で、新たに事業計画を実施する。	学習塾等受講料貸付金 1人当たり 200,000円 (上限) 受験料貸付金 高校受験1人当たり27,400円 (上限) 大学受験1人当たり105,000円 (上限) ●計画継続 都の制度に基づいて実施する事業で、引き続き事業計画を継続する。	学習塾等受講料貸付金 1人当たり 200,000円 (上限) 受験料貸付金 高校受験1人当たり27,400円 (上限) 大学受験1人当たり105,000円 (上限) ●計画継続 都の制度に基づいて実施する事業で、引き続き事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
受験生チャレンジ支援貸付事業 相談件数 892件 決定件数 153件 償還免除 相談件数 52件 決定件数 178件	受験生チャレンジ支援貸付事業 相談件数 923件 決定件数 208件 償還免除 (平成23年度貸付分) 相談件数 64件 決定件数 150件	受験生チャレンジ支援貸付事業 相談件数 956件 決定件数 181件 償還免除 (平成24年度貸付分) 相談件数 128件 決定件数 200件

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	242,000	225,000	183,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	242,000	225,000	183,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	242,000	225,000	648,000
決算額	0	0	0	85,586	62,677	577,032
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	35.4%	27.9%	89.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.15	0.15	0.15
職員人件費	0	0	0	1,217,393	1,196,893	1,198,855
嘱託員数				1	1	1
嘱託員人件費	0	0	0	3,303,306	3,244,765	3,238,077
(間接経費)						
間接経費				108,917	117,646	118,004
総コスト	0	0	0	4,715,202	4,621,981	5,131,968

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
受験生チャレンジ支援貸付者数	100	計画値	-	-	-	100	150	180	180
	人	実績	-	-	-	153	208	181	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

制度の広報等周知により貸付者数は計画値より増加した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成22年度まで都の3か年緊急対策事業の一部として受託し、府中市社会福祉協議会へ委託して事業を行っていた。3か年緊急対策事業は平成22年度をもって終了したが、受験生チャレンジ支援貸付相談事業は継続されることとなったため、住民に身近な市で相談、受付及び書類審査を実施した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
年度ごとに高校3年生及び中学3年生の子どもを養育している世帯が切り替わるため、事業の周知が引き続き必要である。		
今後の展開（具体的方策等）		
庁内の関係部署や学校との連携により、多くの方への周知を徹底する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	対象世帯への周知の徹底と、より良い相談体制の強化を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0351600	チャレンジ支援貸付相談事業費	183,000	577,032	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							183,000	577,032	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	住宅手当緊急特別措置事業				事務事業コード	10260450
概要	住宅手当を支給することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援		項	05 社会福祉費
	施策	26	生活の安定と自立への支援		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課					
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	その他	
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度 ~	
根拠/関連法令	住宅手当緊急特別措置事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	平成19年10月1日以降に離職し、就労能力及び常用就職の意欲があり、住宅を喪失している又は喪失するおそれのある者
手段・方法	相談及び受付担当窓口の設置を府中市社会福祉協議会に委託 支給決定は市が行う
意図	離職者であって就労能力及び常用就職の意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行うことを目的とする

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
住宅手当支給額 単身世帯 月53,700円以内 複数世帯 月69,800円以内 原則6か月（ただし3か月を限度に延長可） 90人分（延長者30人含む）	住宅手当支給額 単身世帯 月53,700円以内 複数世帯 月69,800円以内 原則6か月（ただし3か月を限度に延長可） 40人分（延長者10人含む）	住宅手当支給額 単身世帯 月53,700円以内 複数世帯 月69,800円以内 原則3か月（ただし6か月を限度に延長可） 56人分（延長者8人含む） ●国の制度改正に伴い、対象者要件、就職活動要件、支給期間等を変更のうえ、引き続き事業を実施する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
相談件数 535件 申請者数 36件 支給決定者数 38名 （新規30件・延長8件、前年度申請者を含む） 支給合計金額 10,961,400円 （過払い分戻入金額 61,700円）	相談件数 362件 申請者数 33件 支給決定者数 33名 （新規25件・延長8件、前年度申請者を含む） 支給合計金額 7,542,100円	相談件数 443件 申請者数 31件 支給決定者数 29名 （新規21件・延長8件、前年度申請者を含む） 支給合計金額 6,114,500円

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	26,068,000	38,620,000	30,945,000	25,610,000
国庫支出金	0	0	26,068,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	38,620,000	30,945,000	25,610,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	10,150,000	38,423,000	19,092,000	22,670,000	25,610,000
決算額	0	8,373,029	29,527,343	17,847,032	14,665,303	13,243,456
執行率	0.0%	82.5%	76.8%	93.5%	64.7%	51.7%
（人件費）						
職員数	0.00	0.40	0.40	0.25	0.25	0.15
職員人件費	0	3,777,563	3,496,708	2,028,988	1,994,821	1,198,855
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	47,679	62,934	23,677	25,575	15,390
総コスト	0	12,198,271	33,086,985	19,899,697	16,685,699	14,457,701

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
住宅手当緊急特別措置事業受給者数	44	計画値	-	16	44	90	40	44	44
	人	実績	-	30	79	38	33	29	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
経済状況の回復により、受給者数は減少傾向にある。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>国の「セーフティネット支援対策等事業」のひとつとして、平成21年10月より始まった事業であり、関連する施策を実施している府中市社会福祉協議会に相談窓口業務を委託している。</p> <p>離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給（基本は6か月間。ただし一定の条件を満たした場合、3か月の延長ができ、最長9か月間受給可能。）することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行った。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>平成25年度から、住宅手当の支給は基本3ヶ月間（ただし一定の条件を満たした場合、3ヶ月間の延長が2回まで、最長9か月間受給可能。）であり、常用就職に結びつかない場合、その後の生活の保障が無いため支給期間が終わってしまうため、常用就職に結びつかず、生活保護へ移行するようになる。短期間で就労に結びつくためのサポート体制の構築が課題である。</p> <p>また、ハローワーク等関係機関との密な連携が必要である。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
生活援護課やハローワーク等関係機関とのよりよい連携を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	平成25年度から内容を一部変更して実施しており、国も継続実施の予定である。引き続きハローワークなどとの連携を強化し、就労支援を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	
	2	
	3	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0351700	住宅手当緊急特別措置事業費	25,610,000	13,243,456	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							25,610,000	13,243,456	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生活援護嘱託医設置事業				事務事業コード	10260500
概要	嘱託医による医療扶助決定に伴う専門的判断、助言及び指導をうける。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援		項	15 生活保護費
	施策	26	生活の安定と自立への支援		目	05 生活保護総務費
主管部課名	福祉保健部 生活援護課					
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名	医療扶助運営要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	医療扶助を必要とする被生活保護者
手段・方法	府中市医師会推薦の内科医及び精神科医が、被生活保護者が受診する医療に関して、専門的判断、助言及び指導を行うことで、当該医療扶助が適正であるとの判断を得て、適正な執行ができる。
意図	事務職員が持ち合わせない医療に関する専門知識及び資格を有する嘱託医が専門的な判断を下すことで、医療扶助の適正を確認できる。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
頻回受診は正や不必要な医療扶助の発見と改善 ●計画継続 当事業は「生活保護法による医療扶助運営要領」に基づき欠かせないものであり、医療扶助の適正化に向けて、専門的判断及び助言指導を行うため、今後も継続するものである。	頻回受診は正や不必要な医療扶助の発見と改善 ●計画継続 当事業は「生活保護法による医療扶助運営要領」に基づき欠かせないものであり、医療扶助の適正化に向けて、専門的判断及び助言指導を行うため、今後も継続するものである。	頻回受診は正や不必要な医療扶助の発見と改善 ●計画継続 当事業は「生活保護法による医療扶助運営要領」に基づき欠かせないものであり、医療扶助の適正化に向けて、専門的判断及び助言指導を行うため、今後も継続するものである。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
医療扶助の適正な実施に伴い専門的判断及び助言・指導を行った。 ○内科医 月4回 ○精神科医 月2回	医療扶助の適正な実施に伴い専門的判断及び助言・指導を行った。 ○内科医 月4回 ○精神科医 月2回	医療扶助の適正な実施に伴い専門的判断及び助言・指導を行った。 ○内科医 月4回 ○精神科医 月2回

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,588,000	2,588,000	2,588,000	2,588,000	2,588,000	2,588,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,588,000	2,588,000	2,588,000	2,588,000	2,588,000	2,588,000
予算現額	2,588,000	2,588,000	2,588,000	2,588,000	2,588,000	2,588,000
決算額	2,587,200	2,587,200	2,587,200	2,587,200	2,587,200	2,587,200
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.30	0.32	0.32	0.05	0.11	0.16
職員人件費	2,686,178	2,974,831	2,781,472	427,733	838,848	1,254,616
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	146,812	183,382	581,026	26,643	51,020	85,593
総コスト	5,420,190	5,745,413	5,949,698	3,041,576	3,477,068	3,927,409

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
嘱託医の医療要否意見書数	8,800	計画値	8,800	8,780	8,760	8,740	8,720	8,700	8,700
	件	実績	9,700	10,540	12,717	20,916	22,371	22,895	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

昨今の社会情勢などから被保護世帯は増加傾向にあり、当然のことながら医療扶助の受給者も増える傾向である。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

医療要否意見書、給付要否意見書、検診書等の要否判定、頻回受診者と認めるかどうかの協議、長期入院患者の現地調査の要否検討等を行い、適正な医療費の支給に寄与している。

今後の課題（未達成の課題等）

要保護者に関して疑義のあるものへの現地調査を行うことも検討していく。

今後の展開（具体的方策等）

現状どおり要否意見書等の要否判定等を行い、更に専門的判断、援助指導などを行い、増大する医療費の適正化を図っていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	15	05	0640100	生活援護嘱託医活動費	2,588,000	2,587,200	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,588,000	2,587,200	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ホームレス自立支援事業				事務事業コード	10260600
概要	ホームレスの巡回相談。施設入所者の居宅生活への移行の促進。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援		項	15 生活保護費
	施策	26	生活の安定と自立への支援		目	05 生活保護総務費
主管部課名	福祉保健部 生活援護課					
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法			市関連計画名	要保護者等に対する応急救護事業経費補助金交付要綱	

2 事務事業の目的

対象	市内公共施設、都市公園や多摩川河川敷にいるホームレス。施設入所中の被保護者。
手段・方法	委託先から派遣された社会福祉士が市内を巡回、ホームレスと面接し、宿泊施設入所指導のほか、就労支援相談員などと協力して自立に向けた助言指導を行う。被保護者が入所中の施設において指導員を雇用し、自立・就労支援等を行い、居宅生活への移行を促進する。
意図	ホームレスの自立及び地域社会でのあつれきを解消する。施設入所中の被保護者の居宅生活への移行を促進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
(巡回相談) 巡回相談 週4回 (居宅移行支援) 対象宿泊所 2施設	(巡回相談) 巡回相談 週4回 (居宅移行支援) 対象宿泊所 2施設	(巡回相談) 巡回相談 週4回 (居宅移行支援) 対象宿泊所 2施設 【計画継続】 路上生活者が自立を目指す過程において、現在この2事業は重要な役割を果たしており、当面は事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
(巡回相談) 巡回相談 週4回 (居宅移行支援) 対象宿泊所 2施設	(巡回相談) 巡回相談 週4回 (居宅移行支援) 対象宿泊所 2施設	(巡回相談) 巡回相談 週4回 (居宅移行支援) 対象宿泊所 2施設

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	6,996,000	9,635,000	9,635,000	20,831,000	21,225,000	21,216,000
国庫支出金	0	0	0	10,800,000	10,800,000	10,800,000
都支出金	5,247,000	7,226,000	9,634,000	10,030,000	10,424,000	10,416,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,749,000	2,409,000	1,000	1,000	1,000	0
予算現額	6,996,000	9,635,000	9,635,000	20,831,000	21,225,000	21,216,000
決算額	6,995,100	9,634,800	9,634,800	20,830,108	21,224,683	21,216,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.40	0.32	0.32	0.05	0.21	0.26
職員人件費	3,581,571	2,974,831	2,781,472	427,733	1,677,696	2,091,027
嘱託員数	0	1	1	0.5	0.2	0.1
嘱託員人件費	0	3,326,634	3,358,488	1,651,653	648,953	323,808
(間接経費)						
間接経費	195,750	759,730	2,407,108	279,412	199,105	197,180
総コスト	10,772,421	16,695,995	18,181,868	23,188,906	23,750,437	23,828,014

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
ホームレスの就労など自立によるホームレス人数	85	計画値	85	84	83	82	81	80	80
	人	実績	76	79	79	49	45	42	平成25年度
施設入所などホームレス自立人数	5	計画値	5	5	5	5	5	5	5
	人	実績	5	8	5	6	4	5	平成25年度

指標の分析

管外から流入してくるホームレスもあり、必ずしも減っていないが、巡回相談の効果は大きいと考える。巡回相談及び居宅生活移行支援の効果で地道に自立人数を積み上げている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成16年度にホームレス現況調査を経て、平成17年度から巡回相談事業を業務委託にて実施している。多摩川河川敷や多くの公園などの公共施設をかかえ、他市からの流入も多いと思われるなか、施設入所する者も増えてきており、一定の効果があると思われる。また、昨年度から居宅生活移行支援事業を実施しており、対象の宿泊所に入所している者に対して、生活相談・就労相談を行い、自立に向けての支援を行っている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
定住型の路上生活者の長期化・高齢化が進んでいること、また移動型の路上生活者の若者層が増加しており、画一的な支援のみでは対応ができなくなってきている。今後は個々のホームレスにあった支援が必要となってきている。		
今後の展開（具体的方策等）		
各ホームレスに対して早めにアプローチし、本人のニーズを的確に把握して、就労支援のみならず精神的ケアも行い、自立に向けての援助を行っていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	本事業は国や都からの補助があり、一定の効果が見られることから、当面の間、現状継続とする。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合	1	
1 休止		
2 廃止		
3 完了	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	15	05	0643000	ホームレス自立支援事業費	21,216,000	21,216,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							21,216,000	21,216,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	日常生活支援事業				事務事業コード	10260620				
概要	被保護者の金銭管理を社会福祉法人に委託し、日常生活を支援する									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	8	低所得者の自立支援				項	15	生活保護費	
	施策	26	生活の安定と自立への支援				目	05	生活保護総務費	
主管部課名	福祉保健部 生活援護課									
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	～			
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	さまざまな理由により金銭管理ができない被保護者
手段・方法	精神障害や浪費癖または入院入所中で生活費を適切に管理できない被保護者の金銭管理を社会福祉法人に委託し、生活保護費や家賃、公共料金などを適切に管理し、支払いをすることにより日常生活を支援する。
意図	日常的な金銭管理を支援することで自立促進につなげるとともに、やむを得ず行っていたケースワーカーによる金銭管理を解消する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
		【新規実施】 ○日常生活金銭管理支援 ・精神障害や浪費癖などで生活費を適切に管理できない被保護者の金銭管理と日常生活の支援を社会福祉法人に委託する。 ・年間同時に支援できる人数は35人を上限とする。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
		利用世帯数 のべ45件

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	6,973,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	6,973,000
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	6,973,000
決算額	0	0	0	0	0	6,822,000
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.8%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.52
職員人件費	0	0	0	0	0	4,182,053
嘱託員数						0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費						285,310
総コスト	0	0	0	0	0	11,289,363

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
これまで、本人任せにすると危うかったり心もとない部分も、本事業を利用することにより確実に生活が安定する。			
今後の課題（未達成の課題等）			
利用人数に限度を定めている。			
今後の展開（具体的方策等）			
支援の拡大・充実が望まれる。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		C	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	2	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	15	05	0643400	日常生活支援事業費	6,973,000	6,822,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,973,000	6,822,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生活保護費扶助事業				事務事業コード	10260700				
概要	生活困窮し、国の定める生活基準に満たない分の扶助費の給付及び自立の助長を行う。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	8	低所得者の自立支援				項	15	生活保護費	
	施策	26	生活の安定と自立への支援				目	10	扶助費	
主管部課名	福祉保健部 生活援護課									
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名	生活保護法				市関連計画名	生活保護法施行令、関連都補助要綱				

2 事務事業の目的

対象	生活困窮者	
手段・方法	国の定める生活基準を照らし合わせ、生活困窮者の生活費、住宅費など各種扶助費を扶助する一方、稼働年齢層の就労促進指導や各種自立に向けた施策を通して、生活保護状況からの自立を助長する。	
意図	日本国憲法第25条の規定する理念に基づき、生活困窮者の程度に応じた扶助を行う一方、就労など自立を助長する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
生活扶助、住宅扶助など必要な扶助費の給付及び自立への助長	生活扶助、住宅扶助など必要な扶助費の給付及び自立への助長	生活扶助、住宅扶助など必要な扶助費の給付及び自立への助長 【計画継続】 国の委任性務であり、生活保護法に則り実施する。拡充・見直しなどは国の動向に沿って行う。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
生活に困窮する世帯に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。	生活に困窮する世帯に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。	生活に困窮する世帯に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	6,300,589,000	6,298,584,000	6,424,529,000	8,002,561,000	8,416,233,000	8,669,622,000
国庫支出金	4,725,439,000	4,723,938,000	4,780,896,000	5,934,420,000	6,244,674,000	6,442,216,000
都支出金	350,918,000	466,313,000	345,000,000	299,486,000	306,999,000	268,612,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,224,232,000	1,108,333,000	1,298,633,000	1,768,655,000	1,864,560,000	1,958,794,000
予算現額	6,537,738,000	6,906,569,000	8,000,661,000	8,496,946,000	8,667,217,000	9,026,815,000
決算額	6,429,091,208	6,838,227,692	7,787,042,809	8,218,010,185	8,666,319,339	8,905,782,613
執行率	98.3%	99.0%	97.3%	96.7%	100.0%	98.7%
(人件費)						
職員数	29.09	30.22	30.22	35.79	35.80	38.20
職員人件費	260,469,766	282,509,758	264,147,150	290,430,439	285,627,713	305,289,871
嘱託員数	3	5	6	8.5	7.65	7.55
嘱託員人件費	10,439,193	16,633,170	20,150,928	28,078,101	24,822,452	24,447,481
(間接経費)						
間接経費	15,704,099	20,297,045	66,134,622	22,387,845	21,085,315	24,944,346
総コスト	6,715,704,266	7,157,667,665	8,137,475,509	8,558,906,570	8,997,854,820	9,260,464,311

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移						目標値・ 目標年度	
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
生活相談の月平均相談件数	113	計画値	113	112	111	110	109	108	108
	件	実績	120	160	179	173	147	146	
被保護世帯数	2,530	計画値	2,530	2,525	2,520	2,515	2,510	2,505	2,505
	世帯	実績	2,586	2,887	3,211	3,383	3,547	3,716	

指標の分析

相談件数は若干減っており落ち着きを見せている。被保護世帯数の伸び率も一時期に比べてそれほど高くはないが、いぜんとして増加傾向にある。長期的な背景には高齢化社会が進んでいること、短期的には昨今の経済状況、雇用状況の悪化の影響が大きいと思われる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ホームレス巡回相談、居宅生活移行支援、就労相談、年金調査、面接体制強化、精神障害者健康管理支援などの事業に取り組んでおり一定の成果がある。自立につながる世帯がある一方、昨今の社会情勢などから被保護世帯は増加の一途をたどっている。

今後の課題（未達成の課題等）

ケースワーカーの適正な人員確保への努力、レセプト点検、ジェネリックの普及促進、課税調査などを通し生活保護の適正な運用に努めている。

今後の展開（具体的方策等）

昨今の社会情勢などから、被保護世帯は増えていくと思われるが、引き続き生活困窮者の最低生活を保障するとともに、その自立に向けて援助していく。また、平成25年度からは、日常生活金銭管理支援、子どもの学習支援、就労意欲喚起など、さまざまな角度からの支援を取り入れていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B		
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	15	10	0645000	生活扶助費	3,082,159,000	3,074,562,301	
2	01	15	15	10	0646000	住宅扶助費	1,881,261,000	1,941,440,860	
3	01	15	15	10	0647000	教育扶助費	49,569,000	49,185,224	
4	01	15	15	10	0648000	介護扶助費	155,966,000	141,245,379	
5	01	15	15	10	0649000	医療扶助費	3,413,959,000	3,618,834,375	
6	01	15	15	10	0650000	生業扶助費	31,094,000	33,729,496	
7	01	15	15	10	0651000	出産扶助費	240,000	0	
8	01	15	15	10	0652000	葬祭扶助費	21,239,000	18,978,282	
9	01	15	15	10	0653000	施設事務費	34,135,000	27,806,696	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,669,622,000	8,905,782,613	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自立促進事業				事務事業コード	10260900				
概要	被生活保護者が就労、地域社会参加、健康増進など自立に関する事業に取り組む。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	8	低所得者の自立支援				項	15	生活保護費	
	施策	26	生活の安定と自立への支援				目	10	扶助費	
主管部課名	福祉保健部 生活援護課									
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名	生活保護世帯に対する自立促進事業支給経費都交付金交付要綱				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	被生活世帯の中で自立を図る者
手段・方法	自立を図る者が負担する自立に向けた経費の一部を都基準内で支給することで負担軽減を行う。
意図	自立の意識が高いが、金銭的な理由が阻害原因となる場合、その負担を軽減し、自立意欲を高める。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
自立支援に要する経費の一部負担	自立支援に要する経費の一部負担	自立支援に要する経費の一部負担 【計画拡充（レベルアップ）】 被保護者のニート・ひきこもりの若年者に対する支援として、NPOのプログラムに参加するメニューを追加した。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
就職面接時のスーツ代、高齢者等の住環境を整えるための居宅清掃費、精神科カウンセリング受診料、高校進学のための塾代支援など、337件に対して支給した。	就職面接時のスーツ代、高齢者等の住環境を整えるための居宅清掃費、精神科カウンセリング受診料、高校進学のための塾代支援など、228件に対して支給した。	就職面接時のスーツ代、高齢者等の住環境を整えるための居宅清掃費、精神科カウンセリング受診料、高校進学のための塾代支援など、299件に対して支給した。

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,581,000	4,333,000	5,901,000	6,903,000	8,941,000	17,668,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,580,000	4,333,000	5,901,000	6,903,000	8,941,000	17,668,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	0	0	0	0
予算現額	3,331,000	6,433,000	8,301,000	9,403,000	9,541,000	17,668,000
決算額	3,309,732	6,304,324	8,219,565	8,902,361	9,527,123	14,974,745
執行率	99.4%	98.0%	99.0%	94.7%	99.9%	84.8%
（人件費）						
職員数	1.90	1.91	1.91	1.48	3.15	3.14
職員人件費	17,012,463	17,848,984	16,688,834	11,976,513	25,165,437	25,092,318
嘱託員数	0	0	0	0	0.1	0.2
嘱託員人件費	0	0	0	0	324,477	647,615
（間接経費）						
間接経費	929,815	1,100,298	3,486,157	746,010	1,579,158	1,820,912
総コスト	21,252,010	25,253,606	28,394,556	21,624,884	36,596,195	42,535,591

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
自立支援を必要とする被生活保護者数	110	計画値	115	120	125	130	140	145	145
	人	実績	111	270	263	337	228	299	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析
 計画値を設定した翌年、平成21年度に、「件数」の捉え方（事業により「人数」→「のべ件数」になった等）が変わったため、「件数」が急激に増加し、以降かい離したまま推移し、計画値の当初目標145人のところ、平成25年度実績299件となった。事業費も年々増加しているが、東京都の補助金10/10を、対象者のニーズに合わせ幅広く活用できており、これが世帯の自立助長にもつながり効果的である。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果
 都の補助事業であり、就労支援、社会参加活動支援、地域生活移行支援、健康増進支援、次世代育成支援の各メニューに該当する活動に係る費用を支給し、自立の促進を図る。

今後の課題（未達成の課題等）
 当事業を必要としている被保護者を把握し、活用することで、自立の促進を援助していく。

今後の展開（具体的方策等）
 被保護者の自立に向けた多様なメニューを策定していく。平成25年度からはノート・引きこもりの自立支援をメニューに増設した。

総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	本事業は都の補助事業でもあるため、今後も福祉資源として有効活用していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	15	10	0654000	自立促進事業費	17,668,000	14,974,745	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,668,000	14,974,745	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健全育成事業				事務事業コード	10261000		
概要	生活保護世帯の小中学生の野外活動参加、被服費等を支給することで自立助長を図る							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援			項	15	生活保護費
	施策	26	生活の安定と自立への支援			目	10	扶助費
主管部課名	福祉保健部 生活援護課							
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	生活保護世帯に対する健全育成事業実施要綱				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	生活保護世帯の小中学生	
手段・方法	基準日にいる生活保護世帯の小中学生在校生や新入学生に対して、夏季野外活動や修学旅行の参加費の支給、被服費を支給する。	
意図	経費の一部負担を軽減することで、自立助長を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
生活保護世帯の小中学生の野外活動参加、被服費等を支給	生活保護世帯の小中学生の野外活動参加費、被服費等を支給	生活保護世帯の小中学生の野外活動参加費、被服費等を支給 【計画継続】 小・中学生のいる世帯への支援として有効と考える。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
生活保護世帯の小中学生の野外活動参加費、被服費、修学旅行支度金等、延1,189件に対し支給した。	生活保護世帯の小中学生の野外活動参加費、被服費、修学旅行支度金等、延1,188件に対し支給した。	生活保護世帯の小中学生の野外活動参加費、被服費、修学旅行支度金等、延1,247件に対し支給した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	6,336,000	7,771,000	6,476,000	6,809,000	7,367,000	7,873,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	6,335,000	7,771,000	6,475,000	6,809,000	7,367,000	7,873,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	1,000	0	0	0
予算現額	6,586,000	7,471,000	6,876,000	7,409,000	7,367,000	7,873,000
決算額	6,561,600	6,348,600	6,738,500	7,367,000	7,294,040	7,673,380
執行率	99.6%	85.0%	98.0%	99.4%	99.0%	97.5%
(人件費)						
職員数	1.90	1.91	1.91	1.48	1.52	1.52
職員人件費	17,012,463	17,848,984	16,688,834	11,976,513	12,163,295	12,127,954
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	929,815	1,100,298	3,486,157	746,010	739,802	827,399
総コスト	24,503,878	25,297,882	26,913,491	20,089,523	20,197,137	20,628,733

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
被保護世帯の小・中学生の健全育成を目的とし、野外活動参加費、被服費、修学旅行支度金などを支給している。			
今後の課題（未達成の課題等）			
支給対象者を正確に把握し、適正な支給に努める。			
今後の展開（具体的方策等）			
都の補助事業でもあり、本事業を有効活用し、被保護世帯の自立助長につなげていく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		C	一部事業を見直し、新入学児支給事業（一人当たり図書カード1万円相当）を来年度から廃止。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	15	10	0655000	健全育成事業費	7,873,000	7,673,380	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,873,000	7,673,380	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	入浴券支給事業				事務事業コード	10261100
概要	入浴施設のない施設に居住する被生活保護者に対して公衆浴場利用を促し保健衛生維持を図る。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援		項	15 生活保護費
	施策	26	生活の安定と自立への支援		目	10 扶助費
主管部課名	福祉保健部 生活援護課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	入浴施設のない施設に居住する被生活保護者
手段・方法	対象者の申請を受け、都が実施する年間入浴券60枚の補完として本市分年間60枚を支給し、公衆浴場を利用する。
意図	対象者の保健衛生維持。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
生活保護の居宅基準では、入浴設備のない居宅が多く、しかしながら保健衛生環境を維持するため、入浴券の支給を実施する。 ●計画継続 当事業は、日々の入浴に係る費用の全てを生活保護費でまかなうことには限界があることから、その一部を援助するものである。生活保護受給者の最低生活を保障するうえでも欠かせないものである。	生活保護の居宅基準では、入浴設備のない居宅が多く、しかしながら保健衛生環境を維持するため、入浴券の支給を実施する。 ●計画継続 当事業は、日々の入浴に係る費用の全てを生活保護費でまかなうことには限界があることから、その一部を援助するものである。生活保護受給者の最低生活を保障するうえでも欠かせないものである。	生活保護の居宅基準では、入浴設備のない居宅が多く、しかしながら保健衛生環境を維持するため、入浴券の支給を実施する。 ●計画継続 当事業は、日々の入浴に係る費用の全てを生活保護費でまかなうことには限界があることから、その一部を援助するものである。生活保護受給者の最低生活を保障するうえでも欠かせないものである。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
自宅に風呂のない被保護者に対し、入浴券を支給した。 ○実人員 175人 ○延 9,202枚	自宅に風呂のない被保護者に対し、入浴券を支給した。 ○実人員 144人 ○延 7,687枚	自宅に風呂のない被保護者に対し、入浴券を支給した。 ○実人員 139人 ○延 7,855枚

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,396,000	5,040,000	5,040,000	5,040,000	5,040,000	4,200,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,396,000	5,040,000	5,040,000	5,040,000	5,040,000	4,200,000
予算現額	4,496,000	3,240,000	4,140,000	4,440,000	3,456,000	4,200,000
決算額	4,458,900	3,200,420	4,006,800	4,032,000	3,455,340	2,772,000
執行率	99.2%	98.8%	96.8%	90.8%	100.0%	66.0%
(人件費)						
職員数	0.01	0.01	0.01	0.05	0.05	0.16
職員人件費	89,539	99,161	92,716	427,733	419,424	1,254,616
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	4,893	6,112	19,367	26,643	25,510	85,593
総コスト	4,553,332	3,305,693	4,118,883	4,486,376	3,900,274	4,112,209

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
入浴券の発行枚数	12,000	計画値	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	件	実績	10,256	10,005	9,500	9,202	7,687	7,855	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

老朽化した共同住宅の建替えに伴い、風呂のない住宅が減少傾向にあると思われる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

風呂のない被保護者の衛生面を考慮し、都が実施する年間60枚の補完として、市でも年間60枚の入浴券を支給してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

風呂のない世帯の正確な把握に努める。また、入浴券の利用率などの把握に努めるとともに、さらに効率的な運用について改善を模索していく。

今後の展開（具体的方策等）

風呂のない世帯の被保護者が、公衆浴場の利用料をすべてまかなうことは限界がある。衛生環境を保持することは健康上、非常に重要であり、今後も当事業を継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	15	10	0656000	入浴券支給費	4,200,000	2,772,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,200,000	2,772,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子どもの未来支援事業				事務事業コード	10261200			
概要	被保護世帯に対し、教育の機会の提供及び子の健全育成を促進し、貧困の連鎖解消を図る。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	8	低所得者の自立支援				15	生活保護費	
	施策	26	生活の安定と自立への支援				05	生活保護総務費	
主管部課名	福祉保健部 生活援護課								
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計				事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画					事業実施期間	平成25年度 ~	
根拠/関連法令	セーフティネット支援対策等事業実施要綱				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	中学生の居る被保護世帯で、その子及び親。	
手段・方法	NPO法人に運営を委託し、子どもの学習力向上を図った学習室を実施し、また、一方で日常生活支援や教育情報の提供を行う家庭支援員を配置し、親の支援を行うことにより、子どもの健全育成を促し、世帯の自立に結びつける。	
意図	ひとりでも多くの被保護世帯の子どもが高校や大学を卒業し、自立した社会人となることにより、貧困の連鎖を防止することを目的とする。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
		登録者数 50人
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
		登録者数 44人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	8,860,000
決算額	0	0	0	0	0	8,859,800
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.94
職員人件費	0	0	0	0	0	7,527,695
嘱託員数						0.1
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	323,808
(間接経費)						
間接経費						568,081
総コスト	0	0	0	0	0	17,279,384

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
全日制高校進学率	-	計画値	-	-	-	-	-	89	89
	%	実績	-	-	-	-	-	68	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

府中市の中学3年生人口の全日制高校進学率89%と比較して、府中市被保護世帯における中学3年生全日制高校進学率が68%であった。事業スタート年度としては、目標に遠く及ばなかったものの、貧困の連鎖防止の観点から、重要な事業として位置づけられる。しばらくは、事業継続し、被保護世帯の進学率が、本市のこれに少しでも近づけばと期待する。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

全日制高校への進学率は以前より上がったが、不十分である。

今後の課題（未達成の課題等）

子どもの学力向上に協力しない親が居ること、勉強に興味を示さない子どもの説得が容易でないこと。

今後の展開（具体的方策等）

支援の拡大・充実が必要である。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	本事業は、貧困の連鎖防止の観点から、重要で効果的なので、基本、継続である。但し、現在、国の補助金10/10を得て展開しており、今後、法制度改正や交付割合が見直されるなどの場合には、継続の可否について検討の必要が出てくる可能性もある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	15	05	0534500	子どもの未来支援事業費	0	8,859,800	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計								8,859,800	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	社会福祉委員活動支援事業				事務事業コード	10270100
概要	府中市社会福祉委員の活動に対する支援					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05 社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和32年度 ~
根拠/関連法令	府中市社会福祉委員設置条例, 非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例				市関連計画名	府中市福祉計画

2 事務事業の目的

対象	府中市社会福祉委員 173名
手段・方法	市または市が社会福祉協議会等の団体に委託して実施する福祉事業への協力を依頼する。 府中市社会福祉委員会を開催して、府中市の社会福祉事業についての周知、依頼等を行う。 府中市社会福祉委員としての活動に対する委員報酬を支払う。
意図	社会福祉の増進、担当区域内の社会調査等（条例上）

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録、入浴券配付を始めとする、市の単独福祉事業、もしくは市が社協に委託して実施する事業への協力依頼（件数未定） ▼府中市社会福祉委員会（4・7・11月期の民協全体会と同時開催）の開催 ▼府中市社会福祉委員報酬の支給（173名分） ●計画継続 これまでの実績を踏まえ、計画の継続。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼長寿祝い訪問事業を始めとする、市の単独福祉事業、もしくは市が社協に委託して実施する事業への協力依頼（件数未定） ▼府中市社会福祉委員会（4・7・11月期の民協全体会と同時開催）の開催 ▼府中市社会福祉委員報酬の支給（173名分） ●計画継続 これまでの実績を踏まえ、計画の継続。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼長寿祝い訪問事業を始めとする、市の単独福祉事業、もしくは市が社協に委託して実施する事業への協力依頼（件数未定） ▼府中市社会福祉委員会（4・7・11月期の民協全体会と同時開催）の開催 ▼府中市社会福祉委員報酬の支給（173名分） ●計画継続 これまでの実績を踏まえ、計画の継続。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録、入浴券配付を始めとする、市の単独福祉事業、もしくは市が社協に委託して実施する事業への協力依頼（26件） ▼府中市社会福祉委員会（4・7・11月期の民協全体会と同時開催）の開催 ▼府中市社会福祉委員報酬の支給（支給合計2015月分、平均167.9人） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録、入浴券配付を始めとする、市の単独福祉事業、もしくは市が社協に委託して実施する事業への協力依頼（24件） ▼府中市社会福祉委員会（4・7・11月期の民協全体会と同時開催）の開催 ▼府中市社会福祉委員報酬の支給（支給合計2038月分、平均169.8人） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録、入浴券配付を始めとする、市の単独福祉事業、もしくは市が社協に委託して実施する事業への協力依頼（24件） ▼府中市社会福祉委員会（4・7・11月期の民協全体会と同時開催）の開催 ▼府中市社会福祉委員報酬の支給（支給合計2022月分、平均168.5人）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	18,684,000	18,684,000	18,720,000	22,836,000	22,836,000	22,836,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	18,684,000	18,684,000	18,720,000	22,836,000	22,836,000	22,836,000
予算現額	18,684,000	18,684,000	18,620,000	22,836,000	22,836,000	22,836,000
決算額	18,196,838	18,125,709	17,712,000	22,165,000	22,418,000	22,242,000
執行率	97.4%	97.0%	95.1%	97.1%	98.2%	97.4%
（人件費）						
職員数	0.84	0.91	0.90	0.95	0.95	0.95
職員人件費	7,536,372	8,499,516	7,867,593	7,710,154	7,580,321	7,592,750
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	97,360	107,279	141,603	89,975	97,186	97,482
総コスト	25,830,570	26,732,504	25,721,196	29,965,129	30,095,507	29,932,232

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>東京都非常勤特別職員としての民生委員の委嘱者に対し、充て職として府中市非常勤特別職を上乘せ委嘱してきた。24年度の委嘱実績は、民生委員定数173名に対して、欠員が生じている関係で委嘱月数合計2,038月、月平均169.8人であった。24年度の事業実績は、府中市から依頼した事業が5課18事業、社協が依頼したものは6事業となっている。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>東京都の民生委員としての職務と府中市社会福祉委員としての職務、双方ともに社会福祉の増進、地域の実態把握調査、要支援者の発見通報といった包括的な業務であることから、役割が広範なうえ重複・混在し、整理できないのが実情である。また、社会福祉の増進などの本来業務から外れるような業務もこなしており、所掌事務の整理・明確化と報酬妥当性検証をどのように進めていくかが今後の課題として考えられる。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>現在民生委員は無報酬の奉仕職とされ活動経費を都が費用弁償分として負担しているが、その活動範囲の広範化と個別支援の困難化等から、候補者の推薦が困難になり欠員が常態化している。市の福祉事業を地域住民として補完する役割を依頼するには、社会的に認知された活動基盤をもつ民生委員が適任であることから、府中市社会福祉委員を充てているが、民生委員制度変更の際には、改めて見直しをするべきである。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>B</p> <p>1</p> <p>民生委員との兼任であり、市の福祉事業に協力し補完する役割を担っているが、業務負担が増加傾向にあるため、何らかの負担軽減策を検討する必要があると考えられる。</p>

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0338100	社会福祉委員活動費	22,836,000	22,242,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							22,836,000	22,242,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	民生委員活動支援事業				事務事業コード	10270200
概要	民生委員の活動に対する支援					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05 社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課					
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和23年度 ~
根拠/関連法令	民生委員法、非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例、府中市民生委員推薦会規則、東京都民生・児童委員協力員事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	民生委員（兼児童委員）（定数173名）及び民生委員児童委員協議会（市内エリア別6組織）、府中市民生委員推薦会委員（定数14名）
手段・方法	民生委員制度ならびに民生委員協力員制度運営のため、都と民生委員・協力員の間に立ち、活動費の支払い、事務代行、情報管理、会議運営、研修実施、協議会運営、精神面も含めた個々の委員へのバックアップを行う。民生委員の欠員補充のための、適格性を備える委員候補者の発掘と民生委員法に基づく東京都への推薦、推薦会委員への報酬の支払いを行う。
意図	社会福祉の増進（民生委員法第1条）

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼欠員地区への委員候補者の東京都への推薦手続きと、推薦会委員報酬の支払い（12名分） ▼民生委員・民生委員協力員と東京都との間のパイプ役となつての事務代行、バックアップ支援と、活動費の支払い（民生委員173名、民生委員協力員18名分） ▼民生委員、民生委員協議会へのマネジメントによるスキルアップに伴う地域福祉の増進	▼欠員地区への委員候補者の東京都への推薦手続きと、推薦会委員報酬の支払い（12名分） ▼民生委員と東京都との間のパイプ役となつての事務代行、バックアップ支援と、活動費の支払い（民生委員173名分） ▼民生委員、民生委員協議会へのマネジメントによるスキルアップに伴う地域福祉の増進	▼欠員地区への委員候補者の東京都への推薦手続き（H25は一斉改選年）と、推薦会委員報酬の支払い（12名分） ▼民生委員と東京都との間のパイプ役となつての事務代行、バックアップ支援と、活動費の支払い（民生委員173名分） ▼民生委員、民生委員協議会へのマネジメントによるスキルアップに伴う地域福祉の増進
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼民生委員推薦会を3回開催、推薦会委員報酬、延べ28人分支出） ▼民生委員・民生委員協力員と東京都との間のパイプ役となつての事務代行、活動費の支出等（民生委員延べ2,015月分（1箇月平均167.9人分）、民生委員協力員延べ96月分（4月～委嘱開始、8名分）） ▼民生委員、民生委員協議会、民生委員協力員に対するマネジメント支援によるスキルアップ	▼民生委員推薦会を3回開催、推薦会委員報酬、延べ29人分支出） ▼民生委員・民生委員協力員と東京都との間のパイプ役となつての事務代行、活動費の支出等（民生委員延べ2,038月分（1箇月平均169.8人分）） ▼民生委員、民生委員協議会に対するマネジメント支援によるスキルアップ	▼民生委員推薦会を3回開催、推薦会委員報酬、延べ30人分支出） ▼民生委員・民生委員協力員と東京都との間のパイプ役となつての事務代行、活動費の支出等（民生委員延べ2,022月分（1箇月平均168.5人分）） ▼民生委員、民生委員協議会に対するマネジメント支援によるスキルアップ

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	21,935,000	21,367,000	22,435,000	21,713,000	20,668,000	21,355,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	20,682,000	20,103,000	20,659,000	20,398,000	19,353,000	19,680,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,253,000	1,264,000	1,776,000	1,315,000	1,315,000	1,675,000
予算現額	21,935,000	21,293,000	22,535,000	21,522,000	20,668,000	21,355,000
決算額	20,639,232	20,382,447	20,683,574	20,099,228	19,818,542	20,341,875
執行率	94.1%	95.7%	91.8%	93.4%	95.9%	95.3%
（人件費）						
職員数	0.85	0.91	0.90	0.95	0.95	1.15
職員人件費	7,626,091	8,499,516	7,867,593	7,710,154	7,580,321	9,191,223
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	98,520	107,279	141,603	89,975	97,186	118,004
総コスト	28,363,843	28,989,242	28,692,770	27,899,357	27,496,049	29,651,102

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
民生委員児童委員相談支援件数	4,295	計画値	4,337	4,381	4,425	4,469	4,514	4,559	4,559
	件	実績	4,878	5,228	5,287	4,646	4,425	4,546	平成25年度
民生委員児童委員活動日数	21,415	計画値	21,522	21,629	21,737	21,846	21,955	22,065	22,065
	日	実績	23,091	25,622	27,464	26,999	27,060	27,350	平成25年度

指標の分析

双方の指標とも各委員の自己申告に基づき合計したものであり、実績値は経験や地域差も影響するので、推移を見たうえで指標及び目標値の設定について再検討の余地がある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

3つに大別される下記事業のいずれも事務局として、都との連絡調整仲介や組織マネジメントを担当した。
 ▼府中市民生委員推薦会事務局 年3回推薦会を開催（7/5, 11/1, 1/31）し、委員定数14名のところ1回平均11.67名の参加を得た。平成24年度中に2名の民生委員が退任し、1名の後任候補者を推薦した。
 ▼府中市民生委員児童委員協議会事務局 民生委員の委嘱・解職・表彰・研修・その他実態調査などに関する都への事務連絡・資料作成・調査回答に随時対応し、活動費延べ2038月分及び会長交際費等の支給処理を行った。民生委員協議会の組織マネジメント支援としては、年30回を超える諸会議開催の請負・自主研修や管外視察研修の事務局サポート・その他多方面や人間関係の調整・市民からの苦情対応なども支援を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

▼民生委員推薦会 民生委員候補者の適格者探索が困難になったこと、委員への就任説得に応じないケースが増えたこと。
 ▼民生委員・児童委員協議会 抽象的な制度規定により国や都から民生委員に下ろされる事業の多量化・高度専門化、一方地域福祉の相談支援を担う公的専門機関の法定整備による民生委員職務の空洞化と関係機関の増加による連携疲労、市民からの評価の低さ、これらからくるスキルとモチベーションの低下。

今後の展開（具体的方策等）

▼府中市民生委員児童委員協議会事務局としての組織マネジメント支援だけでなく、欠員地区減少のための取組みを継続する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	都市部では民生委員のなり手の確保が難しく、現行制度上対応が困難である。また近年の業務負担の増加により、委員の確保が一層難しい状況である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0338200	民生委員推薦会委員活動費	532,000	333,000	
2	01	15	05	05	0342000	民生委員活動費	19,523,000	18,815,275	
3	01	15	05	05	0359000	負担金 全国民生委員児童委員連合会	122,000	119,000	
4	01	15	05	05	0360000	負担金 東京都民生児童委員連合会	1,178,000	1,074,600	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							21,355,000	20,341,875	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	社会を明るくする運動事業				事務事業コード	10270300			
概要	市民が更生保護に理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、各種啓発活動を実施する。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援				項	05	社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進				目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画				事業実施期間	-		
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市福祉計画			

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	更生保護に携わる有識者による講演、演奏家によるコンサート等を開催する。
意図	市民が犯罪の防止と犯罪者の更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築することを意図する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 街頭広報活動（7月1日）ケヤキ並木歩道（府中駅～フォーリス前）において運動リーフレット等配布 府中市推進大会（7月11日）講演会（岸井成格） ●計画継続 これまでの実績から、同様の取組を行うことにより計画値の達成が可能と想定されるため、本計画を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> 街頭広報活動（7月2日）ケヤキ並木歩道（府中駅～フォーリス前）において運動リーフレット等配布 府中市推進大会（7月9日）コンサート（市内小中学校合唱部） ●計画継続 これまでの実績から同様の取組により計画値の達成が可能と想定されるため継続とする。	<ul style="list-style-type: none"> 街頭広報活動（7月1日）ケヤキ並木歩道（府中駅～フォーリス前）において運動リーフレット等配布 府中市推進大会（7月8日）講演会（生島 淳） ●計画継続 これまでの実績から同様の取組により計画値の達成が可能と想定されるため継続とする。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 街頭広報活動（7月1日）ケヤキ並木歩道（府中駅～フォーリス前）において運動リーフレット等配布 府中市推進大会（7月11日）講演会（岸井成格） 	<ul style="list-style-type: none"> 街頭広報活動（7月2日）ケヤキ並木歩道（府中駅～フォーリス前）において運動リーフレット等配布 府中市推進大会（7月9日）合同発表会 合唱（府中第一中学校合同合唱部、府中第四中学校合唱部、府中第八中学校合唱部） 	<ul style="list-style-type: none"> 街頭広報活動（7月1日）ケヤキ並木歩道（府中駅～フォーリス前）において運動リーフレット等配布 府中市推進大会（7月8日）講演会（生島淳）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	226,000	181,000	326,000	281,000	295,000	316,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	226,000	181,000	326,000	281,000	295,000	316,000
予算現額	276,000	181,000	326,000	281,000	295,000	316,000
決算額	171,275	77,300	128,000	148,100	102,500	243,550
執行率	62.1%	42.7%	39.3%	52.7%	34.7%	77.1%
（人件費）						
職員数	0.59	0.61	0.50	0.50	0.50	0.45
職員人件費	5,293,404	5,666,344	4,370,885	4,057,976	3,989,643	3,596,566
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	68,384	71,519	78,668	47,355	51,150	46,174
総コスト	5,533,063	5,815,163	4,577,553	4,253,431	4,143,293	3,886,290

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
府中市推進大会参加人数	312	計画値	312	325	340	345	350	355	355
	人	実績	-	325	555	528	410	262	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

推進大会の参加人数は、合唱や講演会など、その内容によって参加者が増減することから、平成25年度の実績値は平成24年度と比べて大きく減少している。
今後も多くの方に参加いただけるよう、良い企画を考えていきたい。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

7月2日に街頭広報活動として、けやき並木（府中駅～フォーリス前）において、委員、関係団体により運動リーフレット等を配布した。
また、7月9日に推進大会として、グリーンプラザにおいて、講演会を行い、多くの市民に犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めることができた。
そのほか、運動期間中、懸垂幕、広報ふちゅう、自治会回覧等を活用し、社会を明るくする運動の広報活動を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

推進大会等、幅広い年代の方に参加していただけるよう取り組みを工夫する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き推進運動により、幅広い年代の方に、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	犯罪や非行の防止、更生保護については、事業の性質上長期的な取り組みが不可欠であり、市民への普及啓発の一環として、関係団体との協力の下、本事業を継続的に実施する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0343000	社会を明るくする運動費	316,000	243,550	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							316,000	243,550	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	保健福祉人材育成センター-運営事業				事務事業コード	10270400
概要	市内の多様化する保健福祉ニーズに対応できる人材の育成と質の向上を図る。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05 社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成6年度 ~
根拠/関連法令	府中市保健福祉人材育成センター事業実施要綱				市関連計画名	府中市福祉計画

2 事務事業の目的

対象	市内の福祉関連事業所及び施設に勤務する事を希望している方及び勤務している方
手段・方法	市内福祉関連機関の代表で構成する運営委員会及び福祉関係担当者からの要請も取り入れ、福祉分野での慢性的な人材不足を補うため、各種養成講習の実施、市内で眠っている有資格者の再就職へ向けての研修、及び現任者のスキルアップ研修等を実施する。
意図	保健福祉人材の育成、特に地域の福祉を担う人材の不足を補うため、福祉人材の養成講習及び再就職支援を行うとともに、保健福祉関連事業に携わる方のスキルアップにより、より良い保健福祉環境を整えることを目的とする。

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
養成講習会、フォローアップ研修会、階層別研修、講演会、再就職支援面接相談会、関係者研修、運営委員会の開催(企画調整会議、担当者会議)		養成講習会、フォローアップ研修会、階層別研修、講演会、再就職支援面接相談会、運営委員会の開催(企画調整会議、担当者会議)		養成講習会、フォローアップ研修、再就職支援面接相談会、運営委員会の開催(企画調整会議、担当者会議)	
●計画継続 前年までの実績から、同程度の事業実施により計画の達成が見込まれるため、当該事業計画を継続する。		●計画継続 前年までの実績から、同程度の事業実施により計画の達成が見込まれるため、当該事業計画を継続する。		●計画継続 前年までの実績から、見直しを行い整理をしたうえで、当該事業計画を継続する。	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
養成講習会	3講習 95名	養成講習会	3講習 60名	養成講習会	1講習 30名
フォローアップ研修会	2研修 76名	フォローアップ研修会	2研修 77名	フォローアップ研修会	1研修 20名
階層別研修	2講座 27名	階層別研修	2講座 19名	専門研修	4講座 93名
講演会	1回 51名	関係者研修	1回 9名	関係者研修	1回 7名
関係者研修	2回 25名	運営委員会の開催		運営委員会の開催	
運営委員会の開催		企画調整会議	3回開催	企画調整会議	2回開催
企画調整会議	4回開催	担当者会議	3回開催	担当者会議	2回開催
担当者会議	4回開催				

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,728,000	3,711,000	3,251,000	3,052,000	2,630,000	1,998,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,064,000	1,555,000	1,325,000	1,226,000	1,015,000	999,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	0
一般財源	1,064,000	1,556,000	1,326,000	1,226,000	1,015,000	999,000
予算現額	7,848,000	3,711,000	3,251,000	3,052,000	2,630,000	1,998,000
決算額	6,734,189	2,780,270	2,755,093	2,851,933	2,369,607	1,144,861
執行率	85.8%	74.9%	84.7%	93.4%	90.1%	57.3%
(人件費)						
職員数	0.84	0.40	0.30	0.15	0.15	0.15
職員人件費	7,536,372	3,777,563	2,622,531	1,217,393	1,196,893	1,198,855
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	97,360	47,679	47,201	14,206	15,345	15,390
総コスト	14,367,921	6,605,512	5,424,825	4,083,532	3,581,845	2,359,106

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
保健福祉人材の育成者数	130	計画値	65	130	130	130	130	130	130
	人	実績	56	107	92	95	60	0	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

訪問介護員2級、難病患者等ホームヘルパー、視覚障害者移動支援従業者について、ほぼ順調に育成してきたが、平成24年度においては研修受講者が減少している。平成25年度はいずれの研修も実施しなかった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>平成6年度から実施し、訪問介護員を630名養成・難病患者等ホームヘルパーを771名養成・視覚障害者移動支援従業者を91名等養成し、専門研修、フォローアップ研修等を実施した。</p> <p>平成20年度、東京都のスキルアップ・定員支援推進研究事業のモデル事業を委託し、新たに施設、事業所を対象とした階層別研修（中堅職員研修・サービス提供責任者研修）、既養成講習修了者を対象とした福祉の仕事相談面接会及び再就職支援研修を実施した。また介護現場を地域の方に理解していただくために、一般市民向けに講演会を開催した。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
平成25年度をもって廃止する。		
今後の展開（具体的方策等）		
平成25年度をもって廃止する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	D	平成25年度をもって廃止する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0344000	保健福祉人材育成センター運営費	1,998,000	1,144,861	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,998,000	1,144,861	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	福祉サービス利用者総合支援事業				事務事業コード	10270600				
概要	自らが自分にあった福祉サービスを利用して、地域で安心して生活を送るための総合的な支援。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	9	地域福祉活動の支援				項	05	社会福祉費	
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進				目	05	社会福祉総務費	
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課									
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	平成15年度 ~			
根拠/関連法令	東京都福祉サービス総合支援事業補助要綱、府中市福祉サービス利用者総合支援事業実施要綱				市関連計画名	府中市福祉計画				

2 事務事業の目的

対象	市民	
手段・方法	福祉施策の利用者サポート支援としての総合相談や、弁護士による福祉専門相談の実施及び苦情対応、調整など。高齢等の理由による日常生活への金銭管理等の支援。	
意図	地域で安心して自分らしく生活していくために利用する福祉サービス等について総合的に支援し地域で支えていくこと	

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
利用者サポート 専門相談及び苦情対応 福祉サービス利用援助 講演会 1回 ●計画継続 前年までの相談実績などを考慮し、現行の事業計画を継続し、これまでと同様の事業を実施することにより計画の達成を図る。		利用者サポート 専門相談及び苦情対応 福祉サービス利用援助 講演会 1回 ●計画継続 前年までの相談実績などを考慮し、現行の事業計画を継続し、これまでと同様の事業を実施することにより計画の達成を図る。		利用者サポート 専門相談及び苦情対応 福祉サービス利用援助 講演会 1回 ●計画継続 前年までの相談実績などを考慮し、現行の事業計画を継続し、これまでと同様の事業を実施することにより計画の達成を図る。	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
利用者サポート	175件	利用者サポート	193件	利用者サポート	388件
専門相談	308件	専門相談	205件	専門相談	97件
苦情対応（調整）	8件	苦情対応（調整）	19件	苦情対応（調整）	8件
福祉サービス利用援助	20件	福祉サービス利用援助	6件	福祉サービス利用援助	10件
成年後見制度利用促進	1050件	成年後見制度利用促進	1097件	成年後見制度利用促進	922件
講演会	1回 94名	研修会	1回 17名	研修会	1回 12名

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,503,000	6,777,000	7,032,000	6,961,000	6,474,000	6,305,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,651,000	1,659,000	1,664,000	3,480,000	2,828,000	2,989,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,852,000	5,118,000	5,368,000	3,481,000	3,646,000	3,316,000
予算現額	6,503,000	6,777,000	7,032,000	6,961,000	6,474,000	6,305,000
決算額	6,402,915	6,770,606	6,931,609	6,706,733	6,473,220	6,199,797
執行率	98.5%	99.9%	98.6%	96.3%	100.0%	98.3%
（人件費）						
職員数	0.35	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
職員人件費	3,140,155	3,777,563	3,496,708	3,246,381	3,191,714	3,196,947
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	40,567	47,679	62,934	37,884	40,920	41,045
総コスト	9,583,637	10,595,848	10,491,251	9,990,998	9,705,854	9,437,789

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
府中市福祉サービス利用者総合 相談件数	200	計画値	200	200	200	200	200	200	200
	件	実績	352	449	660	1,050	1,097	922	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

成年後見制度利用相談等の相談件数は当初増加傾向であったが近年は横ばいである。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																		
<p>判断能力が心配な方の日常生活及び福祉サービス利用等の支援策として国が実施している事業（日常生活自立支援事業＝都：地域福祉権利擁護事業）について高齢者・身体障害者等を対象に実施。 住みなれた地域で安心して生活が送れるための支援策として、福祉施策を利用する方のサポートやその専門相談及び苦情対応と調整を行う。 成年後見制度の普及啓発や利用支援の実施により、より多くの方々からの相談を受けている。</p>																		
今後の課題（未達成の課題等）																		
<p>判断能力が不十分な方の成年後見制度へのスムーズな移行 関係機関への成年後見制度普及啓発及び講演会参加促進</p>																		
今後の展開（具体的方策等）																		
<p>関係機関との連携を図りながら福祉サービス利用者への支援を行うことで、成年後見制度等必要とするサービスへと繋げる。 成年後見制度の普及啓発のために行う関係者研修について研修内容や開催時間を検討し、参加の促進を図る。</p>																		
総合評価（今後の方向性）																		
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">市民の福祉サービスの利用を支援するための仕組みの1つとして、サービスの選択・利用に関する相談支援機能を持つ期間を設置することは、福祉のセーフティネットを有効に機能させる観点から有効な事業であり、継続実施すべき事業であると判断される。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	市民の福祉サービスの利用を支援するための仕組みの1つとして、サービスの選択・利用に関する相談支援機能を持つ期間を設置することは、福祉のセーフティネットを有効に機能させる観点から有効な事業であり、継続実施すべき事業であると判断される。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能		1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了	
A 重点化・拡大して継続	B			市民の福祉サービスの利用を支援するための仕組みの1つとして、サービスの選択・利用に関する相談支援機能を持つ期間を設置することは、福祉のセーフティネットを有効に機能させる観点から有効な事業であり、継続実施すべき事業であると判断される。														
B 現状のまま継続																		
C 見直して継続																		
D 休止・廃止等																		
1 大幅な見直しは必要ない	1																	
2 見直しには法令等の改正が必須																		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																		
4 現状では見直しが不可能																		
1 見直し・縮小	1																	
2 他事業との整理・統合																		
3 完了																		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0350000	福祉サービス利用者総合支援事業費	6,305,000	6,199,797	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,305,000	6,199,797	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	権利擁護センター事業				事務事業コード	10270700			
概要	判断能力が不十分な方の成年後見制度利用の促進と普及啓発、福祉サービス利用の相談支援								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	9	地域福祉活動の支援				05	社会福祉費	
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進				05	社会福祉総務費	
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課								
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	その他			
		事業実施計画			事業実施期間	平成17年度 ~			
根拠/関連法令	東京都成年後見活用あんしん生活創造事業実施要綱、府中市権利擁護センター事業実施要綱				市関連計画名	府中市福祉計画			

2 事務事業の目的

対象	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等で判断能力が不十分な方及びその親族等支援者
手段・方法	成年後見制度の相談支援、利用促進のための普及啓発講演会実施、利用支援に伴う事例の検討及び助成制度の整備、親族申立ての利用支援、後見人等受任者の支援、地域ネットワークの整備
意 図	地域の力を最大限に発揮できる環境の整備として、成年後見制度の利用促進と普及啓発など、判断能力が不十分になっても最後まで自分らしく生き、安心して年を重ねるための支援の拠点となる

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
運営委員会開催、事例検討会、市民後見人養成講習、後見人支援会議、講演会、成年後見制度利用相談、後見人サポート事業、成年後見制度申立て支援、市長申立		運営委員会開催、事例検討会、市民後見人養成講習、後見人支援会議、講演会、成年後見制度利用相談、後見人サポート事業、成年後見制度申立て支援、市長申立		運営委員会開催、事例検討会、市民後見人養成講習、後見人支援会議、講演会、成年後見制度利用相談、後見人サポート事業、成年後見制度申立て支援、市長申立	
●計画継続 これまでの実績を踏まえ現行事業の展開により計画値の達成が可能と推定されるため、事業計画を継続する。		●計画継続 これまでの実績を踏まえ現行事業の展開により計画値の達成が可能と推定されるため、事業計画を継続する。		●計画継続 これまでの実績を踏まえ現行事業の展開により計画値の達成が可能と推定されるため、事業計画を継続する。	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
運営委員会開催	2回	運営委員会開催	2回	運営委員会開催	2回
事例検討会開催	8回 16件	事例検討会開催	6回 10件	事例検討会開催	4回 10件
市民後見人養成講習	1回 4名	市民後見人養成講習	1回 6名	市民後見人養成講習	1回 11名
後見人支援会議開催	2回 39名	後見人支援会議開催	2回 24名	後見人支援会議開催	2回 16名
講演会	2回 232名	講演会	4回 312名	講演会	1回 114名
後見人サポート事業	96件	後見人サポート事業	223件	後見人サポート事業	192件
成年後見制度申立て支援	427件	成年後見制度申立て支援	451件	成年後見制度申立て支援	304件
市長申立件数	7件	市長申立件数	7件	市長申立件数	8件

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	22,949,000	30,073,000	30,558,000	30,314,000	28,820,000	28,686,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	7,597,000	7,833,000	7,766,000	7,917,000	8,001,000	7,987,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	36,000	91,000	291,000	620,000	615,000
一般財源	15,352,000	22,204,000	22,701,000	22,106,000	20,199,000	20,084,000
予算現額	22,949,000	30,073,000	30,558,000	30,314,000	28,820,000	28,686,000
決算額	21,954,160	28,693,756	29,261,818	28,630,331	26,071,296	25,408,034
執行率	95.7%	95.4%	95.8%	94.4%	90.5%	88.6%
(人件費)						
職員数	0.85	0.61	0.60	1.10	2.10	0.85
職員人件費	7,626,091	5,666,344	5,245,062	8,927,547	16,756,499	6,793,513
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	98,520	71,519	94,402	104,181	214,841	87,220
総コスト	29,678,771	34,431,619	34,601,282	37,662,059	43,042,636	32,288,767

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
成年後見制度利用支援件数	480	計画値	480	480	480	480	480	480
	件	実績	468	474	296	427	451	304
成年後見人サポート事業の相談支援件数	0	計画値	200	200	200	200	200	200
	件	実績	206	302	634	194	401	318

指標の分析

この2つの指標については、利用希望者の数によって増減するものであることから、実績値が年度間によって差が生じるものである。支援件数に関わらず、それぞれの支援事業は利用希望者に対して適切にサービスを提供しており、その成果は十分に得られていると考えられる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市民の権利を擁護する中核となり、成年後見制度利用等福祉サービス制度、関係機関等専門家の援助及び地域のネットワークが連携し、住み慣れた地域で最後まで安心して、自分らしく暮らせる仕組みを構築した。誰もが安心して利用できる制度とするため、地域福祉権利擁護事業の生活支援員を対象に市民後見人養成講習を行い、11名の後見活動メンバーが新たに誕生した。

今後の課題（未達成の課題等）

- ・権利擁護人材の裾野を広げるための人材の養成（地域福祉権利擁護事業の生活支援員）
- ・事例検討会、市長申立審査会等の連携による時間的な短縮
- ・後見活動メンバーのスキルアップ及び後見人受任後のサポート体制の充実

今後の展開（具体的方策等）

- ・養成した後見活動メンバーを対象に研修や連絡会を開催しスキルアップ図るとともに、成年後見人の選任に向けた支援体制を整備する
- ・地域包括支援センター等関係機関との連携を強化する
- ・成年後見制度利用等福祉サービスを必要とした場合には、もれなく誰でもが利用できる支援体制をより充実させる。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	判断能力が不十分な高齢者や障害者などが増加傾向にある中、これらの方に対し適切な財産管理・身上監護を行う環境の整備を図る本事業は、地域のセーフティネットを有効に機能させる上で非常に重要な事業であり、重点的に実施すべき事業であると考えられる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0351000	権利擁護センター事業費	28,686,000	25,408,034	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							28,686,000	25,408,034	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ふれあい会館管理運営事業				事務事業コード	10270800
概要	市民及び市内の福祉団体の活動の場として設置された府中市立ふれあい会館の管理運営					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05 社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	府中市立ふれあい会館条例				市関連計画名	府中市福祉計画

2 事務事業の目的

対象	府中市立ふれあい会館
手段・方法	府中市立ふれあい会館条例に基き、指定管理者と基本協定並びに年度協定を締結し、会館の管理運営を行う。
意図	市民及び市内の福祉団体の自主的な活動を促進し、市民福祉の増進を図るための場である府中市立ふれあい会館の管理及び運営を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
委託費内訳 嘱託員(1名)の賃金を含んだ運営事務費並びに光熱水費ほかの施設管理費	委託費内訳 嘱託員(1名)の賃金を含んだ運営事務費並びに光熱水費ほかの施設管理費 ●計画継続 これまでの実績を踏まえ、同様の取組を継続することにより事業計画を継続する。	委託費内訳 嘱託員(1名)の賃金を含んだ運営事務費並びに光熱水費ほかの施設管理費 ●計画継続 これまでの実績を踏まえ、同様の取組を継続することにより事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
会議室利用状況 利用許可業務件数 2,009件 (内訳) 無料 1,804件 37,715人 有料 205件 8,169人	会議室利用状況 利用許可業務件数 1,893件 (内訳) 無料 1,696件 38,364人 有料 197件 4,110人 空調設備改修 8,274,150円 1階分 2,439,150円 2階分 2,814,000円 4階分 3,021,000円	会議室利用状況 利用許可業務件数 1,917件 (内訳) 無料 1,622件 34,942人 有料 295件 5,250人

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	28,289,000	24,315,000	24,210,000	22,757,000	23,299,000	22,949,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	9,954,000	10,054,000	10,010,000	10,054,000	10,054,000	10,070,000
一般財源	18,335,000	14,261,000	14,200,000	12,703,000	13,245,000	12,879,000
予算現額	28,289,000	24,315,000	24,210,000	22,757,000	31,574,000	22,949,000
決算額	26,319,300	24,314,850	24,209,850	22,190,948	29,212,964	22,939,445
執行率	93.0%	100.0%	100.0%	97.5%	92.5%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.59	0.20	0.20	0.30	0.30	0.27
職員人件費	5,293,404	1,888,781	1,748,354	2,434,786	2,393,786	2,157,939
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	68,384	23,839	31,467	28,413	30,690	27,704
総コスト	31,681,088	26,227,470	25,989,671	24,654,147	31,637,440	25,125,088

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
<p>社会福祉法第109条の規定に基づき設立された社会福祉法人府中市社会福祉協議会が、平成18年4月からの指定管理者制度の導入により指定管理者としてふれあい会館の管理運営を開始し、市民及び福祉団体に活動の場を提供することにより、市民福祉の向上を図っている。また平成23年4月からの管理についても、これまでの実績を踏まえ、引き続き同法人を指定管理者として管理を行う。</p>				
今後の課題（未達成の課題等）				
<p>指定管理者制度の効果的な運用。施設の老朽化に伴う修繕費負担増。</p>				
今後の展開（具体的方策等）				
<p>平成28年度から平成32年度までの指定管理期間における、指定管理者候補を平成27年度までに選定する予定である。</p>				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	引き続き指定管理者制度の下で、一定程度の経費の削減と効率的な運営を図ることができたと判断される。今後も効率的な運営により、市民及び市内の福祉団体の活動を支援することが求められる。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0357000	ふれあい会館管理運営費 管理運営委託料 (債務負担行為解消分)	22,949,000	22,939,445	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							22,949,000	22,939,445	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 北多摩保護観察協会				事務事業コード	10270900
概要	東京都北多摩地区保護観察協会に対する負担金					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05 社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	東京都北多摩地区保護観察協会
手段・方法	東京都北多摩地区保護観察協会に対して負担金を支出する。
意図	東京都北多摩地区における更生保護事業の強化を図り地域社会の健全育成と犯罪予防に寄与することを意図する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
246, 888人×7円 (平成22年10月1日の人口×7円) ●計画継続 本件負担金については、市の更正保護活動の基礎となっており、事業実施に不可欠のため、同事業を継続的に実施する行うことにより本件事業計画の継続・達成を図る。	247, 421人×7円 (平成23年10月1日の人口×7円) ●計画継続 本件負担金については、市の更正保護活動の基礎となっており、事業実施に不可欠のため、同事業を継続的に実施する行うことにより本件事業計画の継続・達成を図る。	248, 419人×7円 (平成24年10月1日の人口×7円) ●計画継続 本件負担金については、市の更正保護活動の基礎となっており、事業実施に不可欠のため、同事業を継続的に実施する行うことにより本件事業計画の継続・達成を図る。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
246, 888人×7円 (平成22年10月1日の人口×7円)	247, 421人×7円 (平成23年10月1日の人口×7円)	248, 419人×7円 (平成24年10月1日の人口×7円)

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,683,000	1,698,000	1,718,000	1,729,000	1,732,000	1,739,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,683,000	1,698,000	1,718,000	1,729,000	1,732,000	1,739,000
予算現額	1,683,000	1,698,000	1,718,000	1,729,000	1,732,000	1,739,000
決算額	1,682,240	1,697,731	1,717,723	1,728,216	1,731,947	1,738,933
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.29	0.40	0.40	0.25	0.25	0.25
職員人件費	2,601,843	3,777,563	3,496,708	2,028,988	1,994,821	1,998,092
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	33,612	47,679	62,934	23,677	25,575	25,653
総コスト	4,317,695	5,522,973	5,277,365	3,780,881	3,752,343	3,762,678

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
東京都北多摩地区保護観察協会 負担金	1,682,240	計画値	1,682,240	1,697,731	1,717,723	1,728,216	1,731,947	1,738,933	1,738,933
	円	実績	-	1,697,731	1,717,723	1,728,216	1,731,947	1,738,933	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

東京都北多摩保護観察協会の基準（前年10月1日現在住民基本台帳人口×7円）により負担金を支出した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
東京都北多摩地区保護観察協会に対して、平成21年10月1日の人口×7円の負担金を支出し、多摩地域における犯罪予防更生事業の強化を図り、地域社会の健全育成と犯罪予防に寄与した。												
今後の課題（未達成の課題等）												
継続的に更生保護事業及び犯罪・非行予防事業の強化を図る。												
今後の展開（具体的方策等）												
東京都北多摩地区保護観察協会に対して負担金を支出し、犯罪予防更生事業の強化を図り、地域社会の健全育成に寄与する。												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">負担金は地区保護司会の運営費として使用され、各地区の更生保護活動及び犯罪・非行防止活動に役立てられているため、地域福祉の推進に一定の役割を果たしているといえる。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	負担金は地区保護司会の運営費として使用され、各地区の更生保護活動及び犯罪・非行防止活動に役立てられているため、地域福祉の推進に一定の役割を果たしているといえる。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			負担金は地区保護司会の運営費として使用され、各地区の更生保護活動及び犯罪・非行防止活動に役立てられているため、地域福祉の推進に一定の役割を果たしているといえる。								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	1											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												
<table border="1"> <tr> <td>1 休止</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 休止	1	2 廃止	3 完了								
1 休止	1											
2 廃止												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0358000	負担金 北多摩保護観察協会	1,739,000	1,738,933	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,739,000	1,738,933	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 社会福祉協議会				事務事業コード	10271000
概要	職員の人件費と事業費の一部補助により、組織運営体制の継続及び充実を図る。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05 社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	社会福祉法人府中市社会福祉協議会助成条例及び同条例施行規則			市関連計画名	府中市福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	社会福祉法人府中市社会福祉協議会	
手段・方法	府中市補助金等審査委員会における審議を経て、補助対象事業に応じた交付決定金額の範囲内で分割して交付する。	
意図	行政による福祉サービスの直接提供から民間の力を活用しての市民福祉の向上をめざすとともに、少子・高齢化、人口減少社会の中で多様化する市民の福祉ニーズに柔軟に対応し、地域社会において市民と協働しながら福祉政策の充実を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
補助対象費内訳 人件費（正規職員20名、嘱託職員7名、臨時職員1名） 広報「ふちゅうの福祉」発行費 各種事業費 事務室使用料 一般管理費 等		補助対象費内訳 人件費（正規職員21名、嘱託職員6名、臨時職員1名） 各種自主事業費、管理費等 ●計画継続 これまでと同様の取組による事業目的の達成を図るため、計画を継続する。		補助対象費内訳 人件費（正規職員22名、嘱託職員3名、臨時職員5名） 各種自主事業費、管理費等 ●計画継続 これまでと同様の取組を継続し、事業目的の達成を図る。また、地域福祉事業の見直しを行うため、実施体制の強化を図る。	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
人件費	174,850,000	人件費	174,850,000	人件費	192,692,000
広報発行費	4,501,507	広報発行費	3,833,831	広報発行費	3,846,000
各種事業費	7,890,682	各種事業費	6,664,659	各種事業費	5,257,210
事務室使用料	3,886,000	事務室使用料	3,959,000	事務室使用料	4,071,000
一般管理費	3,276,000	一般管理費	3,038,000	一般管理費	2,825,000
(合計)	194,404,189	(合計)	192,345,490	(合計)	208,691,210

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	199,169,000	195,185,000	194,735,000	195,550,000	194,101,000	210,502,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	6,346,000	6,283,000	6,650,000	6,463,000	6,464,000	5,802,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	192,823,000	188,902,000	188,085,000	189,087,000	187,637,000	204,700,000
予算現額	199,169,000	195,185,000	194,735,000	195,550,000	194,101,000	210,502,000
決算額	199,003,216	192,813,565	193,992,877	194,404,189	192,345,490	208,691,210
執行率	99.9%	98.8%	99.6%	99.4%	99.1%	99.1%
(人件費)						
職員数	0.35	0.40	0.40	0.70	0.70	0.70
職員人件費	3,140,155	3,777,563	3,496,708	5,681,166	5,585,500	5,594,658
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	40,567	47,679	62,934	66,297	71,610	71,828
総コスト	202,183,938	196,638,807	197,552,519	200,151,652	198,002,600	214,357,696

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>府中市補助金等交付規則に基づき、府中市補助金等審査委員会の中で毎年その適正化を図っている。平成18年4月に府中市市民公社と統合し、各種事業の拡大がある中で、総務部門、事業部門の効率化、退職金の積立など財務体質の強化に取り組む。事業内容としては、広報発行、福祉まつりの実施による普及啓発活動や、まちづくり推進委員会や小地域ネットワークづくりによる地域福祉ネットワークの連携強化、高齢者、障害者、ひとり親家庭の支援等を行った。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>組織運営の効率化及び役職者数の削減などによる支出の削減、及び残余資産の活用などによる財務状況の改善</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>引き続き府中市補助金等審査委員会の指摘事項にそった形での着実・適正な展開を図る。さらに、事務事業点検で指摘された補助のあり方（補助の委託化）について関係部署と研究を行う。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>B</p> <p>3</p> <p>平成26年度までの3か年計画で財務内容の改善を進めているが、法人の組織や体制を含め、より一層の効率化を図る必要があるものと考えられる。市としても社会福祉協議会に対し引き続き必要な指導を実施することが必要である。</p>

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0363000	補助金 社会福祉協議会	210,502,000	208,691,210	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							210,502,000	208,691,210	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	福祉のまちづくり推進事業				事務事業コード	10280100
概要	開発事業の事前協議や関連施策を展開し、総合的に福祉のまちづくりを推進する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05 社会福祉費
	施策	28	福祉のまちづくりの推進		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市福祉のまちづくり条例			市関連計画名	府中市福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	建築物を建築するにあたり、整備基準に適合するように協議する。竣工後は現地で確認する。また、ユニバーサルデザインの推進に必要とされる施策を展開する。過去には当事者に参加していただきながらバリアフリーマップやユニバーサルデザインガイドラインを作成した。
意 図	高齢者や障害のある人をはじめすべての人が利用しやすいようハード面の整備を進めることに加え、ソフト面の充実も図り、総合的に福祉のまちづくりを推進していく。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼開発事業の事前協議、現場確認の実施 ▼環境整備費の助成 ●計画継続 事業費については助成希望数による増減があるものの、現行の施策を実施することにより当該計画の達成が見込まれることから現行事業計画を継続する。	▼開発事業の事前協議、現場確認の実施 ▼環境整備費の助成 ▼ユニバーサルデザインの推進 ●計画継続 助成数の増減があるものの、現行の施策を実施することにより当該計画の達成が見込まれることから現行事業計画を継続する。	▼開発事業の事前協議、現場確認の実施 ▼環境整備費の助成 ▼ユニバーサルデザインの推進 ●計画継続 助成数の増減があるものの、現行の施策を実施することにより当該計画の達成が見込まれることから現行事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼開発事業の事前協議110件、現場確認の実施50件 ▼環境整備費の助成2件	▼開発事業の事前協議112件、現場確認の実施64件 ▼環境整備費の助成4件	▼開発事業の事前協議103件、現場確認の実施58件 ▼環境整備費の助成4件

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,375,000	1,747,000	5,009,000	1,745,000	2,202,000	2,563,000
国庫支出金	900,000	225,000	675,000	225,000	337,000	337,000
都支出金	2,250,000	500,000	1,500,000	500,000	750,000	750,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,225,000	1,022,000	2,834,000	1,020,000	1,115,000	1,476,000
予算現額	5,375,000	1,592,000	4,959,000	1,745,000	2,202,000	2,563,000
決算額	1,240,752	1,048,467	2,858,829	1,429,969	1,792,897	1,867,302
執行率	23.1%	65.9%	57.6%	81.9%	81.4%	72.9%
(人件費)						
職員数	0.59	0.91	0.50	0.60	0.60	0.50
職員人件費	5,293,404	8,499,516	4,370,885	4,869,571	4,787,571	3,996,184
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	68,384	107,279	78,668	56,826	61,380	51,306
総コスト	6,602,540	9,655,262	7,308,382	6,356,366	6,641,848	5,914,792

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
事前協議件数 (単年度)	120	計画値	120	120	120	120	120	120	120
	件	実績	119	117	135	110	112	103	平成25年度
環境整備助成件数 (単年度)	2	計画値	3	3	3	3	3	3	3
	件	実績	2	1	4	2	4	4	平成25年度

指標の分析

事前協議件数は、景気の状態（建物の着工件数）に左右されるが、順調に推移している。環境整備助成件数は、既存建築物のバリアフリー改修であって、高齢化の影響により需要が高まっており、順調に推移している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

定例事業として、開発事業が行われる際に事前協議を行った。これにより、高齢者や障害者等すべての人が利用しやすいような施設の整備を推進した。また、既存建築物についてもバリアフリー改修費を補助することで、利便性が向上している。平成21年度には本事業の根拠となる福祉のまちづくり条例を改正し、ユニバーサルデザインの理念に立って福祉のまちづくりを推進することを明記した。これにあわせ、施設整備の際の整備基準の改正も行った。平成22年度には、福祉のまちづくり条例や整備基準の内容を市民や事業者、市職員に広く、分かりやすく周知するため、「福祉のまちづくり施設整備ハンドブック」200冊とパンフレット2,000部を作成した。

今後の課題（未達成の課題等）

今後は従来からのハード面の整備に加え、情報や人に関するソフト面の整備も行う必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

福祉のまちづくり条例や福祉計画（地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画）に基づき、事業を実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	本市における福祉のまちづくりを推進するための基本事業であり、今後も着実に事業を遂行していくことが施策実施上必要であると考えられる。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0338300	福祉のまちづくり推進審議会運営費	1,052,000	769,415	
2	01	15	05	05	0348000	福祉のまちづくり推進事業費	11,000	1,887	
3	01	15	05	05	0364000	補助金 福祉のまちづくり環境整備費	1,500,000	1,096,000	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,563,000	1,867,302	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	社会福祉法人設立認可・指導検査事業				事務事業コード	10280120
概要	社会福祉法人の設立認可等事務及び指導検査					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05 社会福祉費
	施策	28	福祉のまちづくりの推進		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	平成25年度 ~
根拠/関連法令名	社会福祉法			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市内に主たる事務所があり、その行う事業が府中市の区域を超えない社会福祉法人					
手段・方法	福祉サービスの担い手である社会福祉法人の設立及び定款認可変更等について、審査及び認可を実施する。また、社会福祉法その他の法令や定款を遵守しているかなど社会福祉法人の業務及び会計の状況等について実地調査を実施する。					
意 図	地域の自主性及び自律性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により、平成25年4月1日より東京都知事から府中市長へ権限移譲されたものである。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
		▼社会福祉法人の設立、定款変更等認可 ▼実地検査 ・対象法人 全19法人 ・定款変更認可申請 19法人 ・一般検査指導 10法人 【新規】 東京都知事から府中市長への権限移譲に伴い今年度から事業を開始する。全法人の約半数の10法人を検査予定。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
		▼社会福祉法人の設立、定款変更等認可 ▼実地検査 ・対象法人 全19法人 ・定款変更認可申請 17法人、全20件 ・一般指導検査 10法人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	4,615,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,000
一般財源	0	0	0	0	0	4,614,000
予算現額	0	0	0	0	0	4,615,000
決算額	0	0	0	0	0	2,687,022
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	58.2%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.90
職員人件費	0	0	0	0	0	15,185,499
嘱託員数						0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費						194,986
総コスト	0	0	0	0	0	18,067,507

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
一般指導検査件数	-	計画値	-	-	-	-	-	10	10
	件	実績	-	-	-	-	-	10	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

一般指導検査について、検査計画に基づき実施した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

指導検査については、法令及び市の基準等を基本に、指導検査に関する国の通知、これまでの指導検査等を勘案し、社会福祉法人に対し厳正に実施してきた。
 社会福祉法人は、福祉サービスの重要な担い手であることから、今後も指導検査等を通じて、法人への必要な助言及び指導又は是正の措置を講ずることにより、適正な法人運営と社会福祉事業経営の確保が図られ、もって地域福祉のより一層の増進に寄与するよう指導検査等を実施していく。
 平成25年度実績
 ▼社会福祉法人の設立、定款変更等認可
 ▼実地検査
 ・対象法人 全19法人
 ・定款変更認可申請 17法人、全20件
 ・一般指導検査 10法人

今後の課題（未達成の課題等）

- ・定款の変更認可申請手続きが遅延している社会福祉法人がある。
- ・指導検査の結果、文書指摘事項が認められた社会福祉法人について、改善状況が継続中の法人がある。
- ・平成27年度から全ての社会福祉法人で平成23年度会計基準が適用される。

今後の展開（具体的方策等）

- ・指導検査の結果、文書指摘事項が認められた社会福祉法人に対して、改善状況報告書又は改善計画書等に基づく法人の自主的な改善の取り組みを見守るとともに、十分な改善が図られていない法人に対しては、厳しく指導していく。
- ・平成23年度会計基準への移行処理が円滑に進むよう社会福祉法人を適切に指導していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0350500	社会福祉法人設立認可・指導検査事業費	4,615,000	2,687,022	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,615,000	2,687,022	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	福祉計画策定事業				事務事業コード	10280150
概要	現行の府中市福祉計画の計画期間が平成26年度をもって終了することに伴い、次期計画の策定を行う					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05 社会福祉費
	施策	28	福祉のまちづくりの推進		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	計画策定事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成25年度 ~ 平成26年度
根拠/関連法令	社会福祉法、府中市福祉のまちづくり条例、老人福祉法、介護保険法、障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				市関連計画名	府中市福祉計画

2 事務事業の目的

対象	府中市福祉計画
手段・方法	府中市福祉計画検討協議会にて、次期計画の策定に向けての協議を行う
意図	府中市の福祉理念を確立し、計画的かつ総合的に福祉を推進する

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
		府中市福祉計画検討協議会の開催 福祉ニーズ調査の実施 福祉ニーズ調査の結果分析 調査報告書の作成 ●新規実施 現行の府中市福祉計画の計画期間の終了に伴い次期計画を策定するため、新たに事業計画を実施する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
		▽府中市福祉計画検討協議会の開催（4回） ▽福祉ニーズ調査の実施 ▽福祉ニーズ調査の結果分析 ▽調査報告書の作成

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	28,552,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	28,552,000
予算現額	0	0	0	0	0	28,552,000
決算額	0	0	0	0	0	25,921,663
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.8%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.60
職員人件費	0	0	0	0	0	4,795,421
嘱託員数						0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費						61,566
総コスト	0	0	0	0	0	30,778,650

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
▽福祉計画策定事業（平成19年度～20年度） 福祉計画策定（計画期間：平成21年度～26年度） ▽福祉計画策定事業（平成25年度～26年度） 25年度：次期福祉計画（計画期間：平成27年度～32年度）策定のための福祉ニーズ調査の実施、調査報告書の作成など		
今後の課題（未達成の課題等）		
平成25年度から26年度の2か年で、次期福祉計画（計画期間：平成27年度～32年度）を策定する。		
今後の展開（具体的方策等）		
平成27年度から32年度は、策定された福祉計画に基づき、事業を実施していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	B 1
平成27年度以降の本市の福祉施策の方向を決定する計画であり、市民生活への影響も大きいため、今後も適切に策定作業を進めていくことが必要である。		

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0352000	福祉計画検討協議会（仮称）運営費	1,071,000	652,903	
2	01	15	05	05	0353000	福祉計画策定費	27,481,000	25,268,760	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							28,552,000	25,921,663	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 福祉サービス第三者評価受審費				事務事業コード	10280200		
概要	福祉サービス第三者評価受審費用の助成							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援			項	05	社会福祉費
	施策	28	福祉のまちづくりの推進			目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課							
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	補助金		
		事業実施計画			事業実施期間	平成16年度 ~		
根拠/関連法令	府中市福祉サービス第三者評価受審費用助成金交付要綱				市関連計画名	府中市福祉計画		

2 事務事業の目的

対象	次の を満たす事業者。 市内に事業所があり、利用者の2/3が市民である民設民営の事業者。 東京都福祉サービス評価推進機構が認証した評価機関の実施する第三者評価を受審し、結果の公表に同意する事業者。	
手段・方法	東京都の福祉サービス第三者評価を受審する事業者に対し、受審費用の全部または一部を助成する。	
意図	福祉サービス第三者評価の受審を促すことにより、次の2つの効果を図る。 利用者のサービス選択や事業の透明性の確保のための情報提供。 事業者のサービスの質の競い合い及びサービスの質の向上に向けた取り組みの促進。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼福祉サービス第三者評価受審費用の補助（民設民営） ・高齢者サービス 12件 ・認知症対応型共同生活介護 6件 ・小規模多機能型居宅介護 1件 ・障害者サービス 1件 ・認証保育所 2件	▼福祉サービス第三者評価受審費用の補助（民設民営） ・高齢者サービス 11件 ・認知症対応型共同生活介護 7件 ・小規模多機能型居宅介護 2件 ・障害者サービス 1件 ・認証保育所 5件	▼福祉サービス第三者評価受審費用の補助（民設民営） ・高齢者サービス 11件 ・認知症対応型共同生活介護 8件 ・小規模多機能型居宅介護 2件 ・認証保育所 8件 件数の内訳については、前年度に事業者から受審の意向を調査したうえで決定
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼福祉サービス第三者評価受審費用の補助（民設民営） ・高齢者サービス 4件 ・認知症対応型共同生活介護 7件 ・小規模多機能型居宅介護 2件 ・認可保育所 1件 ・認証保育所 3件	▼福祉サービス第三者評価受審費用の補助（民設民営） ・高齢者サービス 7件 ・認知症対応型共同生活介護 6件 ・小規模多機能型居宅介護 2件 ・認可保育所 2件 ・認証保育所 4件	▼福祉サービス第三者評価受審費用の補助（民設民営） ・高齢者サービス 8件 ・認知症対応型共同生活介護 5件 ・小規模多機能型居宅介護 2件 ・認可保育所 3件 ・認証保育所 5件

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	6,400,000	6,400,000	5,400,000	6,050,000	8,250,000	10,050,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,000,000	5,000,000	4,100,000	5,075,000	7,350,000	9,225,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,400,000	1,400,000	1,300,000	975,000	900,000	825,000
予算現額	6,400,000	6,400,000	5,400,000	6,050,000	8,250,000	10,050,000
決算額	3,939,000	3,944,000	3,965,000	6,010,000	6,521,000	7,543,000
執行率	61.5%	61.6%	73.4%	99.3%	79.0%	75.1%
(人件費)						
職員数	0.35	0.61	0.40	0.30	0.30	0.30
職員人件費	3,140,155	5,666,344	3,496,708	2,434,786	2,393,786	2,397,710
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	40,567	71,519	62,934	28,413	30,690	30,782
総コスト	7,119,722	9,681,863	7,524,642	8,473,199	8,945,476	9,971,492

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
福祉サービス第三者評価を受審する事業者の件数	11	計画値	23	23	24	24	25	25	25
	件	実績	15	15	16	17	21	23	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

受審件数はやや増加傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果											
<p>利用者のための情報提供と事業者のサービスの質の向上に向けた取組として、福祉サービス第三者評価の受審を推進している。評価結果は、インターネットなどで公開されるため、利用者のサービス選択に役立った。事業者にとっては、第三者の視点により評価されることから、業務改善のための新たな気づきがあり、サービスや経営の質の向上に役立った。補助金の交付により実施しているが、毎年着実に実績を残すことができている。</p>											
今後の課題（未達成の課題等）											
<p>制度の推進、補助件数の増加のためには、助成対象事業の拡大や助成割合を高めることが効果的であるが、予算措置が必要なため検討を要する。</p>											
今後の展開（具体的方策等）											
<p>都は福祉サービス第三者評価の受審の推進を図っており、また市においても福祉計画の重要な施策の一つに位置付けられていることから、今後も継続して実施する。</p>											
総合評価（今後の方向性）											
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">C</td> <td rowspan="4">受審件数は毎年増加しているものの、受審事業者が固定化しており、サービス提供事業者の増加ほど受審件数の増加は見られない状況である。事業開始後一定期間が経過しており、何らかの事業内容の見直しが必要な時期であると考えられる。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="2">1</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	受審件数は毎年増加しているものの、受審事業者が固定化しており、サービス提供事業者の増加ほど受審件数の増加は見られない状況である。事業開始後一定期間が経過しており、何らかの事業内容の見直しが必要な時期であると考えられる。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1	D 休止・廃止等			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				C	受審件数は毎年増加しているものの、受審事業者が固定化しており、サービス提供事業者の増加ほど受審件数の増加は見られない状況である。事業開始後一定期間が経過しており、何らかの事業内容の見直しが必要な時期であると考えられる。					
B 現状のまま継続											
C 見直して継続							1				
D 休止・廃止等											

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0365000	補助金 福祉サービス第三者評価受審費	10,050,000	7,543,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,050,000	7,543,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 多摩地域福祉有償運送運営協議会				事務事業コード	10280300	
概要	協議会構成市町村における負担金						
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	15	民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援			05	社会福祉費
	施策	28	福祉のまちづくりの推進			05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金	
		事業実施計画			事業実施期間	平成17年度 ~	
根拠/関連法令	多摩地域福祉有償運送運営協議会設置要綱				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	多摩地域福祉有償運送運営協議会	
手段・方法	協議会運営に必要な費用を負担する	
意図	福祉有償運送に関わる運営協議会に参加することにより、市内における移動制約者等の利便性向上に寄与し、もって福祉の向上を図る	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
協議会開催予定	協議会開催予定 ●計画継続 福祉有償運送事業の健全な発展を図るため、前年同様の事業を実施し、計画を継続する。	協議会開催予定（全2回） 第1回：平成25年8月 第2回：平成26年1月
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼協議会開催日程 第1回：平成23年7月27日 第2回：平成23年12月21日	▼協議会開催日程 第1回：平成24年8月21日	▼協議会開催日程 第1回：平成25年8月6日 第2回：平成26年1月31日

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
予算現額	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
決算額	30,923	18,591	23,267	18,910	8,084	24,514
執行率	34.4%	20.7%	25.9%	21.0%	9.0%	27.2%
(人件費)						
職員数	0.37	0.32	0.16	0.15	0.15	0.15
職員人件費	3,312,953	2,980,143	1,393,220	1,217,393	1,196,893	1,198,855
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	180,329	105,373	41,504	14,206	15,345	15,390
総コスト	3,524,205	3,104,107	1,457,991	1,250,509	1,220,322	1,238,759

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
多摩地域26市町村合同で設置する当該協議会により、福祉有償運送を実施するNPO法人等を協議、審査することにより、移動困難者の輸送手段の確保を目指してきた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
運転手の高齢化が進んでおり、安全確保のため、運転手の健康管理および世代交代に向けた取り組みを工夫する必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
当面は現状の体制により、当該協議会を運営していく予定である。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	本事業は本市での福祉有償運送事業の実施に不可欠ののものであり、引き続き継続して実施する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	
	1	
	2	
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0360500	負担金 多摩地域福祉有償運送運営協議会	90,000	24,514	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							90,000	24,514	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 地域福祉推進事業費				事務事業コード	10280400				
概要	移送サービス実施団体に補助をする									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	9	地域福祉活動の支援				項	05	社会福祉費	
	施策	28	福祉のまちづくりの推進				目	05	社会福祉総務費	
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	平成21年度 ~			
根拠/関連法令	地域福祉推進事業補助要綱				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	道路運送法第79条に登録している団体		
手段・方法	福祉有償運送事業を実施している団体の運営費の一部を補助する		
意図	移動制約者に対してドア・ツー・ドアの個別輸送を行う福祉輸送サービスに従事する団体への補助を実施することにより、当該団体の安定的な運営を図り、福祉輸送サービスの質を確保するとともに、移動制約者の増大かつ多様化する輸送ニーズに対応した外出支援を実施することを目的とする		

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
補助対象団体：1団体 ●計画継続 前年までの実績を考慮し、同様の取組内容により計画値の達成が可能と推定されることから、本件事業計画の継続実施を図る。	▼補助対象団体：1団体 ●計画継続 前年までの実績を考慮し、同様の取組内容により計画値の達成が可能と推定されることから、本件事業計画の継続実施を図る。	▼補助対象団体：1団体 ●計画継続 前年までの実績を考慮し、同様の取組内容により計画値の達成が可能と推定されることから、本件事業計画の継続実施を図る。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼補助対象団体：1団体	▼補助対象団体：1団体	▼補助対象団体：1団体

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
予算現額	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
決算額	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
執行率	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.02	0.05	0.25	0.25	0.25
職員人件費	0	198,676	464,407	2,028,988	1,994,821	1,998,092
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費		7,024	13,834	23,677	25,575	25,653
総コスト	0	1,205,700	1,478,241	3,052,665	3,020,396	3,023,745

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
団体数	1	計画値	0	1	1	1	1	1	1
	団体	実績	-	1	1	1	1	1	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
福祉有償運送事業を実施している団体の運営費を補助することにより、安定した事業運営の一助とし、もって市内利用者の福祉向上に寄与してきたと考える。平成21年度より開始した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
補助金に頼らない安定した運営ができる環境づくりが必要である。		
今後の展開（具体的方策等）		
福祉有償運送事業の実績を確認しながら、対象団体数、補助金の額等について検討していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	市内在住の移動困難者への支援においては、福祉有償運送事業を行う団体の存続および安定した運営が重要である。拡充も視野に入れた運送事業運営力の向上を含め、今後も団体の運営状況を注視しながら、協議を行う必要がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	3	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0365300	補助金 地域福祉推進事業費	1,000,000	1,000,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,000,000	1,000,000	